

2019 年度 博士論文

地域住民によるまちづくり活動の継続性に関する研究

昭和女子大学
生活機構研究科
生活機構学専攻
内田 敦子

目次

序論

はじめに	1
論文構成	3
序章 既往研究と本研究の位置づけ	6
第1節 地域住民によるまちづくり活動の動向	6
第2節 既往研究と本研究の位置づけ	7

第1部 新潟県村上市の旧町人町における取り組み

第1章 新潟県村上市における住民組織の運営の特徴と活動の実態	10
第1節 対象地域の概要	10
1. 村上市の変遷	10
2. 村上市のまちづくり活動	13
第2節 調査概要	14
1. 調査項目	14
2. 調査方法と調査概要	14
3. 回答者の属性	18
第3節 地域コミュニティの現状	18
1. 伝統的な祭りへの参加状況	18
2. 近所づきあいについて	19
第4節 活動組織	19
1. 組織の概要	19
2. 活動の実態	20
第5節 本章のまとめ	22
第2章 まちづくりに対する地域住民の意識	25
第1節 参加店によるイベントの評価	25
1. 参加のきっかけ	25
2. イベントによる効果についての評価	26
3. 参加店以外の協力	28
第2節 イベントに対する地域住民の意識	29
1. イベントへの参加状況	29
2. イベントの評価	30
第3節 村上市のまちづくりに対する地域住民の意識	32
1. まちづくり勉強会等への参加状況	32
2. 村上市を離れた場所での生活経験とまちづくりに対する意識との関係性	32
第4節 コミュニティの変容	33
第5節 本章のまとめ	34

1. イベントに対する住民の評価	34
2. まちづくりに対する意識	34
3. コミュニティの変容	34
第3章 活動に取り組む地域住民の特性について	35
第1節 参加住民の特性	35
1. 分析の方法と概要	35
2. 主成分分析の結果の概要	38
3. 参加店の類型化	38
3.1 各主成分による主要グループの特徴	41
3.2 グループごとの特徴	43
4. 考察	44
第2節 本章のまとめ	45
第4章 第1部のまとめ	47
第1節 村上の事例における組織運営の特徴と活動の実態	47
第2節 組織運営の成功の要因と活動による効果	47
第3節 まとめ	48

第2部 地域住民によるまちづくり活動の事例調査

第5章 地域住民によるまちづくり活動の事例	50
第1節 調査対象地の概要と各組織の取り組みについて	50
1. 調査概要	50
1.1 調査の目的	50
1.2 調査対象および調査方法	52
1.3 調査項目	55
2. 調査対象の概要と各組織の取り組み	57
2.1 第Ⅰ期調査について	57
2.1.1 村上町家商人会（新潟県村上市）	57
2.2 第Ⅱ期調査について	61
2.2.1 鯨ヶ丘倶楽部（茨城県常陸太田市）	61
2.3 第Ⅲ期調査について	66
2.3.1 浜崎しっちょる会（山口県萩市）	66
2.3.2 かつやま町並み保存事業を応援する会（岡山県真庭市）	71
2.3.3 倉敷雛めぐり実行委員会（岡山県倉敷市）	76
2.3.4 室津を活かす会（兵庫県たつの市）	81
2.3.4 NPO 法人まちづくり役場（滋賀県長浜市）	86
2.3.5 近江八幡おやじ連（滋賀県近江八幡市）	91
2.4 第Ⅳ期調査について	95
2.4.1 日田の明日を考える会（日田市観光協会）（大分県日田市）	95
2.4.2 うすき竹宵実行委員会（大分県臼杵市）	101
2.4.3 うすき雛めぐり実行委員（大分県臼杵市）	106
2.4.4 筑後吉井おひなさまめぐり実行委員会（福岡県うきは市吉井町）	109
2.4.5 白壁ギャラリー企画室（福岡県八女市）	114

2.5 第V期調査について	119
2.5.1 佐原おかみさん会（千葉県香取市）	119
2.6 第VI期調査について	125
2.6.1 卯のほたる実行委員（愛媛県西予市宇和町卯之町）	125
2.6.2 NPO 法人マチトソラ（徳島県三好市）	131
2.6.3 引田町並み保存会（香川県東かがわ市）	137
第2節 調査結果と考察	143
1. 活動地域の現状	143
1.1 地域の現状	143
1.2 空き家・空き店舗の活用状況	143
1.3 まとめ	145
2. 組織の形成過程および組織運営	145
2.1 組織の形成過程	145
2.2 組織運営	145
2.3 活動概要	146
2.4 まとめ	146
3. 継続のための取り組み	147
3.1 負担の軽減	147
3.2 対外的な取り組み	147
3.3 活動による影響・効果	147
3.4 まとめ	148
4. 発展・展開	148
4.1 連携	148
4.2 次の世代の担い手の発掘と育成	149
4.3 まとめ	149
第3節 本章のまとめ	151
1. 継続した取り組みを行っている住民組織の傾向と特徴	151
2. 今後の展望	153

第3部 継続的なまちづくり活動を行っている活動団体へのアンケート調査

第6章 継続的なまちづくり活動を行っている活動団体の傾向	165
第1節 調査の目的と調査概要	165
1. 事例調査からみた団体の特徴	165
2. 調査の目的	166
3. 調査概要	166
4. 活動団体の概要について	170
第2節 調査結果の考察	173
1. 団体の運営方法	173
1.1 団体の概要	173
1.2 団体の活動について	173
1.3 運営方法	175
1.4 まとめ	177
2. コアメンバーの状況	178
2.1 団体の構成員	178

2.2 コアメンバー	179
2.3 まとめ	180
3. 活動地域との関係	181
3.1 地域資産の活用状況	181
3.2 地域住民との関係	182
3.3 まとめ	183
4. 発展・展開	183
4.1 他の団体や地域との連携	183
4.2 行政との連携	184
4.3 活動を継続していくための取り組み	186
4.4 まとめ	186
第3節 本章のまとめ	187
第7章 継続的なまちづくり活動を行っている活動団体の動向	193
第1節 長期にわたり活動を継続している団体の特徴	193
1. 団体の概要	193
2. 団体の構成員	196
3. 運営方法	197
4. 地域資源の活用状況	199
5. 連携による取り組み	200
6. 継続への取り組み	201
7. 長期にわたり活動を継続している団体の特徴	202
第2節 次の世代の組織運営について	204
1. 団体の概要	205
2. 団体の構成員	208
3. 運営方法	208
4. 地域資源の活用状況	210
5. 連携による取り組み	210
6. 継続への取り組み	213
7. 次の世代の取り組みについて	213
第3節 第3部のまとめと今後の展望	215
1. 団体の特徴	215
2. 継続的なまちづくり活動にみられる特徴や傾向	216
3. 今後の展開について	218
結論	
終章 総括と展望	220
第1節 各部のまとめ	220
1. 第1部のまとめ	220
2. 第2部のまとめ	222
3. 第3部のまとめ	224
第2節 まとめと今後の展望	228
謝辞	220

資料編

資料 01 村上市のまちづくりに関するアンケート調査（参加店）【第 1 部】	001
資料 02 村上市のまちづくりに関するアンケート調査（市民）【第 1 部】	007
資料 03 まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査【第 3 部】	012
資料 04 まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査対象団体一覧【第 3 部】	018
資料 05 長期にわたり活動を継続している団体に関する調査結果【第 3 部 第 7 章】	021
資料 06 次の世代の組織運営に関する調査結果【第 3 部 第 7 章】	028

序論

はじめに

筆者は10年以上にわたり、新潟県村上市でフィールドワークを行なっているが、筆者の出身大学の卒業生が村上市で取り組まれているまちづくり活動のコアメンバーであったことがきっかけとなっている。初めて村上市を訪れた際、卒業生にまちを案内してもらいながらこれまでのまちづくり活動のことや地域の歴史、祭りなどの文化、現在の村上市のまちの状況について話を聞くことができた。特に地域住民によるまちづくり活動については自律した取り組みが行われており、行政主導ではなく活動を継続している状況は興味深かった。そこで継続的な取り組みを行っている村上市について組織運営の方法やイベント等の活動の運営方法の特徴について明らかにしていくことは、現在各地で取り組まれている住民組織によるまちづくり活動の継続性に関する研究において何らかの知見を得ることができるのではないかと考え、村上市でのフィールドワークを行いながら研究を進めている。

村上市は江戸時代に村上藩の城下町として栄え、現在も城下町の構成要素である城郭、武家地、寺社地、町人地が残っており、当時の地図を重ねてもほとんど町割が変わっていない。1998年ごろから村上市では、地域住民主導のもと旧町人町に残る町家を活用した取り組みが行われており、筆者が初めて村上市を訪れた際にはすでに活動を開始して10年ほど経過している状況であった。現在も活動が継続されているが、不要に活動の規模を拡大せず維持している。一方で現状に満足することなく、ハード面では町屋の外観再生、景観整備、またソフト面ではイベント等の取り組みの方法などが少しずつではあるが更新されている状況である。

フィールドワークを行っている村上市は、筆者の出身地である山口県萩市といくつかの共通点がある。萩市は毛利藩政期に形成された城下町の構成要素が残る町並みで、武家屋敷や商家、寺町が残っているという点である。また、伝統的な祭りが残っており、行政主導によるまち並みなどの地域資源を活用した観光によるまちづくりを進めてきた地域である。昭和40年代、50年代にかけて多くの観光客が訪れ、賑わいを見せていたが、その数は年々減少し、中心市街地の衰退や人口減少などの課題を抱える地域となった。そのような中で地域資源を見直して活用していく「萩まちじゅう博物館構想」^{注1)}のもと、2004年に、これまでの行政主導によるまちづくり活動から行政と市民が一体となって新たなまちづくり活動が開始された。その後はそれまで減少の一途をたどっていた観光客数も少しずつではあるが増加し、現在も活動が継続されている。

村上市における地域住民によるまちづくり活動は、町屋や人形など地域にもともとある資産や資源を活用した取り組みであるが、活動開始からすでに20年近く経過しており、観光客とのコミュニケーションを重視した活動主旨のもと行政に頼らず、継続されている。活動を開始してすぐに多くの観光客が訪れるようになったが、活動主旨の変更やイベントの規模を大幅に拡大することなく、自分たちで取り組むことができる規模を保ちながら活

動を継続している状況である。これまでの村上でのフィールドワークから、活動の継続については組織の運営やイベント等の活動について継続させるための取り組みを行っていることがわかった。また、村上の事例においては、祭りによる独自のコミュニティや地域特性にも要因があるのではないかと推察しており、村上のまちづくり活動が今後どのように展開されていくのか探っていきたいと考えている。以上のことが筆者が村上でフィールドワークを続けているモチベーションとなっているが、一方で10年以上にわたる村上でのフィールドワークでは、研究対象として村上のまちづくり活動を調査しているだけでなく、筆者の出身地である萩との地域性の類似や文化の違いへの気づきや発見、またフィールドワークを行っている中で深くなる地域住民との関わりもモチベーションとなっていると感じている。

筆者はこれまで、村上を含め様々な地域で取り組まれているまちづくり活動の事例について調査を行ってきた。これらの事例については、行政をはじめNPO団体、商店街など、地域におけるまちづくり等の活動を担う主体は様々である。各地域では人口減少、少子高齢化、商店街など中心市街地の衰退、地域コミュニティの衰退など様々な課題を抱えているが、これに伴い、各地域の取り組むまちづくりの課題も多様化している。これまでのフィールドワークから、まちづくりの活動は地域住民が主体となって取り組んでいくことが重要であり、行政もこれをサポートしていく必要があると考える。各地域のまちづくり活動については、地域の背景や状況、取り組む内容が様々であるため、地域住民がまちづくりの活動に取り組む際には、他の地域の事例や手法を参考にしながら手探りで活動に取り組んでいる状況であると考えられる。一方、継続的にまちづくり活動を行っている多くの事例では、今後も活動を運営していくために様々な課題や問題を抱えており、活動を続けていくためにその現状を把握することが急務となっている。

本論文では、村上の事例をはじめ複数の事例を対象に、これまでまちづくり等の活動に取り組んできた団体および団体の構成員、活動地域との関連性等に着目し、10年、20年先も継続して活動に取り組むための何らかの指標をみつけることを試みる。

論文構成

本論文は序論に続き、本論を第1章から第7章とし、結論、資料編と構成されている。序論では地域住民によるまちづくり活動の動向や既往研究をまとめ、本研究の位置付けを示した。本論では全体を3部に分け、第1部では事例研究を主とし、第2部では第1部の事例と比較研究を行うため複数の事例に着目し研究を行った。第3部では、第1部および第2部の結果を踏まえ、国内におけるまちづくり等の活動に取り組む団体^{注2)}や活動の状況を把握し、傾向を捉えることを目的とし、今後も継続的に取り組まれるまちづくり活動の特徴についてまとめた。

本論は以下のような過程に従って展開される。

第1部

第1部では、事例研究として、第1章から第4章で地域住民が自律的な活動に取り組む新潟県村上市の旧町人町の事例に着目し、村上のまちづくりの現状について把握し、長年にわたり活動を持続している組織の状況や、継続した活動に参加している地域住民がどのような特性をもっているか明らかにしている。村上におけるまちづくり活動について、成功の基盤と活動を持続させてきた要因について考察を行い、村上のまちづくりについて、今後の展望について示している。

第1章

調査対象地域である村上について、地域の概要や現在のまちづくり活動に至るまでの経緯について示している。イベント参加店および市民を対象に行った調査の結果から、村上の地域コミュニティの現状を把握し、イベントの発生と継続、成功等との関わりについて検証する。また、地域住民によるまちづくり組織である商人会の持続的な活動の背景と実態について検証する。

第2章

商人会が取り組んでいるイベントについて、参加店はどのように感じ評価しているか、さらに市民がどのように評価しているか検証する。

第3章

アンケート調査の2次分析として主成分分析、クラスター分析を行い、持続的な活動に参加している地域住民の特性について考察する。

第4章

インタビュー調査およびアンケート調査から、商人会の活動について、成功の基盤と活動を持続させてきた要因について考察を行い、第1章から3章までの結果を踏まえ、村上のまちづくりについて、今後の展望について示している。

第2部

第2部では、村上の商人会による取り組みの事例と同様に地域住民が自律的に取り組む

まちづくり活動の事例研究を行った。村上を含めて計17の地域における活動の調査を行い、その結果を第5章にまとめた。組織や活動の運営方法などについてその特徴や傾向を明らかにする。

第5章

第5章では、村上の事例と比較を行いながら、17の地域におけるまちづくり活動を対象に、文献調査および現地におけるインタビュー調査を実施し、その経緯と組織運営の状況等について地域ごとに考察を行った。さらに17地域の活動を通して考えられるまちづくり活動の特徴や傾向について考察した。

第3部

第3部では、第1部、第2部で得られた特徴や独自性、傾向や共通性を検証していくために、日本全国におけるまちづくり等の取り組みを行っている活動団体について調査し、そこで得られた結果をもとに、継続的なまちづくり活動にみられる特徴や傾向について明らかにしていくことを目的とする。

第6章

まちづくり等の取り組みを行う活動団体を対象にアンケート調査を実施し、継続的な活動を行っている団体の傾向を捉える。調査の結果からこれまで活動を成功させてきた団体について、団体の運営方法、コアメンバーの状況、活動地域との関係性、発展・展開に着目し、多くの事例で見られた傾向を明らかにする。これらの傾向から第1部、第2部で得られた特徴や傾向を検証する。

第7章

第6章のアンケート調査の結果から、20年以上にわたり活動を継続している団体および活動を牽引するコアメンバーの年齢が40歳未満の若い世代が中心となっている団体に着目し、まちづくり活動に取り組む組織の特徴を捉え、今後のまちづくり活動に取り組む住民組織の可能性について検証を行う。

結論

本論を概略的にたどり、今後の展望について総括する。結論では、本論から得られた結果を踏まえ、今後も継続的にまちづくり活動に取り組む住民組織の取り組みについてまとめている。

巻末に、資料編としてアンケート調査などの資料をまとめている。

既発表論文

1. 内田敦子：地域住民による持続可能なまちづくりについての研究 —新潟県村上市の旧町人町における取り組みについて—, 昭和女子大学大学院 生活機構研究科紀要 23 巻, pp.93-108, 2014.3
2. 内田敦子, 金尾 朗：まちづくり活動に取り組む地域住民の特性についての研究—新潟県村上市の旧町人町の取り組みについて—, 日本都市計画学会 都市計画論文集 53(1), pp.11-18, 2018.4

既発表論文は、第 1 章、第 2 章および第 4 章に 1 が、第 3 章に 2 がそれぞれ含まれる。

序章 既往研究と本研究の位置づけ

近年、全国各地でまちづくりの意識が高まり、1990年代から各地域で様々なまちづくり推進事業が進められている。2000年代に入り、政府は観光振興を目的として特色ある観光地づくりに貢献した人物を選定し、その成功のノウハウを普及させることで次の世代の人材育成を行うなどの取り組みを行っている。さらに、政府は人口減少や超高齢化などの課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な取り組みである地方創生の本格的な推進に向けた体制強化を行うなど、益々各地域のまちづくりが重要視されると考えられる。本章では、様々なテーマのもと住民主体でのまちづくり活動が活発に行われるようになった1990年代以降の動向について着目し、国内におけるこれまでのまちづくり活動の動向を把握し、既往の研究などから本研究の位置付けを行う。

第1節 地域住民によるまちづくり活動の動向

「まちづくり」についての定義は、西村ら¹⁾の複数の研究や文献でなされている。その中でも佐藤²⁾の、「まちづくりとは、地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、生活の質向上を実現するための一連の持続的な活動である」という定義が、本研究で扱う研究対象と目的に合っていると考えられるため、本研究での「まちづくり」の定義として用いる。また1970年代からのまちづくりの歴史や過程について3つの世代に分けて示しているが、第1世代は70年から80年代半ば、第2世代は80年代後半から1995年の阪神・淡路大震災まで、そして第3世代はそれ以降としている。以下に概要をまとめる。

第1世代の1970年代から1980年代半ばにかけてのまちづくりは、1960年代の高度経済成長期を経て、自らの生活環境を脅かす問題が発生し、これらに対する反対運動として公害反対運動や日照権訴訟などの住民運動が展開されたものである。佐藤は³⁾、第一世代のまちづくりを特徴付けたものとしてこれら住民運動が展開された「住環境改善型まちづくり」を挙げ、もうひとつ「歴史的環境保全のまちづくり」を挙げている。1974年に「全国町並みゼミ」が組織され、翌年の1975年に「伝統的建造物保存地区」が制度化されたことで、成果を上げつつあった歴史的町並み保全の取り組みなどによりまちづくりへの機運が高まっていった。これらの問題に対峙する組織としては自治会や町内会などの既存の地域コミュニティが中心であった。

1980年代後半からの第2世代では、身近な課題からそれぞれのテーマのもとまちづくりの活動が展開されていった。歴史的な町並みの保全・保存の他、中心市街地にある商店街活性化や自然・環境保全などが挙げられる。これらのまちづくりについて各地域では様々な方法で取り組まれ、まちづくりの方法の開発と技術が蓄積された時代である。各地域で取り組まれた活動が同地域内に波及し、地域住民を巻き込みながら新たな活動への展開へ

とつながっていった。佐藤³⁾によると、「多様なまちづくりのテーマが地域からわき上がり、住民主体の個性的な活動を展開しながら成果を上げてきたのが第二世代の特質である」としている。さらにこの時代のまちづくりについて、「ポジティブなイメージで社会に浸透していった時期でもある。」とあるように、住民主体によるまちづくり活動が活発に取り組まれるようになっていった。この時代の組織は身近な問題に関心を持つ人たちが集まって形成された組織が中心であった。1995年の阪神・淡路大震災を機にボランティアが被災地に集まり、NPOの法制化も相まって住民主体の活動組織が増加していった。

第3世代では、個別のテーマに沿った第2世代のまちづくり活動が地域内で連携しながら地域全体として多様な課題を対象とする「地域運営」としてまちづくり活動がとりくまれている。佐藤³⁾は、第三世代は、バブル経済の崩壊からまちづくりが問い直され、まちづくりの転換を含めて新たな模索が始まる時代としている。

本論文では、多様なテーマに沿った取り組みが顕著となっていた第2世代の後半となる1990年代以降からのまちづくり活動に着目し、調査研究を進めていく。

第2節 既往研究と本研究の位置づけ

近年、これまで行政が中心となって取り組まれていたまちづくり活動から、地域住民主導による活動組織が形成され活動を展開する事例が増加している。政府によるまちづくり推進事業も相まって、住民主導によるまちづくり活動がますます重要なものとなってきている。一方で、すでに長期にわたり活動を継続している事例では、活動の中心メンバーの高齢化等により、次世代に繋げるまちづくり活動の方法を模索する段階に入っている事例が多くなっている。

本論文では、住民主導による自律的な取り組みが行われているまちづくり活動を対象として、新潟県村上市におけるまちづくり活動の取り組みの事例を含め複数のまちづくり活動の事例について、活動対象地域の現状の把握、活動団体の組織化の状況やその運営方法、これまでの活動状況、地域住民の参加状況等について調査、分析を行っていく。これらの調査結果をまとめ、まちづくりにおけるイベント活動やまちづくりのシステムについて特徴を捉え、10年、20年先も継続して活動に取り組むための何らかの指標をみつけることを試みる。そこで得られた特徴や傾向を検証していくために、日本全国におけるまちづくり活動の傾向について調査を行う。長期間にわたって活動を継続してきた要因や傾向、特徴について明らかにし、今後の展開について考察する。

これまでも住民主体のまちづくり活動に関する研究は多くなされている。まちづくり活動組織の継続性に関する研究については、内田らのHOPE計画策定を契機として組織されたまちづくり活動組織の継続に影響を与えている要素を明らかにし、活動組織がHOPE計画推進事業によるまちづくりに与えた影響を評価した研究⁴⁾や、高橋らの北海道における「支庁事業」に着目し事業を契機に設立した「地域作り団体」の活動実態から広域事業にお

ける事業後の活動継続を促した要因についての研究⁵⁾や、田邊らのNPOや任意団体について継続的な組織運営を行う上での課題の類型化を行い、NPOと任意団体の組織形態の差異による課題の特徴を分析し、組織が継続・発展していくためのマネジメントの方策についての研究⁶⁾が挙げられる。また、住民組織の構成員に着目した研究としては、藪谷らの構成員の担う役割を明らかにするための分析方法を開発する研究⁷⁾や、まちづくり団体についてどのような役割分担がされているか把握し、各役割と参加動機の関連性を明らかにした研究⁸⁾が挙げられる。住民組織と行政や他の団体との連携や協働に関する研究については、松本らによる住民が主体となり、行政、専門家と共に実践計画作成のためのまちづくりのプロセスを構築して適用しその有効性と課題を明確化した研究⁹⁾や、井沢らによる公共空間としての河川について地方自治体と住民組織が連携しながら積極的に取り組んでいる事例に着目し地域のニーズを明確にしつつ、ニーズを反映した河川整備を実現してきたプロセスとそれを可能とした条件について明らかにした研究¹⁰⁾、井沢らによる協働関係にある市民と行政の役割を明らかにした研究¹¹⁾が挙げられる。

以上のように、これまで住民主体によるまちづくり活動に取り組む団体を対象とした研究は多くなされてきたが、その多くの研究が個別の事例に着目したものや少数の事例について比較分析したものである。特に長期にわたり活動に取り組む事例については個別事例に止まっているものが多い。

そこで本論文では、まちづくり活動を継続していくために必要な事項を明らかにすることを目的とするが、行政主導ではなく地域住民が主体となって自律的にまちづくり活動に取り組む団体について複数の事例に着目し、文献調査、現地調査、インタビュー調査を実施する。調査結果を分析し、活動対象地域の現状の把握、活動団体の組織化の状況やその運営方法、これまでの活動状況、地域住民の参加状況等から、これまで活動を続けてきた特徴と傾向を明らかにする。事例調査から得られた特徴や傾向を検証するため、日本全国におけるまちづくり活動に取り組む活動団体を対象にアンケート調査を実施し、調査の結果をもとに継続的なまちづくり活動にみられる特徴や傾向について明らかにし、今後の展開について考察する。

注

- 注 1) 萩のまち全体を屋根のない博物館ととらえる観光地づくり、まちづくりの取り組み。
萩市はまちじゅうに点在する歴史、文化、自然遺産を市民と行政が一体となって保存、活用していく取り組みを推進している。
- 注 2) 本来「団体」と「組織」は同義語でもあるが、本論文においてはまちづくりに取り組む人の集団を指し示す場合、集団全体と集団内での組織化された部分という二つの意味を使い分ける必要があるため使い分けている。まちづくり活動において、活

動に参加している人全体を指し示す場合は「団体」、その団体の中で、運営委員や会議などの組織化された部分を示す場合「組織」とする。

参考文献

- 1) 西村幸夫（編）：まちづくり学，アイデアから実現までのプロセス，第6刷，朝倉書店，2017
- 2) 日本建築学会編：まちづくり教科書 第1巻まちづくりの方法，p3, 丸善出版，2017
- 3) 佐藤滋 他：まちづくり教書，鹿島出版会，2017
- 4) 内田晃，岩田司，出口敦：HOPE 計画策定を契機として組織されたまちづくり活動組織の継続性と評価，日本建築学会計画系論文集，608号，pp.97-102，2006.10
- 5) 高橋 美寛，久保 勝裕，白木 里恵子，広域事業における地域づくり団体の活動実態とその継続性に関する研究，日本建築学会計画系論文集，73巻629号，pp.1537-1545，2008.7
- 6) 田邊信男，阿部宏史，氏原岳人，継続的なまちづくり活動に向けた組織運営の課題とマネジメントの方策に関する考察，都市計画論文集，51巻3号，pp.553-559，2016.10
- 7) 藪谷祐介，中原宏：まちづくり市民活動団体への参加動機と活動タイプとの関連性－「プレーヤー型」と「エリアマネージャー型」に分類して－，日本建築学会計画系論文集，740号，pp.2661-2671，2017.10
- 8) 藪谷祐介，中原宏，椎野亜紀夫：まちづくり市民活動団体の構成員の担う役割と参加動機の関連性，日本建築学会計画系論文集，761号，pp.1613-1623，2019.7
- 9) 松本直司，瀬田恵之，岩井一樹，長谷川博一，高北 卓軌，都市計画景観計画策定後の住民・行政・専門家の協働によるまちづくり，－中津川市本町中山道地区を対象として－，日本建築学会技術報告集，16巻32号 pp. 357-362，2010.2
- 10) 井沢知旦，浦山益郎，公共空間としての五条川（一級河川）における自治体（岩倉市）と市民団体による地域共同管理に関する研究，都市計画論文集，37巻，pp.1021-1026，2002
- 11) 大石 俊輔，内海 麻利，大和市の自治・協働の仕組みにおける市民と行政の役割に関する研究，－施策の成立背景とその内容に着目して－，都市計画論文集，41-3巻，pp.325-330，2006.10

第1部

新潟県村上市の旧町人町における取り組み

第1部では、地域住民によって継続的に取り組まれているまちづくりイベントに着目し、まちづくりが継続的のものとなっている要因について明らかにすることを目的とするが、地域住民によるまちづくり活動が成功し、さらに継続的に行われている新潟県村上市の旧町人町の事例に着目し、調査分析を行う。

関連研究として、イベント開催までの住民による取り組みのプロセスや方法を示したものの¹⁾、イベントの評価や参加者の満足度や問題点を明らかにしたもの²⁾、地域協働のまちづくり過程とまちづくりにイベントが果たす役割や効果についての研究³⁾など挙げることができる。しかし、まちづくりを継続的に取り組むための要因やシステムについての研究は成されていない。また、村上での取り組みの事例研究としては、まちづくり活動におけるネットワーキングに着目した研究⁴⁾や、町家と町並みを調査したもの⁵⁾などを挙げることができる。

第1部では、まちづくりのためのイベントの発生とそれを維持していくシステムや、そこに参加する地域住民や市民の意識について調査分析を行い、長期にわたり活動を継続している組織の状況や、継続した活動に参加している地域住民がどのような特性をもっているか明らかにすることを目的とする。

第1章 新潟県村上市における住民組織の運営の特徴と活動の実態

本章では、調査対象地域である新潟県村上市について、地域の祭りやまちの様子についてまとめ地域の現状を把握し、現在のまちづくり活動に到るまでの経緯について示す。

参加店および市民へのインタビュー調査の結果から、村上の地域コミュニティの現状を把握し、イベントの発生と継続、成功等との関わりを検証する。また、地域住民によるまちづくり組織である商人会の継続的な活動の背景と実態について検証する。

第1節 対象地域の概要

1. 村上の変遷

新潟県の北端に位置する村上市は、表1-1⁶⁾に示したように、明治19年の市町村制施行により現在の基本的枠組みが成立し、昭和21年に旧武家町の村上本町と旧町人町の村上町が合併し、村上町となり、昭和29年に、旧岩船郡村上町と周辺の町が合併し旧村上市となった。その後、平成20年に旧村上市と荒川町、神林村などが合併し、現在の村上市となった(図1-1)⁷⁾。なお、今回調査対象としている地域は旧岩船郡村上町に当たるが、以降、村上と表記し、その範囲を図1-2に示す。

村上はかつて村上藩の城下町として栄えた。その後、戊辰戦争や大戦の戦災から逃れたため、武家町、町人町、寺町、城跡等のまちの骨格が現在も残っている。村上の中心を形成していた旧町人町には現在でも町家が400余り残っているとされている(図1-3)^{5),6)}。旧町人町では19町すべてが380年の歴史をもつ村上大祭に参加しており、旧町人町の人々

表 1-1 村上市の主な歴史および商人会の取り組みと受賞歴

年代	村上市の動き	商人会の主な取り組み	商人会の取り組みおよび 関連プロジェクトに関する受賞歴	
1598	慶長 3 年	上杉景勝が会津に移封された後、村上周辺の領地を村上頼勝が 9 万石に入封し初代村上藩主となる		
1633	寛永 10 年	羽黒神社が移転したことに伴い祭りが始まる。後の村上大祭		
1720 ～ 1871	享保 5 年	内藤式信が村上藩主（5 万石）となり明治維新まで内藤家が藩主を歴任し安定した藩政が行われるようになる		
1871	明治 4 年	廃藩置県により村上藩は村上県となり、同年に新潟県に併合される		
1889	明治 22 年	町村制施行に伴い、岩船郡村上の 19 町（旧村上城下町人町）が町制施行し、村上町が成立。		
1946	昭和 21 年	岩船郡村上本町と合併し、村上町を新設。		
1954	昭和 29 年	岩船郡村上町（※調査対象地域）、岩船町、瀬波町、山辺里村、上海府村が合併し、村上市となる（現在の村上地区）		
1998	平成 10 年		<ul style="list-style-type: none"> ・村上町屋商人会 結成 ・町屋の公開を始める 	
2000	平成 12 年		<ul style="list-style-type: none"> ・町屋の人形さま巡り 開始 ・レンタサイクル 10 台 を村上郷土資料館に設置 ・美術館「旅籠門」を開館 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化大賞・大賞を受賞（新潟県異業種交流センター） ・村上市観光協会より感謝状を授与
2001	平成 13 年		<ul style="list-style-type: none"> ・町屋の屏風まつり 開始 ・十輪寺えんま堂の骨董市 開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化大賞 best of best 賞を受賞（新潟県異業種交流センター） ・村上市より褒章を授与
2002	平成 14 年		<ul style="list-style-type: none"> ・黒堀プロジェクト 発足 ※ 2012 年現在 390m の黒堀が完成 ・宵の竹灯籠まつり 開始 ・むらかみ古民家倶楽部を結成、古民家コンサート開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・同会メンバー（山上あづさ）デザインの人形さま巡りのポスターが新潟広告賞優秀賞を受賞
2003	平成 15 年			<ul style="list-style-type: none"> ・JR 新潟支社より感謝状を授与 ・BSN 新潟放送開局 50 周年記念ドキュメント賞正賞を同会メンバー（吉川美貴）の作品「村上市の活性化への挑戦」が受賞。
2004	平成 16 年		<ul style="list-style-type: none"> ・町屋の外観再生プロジェクト 開始 ・町屋再生第一号が完成（6 月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 地域づくり総務大臣表彰を受ける
2005	平成 17 年		<ul style="list-style-type: none"> ・村上駅がレトロに外観を改修 	
2006	平成 18 年		<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県まちなみネットワーク結成（県内 32 団体が加盟） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回 JTB 交流文化賞・優秀賞受賞【商人会 / 黒堀プロジェクト / 町屋再生プロジェクト】
2007	平成 19 年			<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省：手づくり郷土賞受賞 ・公共の色彩を考える会：公共の色彩賞受賞【黒堀プロジェクト】
2008	平成 20 年	村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町が合併し、新市制による村上市となる	<ul style="list-style-type: none"> ・黒堀通りの緑 3 倍計画 開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省：都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」受賞【黒堀プロジェクト / 町屋再生プロジェクト / 村上大工匠の会 / 村上市】 ・新潟県自治活動賞（あしたの新潟県を創る運動協会・新潟日报社）【町屋再生プロジェクト】 ・村上市より褒章受賞【町屋再生プロジェクト / 黒堀プロジェクト】
2009	平成 21 年		<ul style="list-style-type: none"> ・国際景観会議 2009 村上 開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ティファニー財団賞（伝統文化振興賞）を受賞【黒堀プロジェクト】 ・「そうじいさまが語る むらかみ町おとしのお話（吉川美貴著）が日本都市計画家協会 まちづくり教育賞受賞 ・内閣総理大臣賞（あしたのまち・くらしづくり活動賞）を受賞 あしたの日本を創る協会【商人会 / 黒堀プロジェクト / 町屋再生プロジェクト】
2010	平成 22 年		<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物群保存地区 選定に向けて活動開始 	
2012	平成 24 年		<ul style="list-style-type: none"> ・町屋の外観再生 21 物件が完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「宵の竹灯籠まつり」ふるさとイベント大賞奨励賞受賞【黒堀プロジェクト / 竹灯籠まつり実行委員会】
2013	平成 25 年		<ul style="list-style-type: none"> ・町屋の空家再生の活動を開始 ・「小中高生のための学び塾」村上のまちづくりから学ぶ人材育成の出前授業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・メセナアワード 2013 メセナ賞（公益社団法人企業メセナ協議会）を受賞【村上町屋商人会】、トヨタ、キャンソンなど大手企業が占める中で異例のまちづくり団体の受賞
2014	平成 26 年		<ul style="list-style-type: none"> ・町屋の外観再生 26 物件が完成 	

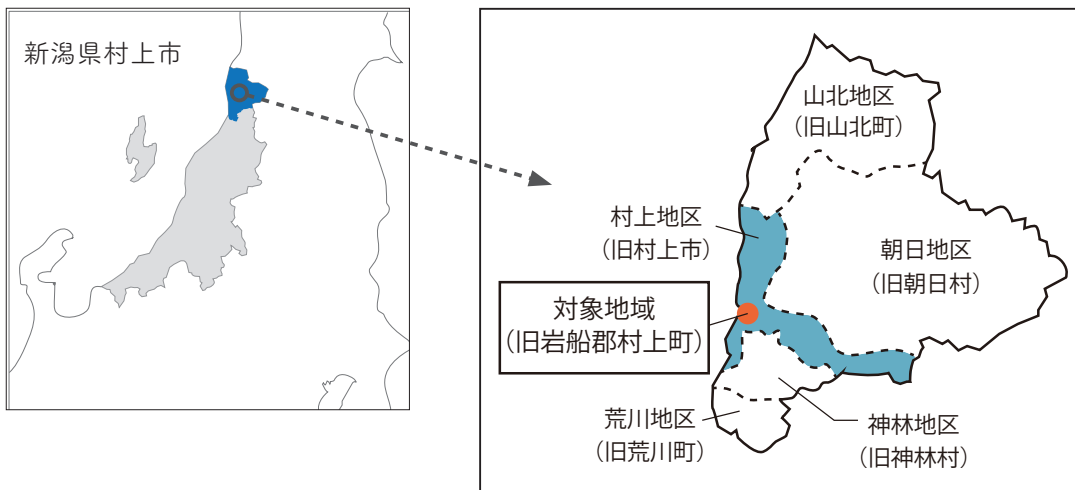


図 1-1 新潟県村上市の位置と調査対象地域

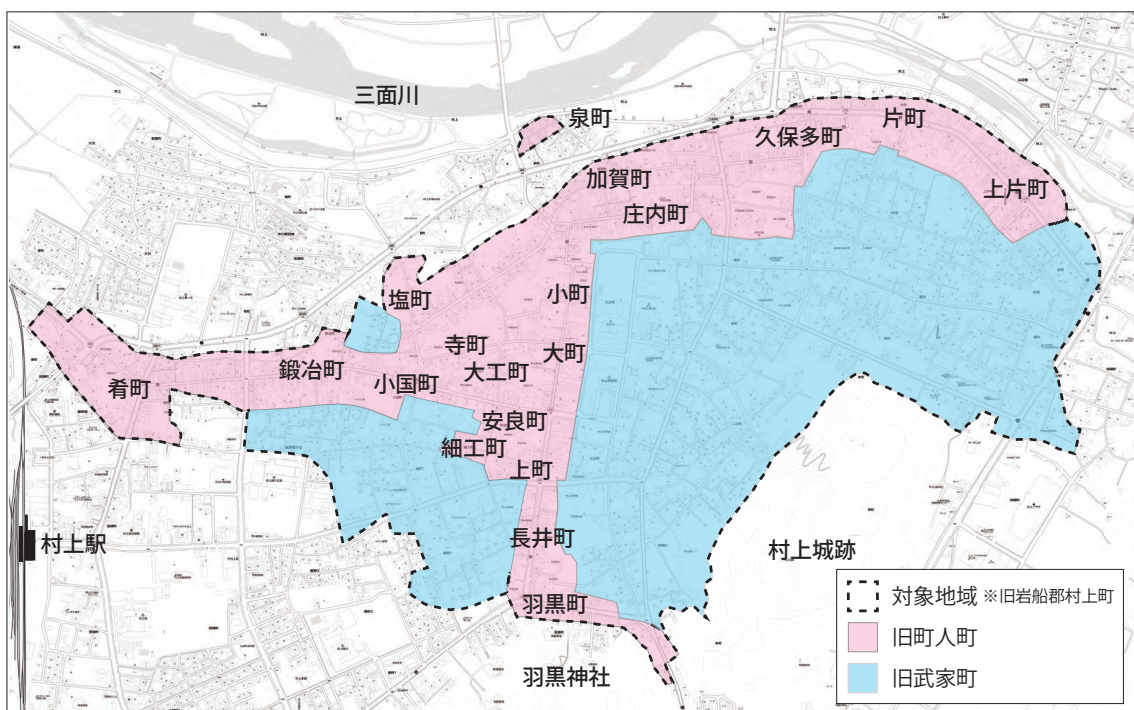


図 1-2 旧町人町と旧武家町



図 1-3 町家が残る町並み



図 1-4 村上大祭の様子

の祭りへの関心度、参加度の高さは特筆すべきものである。また、インタビュー調査では村上大祭（図 1-4）やその他の伝統的な祭りへの参加が、現在の旧町人町のコミュニティの形成やその継続と深く関わっているとの回答が多く得られている。

バブル期以降は他の地方都市と同様、中心市街地の衰退が進む中で様々なまちづくりが検討されてきたが、旧町人町では平成 10 年の町家公開から、その後の「町家の人形さま巡り」をはじめとしたまちづくりイベントが成功し、現在も継続されている。これらの取り組みが、全国的にも注目されるまちづくり活動の事例として脚光をあびることとなった。

2. 村上のまちづくり活動

これらのまちづくり活動は、商店街の活性化のための道路拡幅計画に不安を感じた A 氏が、その計画の中止と重要な地域資産である町家の活用を訴えたことに始まる^{8),9)}。

旧町人町では、平成 10（1998）年に町家を活かした取り組みとして、町屋の内部を公開することに賛同した 22 店舗によって「村上町家商人会（あきんどかい）」（以降、商人会と表記する）が結成された。商人会のこれまでの取り組みについて、表 1-1 に示したが、その活動はまず、生活空間である町家の内部を 1 年を通して公開する取り組みから始まった。平成 12（2000）年春に、もともと各家にあった雛人形などを展示する「町家の人形さま巡り」（以降、人形さまと表記する）、翌年の秋には屏風を展示する「町家の屏風まつり」（以降、屏風まつりと表記する）が始まり、これらのイベントは現在も継続して行われている。さらに商人会は町家の外観や景観再生などのプロジェクトを行っている。表 1-1 に示したように、近年、これらの取り組みが様々な機関から受賞等による評価を受けている。また、これらのまちづくり活動は、活動開始した当初、活動に対する理解や活動への参加に戸惑いや不安を感じていた地域住民もみられたが、イベントによる観光客の増加や経済効果等がみられたことから、徐々に地域住民から活動に対する理解が得られていった。活動開始して 2、3 年後には地域内外に活動が周知され、イベントへの参加店や来場者の数も安定し、おおよそ 18 年継続して行われており、商人会は組織として安定している状

況にあると考えられる^{注1)}。商人会は今後も活動を継続していくために新たな展開が必要であると考え、新たなプロジェクトに取り組むなど、今後も活動を継続していくために模索している状況^{注2)}にある。

第2節 調査概要

1. 調査項目

調査項目は以下の5項目にまとめられる。

1) 地域コミュニティの状況

村上のコミュニティの状況を把握し、イベントの発生と継続、成功等との関わりを検証する。

2) 活動組織

地域住民によるまちづくり組織である商人会の継続した活動の背景と実態について検証する。

3) イベントに対する住民の評価

商人会が取り組んでいるイベント等の活動について、参加店および市民の評価と活動への関心について検証する。

4) まちづくりに対する意識

まちづくりについての興味や関心、参加意識等からまちづくりに対する意識について探る。

5) コミュニティの変容

イベントが行われていることによって、地域住民のコミュニティがどのように変わったか検証する。

1) から 5) の結果をまとめ、成功の要因と効果、それを継続させる要因について検証する。さらに、今後の課題点を抽出し、村上のまちづくりの方向性について考察する。

2. 調査方法と調査概要

第1部では、村上のまちづくり活動および活動に取り組む商人会の基幹活動である「人形さま」に着目し、その活動に参加している地域住民に対し行ったインタビュー調査やアンケート調査により、住民組織によるまちづくり活動について維持していくシステムや、そこに参加する地域住民の意識について調査研究を行った。人形さまは、平成12年(2000年)に開始され、地域住民が参加しながら調査時(2012年)までに13回開催され、その後も継続して行われている活動である。調査はインタビュー調査とその結果をもとに作成したアンケート調査により行った。調査対象は、商人会のメンバーと2012年3月に開催された人形さまのイベントに参加した参加店の代表者(商人会の店舗を含む。以降、参加店とする)^{注3)}と参加店以外の村上市民(以降、市民とする)とした。

調査の実施概要を表1-2^{注4)}に示す。まず、現在取り組まれているまちづくり活動につ

いて、活動のきっかけとこれまでの活動の流れ、現状と維持管理の方法等について、商人会を含む参加店と市民を対象にインタビュー調査を実施した。アンケート調査は、インタビュー調査の結果を参考にして項目をたて、商人会が運営するイベントに参加する地域住民が、継続したな取り組みについてどのように感じ評価しているかについて調査した。アンケート調査は参加店および市民を対象に実施した。さらにアンケート調査の項目について検証するため、インタビュー調査を行った。

インタビュー調査Ⅰ、Ⅱの調査項目は、① 回答者の属性、② 村上以外での生活経験の有無、③ 村上のまの現状、④ 祭りなどの文化や歴史、⑤ 日常生活の様子、⑥ 村上の人の気質、⑦ 商人会の実態と活動内容について、⑧ まちづくりに対する意識についての8項目である。インタビュー調査Ⅱでは主にアンケート調査の協力者を対象に、アンケート項目についてさらに詳細に調査を行った。

アンケート調査はⅠが参加店、Ⅱが市民を対象にしている。アンケート調査Ⅰ、Ⅱの調査項目については、インタビュー調査Ⅰの結果をもとに項目を立てた。詳細については表1-3に参加店、表1-4^{注5)}に市民に対する項目を示す。Ⅰではアンケート用紙を直接配布し、Ⅱでは地元協力者に依頼して配布した。回収は回答者による郵送とした。回収率はⅠでは参加店数72件のうち半数以上である56.9% (41件) となった。また、Ⅱでは地元協力者に配布を依頼し、村上商工会議所青年部などに対し、91件配布した結果、22件の回収となり、回収率24.2%となった。^{注6)}

なお、インタビュー調査Ⅰ、Ⅱおよびアンケート調査Ⅰ、Ⅱについて、それぞれ共通項目と対象者に特化した項目がある。

表 1-2 実施概要

	インタビュー調査 Ⅰ	インタビュー調査 Ⅱ	アンケート調査 Ⅰ	アンケート調査 Ⅱ
対象者	商人会 参加店 市民	商人会 参加店 市民	参加店 (商人会を含む)	市民
実施日	2011.6～12	2012.5	2012.3	2012.5
件数	25	3	72	91
回収数	—	—	41	22
回収率	—	—	56.9%	24.2%
実施方法	質問項目有	質問項目有	無記名回答	無記名回答
	場所 ：対象者の店舗もしくは 自宅等	場所 ：対象者の店舗もしくは 自宅等	配布 ：対象者に直接配布 ※人形さまイベント参加 店説明会もしくは各店 舗にて配布	配布 ：対象者に直接配布 ※地元協力者に依頼
	調査時間 ：30分～90分程度	調査時間 ：30分～90分程度	回収：郵送	回収：郵送

表 1-3 アンケート調査項目（1参加店）

調査項目		回答方式
質問 1 まずは回答いただく方の属性について		
1	性別	単一選択
2	年齢	単一選択
3	婚姻	単一選択
4	職業	単一選択
5	家族の人数と構成	記述
6	現住所	記述
7	出身地	記述
8	村上市以外で生活経験の有無、その事由と期間	記述
質問 2 「町家の人形さま巡り」、「町家の屏風まつり」のイベントについて		
1	イベントへの参加回数	記述
2	参加のきっかけは何か。	複数選択
3	参加の依頼を受けた時、どのように感じたか。	5段階評価
4	参加することを決めた理由はどんなことか。	記述
5	イベントに参加して、下記の項目についてどのように感じたか。	
	A) 準備は楽しいか。	5段階評価
	B) 村上の魅力を再認識できたと感じるか。	5段階評価
	C) まちに活気が生まれたと感じるか。	5段階評価
	D) 参加店同士でコミュニケーションをとる機会は増えたか。	5段階評価
	E) 上記(D)の機会には新しいメンバーは増えたか。	5段階評価
	F) 参加店以外の村上市の人たちとコミュニケーションをとる機会は増えたか。	5段階評価
	G) 上記(F)の機会に知り合いは増えたか。	5段階評価
	H) 観光客とコミュニケーションをとる機会は増えたか。	5段階評価
	I) 観光客と話をすることが楽しいと感じるか。	5段階評価
	J) 村上のまちについて話をする機会は増えたか。	5段階評価
	K) 子供たちや次の世代の人に村上の歴史や文化などについて話をする機会は増えたか。	5段階評価
	L) イベントに参加店以外の村上市民に協力してほしいと思うか。	3段階評価
	M) イベントに県内の他の地域やまた他県などからのボランティアの人たちに参加してほしいか。	3段階評価
6	イベントに参加して良かったこと苦勞したことがあればそれはどんなことか。	記述
7	イベントを続けるための提案があればそれはどんなことか。	記述
8	イベントをきっかけに、新しく取り組んだことがあればそれは何か。	記述
9	イベントが始まってから村上のまちや人々の様子、自身の生活など一番変わったと感じることは何か。	記述
10	参加しているイベントに対する満足度はどの程度か。	5段階評価
11	今後も引き続きイベントに参加するか。	3段階評価
質問 3 村上地域で行われている祭やイベントについて教えてください。		
1	昔から村上で行われている祭に関して、参加したことがあるものはどれか。	複数選択
2	近年、村上で行われるようになったイベントや祭で行ったことのあるイベントはどれか。	複数選択
3	上記のイベントや祭でボランティアや手伝いなども含め、主催者側として参加したイベントはどれか。	複数選択
4	上記のようなイベントが行われることで、まちなかに観光客が増えている現状について感じること	
	4-1 日常生活におけるまちと人の様子	
	A) まちが活気づくのでよい。	5段階評価
	B) 村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい。	5段階評価
	C) 住民のまちづくりの意識が高まるのでよい。	5段階評価
	D) 日常生活に観光客など知らない人が入り込んでくるのが不安である。	5段階評価
	E) 観光客のためのお店が増えて住民のためのお店が少なくなっている。	5段階評価
	4-2 観光客に対するまちの整備	
	F) 案内表示の整備（看板などのサイン計画）をする必要がある。	5段階評価
	G) 村上駅周辺の整備をする必要がある。	5段階評価
	H) 飲食店や土産物店などを充実させる。	5段階評価
	I) トイレやカフェなどの休憩場所を整備する。	5段階評価
	J) 観光客に対してマナーを周知（ゴミ、トイレ、町屋見学など）する。	5段階評価
	4-3 人や教育の整備	
	K) 村上の歴史、文化の紹介できる人材を増やす。または育成する。	5段階評価
	L) 新しい提案やそれを実行できるリーダー的な人材を育成する。	5段階評価
	M) 子供たちに村上の文化や歴史について学ぶ機会を増やす必要がある。	5段階評価
	N) 地域の人たちとの連携をさらに強くしていく必要がある。	5段階評価
	O) 行政と連携していく必要がある。	5段階評価
	P) 他の地域の人たちとの連携や情報交換をさらに充実させる必要がある。	5段階評価
	Q) ボランティアなど他の地域からの参加者を増やしていく必要がある。	5段階評価
5	上記以外に必要なと思うものがあればどんなことか。	記述
6	村上市民主体のイベントがもっと増えた方がいいと思うか。	5段階評価
7	どのようなイベントがいいと思うか。何か提案があればどんなことか。	記述
質問 4 日常生活の中で人と人のつながりの変化について		
1	あなたが住んでいる町内で近所づきあいはどのように行われているか。	複数選択
2	市や町内の行事や活動にどの程度参加しているか。	4段階評価
3	村上で多くのイベントが行われるようになって町内の人たちと交流する機会は増えたと感じるか。	5段階評価
4	他の町内の人と一緒に活動したり話をするなど機会は増えたと感じるか。	5段階評価
5	イベントを通して、他の町内の人とのつきあいの範囲は広がったか。	5段階評価
6	地域への愛着を感じるようになったか。	5段階評価
7	上記以外に人とのつながりについて何か変わったことがあればそれはどのようなことか。	記述
質問 5 村上のまちづくりについて		
1	これまで、まちづくりなどの勉強会や講演会などに参加したことはあるか	単一選択
2	あなたの考える「まちづくり」の「まち」の範囲	単一選択
3	10年、20年の村上市を、もっと住みやすいまちにするために必要なもの	記述
4	上記3のために地域住民、行政はどうするべきだと思うか？	
	4-1 地域住民はどのようなことをすればいいか？	記述
	4-2 行政はどのようなことをすればいいか？	記述
5	あなたが紹介したい村上の魅力について	記述

表 1-4 アンケート調査項目（Ⅱ 市民）

調査項目		回答方式
質問 1 まずは回答いただく方の属性について		
1	性別	単一選択
2	年齢	単一選択
3	婚姻	単一選択
4	職業	単一選択
5	家族の人数と構成	記述
6	現住所	記述
7	出身地	記述
8	村上市以外で生活経験の有無、その事由と期間	記述
質問 2 村上地域で行われている祭やイベントについて教えてください。		
1	昔から村上で行われている祭に関して、参加したことがあるものはどれか。	複数選択
2	近年、村上で行われるようになったイベントや祭で行ったことのあるイベントはどれか。	複数選択
3	上記のイベントや祭でボランティアや手伝いなども含め、主催者側として参加したイベントはどれか。	複数選択
4	上記のようなイベントが行われることで、まちなかに観光客が増えている現状について感じることを	
	4-1 日常生活におけるまちと人の様子	
	A) まちが活気づくのでよい。	5段階評価
	B) 村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい。	5段階評価
	C) 住民のまちづくりの意識が高まるのでよい。	5段階評価
	D) 日常生活に観光客など知らない人が入り込んでくるのが不安である。	5段階評価
	E) 観光客のためのお店が増えて住民のためのお店が少なくなってきた。	5段階評価
	4-2 観光客に対するまちの整備	
	F) 案内表示の整備（看板などのサイン計画）をする必要がある。	5段階評価
	G) 村上駅周辺の整備をする必要がある。	5段階評価
	H) 飲食店や土産物店などを充実させる。	5段階評価
	I) トイレやカフェなどの休憩場所を整備する。	5段階評価
	J) 観光客に対してマナーを周知（ゴミ、トイレ、町屋見学など）する。	5段階評価
	4-3 人や教育の整備	
	K) 村上の歴史、文化の紹介できる人材を増やす。または育成する。	5段階評価
	L) 新しい提案やそれを実行できるリーダー的な人材を育成する。	5段階評価
	M) 子供たちに村上の文化や歴史について学ぶ機会を増やす必要がある。	5段階評価
	N) 地域の人たちとの連携をさらに強くしていく必要がある。	5段階評価
	O) 行政と連携していく必要がある。	5段階評価
	P) 他の地域の人たちとの連携や情報交換をさらに充実させる必要がある。	5段階評価
	Q) ボランティアなど他の地域からの参加者を増やしていく必要がある。	5段階評価
5	上記以外に必要なと思うものがあればどんなことか。	記述
6	村上市民主体のイベントがもっと増えた方がいいと思うか。	5段階評価
7	どのようなイベントがいいと思うか。何か提案があればどんなことか。	記述
質問 3 日常生活の中で人と人のつながりの変化について		
1	あなたが住んでいる町内で近所づきあいはどのように行われているか。	複数選択
2	市や町内の行事や活動にどの程度参加しているか。	4段階評価
3	村上で多くのイベントが行われるようになって町内の人たちと交流する機会は増えたと感じるか。	5段階評価
4	他の町内の人と一緒に活動したり話をするなど機会は増えたと感じるか。	5段階評価
5	イベントを通して、他の町内の人とのつきあいの範囲は広がったか。	5段階評価
6	地域への愛着を感じるようになったか。	5段階評価
7	上記以外に人と人のつながりについて何か変わったことがあればそれはどのようなことか。	記述
質問 4 村上のまちづくりについて		
1	これまで、まちづくりなどの勉強会や講演会などに参加したことはあるか	単一選択
2	まちづくりなどの活動経験	単一選択
3	まちづくりの活動経験のある方で、団体等に所属された方の団体名等	記述
4	村上では主に「村上町屋商人会」が中心となり、村上のまちづくりに関するイベントや活動が行われ、活動や取り組みがメディアなどで紹介され話題となっているが、これらの取り組みについて	記述
5	あなたの考える「まちづくり」の「まち」の範囲	記述
6	10年、20年の村上を、もっと住みやすいまちにするために必要なもの	記述
7	上記6のために地域住民、行政はどうするべきだと思うか？	
	7-1 地域住民はどのようなことをすればいいか？	記述
	7-2 行政はどのようなことをすればいいか？	記述
8	あなたが紹介したい村上の魅力について	記述

3. 回答者の属性

回答者の性別および年齢について表 1-5 に示す。男女比はインタビュー調査、アンケート調査 I では、ほぼ半々となり、アンケート調査 II では男性が多く、約 2/3 となった。年齢については、インタビュー調査、アンケート調査 I では 60 代以上がやや多いが、アンケート調査 II では 40 代以下である。

表 1-5 回答者の属性

		インタビュー調査 I, II (n=25)		アンケート調査			
				I 参加店 (n=41)		II 市民 (n=22)	
性別	男	13	52%	19	46%	15	68%
	女	12	48%	22	54%	7	32%
年齢	60 代以上	9	36%	18	44%	0	0%
	50 代	4	16%	7	17%	0	0%
	40 代	6	24%	7	17%	9	41%
	30 代	5	20%	8	20%	9	41%
	20 代	1	4%	1	2%	4	18%

第 3 節 地域コミュニティの現状

新しいイベントを受け入れ、また継続した取り組みを成功させた要因として、まず、地域のコミュニティについて考える。伝統的な祭りや日常的な近所づきあいに着目し、分析を行う。

1. 伝統的な祭りへの参加状況

380 年の歴史をもつ村上大祭、若者や子どもたちの祭りである七夕祭りや地蔵さま祭りなどの伝統的な祭りへの参加が、現在の旧町人町のコミュニティの形成と深く関わっていると考えられる。

インタビュー調査では、殆どの回答者が祭りに参加していた。参加は、実際に祭りに参加もしくは観光客として参加することを含めている。その中でも特に村上大祭は、神事でもあるが自分たちが楽しむ祭として捉えられ、観光目的やまちづくりのための祭ではないとの回答が多数あった。

各祭の参加状況について、アンケート調査の結果を表 1-6 に示した。インタビュー調査の結果と同様、参加店、市民とも参加率が高い。特に村上大祭については 8 割を超えている。

祭への参加は祭り当日だけでなく、祭の準備のために各町内で集まる。インタビュー調査ではそこで年齢を問わず縦と横のつながりが強くなっているとの回答が多数あった。また、この強いつながりがある旧町人町では、祭り以外でも町内のイベントに対する参加意識が強いとの回答もあった。

参加店、市民を問わず、祭りへの関心度、参加度はかなり高く、特に祭りのある旧町人町では、それがコミュニティの結束力を高めているのではないかと考えられる。

2. 近所づきあいについて

インタビュー調査では、祭りがある旧町人町では人のつながりが強いが、旧武家町は市内や他からの移住者が多いため、旧町人町に比べ人のつながりが希薄となっているとの回答があった。子供の育て方についても、特に祭がある旧町人町の住民は子供たちを町内のみんなで育てるという意識をもっているとの回答があった。

アンケート調査では、近所づきあいがどのように行われているかという問いに対し、「挨拶をする」は参加店が40件(97.6%)、市民が21件(95.5%)、「立ち話をする」は参加店が31件(75.6%)、市民が16件(72.7%)となり、日常的なコミュニケーションが十分とられている様子が伺える。より親しい付き合いである「モノの貸し借り」や「一緒に出かける」との回答は参加店、市民とも2割程度であった。なお「近所づきあいをしていない」という回答は無かった。

各町内の行事や活動への参加状況については図1-5のように「積極的に参加」「だいたい参加」との回答を合わせると7割となった。

インタビュー調査では村上の人の気質について消極的で保守的なところがあるとの複数件の回答があった。しかし、アンケート調査では近所づきあいについては全体的に良好であることがわかった。また行事等への参加意識も高い結果となり、参加店と市民の間に有意な差は認められなかった。

村上では、近所づきあいの状態は良好であり、参加店、市民とも祭りへの参加意識が高く、これらの状況が、新たなイベントの発生から運営、さらにそれを継続させることに影響していると推測する。

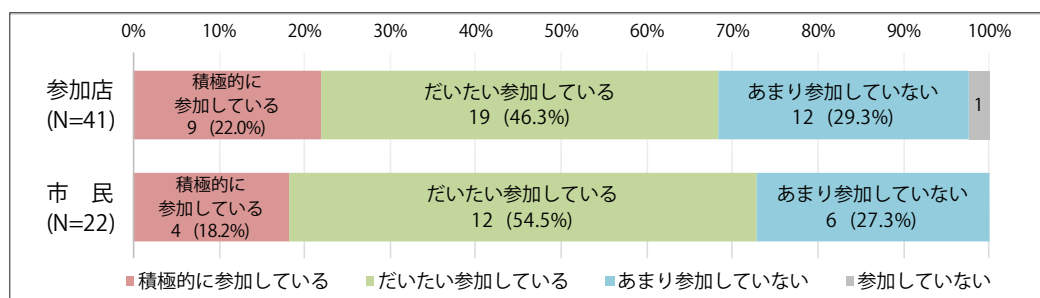


図 1-5 市や町内の行事や活動への参加状況

第4節 活動組織

商人会メンバーへのインタビュー調査から、組織の継続的な活動の状況を検証していく。

1. 組織の概要

組織の概要について以下の4点に示す。

- ① リーダーであるA氏とコアメンバーの存在。
- ② 商人会のメンバーは活動の趣旨に賛同した旧町人町の住民である。

③ 組織の全員が集まる定例会議の場を設けていない。

④ 他の地域の視察やまちづくりの勉強会などは個人で参加している。

組織の特徴として、まず強いリーダーとこれを支えるコアメンバーが存在することが挙げられる。商人会への参加条件は、活動の趣旨に賛同することで、他に強い制約はもたない。参加は個人ではなく、店舗（町家）単位として、各店舗内でのメンバーの世代交代も行いやすい。

参加店舗数は、商人会の設立時は約 80 店舗のうち 22 店舗であったが、現在は 28 店舗である。

会議は、イベント開催後に会合を行う程度である。普段の連絡はメーリングリストを利用しており、メンバーの時間的負担等の軽減への配慮がなされている。勉強会、地域の視察等も個々人の意思にまかされており、自主性が尊重されている。

2. 活動の実態

表 1-6 に商人会が取り組むイベントと概要を示し、各イベントの様子を図 1-5 ～ 1-9 に示した。

図 1-10 に組織の概略図を示したが、活動方針や内容の特色について以下に列挙する。

- ・町家や人形、屏風など、これまで眠っていたまちの資産を活用し、新たなものを加えていない。
- ・活動地域は旧町人町を対象とし、拡張しない。
- ・毎年同じ開催日（開催期間）にすることでイベントの定着をはかる。
- ・イベントの趣旨は、変わらない、変えないこと。
- ・実際にイベントの企画・運営に携わっている人数は 10 名程度のコアメンバーで、適宜仕事量の分担を行っている。
- ・個々人に可能な範囲での参加、個々の得意分野での参加が行われている。
- ・各機関からの受賞機会や外部評価を受ける機会に積極的に参加し、組織と住民のモチベーションの向上につなげている。
- ・活動費用は行政等からの補助金に頼らず、低予算で行える取り組みを続けている。
- ・イベント参加店に対し、過度な負担とにならない程度の申し合わせ事項を設定している。ただし、押し売りはしない等の個々の店舗の利益を求めるのではなく、観光客とのコミュニケーションを重視する方針が強く打ち出されている。

活動組織の編成とその運営方法については、組織の活動における各メンバーに対する負担の軽減、自主性の尊重による意識の向上等、継続していくための様々な配慮がなされているといえる。

表 1-6 商人会が取り組んでいるイベントの概要

イベント名	開始時期	開催機関	参加店数
町家の人形さま巡り	平成 12 年 3 月	毎年 3 月 1 日～4 月 3 日	約 70 軒
町家の屏風まつり	平成 13 年 9 月	毎年 9 月 15 日～10 月 15 日	約 60 軒
宵の竹灯籠まつり	平成 14 年	毎年 10 月第 2 土・日曜	—
十輪寺えんま堂の骨董市	平成 13 年 3 月	毎年 3 月～10 月第 4 日曜	—



図 1-6 人形さま巡りの様子



図 1-7 屏風まつりの様子



図 1-8 宵の竹灯籠まつりの様子



図 1-9 えんま堂の骨董市の様子

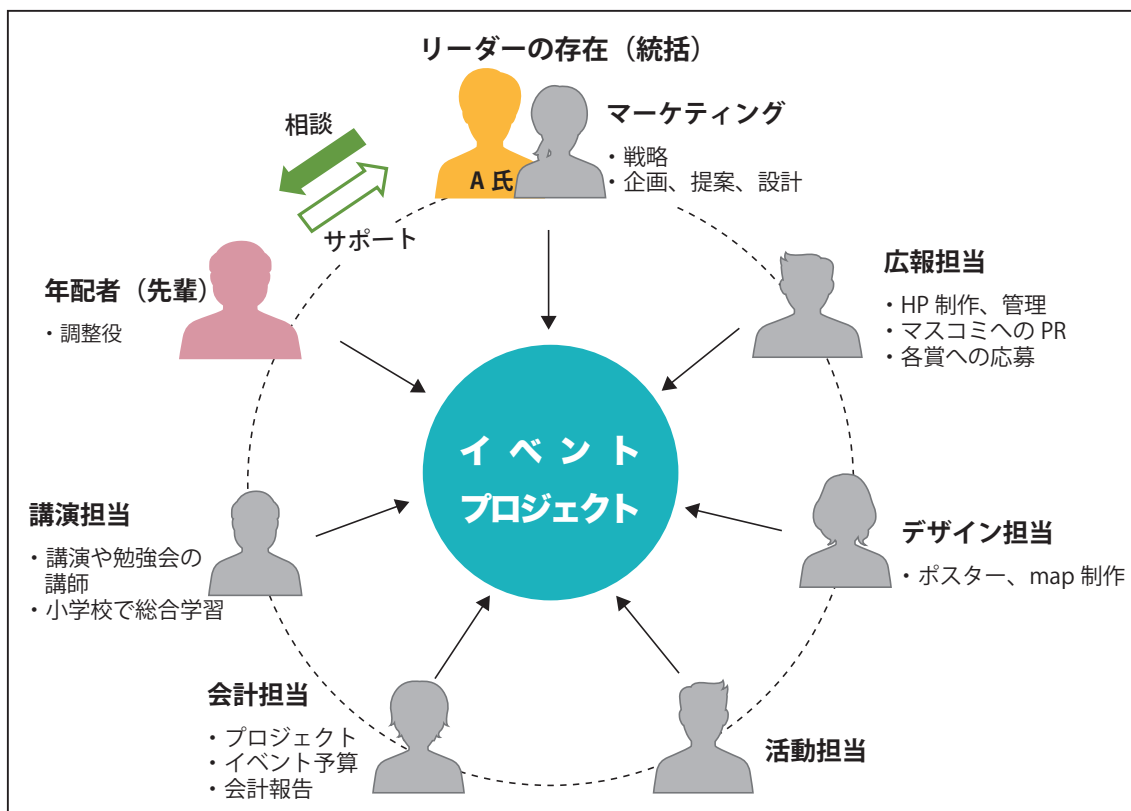


図 1-10 商人会の組織の概略図

第 5 節 本章のまとめ

本章では、調査対象地域である新潟県村上市について、地域の祭りやまちの様子についてまとめ地域の現状を把握し、現在のまちづくり活動に到るまでの経緯について示した。また、参加店および市民へのインタビュー調査の結果から、村上の地域コミュニティの現状を把握し、イベントの発生と継続、成功等との関わりについて検証を行ったが、祭りにより独自のコミュニティが形成され、また日常的なコミュニティである近所づきあいについても良好であった。これら地域コミュニティの状況が、新たなイベントの発生から運営、またそれを継続させることに影響していると考えられる。

地域住民によるまちづくり組織である商人会の継続した活動の背景と実態について検証をおこなった。商人会としての組織の編成とその運営方法について、継続していくための様々な配慮がなされていた。組織の活動においては各メンバーに対する負担の軽減、自主性の尊重による意識の向上等が挙げられる。また、自分たちのできる活動内容、対象地域として不要な拡大は行わない。これらのことを重視した活動の取り組み方がまちづくり活動の継続性の要因のひとつであると考えられる。

注

注 1) 商人会の組織の状況として、活動開始から現在に至るまで、組織の構成員についてメ

ンバーの入替や人数の増減がほとんどみられず、組織の運営方針、運営方法についても大きな変更はみられない。商人会が取り組んでいるイベントの状況として参加店数やイベントへの来場者数に着目すると、参加店数については2年目以降、70店舗ほどが参加している。またイベントへの来場者数については、商人会の方針で正確な数は公表されていないが、商人会および参加店へのインタビュー調査から、地震による風評被害や天候による一時的な来場者数の減少はあったものの、イベント開始から現在まで大きな変化がないことが確認できた。

注2) インタビュー調査では、村上の取り組みは18年間継続しておりマンネリ化などの声が聞かれる中で今後も継続していくために新たな展開が必要であるとの回答が商人会のメンバーおよび市民から多数得られた。

注3) 本研究における「地域住民」とは、まちづくり活動が行われている対象地域の居住者もしくは対象地域で仕事等に従事している者とする。調査対象地域である村上は今でも町屋が多く残り、そこに住む住民の出入りがほとんどなく、また地域内にある店舗の多くは住居兼店舗となっている。調査時には他地域からの出店はみられず、参加店の代表者は居住者もしくは出身者であったため、本研究では参加店の代表者をまちづくり活動に取り組む地域住民として扱う。なお、今回のアンケート調査において回答者の現住所と出身地の間に対する回答では、回答者41名全員が対象地域の居住者もしくは出身者であった。41名の内訳について、対象地域に居住している者が36名となった。また、対象地域以外の村上市内に居住している者が3名、無回答・不明が2名であったが、いずれも対象地域出身であった。

注4) アンケートの回答にあたっては、まちづくりに対して様々な方向性の意見があると想定し、回答にバイアスがかからないよう、あえて個人を特定しない無記名方式とし、回収は郵送による返信とした。回答数はイベントへの参加店72店舗に対する回答が41件となり、回答率56.9%と半数強となった。全体の傾向を確定的に判断するには十分ではないが、特性や傾向を分析するためには一定の信頼性があると考えられる。

注5) 表1-3,1-4の回答方式にある「複数選択」は複数の選択項目の中から、一つもしくは複数選ぶ回答形式の間である。

注6) 今回の調査では、件数が十分ではなかったため、性別や年齢、家族構成などによる傾向の違いについて分析を行っていない。

参考文献

- 1) 鈴木啓太, 長谷川直樹, 鈴木博志. 住民主体によるまちあるきイベントの開催プロセスの事例研究: 江南市布袋地区の事例報告. 日本建築学会東海支部研究報告集 (50), p.693-696, 2012.2
- 2) 長谷川正樹, 安田丑作, 三輪康一, 末包伸吾, 栗山尚子, 和田野美久仁. 商店街におけるまちづくり手法としての地域イベントの活用とその評価に関する研究: 神戸市長田区の

- 「鉄板こなもん祭」における事例分析を通して．日本建築学会近畿支部研究報告集，計画系 (46), p.461-464, 2006.5
- 3) 田代理恵，文化的イベントが地域協働のまちづくりに果たす役割に関する研究：古い町並みを有する地方都市を事例に．龍谷大学大学院政策学研究 1, p.149-168, 2012.09
 - 4) 柳井妙子，中山徹．住民参加型まちづくりのネットワークの研究：新潟・村上での町屋イベントによるまちおこしの事例．日本建築学会学術講演梗概集．F-1, 都市計画，建築経済・住宅問題，p.969-970, 2007.7
 - 5) 新潟大学工学部建設学科都市計画研究室，同意匠・計画研究室．村上の町家と町並みの景観．平成 14 年度観光資源保護調査．財団法人日本ナショナルトラスト，2003.3
 - 6) 村上市．村上市史別編 絵図・地図・年表．村上市史印刷共同企業体，2000.1
 - 7) 公益財団法人国土地理協会，都道府県別市町村変更情報：新潟県，http://www.kokudo.or.jp/marge/tdfk.php?tdfk_cd=15，2013.11.9
 - 8) 吉川美貴．町家と人形さまの町おこし：地域活性化成功の秘訣．増補版第 1 刷，京都府，学芸出版社，2008.1
 - 9) 吉川真嗣，村上のまちづくり案内人 吉川真嗣 www.k-shinji.info/visitor.html，2013.9.10

図版出典

- 図 1-1 前掲書 7) より筆者作図
図 1-2 前掲書 5) p10, より筆者作図
図 1-3,1-4,1-5,1-6,1-7,1-8,1-9 筆者撮影
図 1-10 インタビュー調査より筆者作図
表 1-1 前掲書 6),9) より筆者作成

第2章 まちづくりに対する地域住民の意識

本章では、商人会が取り組んでいるイベントについて、第1章で示したアンケート調査およびインタビュー調査の結果から、参加店はどのように感じ評価しているか、さらに市民がどのように評価しているか検証する。検証結果からイベントが継続している要因について明らかにしていく。

第1節 参加店によるイベントの評価

まずは、参加店に対し、「人形さま」「屏風まつり」のイベントについてどのように感じ評価しているか検証した。

1. 参加のきっかけ

参加店（n=41）のイベントへの参加時期について半数以上が初回もしくは2回目から参加している。人形さまへの参加回数については、1もしくは2回が4件（9.8%）、半数回以上となる7回以上が29件となり、全体の約7割（70.7%）を占めた。10回以上は25件（61.0%）となったが、開始からの参加となる13回は18件（43.9%）であった。

図2-1に示したが、参加のきっかけは商人会からの声掛けが30件（73.2%）と多く、関係者からの声掛けが効果的であることがわかる。自ら参加を申し出た店舗も5件（12.2%）あった。

図2-2に示したが、参加の依頼があったときの気持ちについて、「かなり興味があった」「少

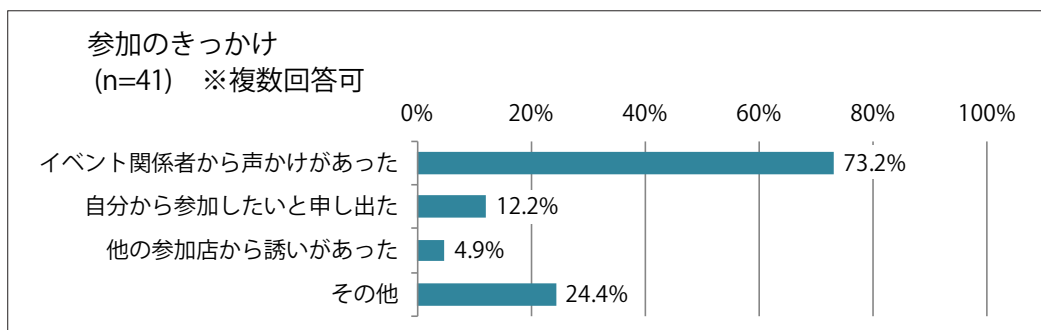


図2-1 参加のきっかけ（複数回答可）

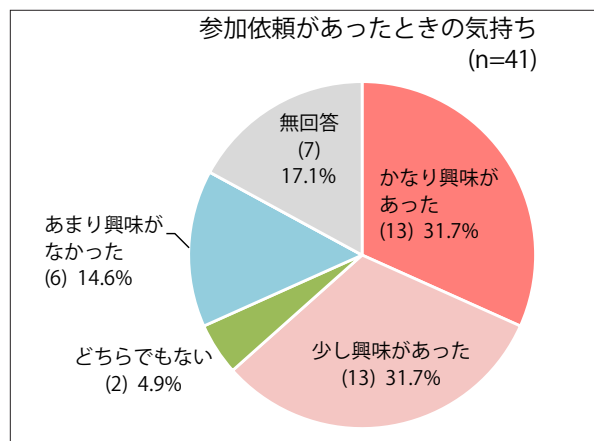


図2-2 依頼されたときの気持ち

し興味があった」との回答を合わせると6割強となった。参加を決めた理由として、商店街やまちの活性化などイベントの趣旨に賛同したとの回答が約7割を占めている。参加以前からイベントに対して興味をもち、イベントの趣旨を共有していたことが分かる。

2. イベントによる効果についての評価

イベントへの全体的な満足度について、インタビュー調査では、細かな点について様々な意見があるものの、イベント自体への否定的な意見はなく、やりがいや満足度等に関して高い評価が多く見られた。各店舗や個人にとって負担が少なく満足度が高いということが継続して参加することの要因となっているという回答もあった。

アンケート調査からはイベントに対する満足度について「大変満足している」「満足している」との回答を合わせると、29件(70.7%)となった。また、今後のイベントへの参加について、32件(78.0%)が「引き続き参加する」と回答していることから、全体的にイベントに対する満足度が高いといえる。

さらにインタビュー調査から、イベントをきっかけに、村上の魅力について再認識することができたと複数件の回答があった。その他、「様々な人とのコミュニケーションの機会が増えた」、「参加店が新たな取り組みを始めた」という回答からも、いくつかの効果が生まれていることが分かった。このような効果がどのように評価されているのかアンケート調査から、特に以下の4点について検証した。

① 村上の魅力の再認識

村上の魅力の再認識について「とても感じる」25件(61.0%)「やや感じる」12件(29.3%)を合わせると9割となった。村上のまちについて話をする機会について、「かなり増えた」23件(56.1%)「やや増えた」14件(34.1%)を合わせると約9割となった。また、子どもに村上の歴史や文化について話す機会については「かなり増えた」6件(14.6%)「やや増えた」22件(53.7%)を合わせると約7割が増加したと回答している。イベントに参加したことをきっかけに村上の魅力を感じる機会が生まれ、また村上の歴史や文化を継承する機会も増えている。

② 観光客とのコミュニケーション

インタビュー調査では、観光客との会話の内容は、展示している「人形さま」「屏風」や展示空間である「町家」に関することであるとの回答が多かった。もともと各家独自の歴史がある「人形さま」「屏風」に関することや実際に生活している町家の空間についての話は説明しやすい。これまで眠っていた資産をきっかけにコミュニケーションをとる機会が増え、またそれを楽しんでいるといえる。

アンケート調査では観光客とのコミュニケーションの機会について、「かなり増えた」27件(65.9%)と「やや増えた」11件(26.8%)を合わせると9割強となり、観光客と話をする事について、「とても楽しい」23件(56.1%)と「やや楽しい」13件(31.7%)を合わせると9割弱となった。

インタビュー調査でも観光客から人形や屏風について、その歴史や価値、町家の生活空間の魅力について教わることがあるとの複数件の回答があり、観光客とのコミュニケーションからも村上の文化や歴史について再認識する機会を得ていると推測される。

以上のように、参加店と観光客のコミュニケーションは活発かつ積極的に行われており、参加店の負担となっているのではなく、イベントを継続させるためのモチベーションを上げる要因になっていると考えられる。

③ 住民同士のコミュニケーション

コミュニケーションをとる機会やその範囲の増減について図 2-3 に示したが、コミュニケーションをとる機会は参加店同士で「かなり増えた」「やや増えた」との回答を合わせると 75.6%、参加店以外の市民では 63.4%となった。また新たなメンバーが加わったかという問いに対し、参加店同士で 65.8%、市民では 61.0%が増えたと回答している。インタビュー調査でも「イベントをきっかけに初めて店に行った」「初めて話をした」など、イベントを通して参加店同士の交流の機会を得たとの回答が複数得られた。また、図 2-3 のいずれの項目にも減少を示す「やや減った」「かなり減った」との回答が無かった。このことからコミュニティの場が以前より活性化したと推測される。

④ 新たな取り組み

インタビュー調査では、販売方法の工夫や新商品の開発など、新たな取り組みを行ったとの回答が複数あった。また新規事業に取り組んだ参加店もあり、積極的な姿勢をみるこ

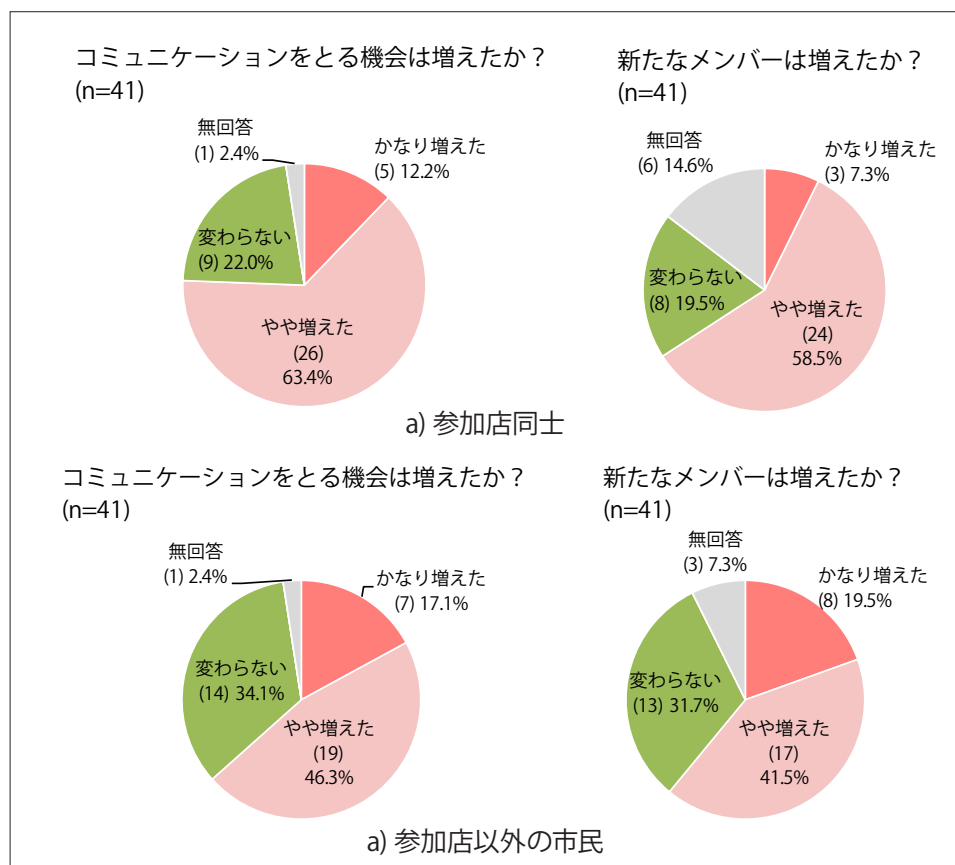


図 2-3 依頼されたときの気持ち

とができた。

アンケート調査では、各店舗の新たな取り組みについて約半数の 20 件から回答が得られた（回答率 77.3%）。回答が得られた 20 件について、「もてなし」3 件（15.0%）、「村上の歴史文化の伝達」3 件（15.0%）や、「企画や新商品の開発」4 件（20.0%）などイベント参加をきっかけに積極的に新たな取り組みを行っていると推測できる。

本節ではイベントによる効果について分析を行ったが、いずれの結果を見てもイベントが参加店から好意を持って受け入れられ、またその結果、住民自体の意識の向上やコミュニケーションの活性化がみられるという結果が得られた。特に観光客との良好な関係が形成されたことは、イベント継続のモチベーションに強く影響していると考えられる。

3. 参加店以外の協力

参加店が、参加店以外の市民や村上以外の人との協力の必要性についてどのように感じているかとの質問については図 2-4 のような結果となった。市民に対しては 70.7% が参加してほしいと回答しているのに対し、他の地域に対しては 29.3% となった。

市民の協力は求めているが、現状としてイベントに対する満足度が高いため、協力の範囲を他の地域まで広げる必要性をあまり感じていないのではないかと考えられる。このことは、他地域に対する閉鎖性、消極性とも捉えられるが、イベントの継続性を確保するために対象地域の拡大やイベントの拡大をしないというイベントの趣旨を反映しているとも考えられる。

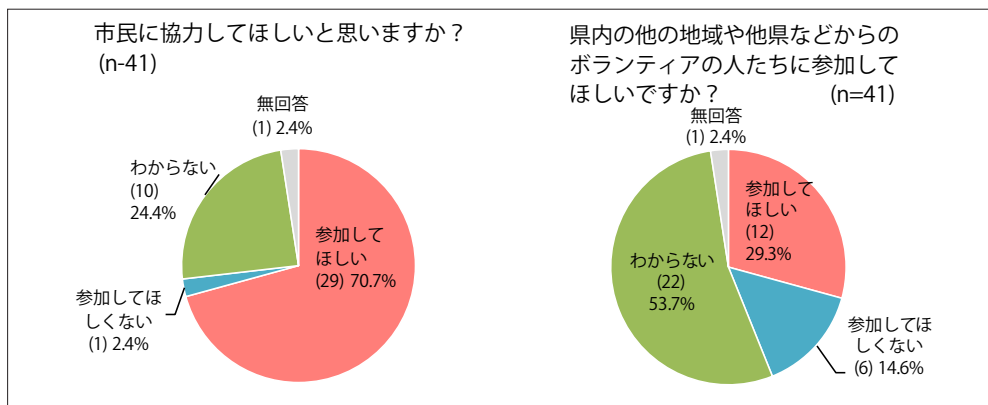


図 2-4 参加店以外の協力の必要性

以上、参加店によるイベントの評価を検討してきたが、概して参加店のイベントに対する満足度が高いといえる。その中でも参加店同士や住民、特に観光客とのコミュニケーションが活性化されたことと、イベントの規模の拡大は望んでおらず、他の地域からの協力等についてはあまり必要性を感じていない点が特筆される。一方、インタビュー調査ではイベントに対する改善点などを挙げる回答も複数あったが、イベントやまちづくりに対する関心の強さとも考えられる。

第2節 イベントに対する地域住民の意識

参加店、市民が商人会のイベント（表 1-6 参照）をどのように評価しているかを比較しながら検証していく。なお、市民に対するアンケートはその回収率が低く、件数も少なかったため、以降の分析においては参考として用い、インタビューの結果も合わせて判断していく。

1. イベントへの参加状況

まずはイベントへの参加状況からイベントに対する意識について把握する。なお参加は、実際に参加もしくは観客として参加することを含めている。

図 2-5 に示したように、商人会によるイベント（表 1-6 参照）について、参加店、市民ともに参加度は全体的に高く、市民からも十分認知され、また評価されていると推測できる。

しかし、市民はボランティアなどイベント運営側への参加度は低い結果となった。一方で他の団体が主催するイベントについて、ボランティアとしての参加度は参加店に比べ高い。これは、商人会が取り組むイベントの活動範囲が旧町人町に限られていることが要因のひとつであると考えられる。しかし、第2章第1節3でも述べたように、参加店の多くはイベントに市民の協力を必要としていることから、市民との連携の方法については今後の課題として挙げられる。

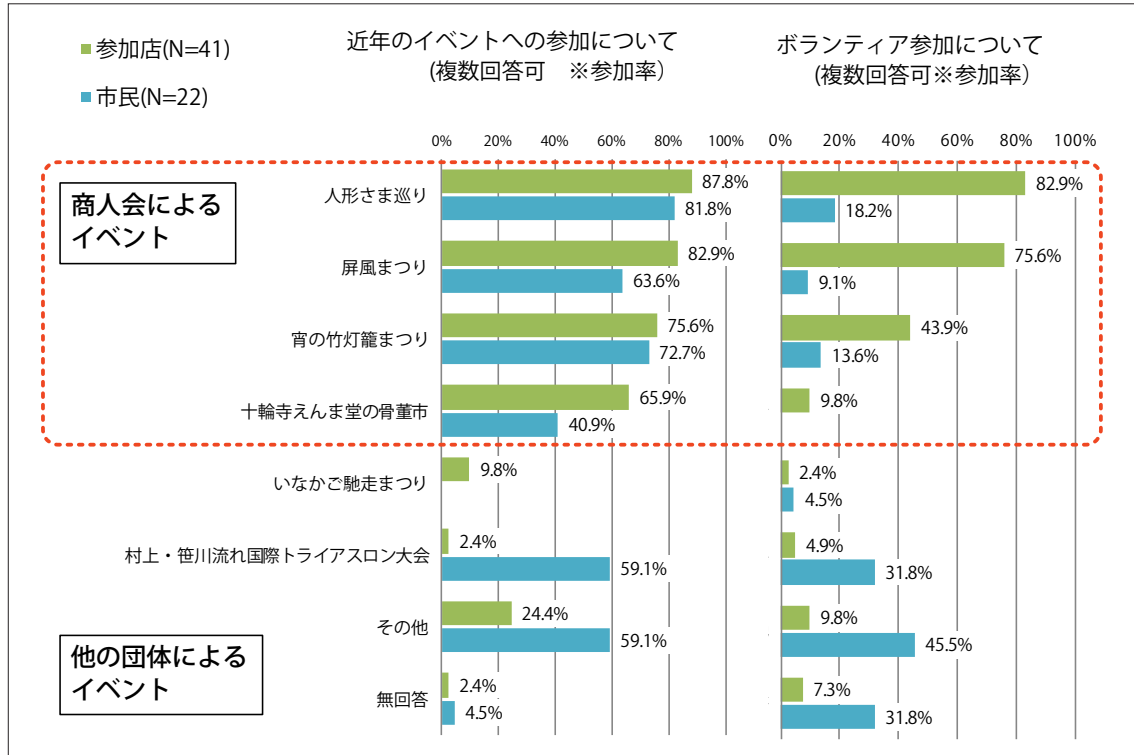


図 2-5 イベントの参加状況

2. イベントの評価

人やまちの様子の変化に関する評価、まちのハード面とソフト面の整備の必要性などについて5段階評価での回答を得た。表2-1に各項目の平均点を示したが、すべての項目について高い評価となった。参加店と市民との意識の差をみるため、これらの項目について、参加店と市民の平均点の差を絶対値として図2-6に示した。

参加店では「観光客のマナー」「リーダーの育成」などの項目に関してより高い数値を示した。一方で市民は「飲食店や土産物店の充実」「駅前の整備」などの項目でより高い数値を示した。参加店では、リーダーの育成など人に関する項目、市民では、まちの整備等のハード面の整備の項目が注目されていることが特徴として挙げられる。

表2-1 イベントの評価

調査項目	I 参加店 (N=41)	II 市民 (N=22)	全体 (N=63)	平均値差 I-II
A) まちが活気づくのでよい	4.73	4.82	4.76	-0.09
B) 村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい	4.78	4.77	4.78	0.01
C) 住民のまちづくりの意識が高まるのでよい	4.17	4.45	4.27	-0.28
D) 日常生活に観光客など知らない人が入り込んでくるのが不安である	4.10	3.91	3.97	0.19
E) 観光客のためのお店が増えて、住民のためのお店が少なくなっている	3.51	3.86	3.63	-0.35
F) 案内表示の整備（看板などのサイン計画）をする必要がある	4.20	4.27	4.22	-0.08
G) 村上駅周辺の整備をする必要がある	3.98	4.27	4.08	-0.30
H) 飲食店や土産物店などを充実させる	3.73	4.23	3.84	-0.50
I) トイレやカフェなどの休憩場所を整備する	4.51	4.64	4.56	-0.12
J) 観光客に対してマナーの周知（ゴミ、トイレ、町屋見学など）する	4.41	4.05	4.29	0.37
K) 村上の歴史、文化の紹介できる人材を増やす。または育成する	4.13	3.95	3.94	0.17
L) 新しい提案やそれを実行できるリーダー的な人材を育成する	4.20	4.00	4.00	0.20
M) 子供たちに村上の文化や歴史について学ぶ機会を増やしていく必要がある	4.51	4.45	4.49	0.06
N) 地域の人たちとの連携をさらに強くしていく必要がある	4.20	4.36	4.25	-0.17
O) 行政と連携していく必要がある	3.85	4.27	4.00	-0.42
P) 他の地域の人たちとの連携や情報交換をさらに充実させる必要がある	4.18	4.27	4.08	-0.09
Q) ボランティアなど他の地域からの参加者を増やしていく必要がある	3.15	3.86	3.35	-0.71
村上市民主体のイベントがもっと増えた方がいいと思うか？	3.34	3.86	3.46	-0.52

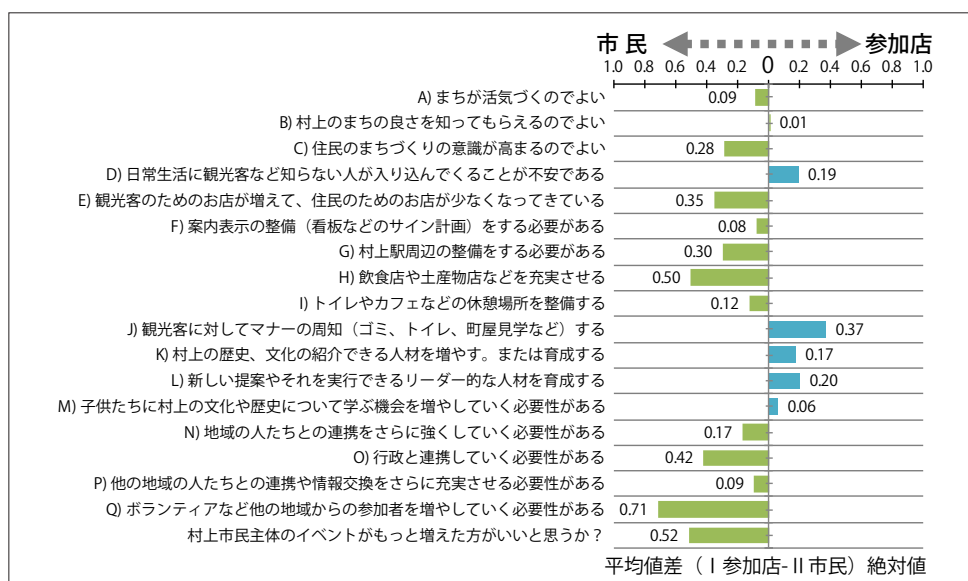


図2-6 参加店と市民の意識のさ

まちづくりを行っていく上で必要な様々な連携に関する質問項目についての回答結果を図2-7に示した。地域の人、行政、他の地域の人との連携項目について概ね連携の必要性があるとの結果となった。しかし、行政との連携について「思う」「やや思う」を合わせると、参加店が63.4%、市民が約81.8%となり、市民の方がやや必要性を感じている結果となった。ボランティアと一緒にイベントに参加することについて、「思う」「やや思う」を合わせると、参加店では43.9%、市民では68.2%となり、他との連携と比べ、やや低くなった。特に参加店では一緒に活動することにやや消極的な傾向が認められた。参加店では4.3.1 3)でもやや消極的であるという結果であったが、それ以外のイベントに対しても他の地域からのボランティアとしての協力の必要性を市民に比べ感じていないという結果となった。

商人会の取り組みについてどのように感じているかという問いについて、参加店以外の市民に対し記述による回答を求めた。17件（回答率77%）の回答を得たが、その内容について「評価している」8件（36.4%）、「課題はあるが評価している」8件（36.4%）の回答を合わせると約7割となり、課題を指摘しつつも評価している結果となった。

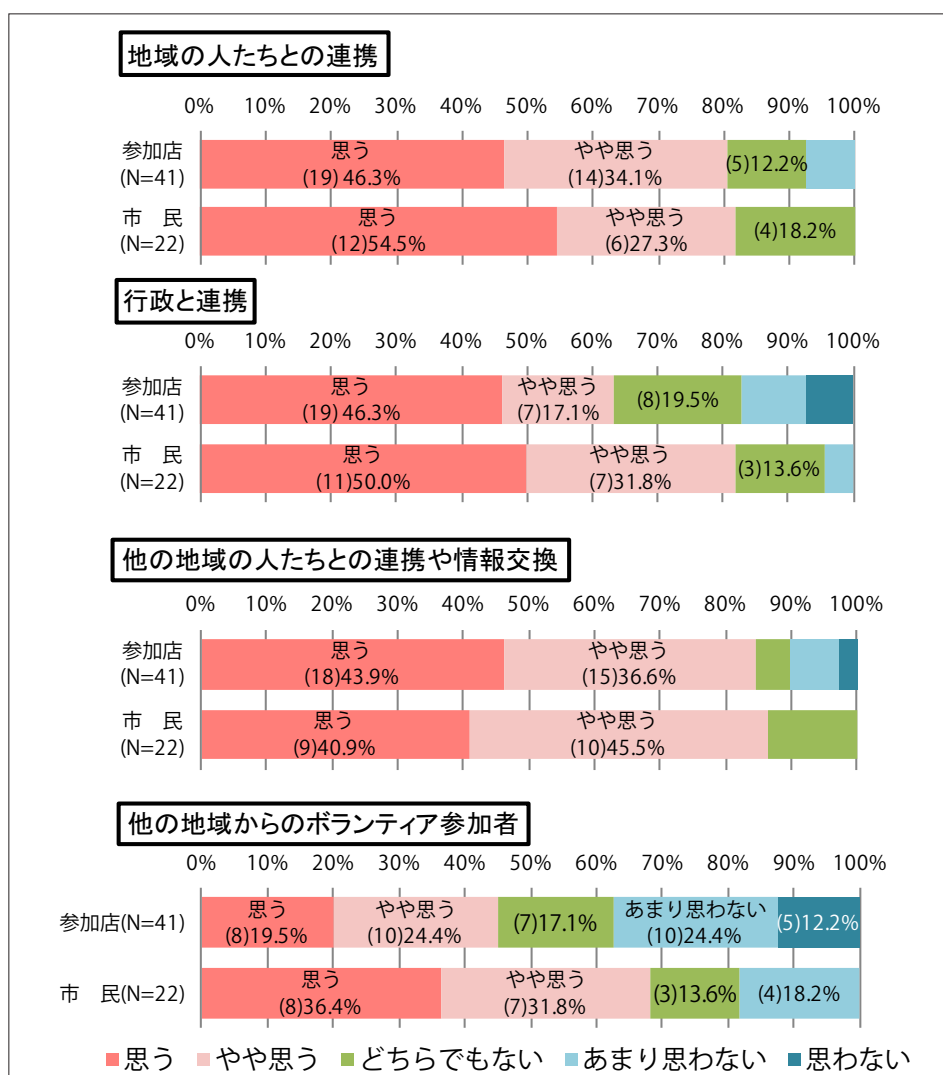


図2-7 地域住民、行政、他の地域との連携や協力の必要性

第3節 村上のまちづくりに対する地域住民の意識

商人会によるイベント等の活動が継続して取り組まれている環境で、住民のまちづくりに対する意識や取り組みの現状について検証する。

インタビュー回答者からは、参加店、市民に関わらず、一様にまちづくりに対する強い意識と商人会の活動に対する強い関心が伺われた。その中で、様々な勉強会や講演会への参加や、実際活動に参加しているとの回答が複数聞かれた。

また、数名から村上以外での生活の経験と村上のまちづくりの関連性を指摘する回答があった。アンケートではこの2点について質問項目に挙げ、その状況について検証した。

1. まちづくり勉強会等への参加状況

まちづくりなどの勉強会や講演会への参加経験の有無について、参加店24件(58.5%)、市民12件(54.5%)となり、それぞれ約半数が参加の経験がある。参加経験があると回答した参加店、市民(計36件)に対し、参加の理由について記述による回答を求めた。26件(回答率72.2%)の回答を得たが、「情報交換」「まちづくりへの興味」など26件中、22件(84.6%)が自発的な内容であった。また、市民について、実際にまちづくり活動への参加経験者は10件(38.5%)となり、市民の半数近くがまちづくりの活動に参加している。

2. 村上を離れた場所での生活経験とまちづくりに対する意識との関係性

アンケート調査の結果では、参加店(31件,75.6%)、市民(19件,86.4%)ともに就職、進学などの理由で村上を離れて生活を経験している人が多数を占める。

インタビュー調査では、商人会のほとんどのメンバーが、特に東京など大都市での生活を経験していた。家業を継ぐなどの理由から修行や見習いを経験して村上に戻って来る。地元で就職が決まっている人の場合、専門学校や大学に進学し、数年ほど就職した後に戻って来るなどの意識が強いようである。一度、村上を離れて生活することにより、それまで気づかなかった村上の生活や文化、また自然環境の豊かさなど、あらためて評価したとの回答が多かった。

まちづくりに対する意識は、その多くが中心商店街の衰退と平行して起こっていることは推察に難くないが、その中でも他の地域の人や文化との接触によってそれが強化されていくプロセスは重要であると考えられる。

本調査でも、観光客との会話の中で村上の魅力を見直し、それがまちづくりへの意識の強化となった事例はインタビューを通して複数件聞かれた。それらの意識が幾つかの勉強会等への参加へと繋がっていくと考えられる。同時にUターン等での他の地域の文化との接触で改めて地元の魅力を感じたことも多かったようである。

他の地域との連携や情報交換はまちづくりにおいては重要な課題のひとつであるため、今後の研究課題として引き続き調査していきたい。

第4節 コミュニティの変容

活動が継続することにより地域のコミュニティがどのように変わって行くかについて考えていく必要がある。本研究ではその端緒として、イベント開催後に、町内および他の町内とのコミュニケーションをとる機会がどのように変化したか検証する。

アンケートの結果を図2-8に示す。参加店は、町内の人との交流の機会の増加について「とても感じる」「やや感じる」の回答を合わせると、約5割の人が増えたと感じている。他の町内の人との活動の機会についても同様に5割強の人が増えたと感じている。一方、市民の結果はそれぞれ3割程度であった。

参加店ではイベントによる町内の緊密なつながりが生まれ、さらに他の町内とのコミュニケーションの機会も増えたと感じているが、市民はそれほど感じていない。コミュニケーションの活性化への効果は参加店に限定されているとも推測される。

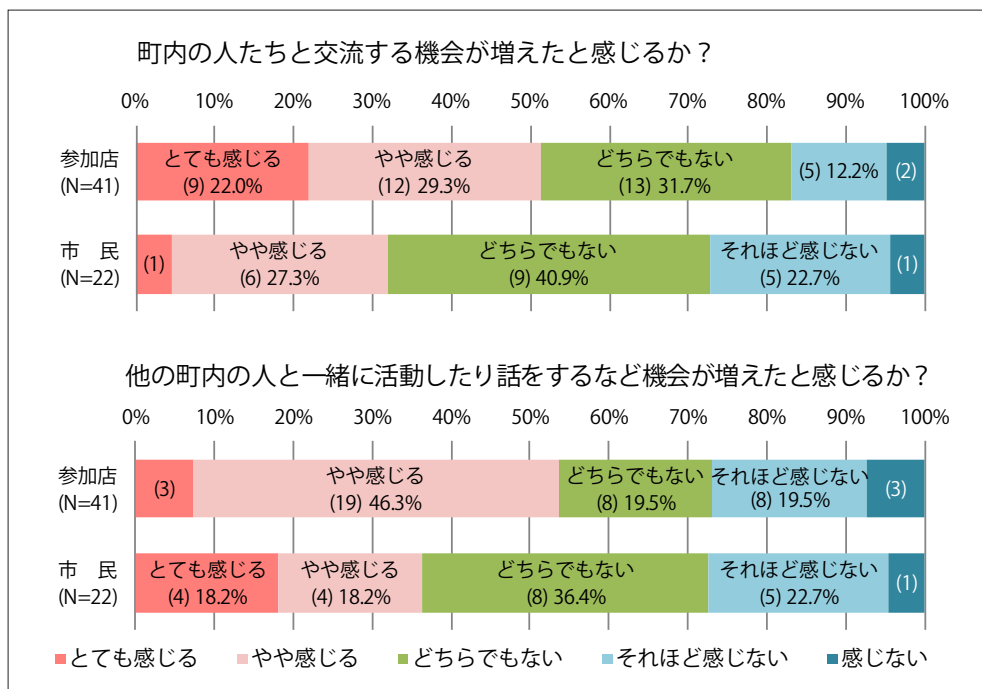


図2-8 コミュニケーションの機会の変化

第5節 本章のまとめ

商人会が取り組んでいるイベントについて、継続的に取り組まれている要因のひとつとして、イベントに対する参加店や市民の評価や参加度が高いことがあげられる。本章では、イベントについて参加店はどのように感じ評価しているか、さらに市民がどのように評価しているか検証を行ったが、以下の3項目にまとめる。

1. イベントに対する住民の評価

イベントに対する参加店の評価は全体的に高い。またイベントをきっかけに、自分たちのまちの再評価をはじめ、コミュニケーションの増加、新たな取り組みなど、いくつかの効果が生まれていることが分かった。特に観光客とのコミュニケーションが活性化され、イベントに取り組む参加店のモチベーションを上げる要因となっていると考えられる。市民もイベントへの参加度が高く、評価も高かった。

2. まちづくりに対する意識

イベントへの参加や商人会の活動による地域住民のまちづくりに対する意識について着目したが、インタビュー調査では、まちづくりに対する強い意識と商人会の活動に対する強い関心が伺われた。アンケート調査では半数以上が様々な勉強会や講演会に参加しており、市民の約半数が実際にまちづくりの活動に取り組んでいる。

また、村上以外の文化との接触や経験の重要性を指摘する声も多くあった。

3. コミュニティの変容

商人会の取り組みやイベント実施による町内や他の町内とコミュニケーションをとる機会について、参加店ではやや増加の方向に変化がみられたが、市民については参加店に比べ変化していないという結果となった。

以上より、参加店および市民のイベントに対する評価や参加度から商人会の取り組むイベントの継続性について以下にまとめる。

参加店については、イベントに対する評価は全体的に高く、さらにイベントにより様々な効果が得られたことが参加に対するモチベーションにつながっていることがわかった。このことが参加店が継続してイベントに参加している要因の一つとなっていると考えられる。同様に市民のイベント参加度も高く、評価も高いことがわかった。さらに商人会によるイベントの取り組みにより、まちづくりに対する意識の向上や地域内のコミュニティが活性化するなどの効果について確認することができた。

第3章 活動に取り組む地域住民の特性について

第1章、第2章では、新潟県村上市の旧町人町における特定の住民組織に着目し、組織の状況や、活動に参加している地域住民について調査分析を行ってきた。住民組織や地域住民に対するインタビュー調査およびアンケート調査の結果から村上のまちづくりの現状について把握し、今後の課題点を抽出し、村上のまちづくりの方向性について考察を行った。これまでの分析結果から、住民組織が主体となって取り組むまちづくり活動において、活動を牽引していくためにそこに参加する地域住民の特性を把握することが重要であると考える。

そこで本章では、第1章、第2章の結果を踏まえ、商人会を含め村上で取り組まれているまちづくり等の活動に対する評価や意識について、アンケート調査の結果から参加店の傾向を把握し類型化を行う。活動が継続している状況の中で、そこに参加する地域住民の特性について検証し、継続的な活動の状況について探る。

第1節 参加住民の特性

1. 分析の方法と概要

アンケート調査は、参加店および市民を対象に実施したが（表1-2）、本章の目的は参加店の特性の分析であるため参加店からの回答結果のみを扱う。参加店に対するアンケート調査の主な調査項目について第1章の表1-3に示したが、本章では質問2、3、4について分析を行った。改めて表3-1に示す。

アンケート調査の結果のうち量的変数に関する記述統計量を表3-2^{注1),2)}に示す。41件のデータが得られたが、一部、無回答による欠損値がみられた。平均値、標準偏差を算出し、得点分布を確認したが、いくつかの項目で天井効果と考えられる得点分布の偏りが見られた^{注3)}。イベントについて概して評価が高い。また今後もまちづくりの活動を継続していくためにまちの整備や人材育成などの必要性についても強く感じていることがわかる。

これらの集計結果をもとに主成分分析により成分を抽出し、クラスター分析による参加店の類型化を行い、各タイプの傾向を把握していく。

まず、主成分分析を行って成分を抽出し、主成分得点を用いてクラスター分析を行う。その後、クラスター分析によって得られた参加店の類型別の特徴について分析する。

主成分分析を行った変数を表3-3に示したが、変数の選定については、イベントに対する満足度、コミュニケーションの増加度、イベントや行事等の活動量、他との連携意識、イベント参加の継続意識についての変数から選定した。また原則として表3-2に示した記述統計量より天井効果が見られた変数を除外したが、分析を行う上で必要であると判断した変数^{注4)}を加え分析を行った。さらに強い相関がみられた変数^{注5),6),7)}についても必要であると判断した変数を選定した。なお、主成分分析を行う際に欠損値が複数みられたため有効数N=36である。

表 3-1 アンケート調査項目 (参加店対象)

調査項目		回答方式	解析 no
質問 2 「城下町村上町家の人形さま巡り」、「町家の屏風まつり」のイベントについて			
1	イベントへの参加回数	記述	1
2	参加のきっかけは何か。	複数選択	
3	参加の依頼を受けた時、どのように感じたか。	5段階評価	2
4	参加することを決めた理由はどんなことか。	記述	
5	イベントに参加して、下記の項目についてどのように感じたか。		
	A) 準備は楽しいか。	5段階評価	3
	B) 村上の魅力を再認識できたと感じるか。	5段階評価	4
	C) まちに活気が生まれたと感じるか。	5段階評価	5
	D) 参加店同士でコミュニケーションをとる機会は増えたか。	5段階評価	6
	E) 上記(D)の機会には新しいメンバーは増えたか。	5段階評価	7
	F) 参加店以外の村上の人たちとコミュニケーションをとる機会は増えたか。	5段階評価	8
	G) 上記(F)の機会に知り合いは増えたか。	5段階評価	9
	H) 観光客とコミュニケーションをとる機会は増えたか。	5段階評価	10
	I) 観光客と話をすることが楽しいと感じるか。	5段階評価	11
	J) 村上のまちについて話をする機会は増えたか。	5段階評価	12
	K) 子供たちや次の世代の人に村上の歴史や文化などについて話をする機会は増えたか。	5段階評価	13
	L) イベントに参加店以外の村上市民に協力してほしいと思うか。	3段階評価	14
	M) イベントに県内の他の地域やまた他県などからのボランティアの人たちに参加してほしいか。	3段階評価	15
6	イベントに参加して良かったこと苦労したことがあればそれはどんなことか。	記述	
7	イベントを続けるための提案があればそれはどんなことか。	記述	
8	イベントをきっかけに、新しく取り組んだことがあればそれは何か。	記述	
9	イベントが始まってから村上のまちや人々の様子、自身の生活など一番変わったと感じることは何か。	記述	
10	参加しているイベントに対する満足度はどの程度か。	5段階評価	16
11	今後も引き続きイベントに参加するか。	3段階評価	17
質問 3 村上地域で行われている祭やイベントについて教えてください。			
1	昔から村上で行われている祭に関して、参加したことがあるものはどれか。	複数選択	18
2	近年、村上で行われるようになったイベントや祭で行ったことのあるイベントはどれか。	複数選択	19
3	上記のイベントや祭でボランティアや手伝いなども含め、主催者側として参加したイベントはどれか。	複数選択	20
4	上記のようなイベントが行われることで、まちなかに観光客が増えている現状について感じること		
	4-1 日常生活におけるまちと人の様子		
	A) まちが活気づくのでよい。	5段階評価	21
	B) 村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい。	5段階評価	22
	C) 住民のまちづくりの意識が高まるのでよい。	5段階評価	23
	D) 日常生活に観光客など知らない人が入り込んでくるのが不安である。	5段階評価	24
	E) 観光客のためのお店が増えて住民のためのお店が少なくなっている。	5段階評価	25
	4-2 観光客に対するまちの整備		
	F) 案内表示の整備(看板などのサイン計画)をする必要がある。	5段階評価	26
	G) 村上駅周辺の整備をする必要がある。	5段階評価	27
	H) 飲食店や土産物店などを充実させる。	5段階評価	28
	I) トイレやカフェなどの休憩場所を整備する。	5段階評価	29
	J) 観光客に対してマナーの周知(ゴミ、トイレ、町屋見学など)する。	5段階評価	30
	4-3 人や教育の整備		
	K) 村上の歴史、文化の紹介できる人材を増やす。または育成する。	5段階評価	31
	L) 新しい提案やそれを実行できるリーダー的な人材を育成する。	5段階評価	32
	M) 子供たちに村上の文化や歴史について学ぶ機会を増やす必要がある。	5段階評価	33
	N) 地域の人たちとの連携をさらに強くしていく必要がある。	5段階評価	34
	O) 行政と連携していく必要がある。	5段階評価	35
	P) 他の地域の人たちとの連携や情報交換をさらに充実させる必要がある。	5段階評価	36
	Q) ボランティアなど他の地域からの参加者を増やしていく必要がある。	5段階評価	37
5	上記以外に必要なと思うものがあればどんなことか。	記述	
6	村上市民主体のイベントがもっと増えた方がいいと思うか。	5段階評価	
7	どのようなイベントがいいと思うか。何か提案があればどんなことか。	記述	
質問 4 日常生活の中で人と人のつながりの変化について			
1	あなたが住んでいる町内で近所つきあいはどのように行われているか。	複数選択	
2	市や町内の行事や活動にどの程度参加しているか。	4段階評価	38
3	村上で多くのイベントが行われるようになって町内の人たちと交流する機会は増えたと感じるか。	5段階評価	39
4	他の町内の人と一緒に活動したり話をするなど機会は増えたと感じるか。	5段階評価	40
5	イベントを通して、他の町内の人とのつきあいの範囲は広がったか。	5段階評価	41
6	地域への愛着を感じるようになったか。	5段階評価	42
7	上記以外に人とのかつがりについて何か変わったことがあればそれはどのようなことか。	記述	

表 3-2 アンケート調査項目の記述統計量

解析 no.	項目	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	平均 + SD	平均 -SD
質問 2_ 「人形さま」「屏風まつり」のイベントについて								
1	イベント（人形&屏風）参加回数	41	1	3	2.39	0.83	3.22	1.56
2	参加依頼を受けたときの関心度	34	2	5	3.97	1.09	5.06	2.88
3	準備の楽しさ	39	1	5	3.92	0.96	4.88	2.96
4	村上の魅力の再確認	40	1	5	4.50	0.82	5.32	3.68
5	活気が生まれたか	41	2	5	4.49	0.71	5.20	3.78
6	参加店同士のコミュニケーションの増加度	40	3	5	3.90	0.59	4.49	3.31
7	参加店同士のコミュニケーションへの新メンバー増加度	35	3	5	3.86	0.55	4.41	3.31
8	参加店以外のコミュニケーションの増加度	40	3	5	3.83	0.71	4.54	3.12
9	参加店以外のコミュニケーションに新メンバー増加度	38	3	5	3.87	0.74	4.61	3.13
10	観光客とのコミュニケーションの増加度	40	3	5	4.62	0.59	5.21	4.03
11	観光客と話をするのは楽しさ	40	3	5	4.48	0.68	5.16	3.80
12	村上のまちについて話す機会の増加度	40	3	5	4.50	0.64	5.14	3.86
13	子供に村上の歴史・文化について話す機会の増加度	40	3	5	3.85	0.66	4.51	3.19
14	参加店以外の市民の参加の必要性	40	1	3	2.23	0.48	2.71	1.75
15	県外からのボランティア参加の必要性	40	1	3	2.40	0.74	3.14	1.66
16	イベント参加に対する満足度	39	1	5	3.92	0.90	4.82	3.02
17	今後も引き続きイベントに参加するか	40	1	3	2.75	0.54	3.29	2.21
質問 3_ 村上地域で行われている祭りやイベントについて								
18	祭参加度	41	0	5	2.54	1.36	3.90	1.18
19	村上のイベント参加度	41	0	7	3.44	1.45	4.89	1.99
20	村上のイベントボランティア参加度	41	0	6	2.32	1.31	3.63	1.01
21	まちが活気づくのでよい	41	3	5	4.73	0.50	5.23	4.23
22	村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい	41	3	5	4.78	0.48	5.26	4.31
23	住民のまちづくりの意識が高まるのでよい	41	1	5	4.17	1.09	5.26	3.08
24	日常生活に観光客が入り込んでくる不安なはい	40	2	5	4.10	1.01	5.11	3.09
25	観光客対象店の増加と住民対象店の減少について	41	1	5	3.51	1.38	4.89	2.13
26	案内表示の整備、サイン計画の必要性	41	1	5	4.20	1.15	5.35	3.06
27	村上駅周辺の整備の必要性	41	1	5	3.98	1.19	5.17	2.79
28	飲食店や土産物店などの充実の必要性の必要性	40	1	5	3.72	1.26	4.98	2.46
29	トイレやカフェなどの休憩場所の整備の必要性	41	1	5	4.51	0.95	5.46	3.56
30	観光客に対してマナーの周知の必要性	41	3	5	4.41	0.71	5.12	3.70
31	村上の歴史、文化の紹介できる人材育成の必要性	39	1	5	4.13	1.15	5.28	2.98
32	新提案や実行できるリーダー的な人材育成	40	2	5	4.30	0.91	5.21	3.39
33	子供に村上の文化歴史について学ぶ機会の必要性	41	2	5	4.51	0.75	5.26	3.76
34	地域の人たちとの連携の強化の必要性	41	2	5	4.20	0.93	5.13	3.27
35	行政と連携の必要性	41	1	5	3.85	1.32	5.17	2.54
36	他の地域の人たちとの連携や情報交換の必要性	39	1	5	4.18	1.02	5.20	3.16
37	ボランティア等他の地域からの参加者の必要性	40	1	5	3.15	1.35	4.50	1.80
38	村上市民主体のイベントの増加の必要性	41	1	5	3.34	1.22	4.56	2.12
質問 4_ 日常生活の中で人と人のつながりの変化について								
39	市や町内の行事や活動への参加状況	41	1	4	2.88	0.78	3.66	2.10
40	町内の人たちと交流する機会の増加度	41	1	5	3.51	1.12	4.63	2.39
41	他の町内の人と活動や会話する機会の増加度	41	1	5	3.27	1.10	4.37	2.17
42	地域への愛着の増加度	39	1	5	4.13	0.98	5.11	3.15

平均値が高いものに下線、天井効果の値に編み掛け

表 3-3 主成分分析を行った変数

項目	解析 no.	変数
質問 2 「人形さま」「屏風まつり」のイベントについて	1	イベント（人形&屏風）参加回数
	3	準備の楽しさ
	8	参加店以外のコミュニケーションの増加度
	16	イベント参加に対する満足度
	17	今後も引き続きイベント（人形&屏風）に参加するか
質問 3 村上地域で行われている祭りやイベントについて	20	村上のイベントへのボランティア参加度
	35	行政と連携の必要性
	36	他の地域の人たちとの連携や情報交換の必要性
	37	ボランティア等他の地域からの参加者の必要性
質問 4 日常生活の中で人と人のつながりの変化について	39	市や町内の行事や活動への参加状況
	41	他の町内の人と活動や会話する機会の増加度

網掛けは天井効果が見られた変数

2. 主成分分析の結果の概要

主成分分析の結果を表 3-4 に示したが、固有値が 1 を超える 4 つの主成分が得られ、累積寄与率は 67.14% となった。表 3-4 の各成分について解釈し、以下に指標を示した。

主成分 1 は解析 no.37、36、35 の変数の負荷量が高い。これらは活動組織や対象としている地域以外とのつながりや連携の意識度を示している。さらに行政との連携意識を示す成分であることから、活動組織外との関わり度合いを示すと考え、外とのつながり意識度を示す指標とする。

主成分 2 は解析 no.3、8、16 の変数の負荷量が高く、イベントに対する満足度およびコミュニケーション増加度を示す成分であることからイベントに対する充実度を示す指標とする。

主成分 3 は解析 no.39、1、17 の変数の負荷量が高く、これまでの活動の継続度と今後の継続意識を示す成分であることからイベント参加意欲度を示す指標とする。

主成分 4 は解析 no.20、41 の変数の負荷量が高く、村上で取り組まれている様々なイベント等の活動や地域活動への参加や活動状況を示す成分であることからまちとの関わり度を示す指標とする。

3. 参加店の類型化

4 つの主成分の主成分得点を用いて Ward 法によりクラスター分析を行い、参加店を 7 つのグループに分類した（図 3-1）。

グループの構成員数はグループ 1 が 12 名、グループ 3 が 8 名、グループ 5 が 7 名、その他はそれぞれ 3 名以下である。グループ 1、3、5 まで合わせて 27 名となり全体の 75% を占め、この 3 グループが組織の主要な傾向を決定付けていると考えられる（以降、主要グループとする）。

各グループの属性を表 3-5 に示したが、主要グループに着目すると、年代について特徴

表 3-4 主成分分析の結果 (主成分負荷量)

解析 no.	変数	主成分 1	主成分 2	主成分 3	主成分 4
		外とのつながり意識度	イベントに対する充実度	イベント参加意欲度	まちとの関わり度
37	ボランティア等他の地域からの参加者の必要性	0.8570	0.0130	-0.0050	0.0510
36	他の地域の人たちとの連携や情報交換の必要性	0.8040	-0.0010	-0.0320	0.1670
35	行政と連携の必要性	0.7440	0.3100	-0.1670	-0.1610
3	準備の楽しさ	-0.0830	0.8320	-0.0320	-0.0380
8	参加店以外のコミュニケーションの増加度	0.1810	0.7030	0.0500	0.2980
16	イベント参加に対する満足度	0.2150	0.6600	0.2100	0.3370
39	市や町内の行事や活動への参加状況	-0.0660	-0.1180	0.7860	0.3650
1	イベント (人形&屏風) 参加回数	-0.1370	0.0670	0.7680	-0.0210
17	今後も引き続きイベントに参加するか	0.1000	0.2880	0.6820	-0.4520
20	ボランティア参加度	0.0020	0.2080	0.0380	0.7860
41	他の町内の人と活動や会話する機会の増加度	0.1630	0.4370	0.0210	0.5360
固有値		2.079	2.054	1.750	1.503
寄与率 (%)		18.90	18.67	15.91	13.66
累積 寄与率 (%)		18.90	37.57	53.48	67.14

■ 0.5 以上を網掛けで示す。
 因子抽出法: 主成分分析 / 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

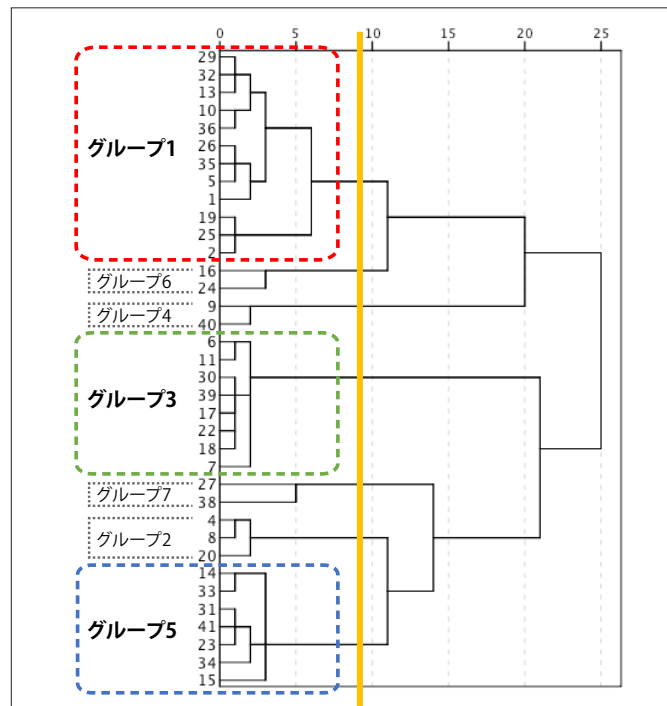


図 3-1 クラスタ分析でのデンドログラム (Ward 法)

はみられない。男女比についてグループ 1 はほぼ同じとなり、グループ 3 は男性のみ、グループ 5 はやや女性が多かった。

各グループの特徴について、先に算出した主成分得点から検証する。各グループの主成分得点の平均値を表 3-6 に示したが、主要グループについてレーダーチャートを作成し、

図 3-2 に示した。また、図 3-3 に各参加店の主成分得点をプロットし、クラスター分析により分類したグループを反映したものを示した。まず各主成分の指標ごとに各グループの特徴を明らかにする。

表 3-5 各グループの属性

グループ	N	性別				年代					
		男性 人数 / 比率		女性 人数 / 比率		20-30代 人数 / 比率		40-50代 人数 / 比率		60代以上 人数 / 比率	
1	12	5	41.7%	7	58.3%	3	25.0%	5	41.7%	4	33.3%
2	3	2	66.7%	1	33.3%	1	33.3%	0	0%	2	66.7%
3	8	8	100%	0	0%	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%
4	2	0	0.0%	2	100%	1	50.0%	1	50.0%	0	0%
5	7	2	28.6%	5	71.4%	1	14.3%	3	42.9%	3	42.9%
6	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0%	0	0%	2	100%
7	2	0	0%	2	100%	1	50.0%	1	50.0%	0	0%
計	36	18		18		8		14		14	

■ 網掛けは母数の多いグループ

表 3-6 各グループ主成分得点の平均

グループ	主成分 1 外とのつながり意識度	主成分 2 イベントに対する充実度	主成分 3 イベント参加意欲度	主成分 4 まちとの関わり度
1	-0.744	0.312	-0.031	0.164
2	0.828	1.709	-0.396	-0.456
3	0.931	-0.053	0.974	0.589
4	0.457	0.034	-2.498	2.054
5	-0.065	-0.147	0.101	-1.268
6	-1.994	-1.727	0.290	0.747
7	1.258	-2.018	-1.262	-1.024

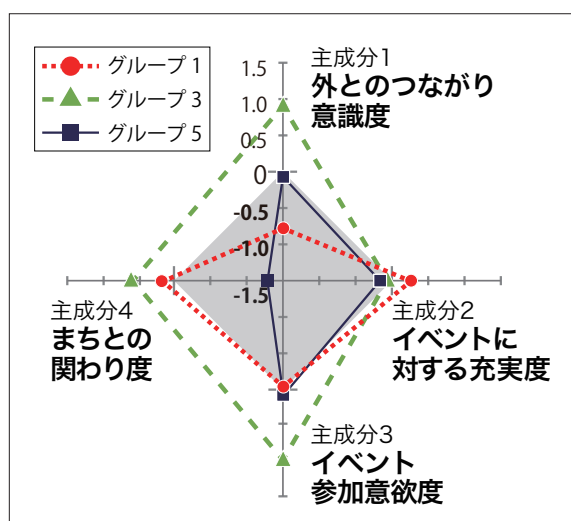


図 3-2 グループ 1、3、5 の主成分得点平均値のレーダーチャート

3.1 各主成分による主要グループの特徴

1) 主成分 1：外とのつながり意識度

図 3-3 に示した主成分 1 の外とのつながり意識度の軸では、-1.97 から 1.47 の間で主成分得点の分布がみられる。表 3-6、図 3-2 に示した主成分得点の平均得点をみるとグループによる差異がみられるが、図 3-3 の主成分得点のプロット図でもグループごとに分布していることが特徴として挙げられる。グループ 3 は外とのつながり意識度が高いことを示す正の値の範囲で分布しているが、グループ 1 は外とのつながり意識度が低い負の値の範囲で分布がみられる。グループ 5 は他の 2 つのグループと多少重なる範囲で分布がみられる。外とのつながり意識度について、グループごとに特徴がみられる。特にグループ 3 は他の地域や団体との連携意識が高いが、一方でグループ 1 は地域内や活動組織内での活動を重視していることが特徴として挙げられる。

2) 主成分 2：イベントに対する充実度

主成分 2 のイベントに対する充実度の軸では、-0.85 から 1.67 とやや正の方向に大きい範囲で分布がみられる（図 3-3）。分布の幅はグループにより多少の違いはみられるが、主要グループ全てが正負の範囲で分布しているためグループごとの特徴は捉え難い。平均値をみても差異はほとんどみられないが、グループ 1 は正の値を示しており、充実度がやや高い。

3) 主成分 3：イベント参加意欲度

主成分 3 のイベント参加意欲度の軸では、-1.27 から 1.35 の範囲で分布がみられるが、参加意欲度が高いことを示す正の方向にやや多く分布がみられる（図 3-3）。特にグループ 3 は全て正の値で分布がみられたが、グループ 1 と 5 の分布の範囲の差異はほとんど見られない。また平均値をみてもグループ 3 はグループ 1 および 5 と比較して値が高く、イベント参加意欲が高いことが特徴として挙げられる。

4) 主成分 4：まちとの関わり度

主成分 4 のまちとの関わり度の軸では、-1.86 から 1.57 の範囲で分布がみられる（図 3-3）。グループ 3 はまちとの関わり度が高いことを示す正の値の範囲で分布がみられ、主成分得点の平均得点をみるとグループ 3 はグループ 1 に比べやや高い値であるが共に正の値を取り、まちとの関わり度について 2 つのグループは、ほぼ同様の傾向がみられる。一方、グループ 5 はまちとの関わり度が低いことを示す負の値の範囲で分布がみられる。主成分得点の平均得点も大きく負の値をとり、参加イベント以外の活動ではまちとの関わり度がかなり低いことが特徴として挙げられる。

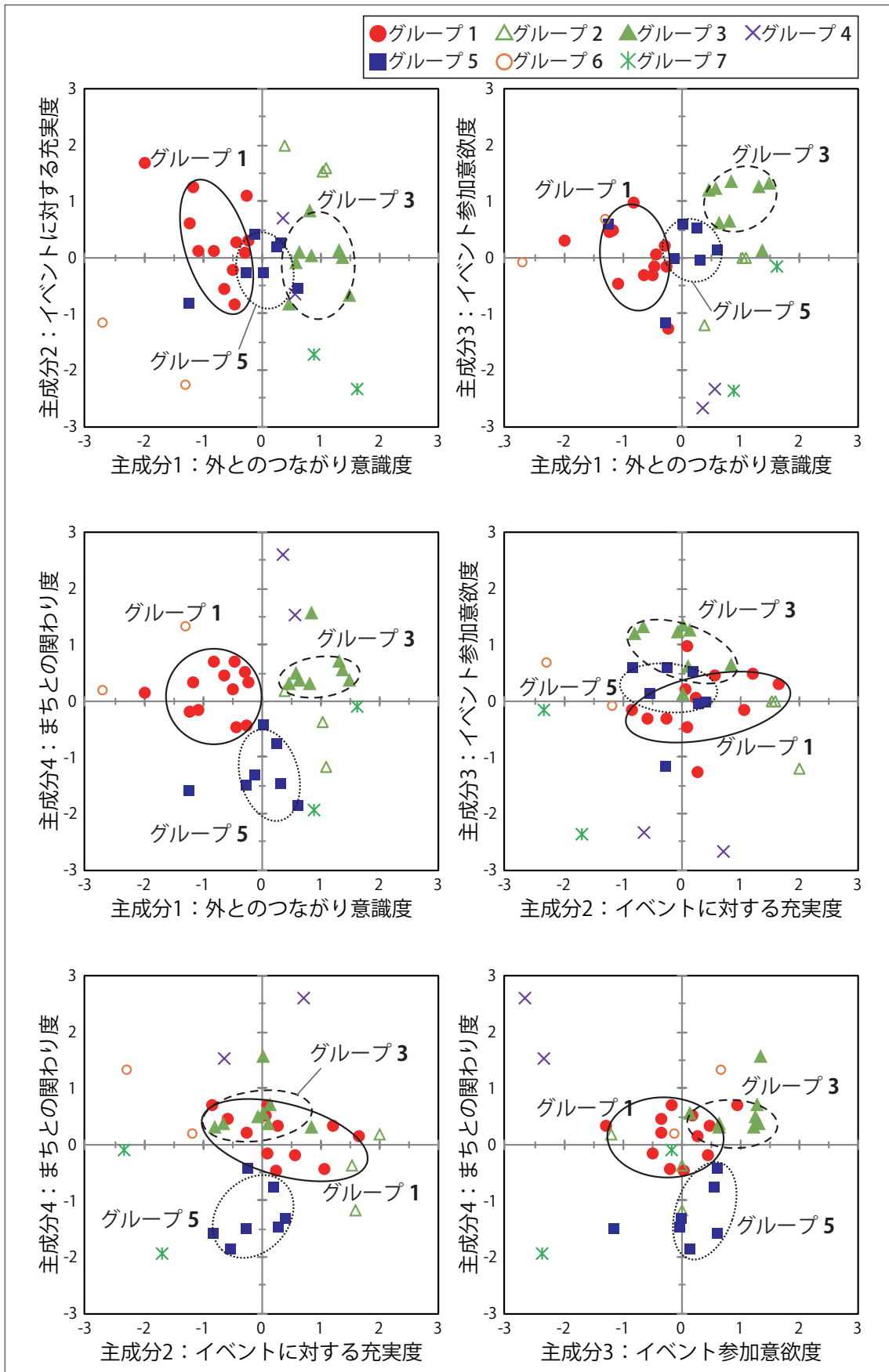


図 3-3 主成分得点のプロット図

3.2 グループごとの特徴

前項で、特に外とのつながり意識度の軸とまちとの関わり度の軸についてグループによる特徴をみる事ができたが、これらの結果を踏まえ、まず、主要グループについて特徴をまとめる。

グループ1は、外とのつながり意識度が他のグループと比べ低いが、イベントに対する充実度が高く、まちとの関わり度の平均値（表3-6、図3-2）も正の値であることから「地域活動型」と名づける。最も母数が多いグループであり、イベント充実度、まちとの関わり度の平均値が高いことから地域のイベントの活動においてはモチベーションが高い構成員であると考えられる。また、活動に対する満足度が高いためか、他の地域との連携や活動の拡大等の意識よりも、地域内の活動に意識が向いているグループであると考えられる。活動においてモチベーションが高く、地域内の活動に意識が向いている傾向は、継続的な活動における構成員として重要な存在であると考えられる^{注8)}。

グループ3は、各主成分の平均値（表3-6、図3-2）が高いことが特徴として挙げられるが、特に外とのつながり意識度も高いことから「広域展開型」と名づける。イベントへの活動意欲とその継続意識がともに高いが、加えて他との連携意識も高い。このことから積極的に活動を行いながら、外との連携を模索し、活動の展開・発展にも貢献しているグループであると推察できる。インタビュー調査の結果から商人会のコアメンバーの構成員の特徴として、イベントへの活動意欲とその継続意識、他との連携意識も高いことが挙げられており、それと同様の傾向を持っていると考えられる。

グループ5は、各主成分の平均値（表3-6、図3-2）が低いことが特徴として挙げられる。特にまちとの関わり度が大きく負の値であるが、商人会のイベント参加意欲度が正の値であることから、「商人会イベント専念型」と名づける。まちとの関わり度は低いイベント参加意欲がみられ、デンドログラム（図3-1）および主成分得点プロット図（図3-3）から外との繋がりを意識しながら活動に取り組むグループ3にやや近い傾向をもつグループであると推察できる。

それぞれのグループの構成員について、性別に関しては「広域展開型」のグループ3は、男性のみで構成されているが、「商人会イベント専念型」のグループ5は女性が多いことが特徴として挙げられる^{注9)}。年代構成をみると、40～50代と60代以上がほぼ同数であるが、「地域活動型」のグループ1は若い世代が多いことが特徴として挙げられる。

母数が少ないグループ2、4、6、7について、主要グループとの違いについて以下に特徴を挙げる。

グループ2はイベントに対する充実度が高く、外とのつながり意識度も高いことが特徴として挙げられる。イベントに満足しているが、外とのつながりを意識している。

グループ4はまちとの関わり度が高いが、イベント参加意欲が低いことが特徴として挙げられる。イベント以外の活動に意識が向いている。

グループ6は外とのつながり意識度の低さが際立っているが、イベントに対する充実度

が低いことも特徴として挙げられる。積極的に活動に取り組んでいる様子はあまり伺えないが、イベントの他、まちの活動に参加している。

グループ7は外とのつながり意識度がかかなり高いが、イベントに対する充実度、参加意欲度やまちとの関わり度といった地域内の活動に関する指標について値が低いことが特徴として挙げられる。地域内よりも外への拡張を強く意識していると考えられる。

4. 考察

村上の事例では、アンケート調査の結果から、表3-2に示したイベントに対する評価やまちづくりの意識などの項目について、評価軸として3もしくは5段階で設定したが、平均値が高い数値を示す回答が多く得られ^{注3)}、インタビュー調査からも活動などが概ね良好に取り組まれているという結果が得られたが、主成分分析およびクラスター分析を行った結果、活動に取り組む参加店について、特徴をもった複数のグループが存在していることがわかった。村上の活動の組織構造として少数のコアのメンバーが全体を牽引する構図であるが、アンケート調査の分析結果から、参加店には特徴を持った3つの主要なグループが確認された。「地域活動型」グループにみられるような他との連携意識についてやや内向きだが活動への満足度が高いグループと、外との連携を模索しながら活動を展開している「広域展開型」グループが存在している。さらに「広域展開型」グループにやや近い特徴を持つ「商人会イベント専念型」グループが活動に取り組んでいる状況であった。

インタビュー調査の際に活動に対する肯定的な意見が多く聞かれたが、活動の継続について様々な方向性の考えをもった構成員がいることが確認された。一方、アンケート調査では、全体的な傾向として活動に対する満足度やまちづくり活動に対する意識が高く、活動に対する継続意欲が高いという結果が得られた。第3章では、アンケート調査の結果についてクラスター分析を行った結果、特徴をもった7つのグループが検出され、その中で母数の多い3つのグループと少数ではあるが4つのグループを導き出すことができた。

今回の分析結果だけではそれぞれのグループの活動における関係性にまで言及することはできないが、母数の多い3つのグループの傾向については、インタビュー調査の際にも観察されていた傾向であり、継続的な活動にある一定の影響を与えていると考えることができる。商人会のイベントが長期間継続して取り組まれていること、グループの構成員数がほぼ同じであることを考えると、これら3つのグループがそれぞれの特徴を活かしながら継続して活動に取り組んでいる状況が推察され、この活動事例の特性の一つであると考えることができる。

インタビュー調査では、地域住民のイベントに対する様々な意見や考え方が聞かれたが、これらの回答が多数派であるのか、少数派であるのか、また牽引している地域住民の意識であるのか判断することができなかった。また、商人会のコアメンバーは、他のメンバーや地域住民の意識について明確には把握できておらず、手探りの中で活動を牽引している状況が伺えた。

第2節 本章のまとめ

本章では、商人会を含め村上で取り組まれているまちづくり等の活動に対する評価や意識について、アンケート調査の結果から参加店の傾向を把握し類型化を行った。活動が継続している状況の中で、そこに参加する地域住民の特性について検証し、継続的な活動の状況について明らかにすることを目的とした。

分析の結果、参加している地域住民の特性について、全体における構成比率もほぼ同じ3つのグループが存在し、「地域活動型」グループにみられるような他との連携意識についてやや内向きだが活動への満足度が高いグループと、外との連携を模索しながら活動を展開している「広域展開型」グループが存在している。さらに「広域展開型」グループにやや近い特徴を持つ「商人会イベント専念型」グループが活動に取り組んでいる状況であった。今後は少数グループの特性も含め、グループの関係性について分析を進めていきたいと考えている。

また、活動に取り組む地域住民の意識が一様ではなく、インタビュー調査の際に得られた様々な傾向に準じた複数のグループについて、それぞれの特徴と人数の割合を把握することができたが、この結果は、コアメンバーにとって、今後継続した活動に取り組む上で有効なものであると考える。また、そこに参加する地域住民にとっても、一緒に参加している他の地域住民の思考を把握できたことは活動に対するモチベーションの向上につながると考えており、重要な結果が得られたと考える。

注

- 1) 表内の解析 no. は表 4-1 アンケート調査項目の解析 no. と対応する。
- 2) 解析 no.1 は記述による回答であるが、回数を量的変数とした。解析 no.18、19、20 は選択した項目をカウントし量的変数とした。
- 3) 表 5 の平均値の欄については評価軸として5段階のものでは4以上、3段階のものでは2.4以上のものに下線を引いて示した。これらの項目は天井値をとっており、全体に高い評価の回答が多く見られた。
- 4) 「01 イベント（人形&屏風）参加回数」、「17 今後も引き続きイベントに参加するか」、「35 行政と連携の必要性」、「36 他の地域の人たちとの連携や情報交換の必要性」以上4つの変数については天井効果がみられたが、分析を行う上で必要な変数であったため加えた。
- 5) 「06 参加店同士のコミュニケーションの増加度」「07 参加店同士のコミュニケーションへの新メンバー増加度」「08 参加店以外のコミュニケーションの増加度」「09 参加店以外のコミュニケーションに新メンバー増加度」は互いに強い相関がみられたため「08 参加店以外のコミュニケーションの増加度」を変数として選定した。
- 6) 「19 村上のイベント参加度」「20 村上のイベントボランティア参加度」は互いに強い相関がみられたため「20 村上のイベントボランティア参加度」を変数として選定した。

- 7) 「13 子供に村上の歴史・文化について話す機会の増加度」「40 町内の人たちと交流する機会の増加度」「41 他の町内の人と活動や会話する機会の増加度」は互いに強い相関がみられたため「41 他の町内の人と活動や会話する機会の増加度」を変数として選定した。
- 8) 第 2 章で、商人会のコアメンバーが活動を牽引し、そこに参加店である地域住民がイベントに対し高い満足度とモチベーションを保ちながら継続して活動に参加している状況を確認したが、これらの特徴が他のグループに比べグループ 1 の特徴に近いことからグループ 1 は継続的な活動における重要な構成員であると考ええる。
- 9) インタビュー調査から、女性は自分たちの出来る範囲で積極的に活動に参加している事例も聞かれ、活動の中心となる構成員について男性の割合が高い傾向も想定できるが、本調査だけでは確認はできず、さらなる調査分析が必要である。

第4章 第1部のまとめ

第1章から第3章では、新潟県村上市の旧町人町における特定の住民組織に着目し、組織の状況や活動に参加している地域住民について調査分析を行った。本章では、第1章から第3章までの結果を踏まえ、商人会の活動について、成功の基盤と活動を継続させてきた要因について考察を行う。また、村上のまちづくりの方向性について考察を行い、第1部のまとめとする。

第1節 村上の事例における組織運営の特徴と活動の実態

これまでの調査分析の結果から、商人会が取り組んでいるイベント、商人会の活動の状況についてまとめる。商人会への参加は店舗（町家）単位としており、現在、総店舗数約80店舗のうち28店舗が参加している。その中にリーダーとこれを支える10名程度のコアメンバーが存在している。

組織の維持管理については、各人の負担の軽減と自主性が重んじられている。商人会が取り組むイベントでは、地域コミュニティや文化を活かしながら地元出身のリーダーを中心として町家や人形などの有形の地域資産を活用した活動であることが特徴である。イベントごとに活動趣旨が設定されており、参加店は町家の空間を無料で公開すること、観光客に対して営利目的の活動を行わずもてなすことに重きをおくこと、参加店の負担軽減や、継続性を重視するためイベントの趣旨の大幅な変更や開催地域の拡大を行わないこと等が定められている。

以上のように、活動に参加する地域住民の構成として、まず活動の中心に商人会が存在している。さらにその中に10名程度のコアメンバーが存在し、参加店約70店舗の活動の管理運営が行われている。

第2節 組織運営の成功の要因と活動による効果

これまでの調査分析の結果から、商人会が取り組んでいるイベント等の活動について、成功の要因とその効果、また活動を継続させてきた要因についてまとめる。

成功の要因は、以下の4点が考えられる。

- ① もともとあった、まちの資産である町家を活用できた。
- ② 独自のコミュニティが形成されており、新たなイベントの発生から運営、またそれを継続できる基盤をもっていた。
- ③ 商人会という組織の形成により、まちづくり活動に対する意識、考え方の共有ができた。
- ④ 商人会の組織がイベントを継続させるための運営方法を作り出すことができた。

イベントの効果を、以下の4点に集約する。

- ① 参加店が満足感を得られた。

- ② 地元に対する再評価ができた。
- ③ 各店舗が新たな取り組みを始めた。
- ④ コミュニケーションの活性化がみられた。

活動を継続させてきた要因については以下の3点が挙げられる。

- ① 参加店の過度の負担を避けるために、活動趣旨、活動規模を維持している。
- ② 受賞のための応募など、イベントによる効果を自覚させる活動を積極的に行っている。
- ③ イベントが参加店のモチベーションを向上させる要素を持っている。

以上のように、商人会による継続したまちづくりの取り組みが成功した要因と、取り組みによる様々な効果を示すことができた。また商人会の活動がこれまで継続してきた要因について明らかにすることができたが、第3節に今後の村上のまちづくりの方向性についてまとめる。

第3節 まとめ

商人会の取り組みによるまちづくりイベントが成功し、イベント開催から10年以上経過した。これまでの調査結果からこれらの取り組みについて、参加店や市民など、地域内での評価が高く、また様々な機関からの受賞歴（第1章 表1-1）をみると外部からの評価も高いことがわかる。

一方、インタビュー調査では、今後もこれらの取り組みを継続させていくための課題がいくつか指摘された。

まずは、これらの活動が、旧町人町以外の地域や市民には、あまり実感できていない傾向が認められる点が挙げられる。参加店が市民の協力を期待しているというアンケート結果もあり、今後様々な連携の模索が期待される。

地域住民から、活動のマンネリ化などについての指摘が複数あったが、地域住民が商人会の取り組みに少なからず関心を持っていると考えられる。商人会の取り組みも活動開始から10数年経った現在では、個々の過重な負担を避けつつも、新たな取り組みを始めることも必要となってくるであろう。

中心メンバーの高齢化とともに世代交代の必要性の指摘もあった。次の世代の担い手を育成する必要性や、次の世代による新たな活動を期待する声もあった。

調査の際、商人会の活動の意図が正確に参加店に伝わっていないことや、一方で参加店が多少の不満があるものの商人会の活動を評価していることが商人会に伝わっていないように感じるがあった。商人会の組織内のコミュニケーションの在り方の更新なども必要になってくるのではないかと考えられる。これらの課題に取り組んでいくことで、今後も村上のまちづくりが継続して行われると期待する。

第1部では、村上のまちづくりの現状、またその成功要因や効果について把握すること

ができた。村上の旧町人町では、おおよそ 380 年の歴史をもつ祭りを維持する各町内の組織構造^{注1)}が現在も継続して存在する。商人会の活動においては、特徴を持った3つのグループが共存していることが確認されたが、既存の地域にある様々なつながりがこれらの活動の継続に影響を与えているのではないかと推測できる。地域のつながりと住民による活動がどのように影響し合っているか、そして今後どのように変化、推移していくかについて、さらに旧来の祭りの組織とどのような関連を持っているかについて、引き続き調査分析を行うことが必要であると考ええる。

注

注 1) インタビュー調査では、祭りに参加している旧町人町の 19 町内では各町内の住民同士の関係性について、昔から年齢を問わず縦横のつながりが強固であり、結束力が高いとの回答が複数得られ、ヒエラルキーのない有機的な関係性を持った組織であると考ええる。

第2部

地域住民によるまちづくり活動の事例調査

第2部では、各地域で様々なまちづくり推進事業が進められている状況と第1部の村上の事例調査の結果から、地域住民主導で自発的な活動が、まちづくりにおいて重要であると捉え、複数の事例について、地域住民が主体となり取り組まれているまちづくりイベントなどの活動と、これを運営する住民組織について調査を行った。これらの活動が置かれている現状と問題点、新たな方向性について分析し、活動がさらに継続し、展開していくための可能性を探っていく。

既往の研究では、第1部で示した研究¹⁾²⁾³⁾の他、すでに組織を形成し10年以上継続した取り組みを行っている個々の事例に着目し、継続性の要因と評価を行ったもの⁴⁾などが挙げられ、イベントの評価や問題点、その効果について既往の研究で明らかになりつつあるといえる。一方で、長期間継続してきた活動の今後の取り組みに着目した研究や、複数の事例について比較調査、分析したものは未だ殆どみられない。

第2部では、まちづくり活動に取り組む団体について複数の事例に着目し、現地調査、インタビュー調査を実施し、運営の方法や構成員などの属性や役割、活動の状況等から各事例の特徴を捉え、継続した取り組みを行ってきた要因と今後の課題について明らかにする。

第1部では、村上のまちづくり活動に関する事例を見てきたが、継続的で自律的なまちづくり活動には他にも様々なケースが存在すると考えられる。第2部では第1部で得られた知見を元に、調査対象を他の地域のまちづくり活動の事例に広げていき、より多様な可能性、地域の特色、さらには何らかの傾向や共通性があるのか等について事例研究として考察していきたい。

第5章 地域住民によるまちづくり活動の事例

本章では、地域住民によるまちづくり活動が長期間継続している事例や、住民主導による自発的な取り組みを行っている組織を対象として、新潟県村上市におけるまちづくり活動の取り組みの調査⁵⁾を端緒として延べ17件の事例について、住民組織の状況、継続してきた要因、現在の取り組み等から現状の調査、分析を行い、今後の展望を考えていく。本調査では長期間継続の目安を10年程度とした^{注1)}。

第1節 調査対象地の概要と各組織の取り組みについて

1. 調査概要

1.1 調査の目的

本章では、地域住民主導によって自発的に活動を始め、さらに活動組織を形成し、地域内外の住民に影響を与えながら継続した取り組みがまちづくり活動の継続性や発展性において重要であると捉える。これらの住民組織が、これまで活動をどのようにして継続させ、現在どのような状況にあるか把握し、さらに今後どのように活動を展開しようとして

いるのかについて主として現地調査を行い、調査分析を行う。

調査対象とする住民組織の選定にあたっては、住民主導によるものであること、自発的な活動であること、地方都市にある比較的小規模の組織、活動であることを条件とした。また、対象とした組織と同地域内の既存の諸活動との関連について分析するため、歴史的な町並みなどの地域資産を活用したまちづくり活動が行われている地域を選定し、さらに、インタビュー等の現地調査が可能であること、インターネット上でホームページやFacebook等で情報収集が可能な活動であることを条件として調査対象を絞り込んだ。以上の条件のもとに、村上の事例を含めたのべ17の地域にある住民組織の活動について調査を行ったが、本章ではその成果をまとめる^{注2)}。

調査項目は、団体の活動地域の現状、組織の形成過程や運営方法、イベント等の活動を継続させるための取り組み、発展、展開させるための取り組みの4項目とした。

調査項目については、先に挙げた既往研究および村上での調査研究⁵⁾から、組織および活動の継続要因であると想定されたものから絞り込んだ項目である。特に、活動趣旨、活動範囲の維持については村上での調査の結果を参考にした。

調査項目の詳細は以下の通りである。

1) 活動地域の現状

住民組織が活動を行っている当該地域の現状を把握する。地域資産として、歴史的な町並みが残る地域における伝統的な祭りの現状、地域コミュニティの現状について検証する。特に、地域コミュニティの状況が新たなイベントの発生から運営、またそれを継続させることに影響していると推測し、近所付き合いの現状や祭りによる独自のコミュニティに着目し、検証する。

2) 組織の形成過程および組織運営

住民組織の形成過程および運営について、これまでの継続的な取り組みの背景と実態について検証する。特に、活動を牽引するリーダーの存在の有無、コアメンバーによる組織運営について検証する。また、運営の役割分担、コアメンバーの負担の軽減や、組織運営の効率化がどのように図られているか検証する。さらに、自分たちのできる活動内容、対象地域として不要な拡大を行わないなどの活動範囲の調整を行っているか検証する。

3) イベント等の活動を継続させるための取り組み

本研究では活動を継続させる要素として、参加している地域住民（以降、第2部では参加住民とする）の活動への参加の際の負担の軽減とコアメンバーや参加住民のモチベーションの維持を取り上げる。村上の調査では、活動を継続させるために参加住民に対し、準備のための拘束時間を少なくし、参加費を抑えるなどの負担の軽減が図られていた。これを参考に今回の調査の際にも参加住民への負担の軽減についての調査項目を加えた。また活動趣旨、活動規模を維持することでも参加住民への過度の負担を避けることができるのではないかと考え、調査項目に挙げ、検証した。モチベーションの維持については、観光客を含めた来訪者（以降、来訪者とする）数の増加や来訪者の反応と評価^{注3)}があるが、

本研究ではマスコミ・マスメディアの活用状況、外部機関からの受賞による評価等の実績など、対外的な取り組みについて調査し、検証する^{注4)}。

4) 発展、展開させるための取り組み

今後も組織および活動を継続させるために、様々な取り組みが必要であるとする。本研究では特に他の団体や他の地域、また行政との連携による運営方法や活動内容の更新と次の担い手の発掘と育成について着目し検証する。

1.2 調査対象および調査方法

表 5-1、および図 5-1 に示した 17 の事例について調査を行った。なお、村上の事例については第 1 部で示したものについて概要をまとめ示している。

表 5-1 に示した住民組織を対象にインタビュー調査を実施したが、事前に住民組織および活動の概要と住民組織の当該活動地域の概要などについて把握するため、関連書籍や CiNii^{注5)} による既往の関連論文などの文献調査を行った。また住民組織や当該活動地域の行政機関、また当該組織が取り組むイベント等の活動内容が掲載されているホームページ、

表 5-1 調査対象一覧

no.	住民組織名	所在地 (市区町村)	活動地域 略称	設立年	関連住民組織	関連機関
1	村上町家商人会	新潟県村上市	村上	1998		村上商工会議所 青年部
2	鯨ヶ丘倶楽部	茨城県 常陸太田市	鯨ヶ丘	1997	鯨ヶ丘商店会 ／太田ワクワク会	常陸太田市商工会
3	浜崎しっちょる会	山口県萩市	浜崎	1998		—
4	かつやま町並み保存事業 を応援する会	岡山県真庭市	勝山	1996		—
5	倉敷雛めぐり実行委員会	岡山県倉敷市	倉敷	2004	倉敷本通り商店街	(公社)倉敷観光コンベンション ビューロー
6	室津を活かす会	兵庫県たつの市	室津	1991		—
7	NPO 法人まちづくり役場	滋賀県長浜市	長浜	2003		—
8	近江八幡おやじ連	滋賀県 近江八幡市	近江八幡	2002	NPO 法人 近江八幡市 中間支援センター	—
9	日田の明日を考える会 (日田市観光協会) ^{注6)}	大分県日田市	日田	1978	豆田商店街	—
10	うすき竹宵実行委員会	大分県臼杵市	臼杵	2003		臼杵市役所
11	うすき雛めぐり実行委員	大分県臼杵市	臼杵	2006		臼杵市役所
12	筑後吉井おひなさまめぐり 実行委員会	福岡県うきは市	筑後吉井	1993	観光ガイド 筑後よい案内人	うきは市観光協会
13	白壁ギャラリー企画室	福岡県八女市	八女福嶋	2009	NPO 法人 八女町家再生応援団	—
14	佐原おかみさん会	千葉県香取市	佐原	2005		—
15	卯のほたる実行委員	愛媛県西予市 宇和町	卯之町	2002		西予市役所
16	NPO 法人マチトソラ	徳島県三好市	池田	2012	きらり本町	三好市役所
17	引田町並み保存会	香川県 東かがわ市	引田	2002		東かがわ市ニューツーリズム協会



図 5-1 調査対象組織の所在地

個人が発信するサイトなどから情報収集を行った^{注6)}。これらの調査については、インタビュー調査実施後、検証のため再調査を行った。以上の調査は2011年1月から2014年9月の期間に調査を行ったが、日程および実施概要について、表5-2に示す。調査期および地域ごとにまとめたものを表5-3に示す。

第1期の村上ででの調査の結果を踏まえ、第2期では地方都市との比較として関東で取り組まれている事例について調査を行うため、茨城県常陸太田市にある鯨ヶ丘の事例について調査を行った。第3期ではさらに調査対象を広げるため、中国地方および近畿地方の事例について調査を行った。観光地として有名な倉敷における地域住民の取り組みや、まちづくり活動の長浜を含め6つの地域の事例について調査を行った。第4期では九州の事例について調査を行ったが、九州北部を中心に広域で連携している「九州ひなの国」のイベントに参加している地域を調査対象とし、個々の地域での取り組みについて調査を行った。ここまで地方都市の事例について調査を行ったが、関東の事例について調査対象をひろげ、

表 5-2 実施概要

no.	住民組織	文献およびインターネットによる調査期間	インタビュー調査			
			調査実施日	住民組織 (人数)	行政機関 (人数)	実施方法
1	村上町家商人会	2011/1 ~ 2014/9	2011/6/11-12、 7/15、7/28-29、 12/10-11、 2012/ 2/23、 5/11-12	25	2	質問項目有り 場所 ：対象者の店舗、 自宅等 調査時間 ：30 ~ 120 分程度
2	鯨ヶ丘倶楽部	2013/2 ~ 2014/9	2013/3/21、4/17	6	1	
3	浜崎しっちょる会	2013/4 ~ 2014/9	2013/7/14	2	0	
4	かつやま町並み保存事業を 応援する会	2013/6 ~ 2014/9	2013/9/2	1	0	
5	倉敷雛めぐり実行委員会	2013/6 ~ 2014/9	2013/9/3	1	1	
6	室津を活かす会	2013/6 ~ 2014/9	2013/9/1	1	0	
7	NPO 法人まちづくり役場	2013/5 ~ 2014/9	2013/9/4	1	0	
8	近江八幡おやじ連	2013/10 ~ 2014/9	2013/11/14	2	0	
9	日田の明日を考える会 (日田市観光協会)	2013/12 ~ 2014/9	2014/3/19	1	1	
10	うすき竹宵実行委員会	2013/3 ~ 2014/9	2014/3/17	0 ^{注8)}	2	
11	うすき雛めぐり実行委員	2013/12 ~ 2014/9	2014/3/18	1		
12	筑後吉井おひなさまめぐり 実行委員会	2013/12 ~ 2014/9	2014/3/20	1	1	
13	白壁ギャラリー企画室	2013/12 ~ 2014/9	2014/3/21	1	1	
14	佐原おかみさん会	2013/4 ~ 2014/9	2014/7/11	1	0	
15	卯のほたる実行委員	2014/1 ~ 2014/9	2014/8/17-18	1	2	
16	NPO 法人マチトソラ	2014/4 ~ 2014/9	2014/8/19	2	1	
17	引田町並み保存会	2013/12 ~ 2014/9	2014/8/21	2	1	

表 5-3 調査期別一覧

調査期	地域等	no.	住民組織	所在地 (市区町村)	インタビュー調査実施日
I	村上	1	村上町家商人会	新潟県村上市	2011/6/11-12、7/15、7/28-29、 12/10-11、 2012/ 2/23、5/11-12
II	関東 01	2	鯨ヶ丘倶楽部	茨城県常陸太田市	2013/3/21、4/17
III	中国・近畿	3	浜崎しっちょる会	山口県萩市	2013/7/14
		4	かつやま町並み保存事業を 応援する会	岡山県真庭市	2013/9/2
		5	倉敷雛めぐり実行委員会	岡山県倉敷市	2013/9/3
		6	室津を活かす会	兵庫県たつの市	2013/9/1
		7	NPO 法人まちづくり役場	滋賀県長浜市	2013/9/4
		8	近江八幡おやじ連	滋賀県近江八幡市	2013/11/14
IV	九州	9	日田の明日を考える会 (日田市観光協会)	大分県日田市	2014/3/19
		10	うすき竹宵実行委員会	大分県臼杵市	2014/3/17
		11	うすき雛めぐり実行委員	大分県臼杵市	2014/3/18
		12	筑後吉井おひなさまめぐり 実行委員会	福岡県うきは市	2014/3/20
		13	白壁ギャラリー企画室	福岡県八女市	2014/3/21
V	関東 02	14	佐原おかみさん会	千葉県香取市	2014/7/11
VI	四国	15	卯のほたる実行委員	愛媛県西予市宇和町	2014/8/17-18
		16	NPO 法人マチトソラ	徳島県三好市	2014/8/19
		17	引田町並み保存会	香川県東かがわ市	2014/8/21

千葉県香取市の佐原の事例について調査を行った。これまで調査を行った事例の多くが退職後に活動に取り組み始めたメンバーによるものが多く、活動の継続や活動の担い手の育成などが課題としてあげられていたが、地域によっては若い世代によるあらたなまちづくり活動の取り組みが見られた。そこで第Ⅵ期の四国の調査では、若い世代によるまちづくり活動の事例を含め調査を行った。

1.3 調査項目

調査の目的から、以下の通り調査項目を作成したが、詳細について、表 5-4 に示す。

1) 活動地域の現状

住民組織の活動地域の概要、町並み保存の取り組みの有無、祭り等の文化などの地域資産の概要、日常生活の現状、空き家・空き店舗の対策や活用状況、移住者の有無について調査項目を作成した。

2) 組織の形成過程および組織運営

組織の形成過程、メンバー構成、運営方法、活動概要について調査項目を作成した。

3) 継続のための取り組み

負担軽減などの参加住民への配慮、モチベーションの維持のための対外的な取り組みについて調査項目を作成した。

4) 発展・展開

地域住民、他の団体や行政との連携、次の世代の担い手の発掘と育成、今後の活動について調査項目を作成した。

また、必要に応じて関連する他の住民組織や当該地域の観光協会、市の外郭団体を含む市役所などの行政関連機関にインタビュー調査もしくはホームページ等で調査、確認を行った。行政機関に対するインタビュー調査では、これまでのまちづくりの概要、今後のまちづくりの方針、住民組織によるまちづくり活動、他の住民組織との連携の有無、連携または協力の方法について調査を行った。

表 5-4 調査項目

分類	調査項目		文献・ネット調査	インタビュー調査	集計	
1) 活動地域の現状	景観・町並み	景観・町並み保存の取り組み (行政 or 他の組織 or 当該組織)	○	○	○	
		重要伝統的建造物群保存地区	○	○	○	
	歴史・文化	地域の歴史・文化の概要	○	○		
		伝統的祭りの参加	○	○	○	
	日常生活の様子 現状、変化 (変遷)	日常生活の現状 (近所付き合い、買い物、遊び等)		○		
		中心市街地および商店街の現状		○		
		生活圏の変化		○		
	空き家・空き店舗対策	地域コミュニティの概要		○		
		空き家・空き店舗活用 (行政 or 他の組織 or 当該組織)	○	○	○	
	2) 組織の形成過程 および組織運営	組織の形成過程	設立の経緯	設立年	○	○
継続度 (10 年以上)				○	○	○
設立の背景・きっかけ				○	○	
組織形成の母体			商店会 (組合) / 自治・町内会 / 他のコミュニティ	○	○	○
		行政主導の活動が契機となっている	○	○	○	
組織運営		メンバー構成	属性 (人数・年齢層 (世代) ^{注9)} ・性別・職種等)	○	○	○
			リーダーの存在	○	○	○
			コアメンバーの存在	○	○	○
			コアメンバーの属性 (人数・性別・職種等)		○	
			リーダー・コアメンバーの年齢層	○	○	○
			リーダー・コアメンバーの U ターン、I ターン者の存在	○	○	○
		運営方法	活動の内容および趣旨	○	○	
			役割分担	○	○	○
			運営費の捻出方法		○	
			定例会 (開催の有無/頻度/参加メンバー)	○	○	○
研修活動		活動趣旨、活動範囲のコントロール		○		
		他の地域への視察、勉強会		○		
活動概要		活動	景観・町並み保存の取り組み	○	○	○
			空き家・空き店舗活用	○	○	○
		イベント等	概要 (契機・対象地域・開催期間・イベント継続度等)	○	○	○
	運営方法 (役割分担等)			○		
	イベント数 (少数・多数)		○	○	○	
	イベントへの地域資産 (ハード) の活用		○	○	○	
	イベントへの地域資産 (人形など) の活用		○	○	○	
	運営費の捻出方法			○		
	イベント活動の強い趣旨、ルール、当該地域の住民の参加および協力		○	○	○	
			○	○	○	
3) 継続のための 取り組み	負担の軽減	参加者への配慮	参加住民への活動参加への労力の軽減化	○	○	○
			参加住民との交流および意見交換		○	○
	モチベーション の維持	情報発信と評価	マスコミ・マスメディアの利用	○	○	○
			ホームページ、SNS の活用	○	○	○
			各機関からの受賞のための取り組みおよび受賞歴	○	○	○
	影響・効果	同地域内の 住民組織の形成	デザイン性	○	○	○
他の組織の派生			○	○	○	
4) 発展・展開	連携 (参加・協力) の状況	住民	若者の組織形成	○	○	○
			地域内の異なる世代の組織 ^{注9)}	○	○	○
		組織	他の地域の組織	○	○	○
			行政	連携	○	○
今後の活動		連携の内容 (補助金・活動への協力)	○	○	○	
		次の担い手の発掘と育成		○		
		今後の活動計画・目標		○		

2. 調査対象の概要と各組織の取り組み

調査を行った各組織の取り組みについて、表 5-4 に示した調査項目 1) 活動地域の現状、2) 組織の形成過程および組織運営、3) 継続のための取り組み、4) 発展・展開について、文献調査、インタビュー調査などの結果をまとめ概要を以下に示す。表 5-3 に示した調査期ごとにまとめていく。

2.1 第Ⅰ期調査について

第Ⅰ期調査では新潟県村上市の事例について調査を行った、詳細については第 1 部で示しているが、本章では他の事例と比較するため、あらためて概要をまとめている。村上の調査結果をもとにして以降の調査を進めている。

2.1.1 村上町家商人会（村上：新潟県村上市）

1) 活動地域の現状

村上町家商人会（以降、商人会とする）の活動地域について図 5-2 に示した。村上市は新潟県の北端に位置するが、調査対象地域はかつて村上藩の城下町として栄えた村上地区の旧岩船郡村上町（以降、村上とする）である。

村上市の人口は 66,567 人（2012 年 5 月 1 日現在）である。村上市は、明治 22 年の市町村制施行により現在の基本的枠組みが成立した。昭和 21 年に旧武家町の村上本町と旧町人町の村上町が合併し、岩船郡村上町となり、昭和 29 年に旧岩船郡村上町と周辺の町とが合併され旧村上市となった。その後、平成 20 年に旧村上市と荒川町、神林村などが合併し現在の村上市となった⁶⁾。この地域は戦災から逃れたため旧来のまちの骨格が現在も残っており、村上の中心を形成していた旧町人町には町家が 400 余り残っているとされている^{7),8)}。旧町人町では 19 町すべてが 380 年の歴史をもつ村上大祭（図 5-3）に参加しており、旧町人町の人々の祭りへの関心度、参加度の高さは特筆すべきものである。また、組織や市民に対するインタビュー調査では村上大祭やその他の伝統的な祭りへの参加が、現在の旧町人町のコミュニティの形成やその継続と深く関わっているとの回答が多く



図 5-3 村上大祭の様子

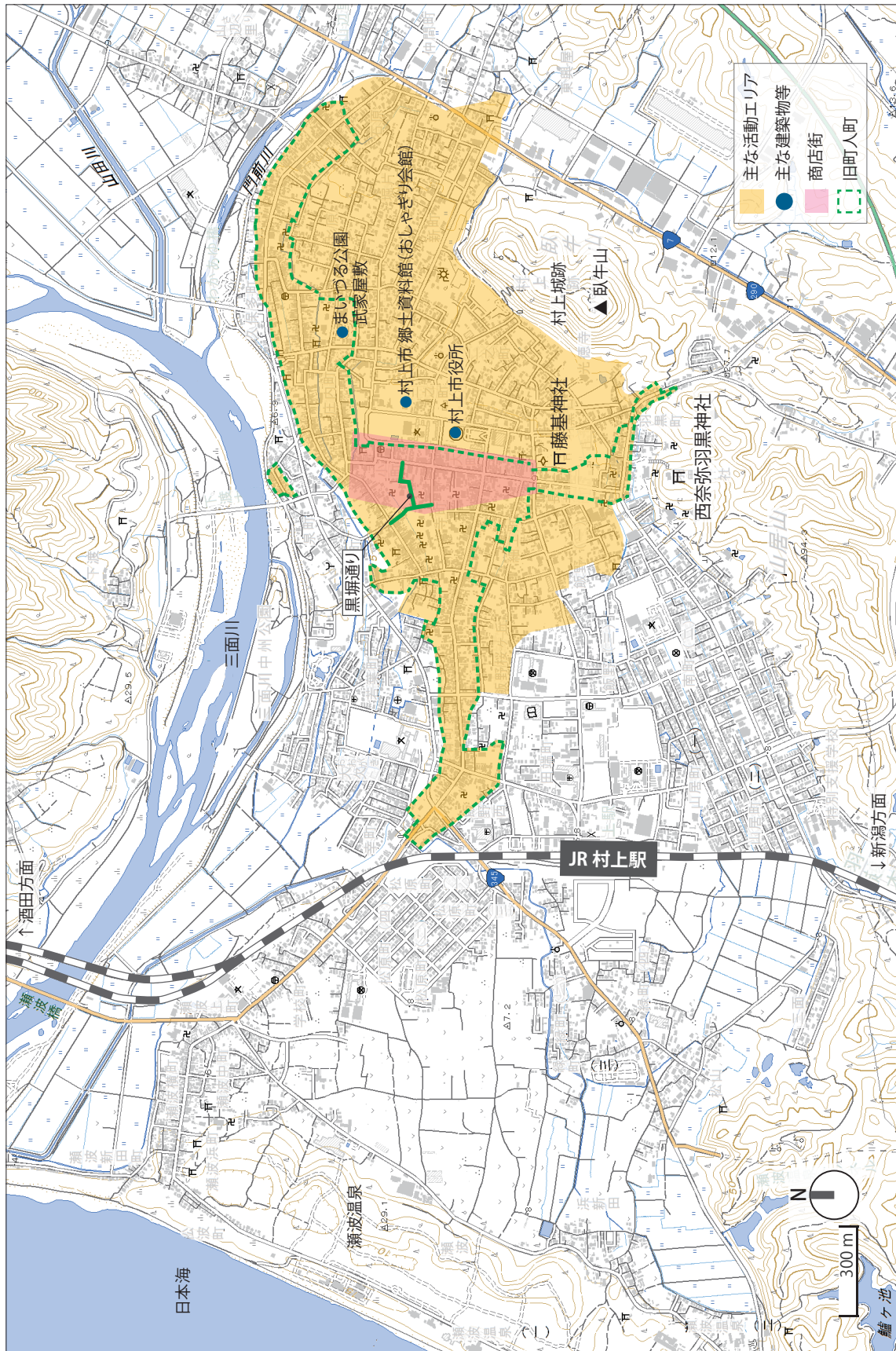


図 5-2 活動地域周辺地図 (新潟県村上市)

得られている。

2) 組織の形成過程および組織運営

バブル期以降は、他の地方都市と同様、中心市街地の衰退が進む中で様々なまちづくりが検討されてきたが、旧町人町では平成10年に町家を活かした取り組みとして、町屋の内部を無料で公開することに賛同した22店舗によって「村上町家商人会」（以降、商人会とする）が結成された。商人会への参加は店舗（町家）単位としており、現在、総店舗数約80店舗のうち28店舗が参加している。その中にリーダーとこれを支える10名程度のコアメンバーが存在している。その後の商人会の取り組み^{9),10)}は、平成12年春に各家に眠っていた雛人形などを展示する「町家の人形さま巡り」（以降、人形さまとする）、翌年の秋に屏風を展示する「町家の屏風まつり」（以降、屏風まつりとする）と続き、これらのイベントは現在も継続して行われている。さらに商人会は町家の外観や景観再生、空き町屋活用などのプロジェクトにも取り組んでいるが、これらの取り組みが様々な機関から受賞等による評価を受けている。

3) 継続のための取り組み

商人会の維持管理については、各人の負担の軽減と自主性が重んじられている。商人会が取り組むイベントは、地域コミュニティや文化を活かしながら地元出身のリーダーを中心として町家や人形などの有形の地域資産を活用した活動であることが特徴である。イベントごとに活動趣旨が設定されており、参加店は町家の空間を無料で公開すること、観光客に対して営利目的の活動を行わず、観光客をもてなすことに重きをおくこと、参加店の

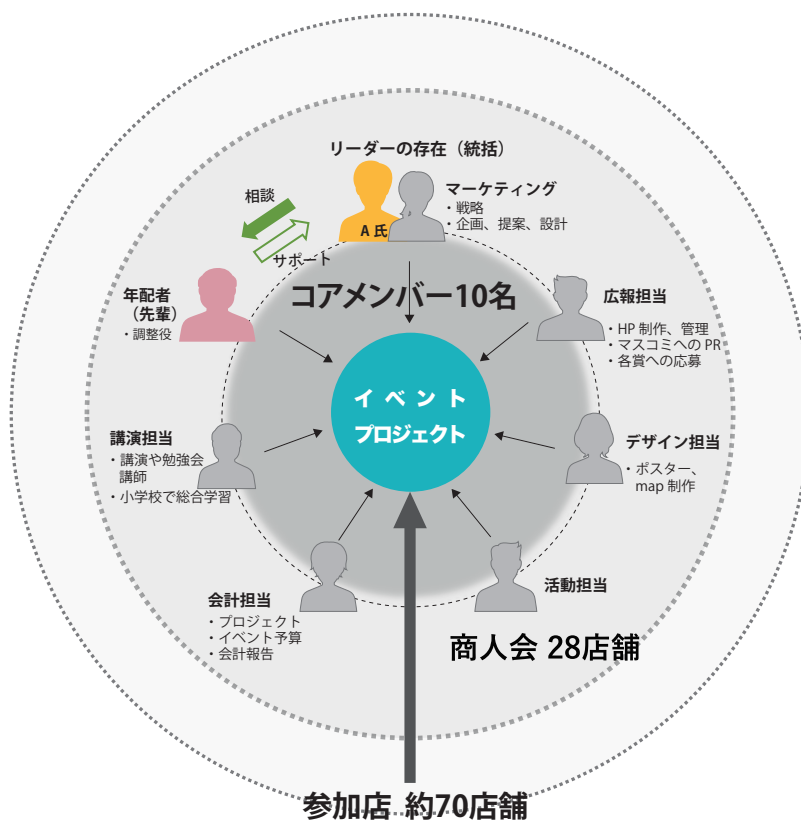


図 5-4 商人会運営方法

負担軽減や持続性を重視するためイベントの趣旨の大幅な変更や開催地域の拡大を行わないこと等が定められている。

以上のように、活動に参加する地域住民の構成として、まず活動の中心に商人会が存在している。さらにその中に10名程度のコアメンバーが存在し、参加店約70店舗の活動の管理運営が行われている(図5-4)。コアメンバーはそれぞれ役割分担がなされている。イベントのチラシもメンバーによるデザインである(図5-5)。またイベントごとに作成されるチラシの裏面には参加店が示された村上の地図がデザインされ、観光客はこれをみながら町歩きを楽しんでいる。

4) 発展・展開

村上でのまちづくり活動は、活動開始した当初、活動に対する理解や活動への参加に戸惑いや不安を感じていた地域住民もみられたが、イベントによる観光客の増加や経済効果等がみられたことから徐々に地域住民から活動に対する理解が得られていった。活動を開始して2、3年後には地域内外に活動が周知され、イベントへの参加店や来場者の数も安定し、おおよそ18年持続して行われており、商人会は組織として安定している状況にあると考えられる^{注10)}。商人会は今後も活動を継続していくために新たな展開が必要であると考え、新たなプロジェクトに取り組むなど、今後も活動を継続していくために模索している状況^{注11)}にある。

5) まとめ

村上では戦災による被害を免れ、武家町や町人町など城下町の骨格が現在も残っている地域である。旧町人町では伝統的な祭りが現在も行われている。住民組織による地域資産を活用したイベント等の活動が継続的に行われている要因について明らかにすることを目的として調査を行った。第1部にも示したように、特に旧町人町では祭りによる独自のコミュニティが新たな活動への取り組みや組織形成と繋がっているのではないかと推測される。組織のメンバーの高齢化が課題となっているが、活動の範囲や規模などを保ちつつ、内容の見直しや地域内の連携について取り組んでいる。このような状況からあらたな組織の形成や次の世代の活動の取り組みに期待できるのではないかと考える。

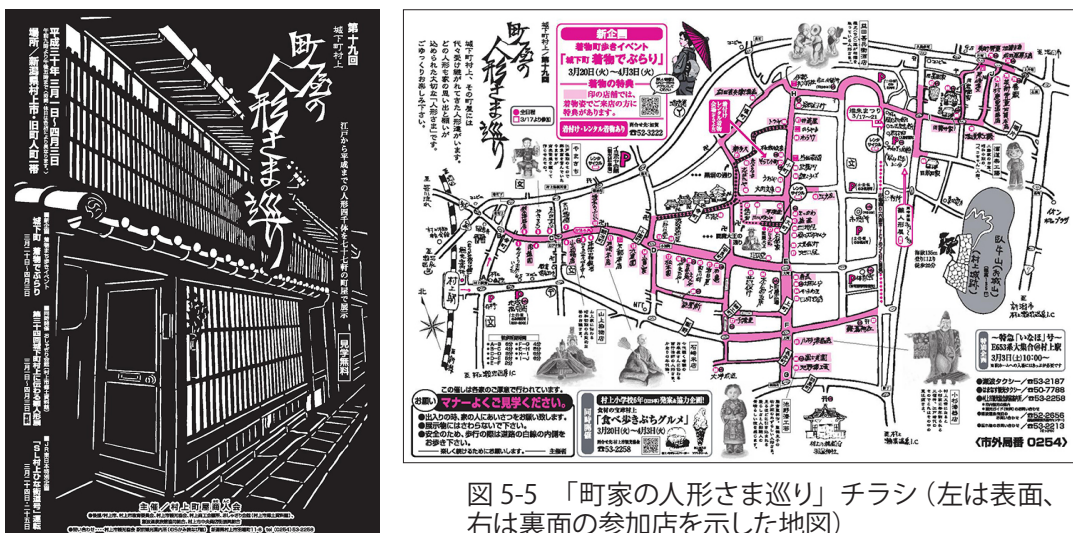


図5-5 「町家の人形さま巡り」チラシ(左は表面、右は裏面の参加店を示した地図)

2.2 第Ⅱ期調査について

第Ⅱ期調査では、第Ⅰ期調査の村上の事例を踏まえ、比較調査を行うため関東における事例として調査を行った。

2.2.1 鯨ヶ丘倶楽部（鯨ヶ丘：茨城県常陸太田市）

1) 活動地域の現状

鯨ヶ丘倶楽部の活動地域を図 5-6 に示したが、茨城県常陸太田市に位置する鯨ヶ丘商店街一帯（以降、鯨ヶ丘とする）を対象としている。常陸太田市の人口は 31,613 人（2013 年 4 月 1 日現在）である。昭和 29（1954）年 7 月に 1 町 6 村が合併し常陸太田市が誕生した。翌年、世矢村と河内村を、さらに平成 16（2004）年 12 月に金砂郷町、水府村、里美村を編入し現在に至る¹³⁾。

鯨ヶ丘は、市の中心部にある丘陵状の土地にあるが、その姿が海に浮かぶ鯨のように見えることから、「鯨ヶ丘」と呼ばれるようになったと言われている。江戸時代には棚倉街道により物資の集散地として、また明治中期にかけて葉たばこ問屋中心の商店街として栄えた。その後、煙草の専売制により、葉煙草を扱う商店は少なくなったが、呉服店や銀行が軒を並べ賑わっていた。現在は小売店、飲食店、金融機関などが中心の商店街となったが、その多くが明治から昭和初期に建てられた土蔵造りや町家の建物で、当時の雰囲気が残る町並みである（図 5-7）。商店会では、「和暦の時が流れる街」をコンセプトとし、旧暦に合わせてひな祭りのイベントである「スロータウン鯨ヶ丘ひなまつり」（図 5-8,5-9）や十五夜などのイベントを行っているが、地域内や地域外から観光客が訪れ、まちに賑わいが生まれている^{14),15)}。

鯨ヶ丘には神社が 20 社以上あり、旧暦 6 月 1 日から 7 月 2 日にあたる 7 月のはじめから約 1 ヶ月の期間に 21 の祭りが行われる。「太田のよ夜祭(よまち)」、「太田のだらだら祭り」と呼ばれているが、伝統的な祭りというよりは地域のコミュニティの場となっている。

2) 組織の形成過程および組織運営

鯨ヶ丘の商店街では高齢化が進み後継者不足から空き店舗が増加していたことから 1994 年に商店街の改造計画が始まった。そのひとつとして商店会の名称を「東通り商店会」から「鯨ヶ丘商店会」に変更した。1996 年に商店街を盛り上げようと鯨ヶ丘商店会の応援団として「鯨ヶ丘倶楽部」が設立された。

組織の運営について、メンバー構成を見てみると、商店会に限らず市民の参加もみられ、商店会以外の市民が 7 割を占める。20 名ほどのコアメンバーを中心に 50 名ほどの構成員で運営がなされている。活動は商店街に空き店舗が増え、人通りが減ってしまった当初、まず取り組んだことが観光客などの集客を目的とした活動ではなく、自分たちの生活、商店会のあり方などの日常を見直すことから取り組みが始まった。

組織の主な活動として、地域住民同士のコミュニティの場となるイベントの運営と商店街の衰退に伴い増加した空き店舗の活用が挙げられる。

イベント運営については、「鯨ヶ丘夜市」「鯨ヶ丘縁日」など地域住民を対象としたコミュ

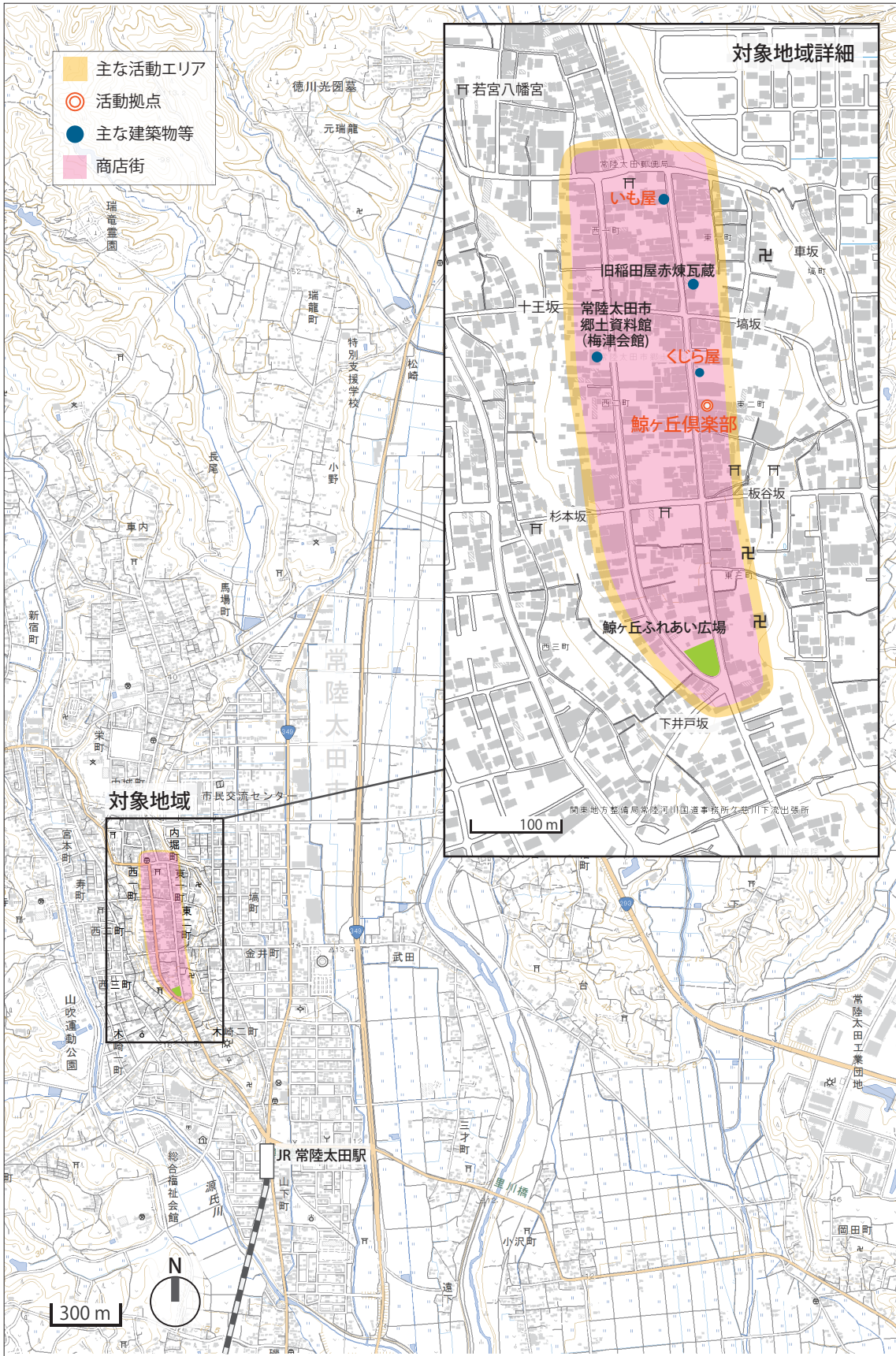


図 5-6 鯨ヶ丘周辺地図



図 5-7 鯨ヶ丘の町並み



図 5-8 「スロータウン鯨ヶ丘ひなまつり」
のチラシ



図 5-9 「スロータウン鯨ヶ丘ひなまつり」
の様子

ニティの場となるイベントの取り組みの他、2008年より地域の食材のPRを目的とした「久自楽米おにぎりコンテスト」なども実施している。

空き店舗の活用については、廃業した大型店舗を組織の活動拠点として改修し、多目的スペースとして活用している（図5-10）。イベント活動などで使用するものを制作する工房や地域の子供たちが「久自楽舞（くじらまい）」というダンスの練習をするスタジオなどが配置されている。この活動拠点を中心として賑わいのあるまちづくりを目指している。その他にも地域住民の交流場所として活用しているが、各世代に合わせた居場所の創出を行っている。例えば地域の子供たちには駄菓子屋や寺子屋のような空間を提供し、子育て中の女性には情報交換できる場所を提供している。また、定期的にワークショップやまちづくりをはじめ様々なテーマの勉強会などを行う場所として空き店舗を活用している。

新たに鯨ヶ丘の商店会に出店する人たちに対する積極的な取り組みを行っている。チャレンジショップに出店して経験や地域への理解を得た後に正式に出店するシステムを作ることで、地域に理解のある人、創業に想いのある人を鯨ヶ丘に受け入れていく体制を整えている。これらの取り組みにより、空き店舗が少しずつ減少し、2002年～2010年の期間に新しく18店舗が出店するなど商店会に新たな動きが生まれている。



図5-10 空き店舗を活用した鯨ヶ丘倶楽部の拠点

3) 継続のための取り組み

組織の活動への参加については、可能の範囲での参加を基本とし、負担の軽減を図っている。また、組織へのインタビュー調査では、活動に参加することで、地域のつながりができたと感じ、継続して参加することへのモチベーションにつながっているとの回答も聞かれた。

4) 発展・展開

鯨ヶ丘倶楽部や商店会の活動の成果に刺激を受けた20～30代の若い世代が「太田ワクワク会」を設立するなど、新たな組織が派生しており、次世代へと活動が繋がっている。

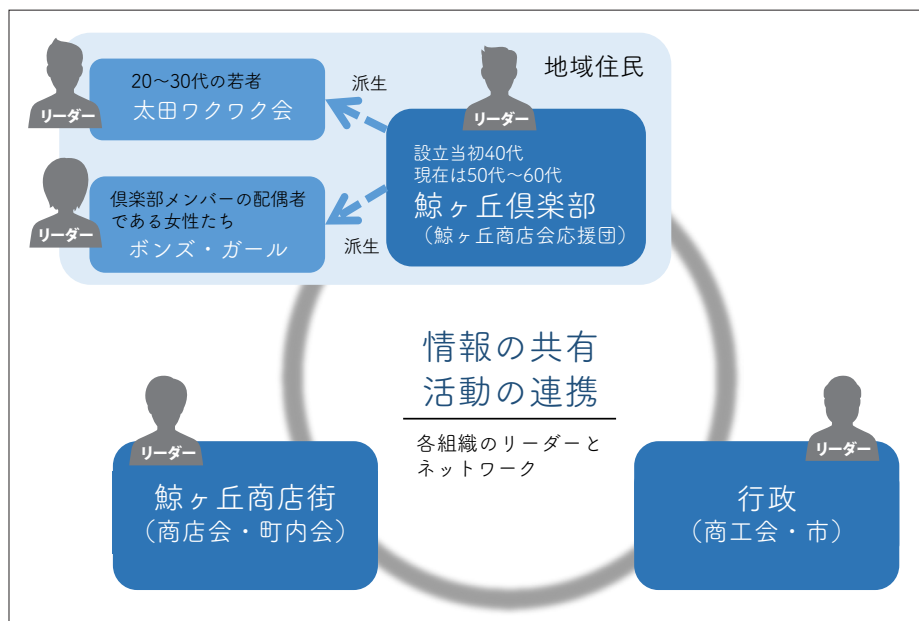


図 5-11 組織の連携概要

空き店舗に新たに出店した人も地域のまちづくり活動のメンバーとなり、若い世代に活動が引き継がれている。また、鯨ヶ丘商店街のまちづくりの特徴は、鯨ヶ丘商店街（商店会、町内会）と行政（商工会、市、県）と住民組織（鯨ヶ丘倶楽部、太田ワクワク会他）がそれぞれの特性を活かしながら連携し、情報を共有しながら地域コミュニティの再生を目指した取り組みが挙げられる（図 5-11）。

5) まとめ

鯨ヶ丘の事例では、商店会の名称を「東通り商店会」から「鯨ヶ丘商店会」に改名し、「和暦の時が流れる街」をコンセプトにした町並み整備やイベント等の活動を行っていることが特徴として挙げられる。高齢化に伴う空き店舗の増加や後継者不足が契機となりまちづくり等の取り組みが行われるようになったが、空き店舗の数が減少し、出店者が増えている。商店街の衰退は各地で課題となっているが、鯨ヶ丘ではどのような取り組みにより、空き店舗の活用や新たな出店者の誘致を行っているのか明らかにすることを目的として調査を行った。空き店舗の活用については、地域住民の居場所や活動の拠点を創出し、様々なイベント実施による住民同士の交流を促していることがわかった。鯨ヶ丘商店街に新たに开店を希望する人たちへのサポートとして、まずは一定期間、鯨ヶ丘商店街でチャレンジショップとして店を運営し、その後正式に开店する体制を整えることで少しずつではあるが、新規出店者が誕生し、空き店舗が減少するなどの効果がみられている。空き店舗が減少するだけでなく、商店会に加入した若い世代の人たちにより、イベント企画の立ち上げや SNS を活用した広報など新たな動きがみられた。

組織へのインタビュー調査では地元の高校の卒業生によるコミュニティが地域内の住民組織間の連携を促しているとの回答が得られたが、地域内の住民組織との連携や商店街、商工会、行政との連携へとつながっている。

2.3 第Ⅲ期調査について

第Ⅲ期調査においては、中国地方および近畿地方の事例について調査を行った。観光地として有名である倉敷における地域のまちづくりの事例やまちづくり活動においては先進的な事例として取り上げられている長浜の調査を行った。

2.3.1 浜崎しっちょる会（浜崎：山口県萩市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-12 に示した。山口県萩市に位置し、旧萩市にあたる現在の萩地域の浜崎地区を対象としている。萩市の人口は 52,784 人（2013 年 6 月末日現在）である。昭和 30（1955）年の合併により、現在の萩市の基となった旧萩市・川上村・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村が編成され、平成 17（2005）年 3 月 6 日には、この 1 市 2 町 4 村が合併し、新「萩市」となり、現在に至る¹⁷⁾。

萩地域は 260 年余り、毛利 36 万石の城下町として発展し、幕末には吉田松陰など明治維新の原動力となった人材を数多く輩出した地域である。萩市は毛利藩によって形成された城下町の町割が現在も残る「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」として、城跡、武家屋敷、町家、寺などが多く残っている¹⁸⁾。しかし、他の地方都市と同様、近代化によりこれらの町並みや景観が失われつつあったが、萩市はこれらの歴史・文化遺産、自然を保存し、活用したまちづくり、観光地づくりとして、平成 15（2003）年 6 月「萩まちじゅう博物館整備検討委員会」を設置、同年 10 月「萩まちじゅう博物館構想」を策定、平成 16（2004）年 4 月に萩まちじゅう博物館条例を施行した。平成 17（2005）年 3 月「萩まちじゅう博物館基本計画・行動計画」を策定し、この計画に基づき萩まちじゅう博物館を推進している¹⁹⁾。

組織の活動対象地域である浜崎地区は城下町の形成に伴って開かれた港町で、近世には北前船の寄港地として廻船業と水産業で栄え、大正から昭和初期には水産加工業や夏蜜柑等の積み出し港として栄えた。江戸時代以来の町割が残り、本町筋を中心に江戸時代から昭和初期に建てられた町家が数多く残る地域である（図 5-13）。萩市には堀内地区など 4 つの重要伝統的建造物群保存地区があるが、浜崎地区は平成 13（2001）年 11 月に萩市内では 3 番目に選定された地域であるが、伝統的建造物に特定された町家や土蔵などの建築物は 138 棟である^{20),21),22)}。

浜崎地区の伝統的な祭りとして豊漁を祈願する「住吉祭り」が住吉神社で毎年 8 月 2 日から 3 日深夜に行われている。江戸時代から浜崎地区だけでなく城下町全体で行われる祭りであった。昭和 38 年頃から「住吉祭り」に合わせ市民の祭りとして「萩夏祭り」が行われるようになった。「住吉祭り」では県の無形民俗文化財に指定されている「お船謡」が披露され、地域の住民が神輿を担いで浜崎地区を巡る。3 日深夜に住吉神社の拝殿へ神輿を担ぎこむ「おあがり」の際には、担ぐ人たちによって激しいもみ合いが繰り広げられ、そこには多くの見物人が集まり賑わいを見せている²³⁾。

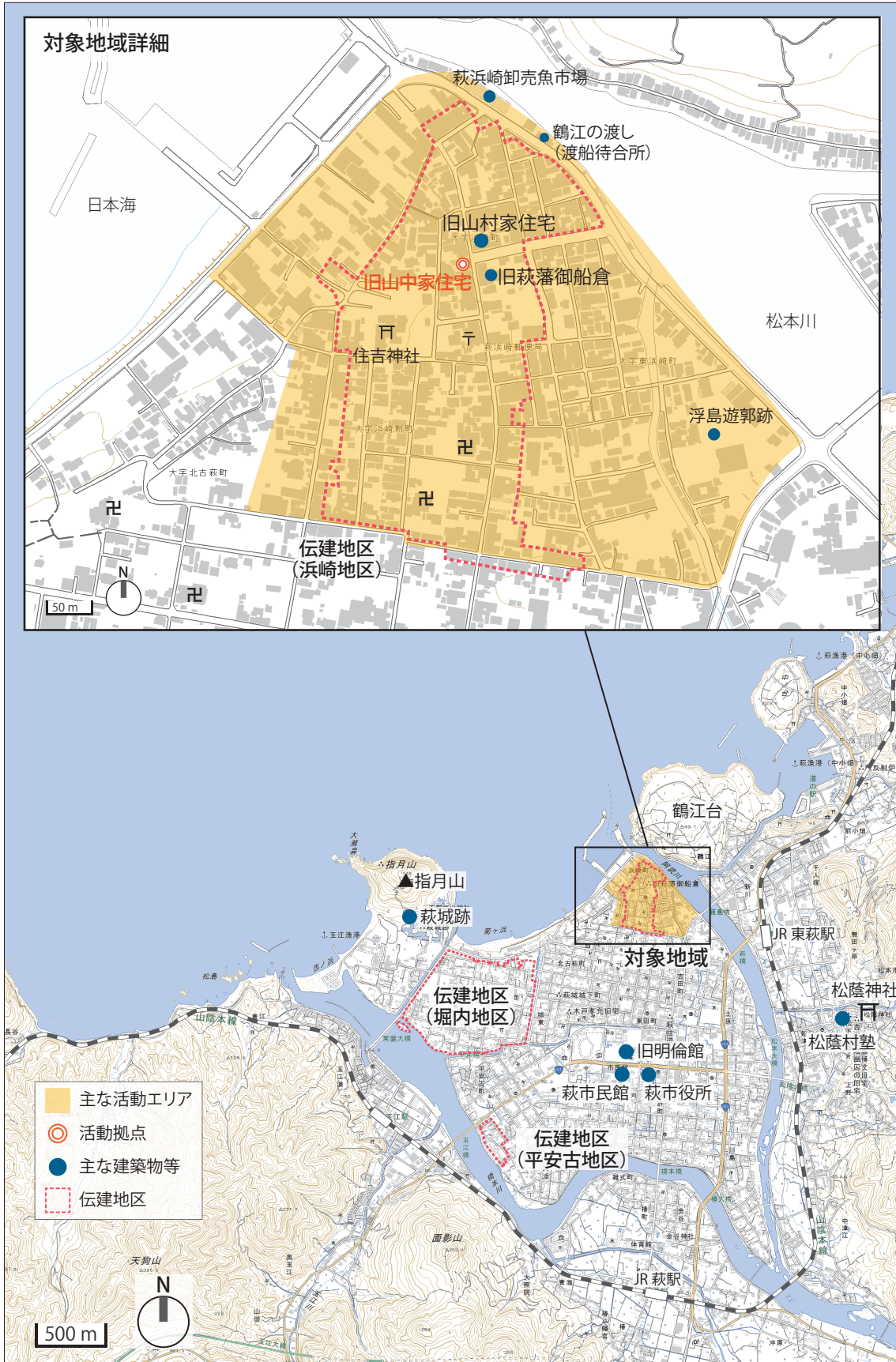


図 5-12 浜崎地区周辺地図



図 5-13 浜崎の町並み



図 5-14 浜崎しっちゃん会活動拠点 (旧中川家)

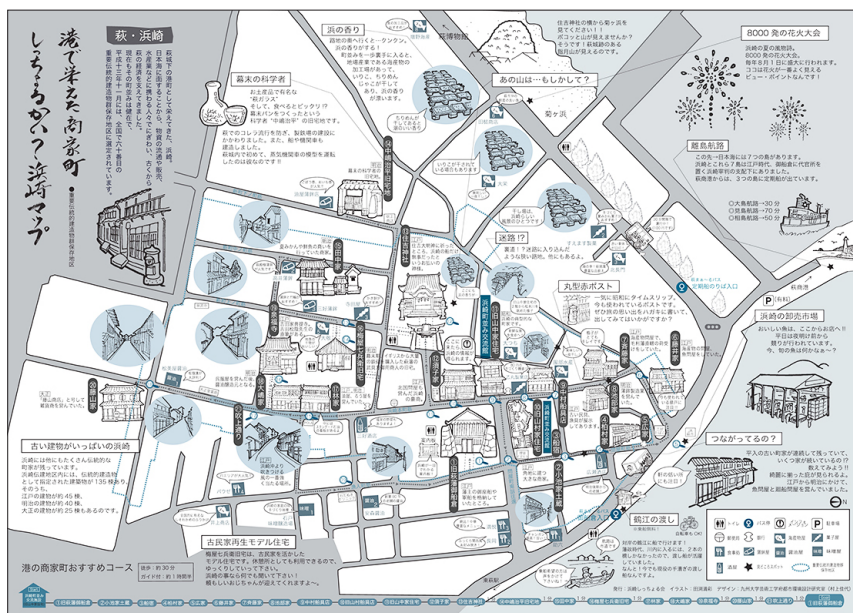


図 5-15 港で栄えた商家町。しっちゃんかい? 浜崎マップ

2) 組織の形成過程および組織運営

浜崎地区は多くの商家が立ち並び、江戸時代は藩の商業、経済の中心地として栄え、その後も水産業で栄えた地域である。昭和 30 年代以降、その賑わいは衰退し、高齢化と若者流出による空き家の増加が進む中、このような状況を危惧した地域住民たちが「昔のような賑やかさを浜崎に取り戻したい」という思いのもと、平成 10 (1998) 年に有志 30 名によって「浜崎しっちゃん会」(以降、しっちゃん会とする)が結成された。会員の構成は、主として活動の目的に賛同した浜崎地区の住民であるが、浜崎地区以外の賛同者も構成員となっており、20 名ほどのコアメンバーを中心におおよそ 100 名で構成されている²⁴⁾。

しっちょる会の取り組みにより町並み保存への理解が地域住民が広まり、これを契機にしっちょる会は市と連携しながら浜崎地区内の歴史的景観を保護する活動として、国土交通省の街並み環境整備事業の導入への取り組みを行った。この際、地域住民の賛同を得るため浜崎地区の9つの町内に対し説明会を行い、平成12(2000)年、住民協定の締結を行ったが、協定への加入率は8割を超える結果となった。さらに重要伝統的建造物群保存地区選定のための取り組みや地区内の旧家を改修するなど町並みの整備のための取り組みを行い、平成13(2001)年に伝建地区の選定を受けた。

主な活動として江戸時代から残る旧山村家住宅(図5-14)や梅屋七兵衛旧宅の管理である。しっちょる会では手作りのマップ(図5-15)を作成し、浜崎のまちを案内するボランティアガイドの取り組みを行っている。組織が形成された年より取り組まれている地域のお宝探しとそのお宝を紹介するためのまちづくりイベント「浜崎伝建おたから博物館」は毎年5月の第3日曜日に実施され、2018年の5月時点で21回目の開催となった(図5-16)。この他、地域内のコミュニケーションの活性化を目的に運動会や、かつて萩藩主の御座船や軍船を格納した船倉である御船蔵(図5-17)を活用した「御船倉ミニコンサート」の開催などに取り組んでいる。しっちょる会の取り組みにより、観光地として注目されていなかった浜崎に観光客が訪れるようになった。

3) 継続のための取り組み

コアメンバーを中心に長期にわたり活動に取り組んできたが、その効果として浜崎を訪れる人の数も年々増加し、最近は観光ツアーのコースにも組み込まれるようになってきた。一方で地区内には多くの空家があり、組織へのインタビュー調査の結果から有効活用の方法を模索している状況であると推察される。地域内に若者が少ない状況の中、会員の高齢化が進んでおり、後継者育成の課題を抱えている。

4) 発展・展開

萩市がまちづくりの取り組みとして行っている「萩まちじゅう博物館構想」においては市と連携しながら活動に取り組んでいる。しかし「浜崎しっちょる会」の他、「維新の里づくり協議会」、「萩城郭保存会」など住民組織によるまちづくり活動が行われているが、住民組織同士の連携、協働での活動については今後の課題となっている。

5) まとめ

萩市は村上と同様、城下町としてのまちの骨格が現在も残っており、古い町並みを活用した取り組みを行っている。伝統的なまつりが行われていることなど村上との類似点が多い。対象地域は筆者の出身地であり、かつて多くの観光客が訪れる観光地として賑わいをみせていた。筆者の幼少期には「住吉祭り」が行われる8月2、3日に合わせ、各町内で行われていた地域の祭りにも参加していた。1980年ごろまでは子供の数も多く、町内会や婦人会など地域コミュニティも十分に機能しており、各町内で様々なイベントが行われていた。

1970年代半ばをピークに観光客の数が減少し、1990年頃になると少子高齢化から人口

が減少し、中心地市街地の衰退が急速に進んでいった。近年、市が打ち出した「萩まちじゅう博物館構想」により、新たなまちづくりが取り組まれている。浜崎しっちょる会は「萩まちじゅう博物館構想」が打ち出される前から地域住民主導の活動を行っていたが、現在は市のまち博推進課、萩博物館と協働しながら活動に取り組んでいる。しかし、地域内の他の団体と連携についてはイベント等での連携はあるものの、それ以外の連携について今回のインタビュー調査でも確認することができなかったため、ほとんど行われていない状況であると推察される。

現状としてかつての賑わいを取り戻すまでには至っていないが、最近ではUターン者も含め、若者を中心に空き家を活用したゲストハウスの運営など新たな動きが出てきている。

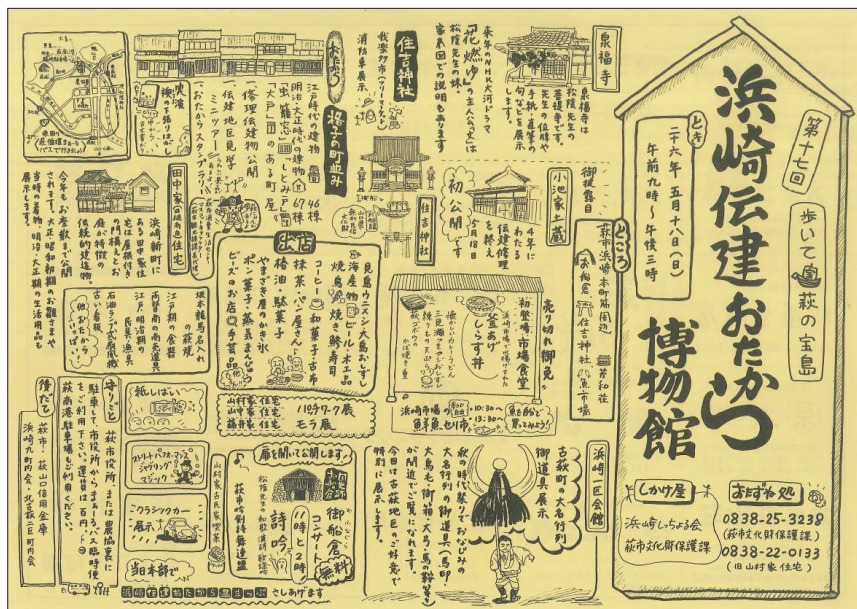


図 5-16 イベントチラシ「萩伝建おたから博物館」



図 5-17 御船蔵

2.3.2 かつやま町並み保存事業を応援する会（勝山：岡山県真庭市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-18 に示した。岡山県真庭市に位置し、旭川に沿って 800m ほど続く町並み保存地区である勝山地区一帯を対象としている。真庭市は県北部にある中国山地のほぼ中央に位置し、人口は 49,362 人（2013 年 9 月 1 日現在）である。市域の変遷については、平成 17（2005）年 3 月 31 日に当時の真庭郡勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村及び上房郡北房町の 9 町村が合併して誕生した²⁶⁾。

勝山はかつての美作勝山藩の城下町として、また高瀬舟水運の要所、出雲街道の宿場町として栄えた地域である。昭和 60（1985）年に岡山県内で初めての「町並み保存地区」（図 5-19）に指定され、伝統的な木造建造物群の補修整備が行われた。「勝山の町並み保存地区」にある各家の軒先にのれんが掛けられ「のれんの町」として有名な町になった（図 5-20）。地域には伝統的な祭りが引き継がれ、通りの家々に天神様のお人形とお飾りが飾られる夏の「天神まつり」や、勝山を離れた人たちが年に一度、祭りのために帰ってくるといわれる喧嘩だんじりで知られる秋の「勝山まつり」がある^{27)・28)}。

2) 組織の形成過程および組織運営

現在の勝山のまちづくり活動や組織形成は、東京から U ターンしてきた草木染作家の加納氏が自ら作ったのれんを実家の軒先にかけたところ近隣住民から大きな反響があったことが契機となっている。町並み保存地区の補修整備もほぼ完了していた町並みにある各家にのれんを掛けることで町に活気が戻るのではないかと考えた地域住民が 16 軒の軒先にのれんを掛ける取り組みを行った。平成 8 年（1996 年）以降、のれん制作費として町並み保存事業の補助金を受けられるようになると、徐々に保存地区の通り沿いの各家や店舗の軒先にのれんが掛けられていった。町並み保存事業の補助金取得のため、平成 8（1996）年に「かつやま町並み保存事業を応援する会」²⁹⁾（以降、かつやまを応援する会とする）を設立し、15 名ほどの構成員で活動を行っている。

毎月 1 回の定例会を行いながら様々な活動に取り組んでいるが、主な活動として、のれん事業が挙げられる。出雲街道沿いの軒先に掛けられたおおよそ 100 枚ののれんが風情ある町並みを形成している。のれんの制作にあたっては町並み保存事業の補助金を利用しているが、他にかつやまを応援する会の活動で得た収益を活用している。地域のひな祭りや紅葉祭りなどのイベントの際や年越しそばの時期にメンバーがそば打ちを行い来場者にそばを提供して得た収益金である。他に「イラストによる勝山のれんマップ」の作成なども行っている（図 5-21）。のれん事業の活動によって風情ある町並みが形成され、勝山のまちに多くの観光客が訪れるようになった。また日常の生活において、のれんを出し入れする際に地域住民同士のコミュニケーションの機会が生まれたこともののれん事業の活動の効果として挙げられる。これを契機に地域住民のまちづくりへの参加意識が芽生え、住民主導による様々なまちづくりの取り組みが行われるようになった。

その他の活動として、無料休憩所および活動の拠点として「頼山亭」（図 5-22）を開設

したり、毎年7月24日に開かれる天神祭りに協賛し独自のイベントを実施している。平成10（1998）年から町並みを活用した「勝山のお雛まつり」（図5-23）のイベントに取り組んでいる。

3) 継続のための取り組み

活動の趣旨は、地域の外から多くの観光客を呼ぶための取り組みではなく、自分たちが生活する地域をよりよくしていくこととしている。「勝山のお雛まつり」では、多くの観光客が訪れるようになったため、イベント開始前に地域住民のための前夜祭を行っている。

さまざまな活動に取り組んでいるが、活動ごとにリーダーやコアメンバーを再構成することで各メンバーに新たな役割分担がなされ活動に対する意識の向上や活動に対するモチベーションにつなげている。一人で活動をすすめていくのではなく、グループで取り組むことで個人に対する負担軽減を意識した取り組みを行っている。

160軒が参加する「勝山のおひな祭り」では、勝山のお雛まつり委員会を立ち上げ、委員会のメンバーとして町内ごとに代表者が参加している。また祭り終了後に行う会議では各町内からの意見を取り入れながら少しずつ改良しながらイベントを継続している。参加している住民に対する参加のルールは特に設けておらず、展示の方法や祭りへの参加の可否についても住民に任せている。地域住民には無理のない範囲で活動に参加してもらいながらイベントの継続性を保っているが、住民の高齢化が進む中で人形の設置と撤収の作業が参加する住民の負担となっているため、今後の対応が課題となっている。

かつやまを応援する会では年に一度、他の地域のまちづくり等の活動の視察を行ったり、地域内外の他の団体とまちづくりに関する意見交換会を行うなど、今後の勝山のまちづくり活動を継続していくための取り組みを行っている。また他の地域から勝山のまちづくり活動の視察を受け入れている活動も行っている。

4) 発展・展開

のれん事業により、通りの軒先にのれんが掛けられたことで一見すると保存地区には空き店舗が少ないように見えるが、実際には空き家、空き店舗が点在している。そんな中、現地調査の際、少しずつではあるが、他の地域から若い世代の職人が移住し、空き店舗を活用して出店している状況が伺えた。

今後の活動の継続について、組織へのインタビュー調査では、組織の担い手として若い世代を取り込み、現在取り組んでいる活動を継続していくのではなく、次の世代には新たな活動を期待しているとの回答であった。またひな祭りのイベントでは、対象としている地域以外の住民が観光客に対し、道案内をしたり、家の軒先に雛人形を飾るなど、勝山のまちづくりに対し、地域全体にまちづくりの意識が高まってきていると感じているとのことであった。

5) まとめ

出雲街道沿いにおおよそ100件ある各家の軒先にのれんが掛けられた町並みが印象的な勝山で取り組まれているまちづくり活動の事例である。勝山の事例では、一旦地元を離れ

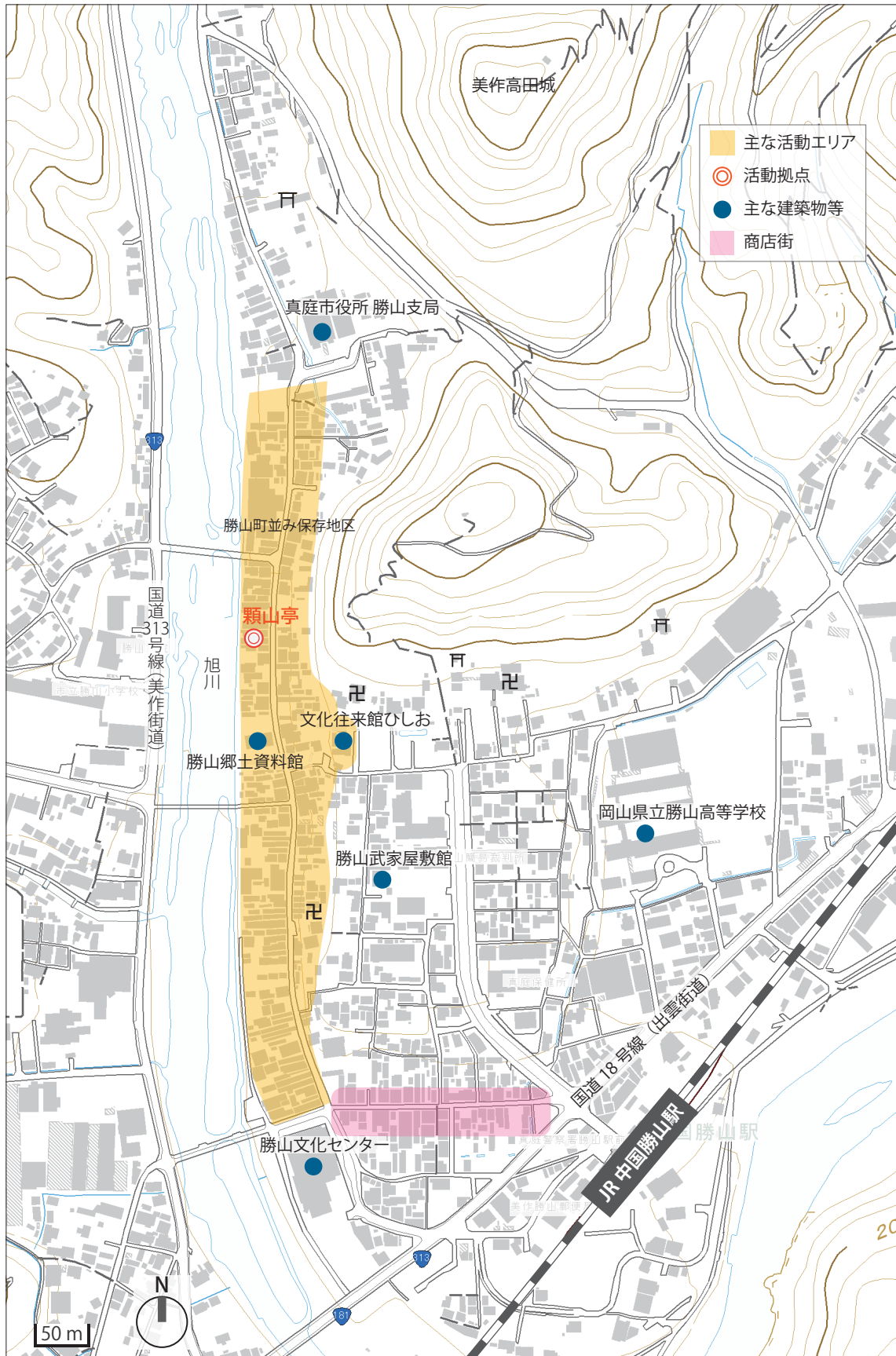


図 5-18 活動地域周辺地図(岡山県真庭市勝山地区)



図 5-19 まち並み保存地区に選定された勝山の町並み



図 5-20 各家の軒下に掛けられたのれん

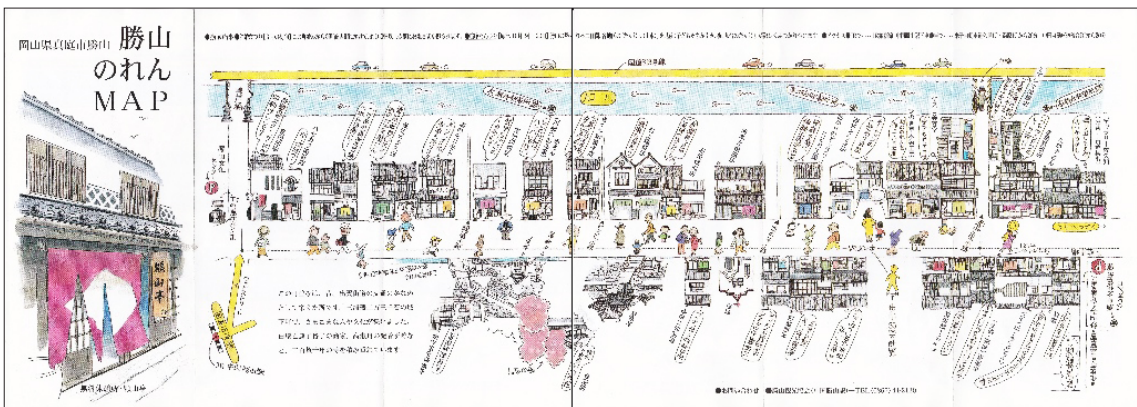


図 5-21 「勝山のれんマップ」



図 5-22 活動拠点「頼山亭」



図 5-23 イベントチラシ
「勝山のお雛まつり」

たがその後地域に戻ってきたUターン者を中心としてまちづくりの活動が開始されている。活動地域外での生活経験が現在取り組んでいるまちづくり活動にどのように影響しているかについても明らかにすることを目的とした。

かつやまを応援する会は、地域に戻ってきたUターン者が衰退している地域の状況をみて以前のように地域住民が楽しく生活できるまちにしたいと想うようになり、それに賛同した地域住民によって形成された組織であった。町並みを活用したイベントなどの活動を継続していく中で多くの観光客が訪れる地域となったが、活動の主目的として地域住民が楽しめることに重きをおいていることが特徴として挙げられる。組織へのインタビュー調査の際、のれんの制作費や組織の活動における費用については、補助金だけに頼らず、地域のイベントなどで組織のメンバーがそば打ちしたそばを提供して資金調達を行っているとの回答があった。一方でこれを楽しみにしているとの話も聞くことができた。

のれん事業の活動の効果として軒先に掛けられたのれんによって町並みが統一されるだけでなく、のれんを出し入れすることで住民同士のコミュニケーションをとる機会が生まれていることがわかった。また、空き家や空き店舗があるとその通り全体が寂れた雰囲気となってしまうが、のれんを掛けることで生活感が創出され賑わいを感じる空間となるなど様々な効果が生まれていることがわかった。

一方で組織へのインタビュー調査では、コアメンバーの高齢化によって困難となる活動の継続について、現状の組織の継続ではなく次の世代による新たな組織による取り組みに期待するとの回答があった。そのために現在活動に取り組んでいるメンバーはより魅力的なまちになるよう現在の活動を継続し、次世代にその魅力を失わないための新たな取り組みを継承していきたいとのことであった。地域の若者だけでなく、少しずつ増えている移住者による新しいスタイルのまちづくりが期待される。

2.3.3 倉敷雛めぐり実行委員会（倉敷：岡山県倉敷市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-24 に示した。岡山県倉敷市に位置し、倉敷美観地区（図 5-25、5-26）と倉敷駅の間にある商店街³²⁾（図 5-27） 一帯（以降、倉敷とする）を対象としている。

倉敷市の人口は 483,133 人（2013 年 8 月末日現在）である。市域の変遷をみると、昭和 42（1967）年に倉敷、児島、玉島の旧 3 市が合併し、昭和 46（1971）年に庄村、翌年の昭和 47（1972）年に茶屋町がそれぞれ編入し、さらに平成 17（2005）年には船穂町、真備町が編入し、現在の倉敷市となった³³⁾。

倉敷は江戸時代初期、江戸幕府の天領として栄え、物資の集積地として発展した。倉敷川の畔から鶴形山南側の街道沿いの一帯には白壁なまこ壁の屋敷や蔵が並び、1969 年に倉敷市の条例に基づき伝統美観保存地区となり、昭和 54（1979）年に重要伝統的建造物群保存地区として選定された³⁴⁾、³⁵⁾。倉敷美観地区には昭和 5（1930）年に建てられた日本最初の西洋美術館である大原美術館や明治 21（1888）年に代官所跡地に建てられた旧倉敷紡績工場の建物を改修した倉敷アイビースクエアがあり、多くの観光客が訪れている。

2) 組織の形成過程および組織運営

組織の活動対象地域にある美観地区にはかつて多くの観光客が訪れていたが、昭和 60（1985）年頃から低迷していった。平成 14（2002）年に倉敷市本町、東町地区、美観地区境界で倉敷商工会議所が主体となり、江戸時代に別名「屏風祭」と呼ばれていた阿智神社の祭礼である秋祭を元にした「倉敷屏風祭」を開催し、再び観光客が多く訪れるようになった。これを契機に地域住民のまちづくりに対する意識も変化し、屏風祭開催から 2 年後の平成 16（2004）年に倉敷雛めぐり³⁶⁾（図 5-28、図 5-29）の活動がスタートし、倉敷雛めぐり実行委員会が設立された。衰退していた倉敷駅周辺の商店街も開催地域に加わり、美観地区を含めた広域での開催となった。

ひな祭りのイベントはもともと市内の 4 つの地域で各地区の商工会の女性部が中心となって行われていたが、倉敷コンベンションビューローに設置された倉敷雛めぐり実行委員により平成 16（2004）年から各地区が連携して取り組むようになり、毎年 2 月上旬から 3 月上旬の約 1 ヶ月間、開催している。開始当初は倉敷地区、児島地区、玉島地区、水島地区の 4 ヶ所であったが、調査時は真備・船穂地区でも開催されていた。

3) 継続のための取り組み

倉敷の雛めぐりのイベントは雛人形の年代もスタイルも問わないものであるため、商店街の店舗も参加しやすいという利点がある。美観地区だけではなく、地域住民が利用する商店街が参加することで観光客や地域住民の流れを商店街につなげ賑わいをみせている。

4) 発展・展開

イベントはお雛さまの展示だけでなく、演奏会などの催しも行われるイベントである。近年、多くの地域でひな祭りに関するイベントが行われているが、倉敷のイベントの特徴としては歴史的な建物や町並みが残る地域と地元の人たちが利用する商店街といった雰囲気

気の異なる場所でのイベントであることが挙げられるが、その訪れる観光客は展示場所によって様々な体験をすることができる。またイベントが広範囲の地域で行われていることでまち全体で賑わいを感じることができる。

倉敷地区全体の活動について、倉敷観光コンベンションビューローへのインタビュー調査で得られた回答では、これまで他の地域からの出店が多く観光客をターゲットとしている美観地区と地域住民が利用する商店街が協働でイベント等の活動を行うことはほとんどなかったとのことであった。しかし雛めぐりのイベントでは美観地区に唯一ある商店街が美観地区と地元の商店街を繋ぐ役割を担ったことで、現在では雛めぐりのイベントに止まらず、他の取り組みにおいても連携しながら倉敷のまちを盛り上げていこうとする動きがみられるとのことであった。

5) まとめ

倉敷は調査対象として17の地域の中でも人口も多く、多くの観光客で賑わう美観地区での活動の状況について着目し調査を行った。

倉敷雛めぐり実行委員会が取り組むイベントは近隣地区と連携し同時期に開催されており、各地区の商工会、倉敷雛めぐり実行委員会が主体的に運営を行っていた。ひな祭りのイベントは近年多くの地域で行われているイベントであるが、本イベントは近隣地域が同時期に開催することで広範囲でイベントを盛り上げ観光客にとっても、各地域のひな祭りをめぐりながら楽しむことができるイベントとなっていた。本調査では倉敷地区のみを調査対象としているが、対象地域では民家の参加はほとんど見られず、概ね店舗での展示となっており、展示場所は店舗の入り口やショーウインドウであった。観光客は店頭飾られた雛人形をみながら美観地区や商店街を巡るイベントである。村上の事例では各家や店舗内に展示することで地域住民と観光客がコミュニケーションを図ることを目的とし、実際に行われているが、倉敷の場合は難しいと推察する。一方で参加店としては普段の店の営業と変わらず、イベント参加への負担が少ないのではないかと考えられる。

倉敷本通商店街へのインタビュー調査では、活動を開始した当初、他の地域からの出店も多く観光客が集まる美観地区と地域住民が利用する地元商店街との連携は困難なこともあったが、回を重ねるごとに地区全体として盛り上げていこうという機運が徐々に高まっているとの回答があった。重要伝統的建造物群保存地区である美観地区は住宅だけでなく、観光客を相手にした土産物屋や飲食店が多く集まる場所であるが、組合などの組織がないため地区内の店舗は個々に商売や活動を行っていたが、平成18(2006)年に「倉敷伝建地区をまもり育てる会」が設立され、地域内で連携しながらまちづくりに取り組む意識が高まっている。地区の8つの町内会で構成され、住民だけでなく物販店や飲食店などの業者も参加し、住民主体となってまちづくりに取り組んでいる。

調査時、美観地区は賑わいをみせていたものの、倉敷駅前から続く商店街は人通りも少なく、空き店舗や空き地となっている場所も多く見られた。今後も美観地区と連携しながらイベントなどの活動の取り組みも重要となってくるのではないかと考える。

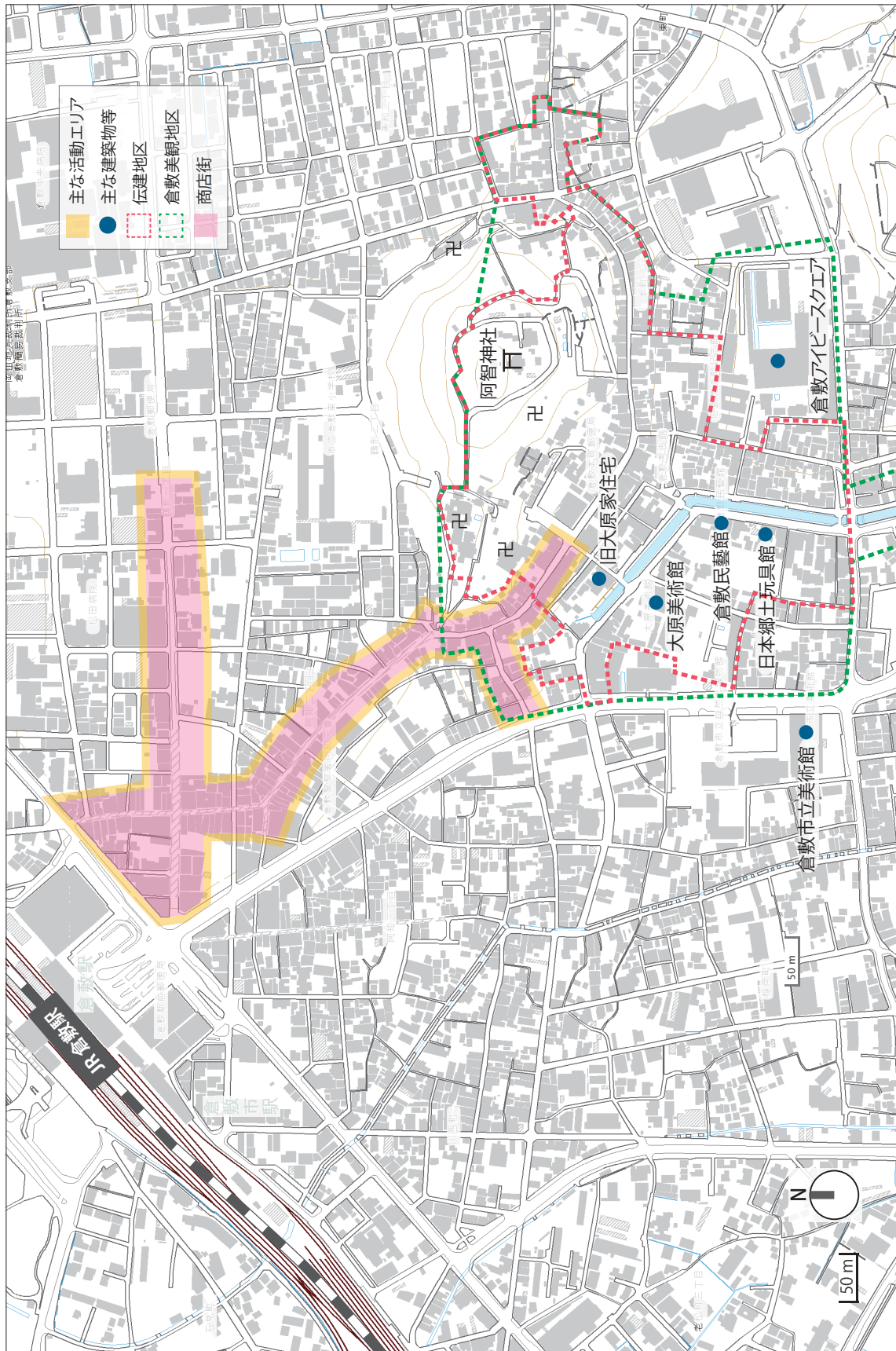


図 5-24 活動地域周辺地図 (岡山県倉敷市)



図 5-25 美観地区の街並み



図 5-26 美観地区の街並み(倉敷川沿い)



図 5-27 商店街の様子(左:倉敷えびす商店街/右:倉敷センター街商店街)



図 5-28 イベントチラシ倉敷雛めぐり5地域全体_左上:表面/右下:裏面)



図 5-29 イベントチラシ倉敷雛めぐり_倉敷地区)

2.3.4 室津を活かす会（室津：兵庫県たつの市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-30 に示した。兵庫県の西南部の西播磨地域に位置するたつの市御津町に所在し、瀬戸内海の播磨灘に面した地域である室津を対象としている。たつの市の人口は 80,193 人（2013 年 3 月末日現在）である。市域の変遷をみると、昭和 26（1951）年 4 月 1 日に室津村が御津町と合併し、改めて御津町が発足し、平成 17（2005）年 10 月 1 日にたつの市域に入った³⁹⁾。

室津は港町として約 1300 年の歴史があり、江戸時代に海の宿駅として栄えた。参勤交代で西国から多くの大名が海路で室津に上陸し、陸路で江戸へ向かったため室津は宿場町として栄えた。しかし明治に入ると参勤交代制度が廃止され、さらに鉄道や道路が整備されていったため急速に衰退していった。室津では平成 6（1994）年に室津旧市街地が兵庫県の歴史的景観形成地区に指定され、歴史的な町並み（図 5-31）と 1300 年の歴史をもつ室津漁港をもつ港町という地域の特性を活かしたまちづくりが行われている^{40),41)}。

2) 組織の形成過程および組織運営

平成 2（1990）年に室津で「第 4 回兵庫県町並みゼミ室津大会」が開催されたが、その際、自治会、婦人会、PTA が協力しながらイベントに取り組んだことがまちづくりの契機となり、これをまちづくり活動につなげていくため地区住民全員参加で平成 4（1992）年「室津を活かす会」が形成された。地域には 4 つの自治会があり人口 1000 人が会員の組織である。

役員は漁協組合長、婦人会長、PTA 会長、地区代表、区長、消防団等地区の主要なリーダーで構成されている。地区内の主立った協議事項はここで話し合われている。主な活動として「室津祭」「八朔のひな祭り」の開催が挙げられるが、「八朔のひな祭り」は室津の歴史的な町並みを訪れる観光客と地域住民との交流の機会を作り出したいと始まったイベントである。室津では古くから八朔（旧暦 8 月 1 日）にひな祭りを行う風習があった。その由来は室山城の悲劇と関係があるとされている。永禄 9（1566）年の結婚式の日に夜襲にあい、室山城は落城し、非業の死を遂げた花嫁の鎮魂のために、3 月 3 日ではなく、八朔のひな祭りを行うようになったと言われている。戦後、途絶えていたが、平成 15（2003）年に八朔のひな祭りをまちづくりを目的としたイベントとして復活させた⁴²⁾（図 5-32）。

イベントへの参加のほとんどが民家であるが、玄関先や軒先に雛人形を展示するのではなく各家の居間などに展示しているため、観光客は家にあがり各家の住民からもてなしを受けている。開始した当初は 11 軒でスタートしているが、参加した住民から楽しかったとの声を聞いたり、実際にイベントの様子をみた住民が徐々に参加するようになり 30 軒ほどが参加している。イベントの際には展示した家をまわるスタンプラリーを行っており、観光客は展示している家の玄関先に目印として掲げている旗を探しながら、まち歩きを楽しんでいる（図 5-33,34,35）。

3) 継続のための取り組み

室津を活かす会では地域のまちづくりの活動を目的としており、八朔のひな祭りなど、

地域外からの観光客と交流する機会が増加したが、地域住民同士が交流する機会もイベントを実施したことで増加している。組織へのインタビュー調査では、高齢化や若者の流出により、一人暮らしの高齢者が増加しているが、住民にとって観光客を迎えることが楽しみとなっており、イベント実施により観光客や地域住民同士のコミュニケーションが活発に行われ、まちに賑わいが生まれているとのことであった。参加する民家でイベントに参加している地域住民の各家ではひな人形の展示方法や観光客のもてなし方など、工夫をこらしながらイベントに参加しているが、特に地域の女性の活躍が大きい。イベントに訪れる観光客にもリピーターが増え、このような状況が地域住民にとってイベント継続のモチベーションにつながっていると考えられる。

4) 発展・展開

イベントを開始した当初は玄関先での雛人形を展示している家がほとんどであったが、雛人形をつくる体験教室などのイベントを実施するようになると、自宅の居間などに雛人形を展示して(図 5-36)、観光客を招き入れるスタイルが多くみられるようになっていった。

他の地域との連携については、積極的に行われている様子はみられなかったが、ひな祭りのイベントでは、調査対象地域のひとつである香川県東かがわ市の引田地区に伝わる「引田の雛人形」を展示を行っている。

地域のまちづくりの活動については、これまで男性中心で取り組まれていたが、ひな祭りのイベントをきっかけに女性も参加するようになり多くの地域住民が様々なまちづくり活動に携わるようになっていった。特にイベント後の会議では女性からの意見も多く次のイベントに反映されている。

組織運営について、組織の母体が自治会であるため役員はいるが、活動運営に携わるコアメンバーがいいため、活動等に対するサポートはあるものの実質一人のリーダーが運営している。今後も活動を牽引していくためには後継者が必要であるが、組織へのインタビュー調査から困難な状況にあると考える。

5) まとめ

近年、多くの地域でひな祭りのイベントが実施されているが、ほとんどが商店会や古い町並みが残る地域で実施されている。その際、展示場所となるのは商店会の各店舗内や古い町並みでは町屋であることが多い。室津では一般の民家に住む地域住民が参加しているため、展示場所が各家の居間などである。そのため観光客を家の居間に招き入れている。商店街の参加や公共施設での展示の場合、集客につながるなど参加側にも何かしらのメリットがあると考えられる。室津の場合はひな祭りのイベント活動により住民同士のコミュニケーションの機会がイベント開始前より増えたことが効果として挙げられた。また活動開始当初は参加者が少なかったが、観光客や他の地域住民とコミュニケーションをとることの楽しさが魅力となり参加者も増加していった。展示の方法や観光客の迎え方については家ごとに工夫がみられるが、これらのことが参加している地域住民にとっては負担ではなく参加へのモチベーションとなり、イベントに継続して参加している要因となって

いる。

今回、インタビュー調査を行った会の代表である柏山氏は室津のまちづくりに関する取り組みの根底にある考え方は渡欧経験から得た知識や経験によるものだということであった。「室津を活かす会」の他、会員制の「嶋屋友の会」を発足し、80名ほどの地域住民と他の地域の住民で構成された250名ほどの会員でまちづく活動を行っている。近世から近代にかけて廻船問屋として活躍した豪商「嶋屋」の遺構である海駅館を拠点とし、町並みガイドとして「御津めて室津観光ガイド」を運営や、定期的な会報誌の発行を行っている。



図 5-31 室津の町並み



図 5-32 イベントパンフレット
「八朔のひなまつり」



図 5-33 スタンプラリーの台紙



図 5-34 展示場所に掲げてある旗



図 5-35 スタンプラリー参加者の様子



図 5-36 展示の様子

2.3.4 NPO 法人まちづくり役場（長浜：滋賀県長浜市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-37 に示した。長浜市は滋賀県の東北部に位置し琵琶湖に面しているが、主な活動地域は黒壁スクエア（図 5-38,5-39）や長浜大手門通り商店街（図 5-40）のある市街地（以降、長浜とする）である。

長浜市の人口は 123,094 人（2013 年 9 月 1 日現在）である。市域の変遷をみると、昭和 18 年に長浜町・六荘村・西黒田村・神照村・南郷里村・北郷里村・神田村の 1 町 6 村が合併して市制が敷かれ、平成 18 年に長浜市、浅井町、びわ町の 1 市 2 町が合併。平成 22（2010）年 1 月 1 日、旧長浜市、東浅井郡虎姫町、東浅井郡湖北町、伊香郡高月町、伊香郡木之本町、伊香郡余呉町、伊香郡西浅井町の 1 市 6 町が合併し、現在の長浜市が誕生した⁴³⁾。

江戸時代から続く伝統的な祭りである長浜曳山祭は、長浜八幡宮の祭礼として、毎年 4 月 9 日から 17 日の間、長浜の町で行われている。曳山とは祭りに用いられる山車のことで、曳山が長浜のまちを巡る曳山巡行と曳山の上で演じられる「子ども歌舞伎」が祭りの見どころとなっている。また、平成 28（2016）年に日本各地の 33 の「山・鉦・屋台行事」とともにユネスコ無形文化遺産に登録された。

天正年間に羽柴秀吉（のちの豊臣秀吉）が「今浜」を長浜に改名し、小谷城下などの商人たちを集めて楽市である城下町を作ったが、江戸時代には北国街道の宿場として栄えた。しかし昭和 50 年ごろごろになると郊外に大型店舗ができたため、最盛期には 600 店舗ほどあった商店街が 150 店舗まで減少し、空き店舗が増加し衰退していった。中心市街地の衰退が進むことを懸念した地元住民により商店街の再生を目指し黒壁銀行の建物を保存活用する為にガラス事業を展開された。現在では町並みを活かした黒壁によるまちづくりの活動が全国から注目されている^{44) ,45)}。

2) 組織の形成過程および組織運営

まちづくり役場は、平成 8（1996）年に長浜の市街地一帯で開催された「北近江秀吉博覧会」に参加した地域住民を中心として設立された組織である。現在、活動の拠点となっている施設はもともと、「北近江秀吉博覧会」の事務局本部に使われた場所である。ここで再びまちづくりをキーワードに民間で活動しようと平成 10（1998）年 1 月に民間任意団体としてまちづくり役場（図 5-41）が発足された⁴⁵⁾。「北近江秀吉博覧会」の後継事業を含む 13 の事業をしながら独立採算で運営されている。平成 15（2003）年に NPO 法人となり、現在はタウンマネジメント機関（Town Management Organization, TMO）として、地域のインフォメーション事業、黒壁グループ協議会事務局の事業、各種イベント事業や黒壁スクエア散策マップの発行、視察の受け入れなどを行っている⁴⁶⁾。

3) 継続のための取り組み

まちづくり役場では、地域の情報発信や情報収集、また商店街の人と交流しながらまちづくりをキーワードに長浜がさらに魅力があるまちになることを目指し活動を行っている

る。3月の「長浜のお雛さまめぐり」は2008年に開始した黒壁スクエア一帯で開催されているイベントである。3月の観光客数が他の月と比べ減少していたことから集客も目的の一つとして行うようになったイベントである。まちづくり役場では「長浜のお雛さまめぐり」の他「四めぐり」として、各家に代々受け継がれた人形を紹介する「五月人形めぐり」、明治から大正時代に商店の開店や売り出しの広告用の印刷物である「引き札」を展示する「引き札めぐり」、各家の庭を公開している「長浜のお庭めぐり」を行っている。イベントごとに展示場所を紹介する地図（図5-42,5-43）を作成し、観光客に無料で配布しているが、観光客に対しては長浜のまちをめぐりながら長浜の良さを知って欲しいという趣旨で行っているイベントである。組織に対するインタビュー調査では、自分たちが持っている様々な地域資産を活用しながらイベントに参加している地域住民に対しては、観光客とコミュニケーションを取ることで長浜のまちや文化などの魅力を再認識する機会となつてほしいとのことであった。

4) 発展・展開

まちづくり役場では、他の地域から毎年多くの視察を受け入れ、長浜のまちづくりの手法を紹介しているが、一方でまちづくり役場にとつても視察を受け入れることで他の地域のまちづくりに関する様々な情報を得る機会となっている。調査時にも京都の大学生がまちづくり役場の業務や現地での様々な体験を通してまちづくりに関する知識や手法を習得しながら長浜のまちづくりに関するテーマに取り組むといった内容のインターシップに参加していた。

また、「長浜のお雛さまめぐり」のイベントは村上で行っている「人形さま巡り」を参考にして取り組んだイベントであるが、村上でまちづくりに活動に取り組むメンバーとの交流から発想を得て取り組んだとのことであった。長浜ではまちづくり活動の担い手の育成に取り組みながら、現在、他の地域で取り組まれている活動を参考に新たな活動の展開に取り組んでいる様子が伺えた。

5) まとめ

長浜の「黒壁によるまちづくり」は現在、各地域で取り組まれているまちづくり活動の先行事例である。本調査では、継続している長浜のこれまでの活動と現状、これからの活動について把握することを目的に調査を行った。

まちづくり役場はTMOとして、商店街、株式会社黒壁と連携しながら長浜のまちづくりを行っているが、3つの組織以外にも地域の高齢者や若者、他所からきた人や行政など多くのひとたちが長浜のまちづくり活動に関わっている。長浜の長期にわたるまちづくり活動の中で、まちづくり役場の活動の特徴としては人材育成が挙げられるが、地域の人だけでなく、地域外からの視察の受け入れを積極的に行いながら、地域住民によるまちづくり活動の情報を発信している。他の地域からの視察を受け入れることで各地のまちづくり活動の情報を集約し、これらを長浜のまちづくり活動に活かすことで、今後も継続したまちづくり活動に取り組んでいくと推察された。

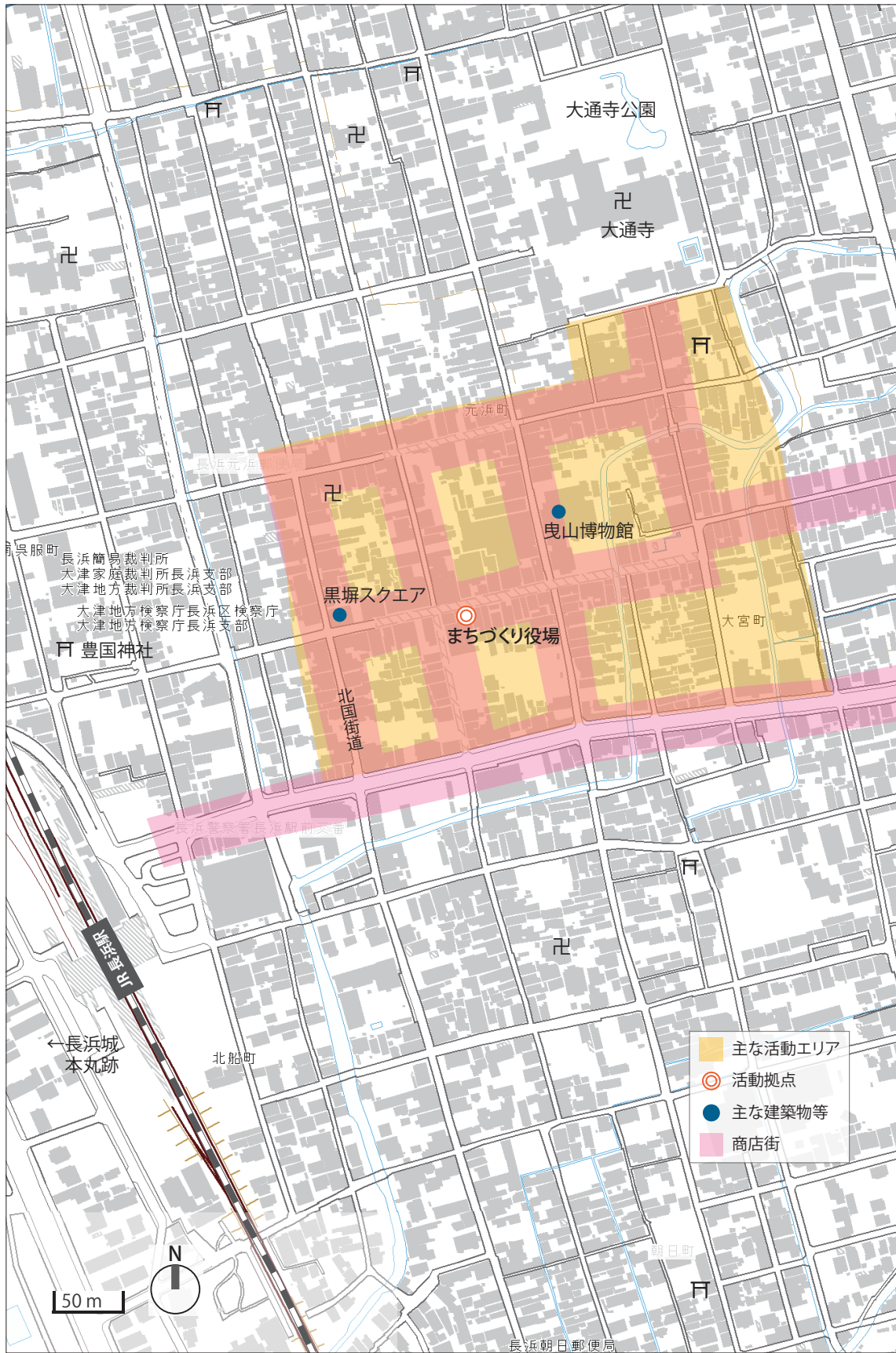


図 5-37 活動地域周辺地図(滋賀県長浜市)



図 5-38 黒壁スクエア



図 5-39 黒壁1号館黒壁ガラス館



図 5-40 商店街の様子



図 5-41 まちづくり役場

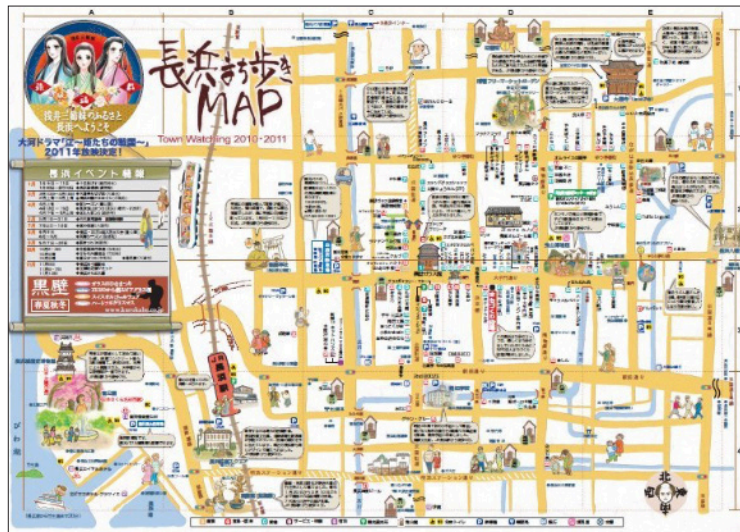


図 5-42 長浜まち歩き MAP

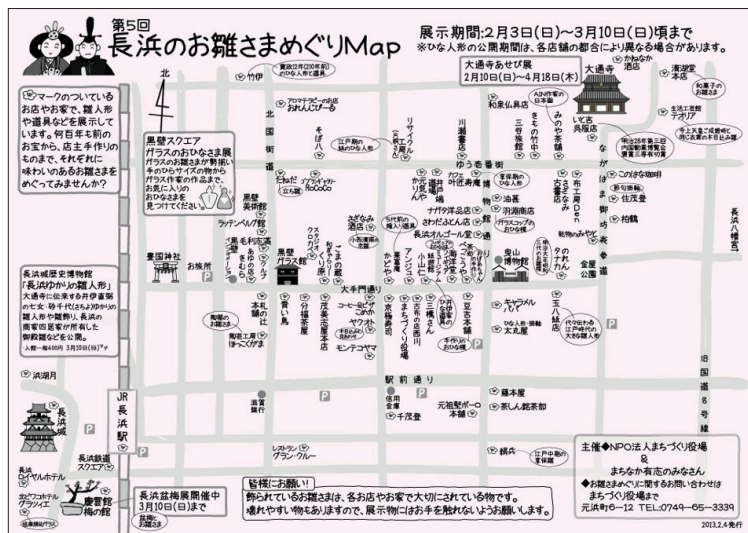


図 5-43 イベントマップ「長浜のお雑さめぐり Map」

2.3.5 近江八幡おやじ連（近江八幡：滋賀県近江八幡市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-44 に示した。近江八幡市は滋賀県のほぼ中央に位置し、琵琶湖で最大の島である沖島を有している。

近江八幡市の人口は 82,292 人（2013 年 10 月 1 日現在）である。市域の変遷をみると、昭和 29（1954）年、蒲生郡八幡町・岡山村・金田村・桐原村・馬淵村が合併して近江八幡市が発足し、平成 22（2010）年、安土町と合併し、改めて近江八幡市が発足した⁴⁸⁾。

近江八幡市は古くから琵琶湖の東西交通を支えた拠点の一つとして栄え、天正 13 年（1585 年）には豊臣秀次が八幡山城の麓に城下町を開き、西の湖を経て琵琶湖に至る八幡堀を開削した。楽市楽座などの自由な商工業政策が行われ、八幡堀沿いの街は廃城以後も在郷町として発達した。八幡堀沿いの街は舟運で結びついて旧城下町と一体的に展開し、現在の市街地の骨格となった⁴⁹⁾。八幡堀、日牟礼八幡宮境内地、新町通り、永原町通りを中心とする地区は 1991 年に「商家町」として国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された^{50),51)}（図 5-45）。

かつて交通路や生活の場としての役目をもっていた八幡堀は生活形態の変化から無用となり、昭和 40 年ごろにはヘドロが溜まり異臭がするなど公害源となった。地元自治会は衛生的観点から堀を埋め立て駐車場や公園等への改修要望を市に陳情したが、昭和 47 年、埋め立てに疑問を持った近江八幡青年会議所が市民に対して掘りの復元を呼びかけ署名活動を実施し、さらに県に対し修景計画図の作成やヘドロの処理方法等を提出するなどの取り組みを行った。その後青年会議所の堀の清掃活動の取り組みによって市民の意識も変化していく中で、昔の姿を取り戻した八幡堀は近江八幡のシンボルとなり、多くの観光客が訪れる場所となった。現在でも八幡堀を守る会、地元自治会等の各種団体が清掃活動を続けている⁵²⁾（図 5-46）。

2) 組織の形成過程および組織運営

近江八幡では、平成 13（2001）年から退職後の男性を中心に居場所づくり、仲間づくりを目的とした行政主催の講座実施していたが、講座終了後もこれを受講していたメンバーがそれぞれグループを作り新たな活動を行っていたことから、これらをまとめ平成 18（2006）年に「近江八幡 おやじ連」（以降、おやじ連とする）が結成された。組織には 300 名ほどが在籍しているが、転勤などで近江八幡に移住してきた人たちが多く、おやじ連のメンバーのうち地元出身者は全体の 2 割程度である。退職するまで地域とのつながりがほとんどなかったメンバーも多く、活動への参加は仲間作りと居場所づくりを目的にしている人が多い。様々な職業に就いていた者同士が集まってできた団体であることから個々の特性を活かし、ボランティアなどの環境活動をはじめ里山歩きなど趣味や親睦を目的とした団体など活動分野が多岐にわたることが特徴として挙げられる。

退職男性講座の同期グループがそれぞれ立ち上げたグループには「健康推進友の会」「1.5（いちご）会」「生き生きクラブ」「おやじ友の会」「サルビアの会」「絆（いとはん）の会」

などがあり、各グループは20名前後で構成されているが、これらのグループを取りまとめているのが「近江八幡おやじ連」である。テーマや目的をもった自由参加のボランティア活動団体である「八幡山の景観をよくする会」「近江里山を歩こう会」「白鳥川の景観を良くする会」「琵琶湖水辺環境整備」などの活動を近江八幡おやじ連が支えている。

毎月1度、定例会が行われ、活動については個々の活動グループによる運営であるが、これらの取り組みについては近江八幡市社会福祉協議会からサポート^{53),54)}を受けている。

3) 継続のための取り組み

複数の活動グループがほぼ毎日のように活動に取り組んでおり、「近江八幡おやじ連予定表」⁵⁵⁾ (図5-47)をみながらメンバーは自由にそれぞれの活動に参加している。各活動については開催当日参加したメンバーが自分たちのできる範囲の内容で取り組んでいる。これらの活動については義務やノルマなどは設定されていない。メンバー同士の上下関係や利害関係もないため対等な立場で参加できることは、参加者が継続して活動に取り組んでいる要因となっている。また活動の成果を発表する「おやじ連作品展」や「シニアグループ紹介パネル展」などの展示会の開催は参加者のモチベーションにつながっていると考えられる。

4) 発展・展開

「男の料理教室」を契機に集まったメンバーが自分たちの住んでいる町をきれいにしたいという思いから「八幡山の景観をよくする会」を結成し、まずは竹やぶの整備に取り掛かった。「白鳥川の景観を良くする会」や「琵琶湖畔の景観を良くする会」といった会を次々と発足したことで参加者が増え30近いグループとなり、およそ350人が登録する団体となった。毎年開催される「男の料理教室」の講座の卒業生が新しい活動グループを発足している。テーマや目的別にボランティアなどの活動を行う団体が存在し、メンバーはそれぞれの活動に自由に参加している。料理教室の同期生というつながりとそれぞれ活動している団体が連携しながら活動を行っている。

「八幡山の景観をよくする会」では組織内の活動にとどまらず、多くの人に整備された八幡山の竹林を見てもらおうと地域の人たちとの交流の場となるイベントを開催するなど、活動範囲や対象を広げ活動を展開している。

5) まとめ

おやじ連は複数の活動グループで構成されているが、活動グループは「仲間づくり」「活動への自由参加」「義務やノルマを設定しない」「多様な活動内容」など活動の目的を設定し、グループ同士が連携しながら活動に取り組んでいた。おやじ連はボランティア活動を通し、自分たちの住む地域をよくしていきたいという趣旨で活動を行っている。またメンバーの多くが他の地域からの移住者で構成され、地元出身者の割合が少ないことも特徴として挙げられる。退職するまで地域との関わりが少なかったため退職後の居場所づくりや仲間づくりを目的として参加しているメンバーが多い。メンバーは自分のできる範囲で参加していることが継続して活動を続けている要因となっている。



図 5-45 近江八幡のまちなみ



図 5-46 八幡堀沿いの様子

近江八幡「おやじ連」予定表(平成28年1月度)				第123号		お知らせ
月	日	時間	集合場所	内容	主催	
1月5日(火)		10:00~14:00	近江八幡駅集合	初詣	札幌	
1月6日(水)		9:00~12:00	高野橋 下地点	除雪作業&ゴミ拾いと桜の剪定・施肥	白鳥川の景観を良くする会	第1(木) 色付きは何方でも参加できます
1月7日(木)		9:00~11:00	近江八幡図書館	第1回おやじ連作品展準備	おやじ連作品展実行委員会	
1月7日(木)		13:00~14:00	近江八幡図書館	出版者各自作品購入	おやじ連作品展実行委員会	
1月7日(木)		13:00~16:00	近江八幡図書館	作品の取り付け	おやじ連作品展実行委員会	
1月8日(金)~26(火)		10:00~19:00	近江八幡図書館	第1回おやじ連作品展開催期間	おやじ連作品展実行委員会	
1月27日(水)		9:00~10:00	近江八幡図書館	出版者各自作品の搬出	おやじ連作品展実行委員会	
1月27日(水)		9:00~12:00	近江八幡図書館	後片付け	おやじ連作品展実行委員会	
1月8日(金)		9:00~15:00	ひまわり館	安全通観~百々神社~八幡山	近江聖山会	第2(金)
1月8日(金)		10:00~13:00	ひまわり館	料理作り	札幌	第2(金)
1月11日(月)		9:00~12:00	長命寺港	墓参り&ゴミ拾い	琵琶湖の景観を良くする会	第2(月)
1月12日(火)		13:30~15:30	ひまわり館2F	生ごみリサイクル学習会	市民生ごみリサイクル	第2(火)
1月12日(火)		9:00~12:00	野瀬郷	環境美化活動	生き生きクラブ	第2(火)
1月12日(火)		10:00~13:00	ひまわり館	料理作り	釣りう会	第2(火)
1月13日(水)		10:00~13:00	ひまわり館	料理作り	近江ひまわり会	第2(水)
1月13日(水)		9:00~12:00	八幡公園	竹林整備	八幡山の景観を良くする会	第2(水)
1月13日(水)		10:00~14:00	市内某所	料理作り	徳康推進一五会	第2(水)
1月15日(金)		14:00~15:00	村久さん	おやじ喫茶	生き生きクラブ	
1月16日(土)		9:00~12:00	ひまわり館	お魚講座	琵琶湖お魚探検隊	第3(土)
1月16日(土)		9:00~	近江八幡駅	初詣&ウォーキング	八幡会	第3(土)
1月18日(月)		10:00~13:00	ひまわり館	料理作り	いとはんの会	第3(月)
1月19日(火)		9:30~14:00	八幡コミュニティーセンター	料理作り	おやじ友の会	第3(月)
1月20日(水)		9:00~12:00	鹿橋 G地点	除雪作業&ゴミ拾いと桜の剪定・施肥	白鳥川の景観を良くする会	第3(水)
1月21日(木)		9:00~15:00	八幡山ロープウェイ	八幡山縦走路整備	八幡山の景観を良くする会	第3(木)
1月21日(木)		16:00~20:00	アースレーン近江八幡	新春ボート大会&新年会	23元会	第3(木)
1月21日(木)		9:00~11:30	八幡公園	つづき&紫陽花の整備	安いちまる会	第3(木)
1月22日(金)		9:00~12:00	ひまわり館	定例会	PSV26	第3(金)
1月23日(土)		8:40~	近江八幡駅6番休研軒	近江路(節)赤こう会	元氣おやじ一休さん	第4(土)
1月23日(土)		9:00~12:00	八幡公園	竹林整備	八幡山の景観を良くする会	第4(土)
1月24日(日)		9:00~15:00	近江八幡駅集合	ワールドファミリークラブ活動参加	札幌	
1月25日(月)		9:00~12:00	八幡酒蔵工房	いまさか整備(水郷山山内)	いまさかプロジェクト	第4(月)
1月26日(火)		9:30~14:00	ひまわり館	料理作り&例会	札幌	第4(火)
1月27日(水)		10:00~12:00	ひまわり館	例会	AKO248	最終(水)
1月28日(木)		10:00~14:00	ひまわり館	料理作り	徳康推進友の会	第4(木)
1月28日(木)		9:00~	近江八幡駅	ハイキング	近江ひまわり会	第4(木)
1月29日(金)		9:00~	余呉湖	ワカサギ釣り	PSV26	
1月・お休み		13:30~16:00	ひまわり館	水まわり&緑芝居	水曜サロン	第1・3(水)

図 5-47 近江八幡「おやじ連」の活動予定表

2.4 第Ⅳ期調査について

第Ⅳ期調査では九州地方の取り組みについて調査を行った。九州地方では各地で行われているひな祭りのイベントの連携事業として「ひなの国九州」^{注12)}があるが、第Ⅳ期では、「ひなの国九州」に参加することで他の地域と連携した取り組みを行っている事例について、個々の地域における取り組みに着目し、調査を行った。

2.4.1 日田の明日を考える会（日田市観光協会）（日田：大分県日田市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-48 に示した。大分県日田市に位置し、主に旧陣屋町を中心とする豆田地区と丸山地区と三隈川河畔の旧日隈城下の商業町を中心とする隈町エリア（図 5-52）を対象としている。

日田市の人口は 68,427 人（2014 年 3 月 1 日現在）である。市域の変遷をみると、昭和 15（1940）年に日田町と三芳、高瀬、光岡、朝日、三花、西有田の 6 か村が合併し、日田市誕生した。昭和 30（1955）年に日田市と東有田、小野、大鶴、夜明、五和村の 5 か村が合併し、さらに平成 17（2005）年に日田市と日田郡前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町の 5 か町村が合併し、現在の日田市となった⁵⁸⁾。

日田市は古くから九州北部の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地天領となり、九州の政治、経済、文化の中心地として発展した。幕府御用達の掛屋現在も豆田町に残る歴史的な町並み（図 5-49, 図 5-50）は、平成 16（2004）年に重要伝統的建造物群保存地区^{59),60)}に指定され、三隈川沿いの日田温泉（図 5-51）とともに観光客で賑わっている。

国指定重要無形民俗文化財の日田祇園祭は 500 年の歴史を誇る日田市の伝統的な祭りで、毎年 7 月 20 日過ぎの土、日に開催されている。豆田八坂神社、隈八坂神社、竹田若宮神社の三社の祭礼行事であるが、平成 8 年（1996）年に国の重要無形民族文化財に指定され、平成 28（2016）年に日田祇園の曳山行事がユネスコ無形文化遺産「山・鉦・屋台行事」として登録されている。

日田では「日田祇園祭」（図 5-53）のほか、「日田十日恵比寿祭り」「天領日田おひなまつり」（図 5-54）「日田天領まつり」「千年あかり」（図 5-55）など年間を通して様々なイベントが開催されている⁶¹⁾。

2) 組織の形成過程および組織運営

昭和 50 年頃、区画整備事業により日田駅周辺に新たな商店街が増えたことに伴い、かつて中心市街地として賑わいをみせていた豆田町の商店街の衰退が進んだ。衰退する中心街への危機感から、古い町並みを活かしたまちづくりができないかと考えた商店街の店主や地域住民が中心となり、昭和 51（1976）年「日田の明日を考える会」が結成され、まちづくりについての勉強会や他の地域への視察を行いながら観光地としてのまちづくり活動を開始した。商店街や行政との連携も視野に入れた活動を続ける中で、昭和 54（1979）年に行政からの依頼のもと既存の「ふるさとまつり」を豆田の町並みを活かしたイベント

として第1回「日田天領祭り」を実施した。商店街などとの協力体制を整えながら実施したイベントは結果として成功したが、日常生活において変化は見られなかった。昭和58(1983)年に「豆田地区町並み保存協議会」⁶²⁾を発足し、翌年の昭和59(1984)年に江戸時代から続く商家で江戸時代から代々引き継いできたひな人形を一般公開したところ、このイベントがメディアに取り上げられ、県内外から多くの観光客が訪れることとなった。これを契機に日田のまちづくり活動が加速し、町並み保存の活動とともに様々なイベントが行われるようになり、徐々にまちなかに賑わいを取り戻していった。商家で行われたひな祭りのイベントは平成元年(1989)年に「天領日田のおひな祭り」として開催されるようになった。最初は豆田町の旧家や施設等での展示であったが、日田温泉のある隅町の旧家や店舗も参加し、旧家に残る豪華な雛人形やひな道具が展示されるイベントとなった。

隅町は日田温泉旅館街と江戸時代から続く鶺鴒の観覧に多くの観光客が集まっていたが、平成12年をピークに宿泊客が減少していった。さらに郊外に大型店舗が進出してきたことに伴い、かつての中心商店街には空き店舗が増加した。そのような中で平成9年に「隈のまちづくり委員会」が発足し、旧宿場町の古い建物が残る隅町の町並み調査が実施され、町並み保存の活動が始まった。

3) 継続のための取り組み

日田の明日を考える会の活動は若者が帰ってくるような賑わいのあるまちづくりができないか、近代化一辺倒ではなく、古い街並みを活用したまちづくりができないかという思いで「観光」をキーワードとしたまちづくりを実践してきた。飛騨高山など先進事例の視察を行うな他の地域のまちづくり活動を参考にしながら取り組みを行っている。また当初から商店街と行政との協働を視野に入れながら活動に取り組んでおり、これが現在の様々なまちづくり活動の体制につながっている。豆田町の商店街は「豆田上町商店会」と「豆田みゆき通り商店街」二つの組織で構成されているが⁶³⁾、商店会は豆田のまちづくりの要となっている。

4) 発展・展開

日田豆田町は「天領日田おひなまつり」「日田祇園祭」「日田天領まつり」「千年あかり」など年間を通して様々なイベントが開催されている。まちづくりの一環としてはじめられた「日田天領まつり」をはじめ、「天領日田おひなまつり」「千年あかり」などのイベントは観光協会、商店会、商工会、自治会、行政などによる日田まつり振興会、企業などが連携しながら活動に取り組んでいる。

「千年あかり」は「日田天領まつり」の夜のイベントとして、平成17(2005)年にはじまったが、豆田町の町並みや豆田町北部を流れる花月川沿いに竹灯籠を並べる幻想的なイベントである。イベント実施の背景には開始から25年ほど経過した「日田天領まつり」の来場者数の低下が続いていたことが挙げられる。まちづくりに取り組む若者の活躍が徐々に始まっていたこともあり、行政と連携しながら新たなイベント実施にむけて取り組みが始まった。「千年あかり」は「環境」「地域」「観光」の要素に着目した新たな取り組みとし

を開始した。「環境」では山地荒廃対策として行われた竹林伐採による里山保全で伐採されて竹の有効利用が挙げられる。「地域」では、地域住民の協力、小中高生の協力、企業の協力などを得ながらイベントに参加することによる地域愛の醸成などである。「観光」についてはこれまで地域の歴史や文化を活用したイベントを行ってきたが、「千年あかり」のような情緒を感じるイベントを実施することで新たな日田の魅力を発進している。「千年あかり」は親水性のある河川として改修され魅力ある場所として生まれ変わった花月川で開催されているが、近隣地域の白杵や竹田ですでに実施されていた竹あかりのイベントを参考にしている。回数を重ねるごとにイベントに参加する団体が増えているが、参加している各団体が当日の設営、竹の伐採作業、竹灯籠の制作、イベント実施、イベントの警備、情報発信などそれぞれ役割を担いながら連携して取り組まれている。

5) まとめ

日田の現在のまちづくり活動は開始からすでに40年が経過し、一年を通してさまざまなイベントが実施され、日田のまちは多くの観光客が訪れる地域となっている。

衰退した日田のまちに活気を戻したいとの思いをもった地域住民によって形成された「日田の明日を考える会」による活動以降、日田のまちではさまざまなイベントが行われるようになり、町並み保存の取り組みなどの活動が進められていった。これらの活動は地域住民、商店街、商工会や行政などが連携した取り組みであり、日田のまちづくり活動の特徴であるといえる。また活動を継続していく中でマンネリ化などによる新たな取り組みの必要性から実施されるようになった「千年まつり」では「観光」だけでなく「地域」や「環境」におけるそれぞれの課題に対する取り組みが行われている。日田市観光協会へのインタビュー調査では、今後、外国人観光客の増加が見込まれる中で、今後もまちづくりを続けていくために新たな取り組みの実施や体制づくりが重要であるとの回答があった。

地域内で各団体が連携したまちづくり活動に取り組んでいく中で、それぞれが可能な範囲で取り組み協力していくことで、地域の活性化に繋がり、現在はあまり参加がみられない対象地域以外の住民の参加につながっていくのではないかと考える。現在、日田で取り組まれているイベント等の活動には地域の子供たちが参加しているものもあり、参加を通して子供たちの日田のまちに対する愛着につながり、さらにまちづくりに対する意識の向上につながっていくことで次の世代のまちづくり活動の展開が期待できるのではないかと考える。



図 5-49 豆田町の街並み



図 5-50 豆田町の街並み (商店街の様子)



図 5-51 日田温泉街 (三隅川沿い)



図 5-52 隈町エリアの様子



図 5-53 イベントチラシ「日田天領まつり・千年あかり」



図 5-54 イベントチラシ「天領日田おひなまつり」



図 5-55 イベントチラシ「日田祇園祭」

2.4.2 うすき竹宵実行委員会（臼杵：大分県臼杵市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-56 に示した。臼杵市は大分県の東南部に位置し、豊後水道に面した臼杵湾の最奥部にある。対象地域はかつて稲葉氏の歴代藩主によって統治された臼杵の城下町一帯である⁶⁸⁾。

臼杵市の人口は 39,657 人（2014 年 3 月 1 日現在）である⁶⁹⁾。市域の変遷をみると、1950 年（昭和 25 年）北海部郡臼杵町と海辺村が合併し、臼杵市政が始まり、2005 年（平成 17 年）野津町と旧臼杵市が合併し、現在の臼杵市となった⁶⁸⁾。

戦国時代、永禄 5 年（1562 年）、大友宗麟が丹生島に丹生島城（臼杵城）（図 5-57）を築き、明やポルトガルの商人が行き交う国際的な商業都市として栄えた。明治維新の廃藩置県を迎えるまでの 270 年あまり稲葉氏の歴代藩主によって統治されたが、現在の臼杵の町並みの大部分は稲葉氏の時代に形成されている。城を中心に商家が建ち並び、その外側を武家屋敷や寺院が取り囲むような町割りとなっているが、現在も当時のまちの骨格が残っている⁷⁰⁾（図 5-58）。



図 5-57 臼杵城



図 5-58 臼杵の町並み

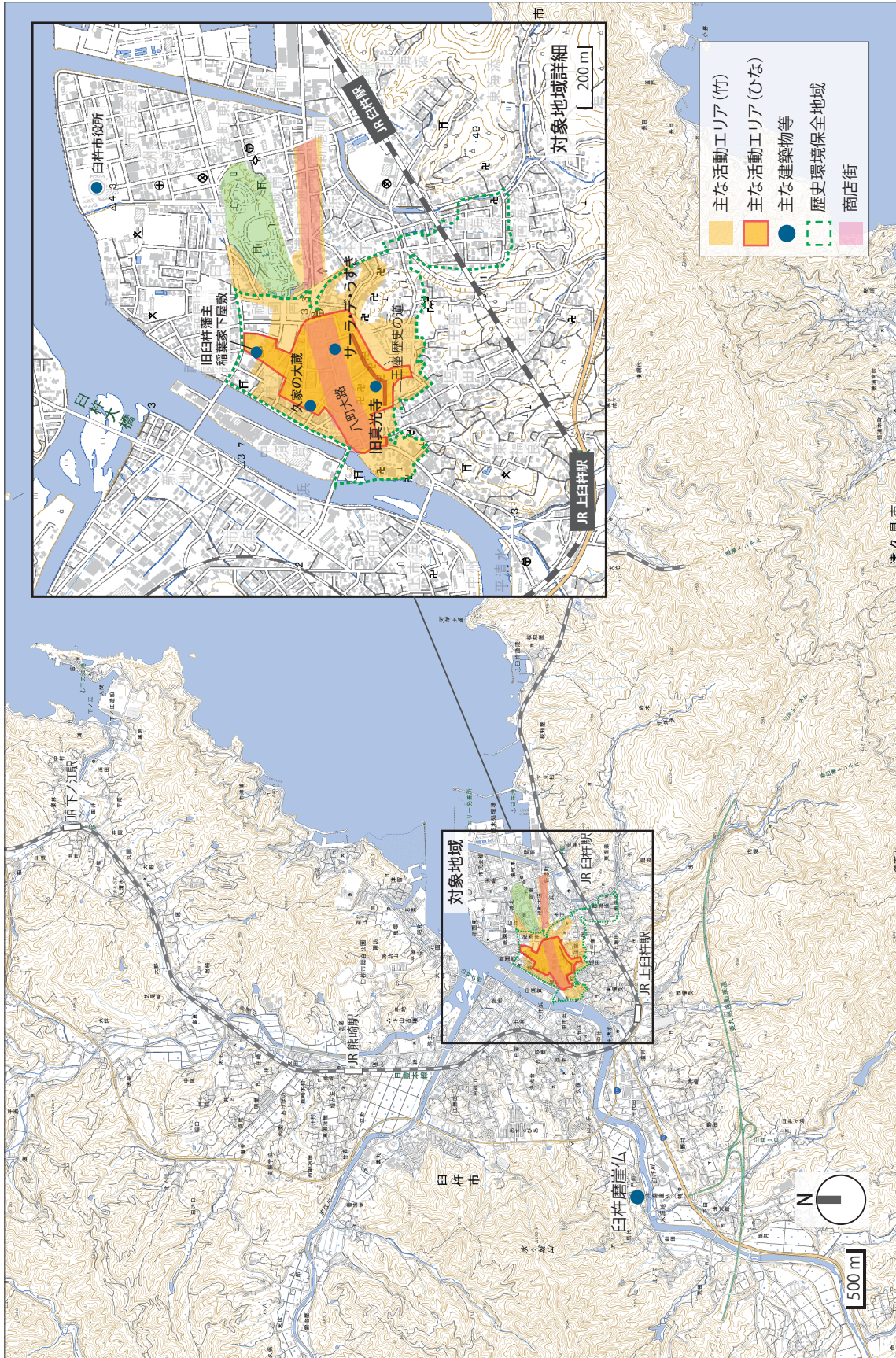


図 5-56 活動地域周辺地図 (大分県白杵市)

毎年7月中旬に行われる白杵祇園まつりは360年の歴史をもち、日田祇園・中津祇園と並び大分の三大祇園まつりの一つに数えられている。神輿や山車を担いだ2000人を超える行列が、白杵の城下町を練り歩く伝統的な祭りは地域住民だけでなく多くの観光客も訪れる盛大な祭りとして現在も行われている。

昭和40年から50年頃の高度成長期に近代的な建物の建設が始まり、旧来の町並みが失われつつあったが、昭和58年（1983年）に白杵で開催された第6回全国町並みゼミをきっかけに、地域住民が白杵に残る歴史的な町並みの良さに気づき、これを残していきたいという動きが生まれた。この動きに行政も賛同し、アーケードの撤去、石畳の整備、電線地中化などの街路整備や建物やポケットマークなどの公園整備、さらに景観条例の制定などまちづくりの取り組みが開始された。中心市街地である商店街（図5-59）においてもまちの活性化を目指し整備が進められている。

2) 組織の形成過程および組織運営

「うすき竹宵」は毎年11月第1土曜、日曜に開催されているイベントで、石畳の二王座歴史の道（図5-60）など風情ある町並みに2万本の竹ぼんぼりが灯され、般若姫行列などの催しも行われている。近年、多くの地域で街並みに竹の灯をとも平成9（1997）年の開始当初は「竹光芸まつり」として開催され、4年目から「うすき竹宵」と名称を改名し実施されている（図5-61）。

うすき竹宵は秋に大きな祭りがなかった白杵で市長の発案により始められたイベントであるが、当時の白杵市役所の若手職員によるまちづくりグループ「未来くる会（みらくるかい）」に企画運営が任された。また、白杵市は大分県内でも有数の筍生産地だが、筍農家の高齢化や中国産などの輸入が増えたことで出荷高が激減したことや、竹山の整備が急務となっていた。このことから竹を使ったまちづくり活動を始めようとしていたこともイベント実施の背景にある。未来くる会は、まちづくりの活動を通じ将来のリーダー育成を目的とした組織であったが、当時のメンバーだけでは実行が難しく、地域の商店街や商工会議所の青年部に協力を仰ぎ実施に至った。第1回目は行政主導での開催となったが、イベントの成功したことから徐々に住民のまちづくりに対する意識が高まり、2回目以降から住民主体のイベントとなった。それまで白杵では行政主導のまちづくり活動が行われていたため行政と民間が連携した取り組みとしては最初の取り組みとなった。2回目以降は住民主体で取り組まれているが、行政がこれをサポートすることで活動が継続されている。イベント当日は近隣から多くの観光客訪れている。

イベントの運営費の捻出については協賛金や市の補助金が大部分を占めているが、その中で市民の有志によって設立された「うすき竹宵サポーター倶楽部」の会費がイベントで使用するロウソクの費用にあてられている。「うすき竹宵」に関する費用について毎年市の広報に会計報告が公表されるなど、「うすき竹宵」は地域全体で取り組むイベントとして位置付けられている。

3) 継続のための取り組み

住民主導の活動となり、商店街や地域住民の参加が増え、開催地域内においては各所で担当する町内や団体が決まっており、当日までの準備や運営、竹ぼんぼりの撤収作業の一連の流れが担当町内や団体によって管理されている。地域ごとに竹ぼんぼりの展示の工夫がみられ、ぼんぼりのデザインも様々なものがあり、竹ぼんぼりのオブジェの制作もみられる。うすき竹宵はイベント開催地域が広範囲であるが、各所に担当する団体が配置されているため運営が可能となっていると考える。各所には町内会等での参加もみられ、既存の地域コミュニティによる協力体制もあるのではないかと考える。

参加している地域住民については、イベントへの参加を通し地域への愛着やまちづくりに対する意識の高まりが継続した取り組みの要因になっていると推察される。

また実行委員長や各部会長等の世代交代については若手を起用することで後継者を育成している。

4) 発展・展開

行政主導から住民主導になったことで開催地域が徐々に拡大していった。開催地域は当初、古い街並みが残る地域のみでの開催であったが、商店街の空き店舗を活用するなど、対象地域が商店街へとひろがり、白杵のまち全体でのイベントに変わっていった。観光客を呼び込むイベントから中心市街地の活性化へと展開している。竹ぼんぼりを通りに配置するだけでなく、開催地域内の各所ではコンサートや紙芝居のイベントを行ったり、カフェスペースを設けるなど、住民主導のもと商店街や住民団体により様々な企画が実施され、回を重ねるごとに新たな企画が生まれている。

現在、イベントに対し、商店街だけでなく、地域内の小中学校、高校からの協力や、地域内外から多くのボランティアが参加し、地域の企業からサポートを受けている。白杵市役所へのインタビュー調査では、年々拡大していたイベントの規模を今後は維持していく状況にあるとのことであった。

5) まとめ

近年多くの地域で竹ぼんぼりを使ったイベントが増えているが、白杵の事例は住民主導のもと行政と連携しながら取り組んでいる状況と、年々開催地やイベントの規模が拡大していることが注目すべき点であると考え、これまでの活動について調査を行った。

白杵市役所へのインタビュー調査では、他の地域同様、中心市街地の衰退が進む中、行政主導で始まった活動が住民主導となり、参加している住民のまちづくり活動への意識の高まりから、次のまちづくり活動の担い手の育成へとつながる取り組みとなっているとの回答があった。

地域の商店街については現状として、空き店舗が増加し高齢化が進んでいるが、多くの各店舗では後継者がUターンで戻ってきているとのことであった。

実行委員のメンバーを中心としてまちづくりの意識が高まっている状況から、あらたなまちづくり活動が期待される。



図 5-59 商店街の様子



図 5-60 二王座歴史の道



図 5-61 イベントチラシ「うすきの竹宵」

2.4.3 うすき雛めぐり実行委員（臼杵：大分県臼杵市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-56 に示した。二王座歴史の道（図 5-60）周辺および八町大路（臼杵市中央通り商店街）（図 5-59）一帯である。本事例は 3.10 うすき竹宵実行委員と同じ大分県臼杵市であるため、活動地域の現状については 3.10 1) に示した通りである。

2) 組織の形成過程および組織運営

2000 年ごろから九州の各地域が連携しながらひな祭りのイベントを実施している「ひなの国九州」⁷²⁾ が行われていたが、臼杵では江戸時代末期、質素儉約を理由に紙のひな飾り以外を禁じていた臼杵藩の歴史から大々的にひなまつりを行う文化がなかったため参加することができなかった。そのような中で、もともと地域の女性たちと手芸作品を制作するグループのメンバーであった女性が臼杵でもひな祭りをお祝いしたいとの思いから周囲に声を掛け、2006 年から活動を開始した。現在、「ひなの国九州」に参加しながら活動を行っている。

うすき雛めぐりでは、各家にある雛人形を展示している他の地域のひな祭りのイベントと違い、ボランティアとして参加している地域の女性を中心となって制作した雛人形を展示していることが特徴として挙げられる。古文書にひな祭りや雛人形についての記述はあったが、当時作られていた紙製のひな人形の作り方について資料などが残っていなかったため、おひなさまの原形である「立雛」を参考に、地元ボランティアが「うすき雛」（図 5-62）として雛人形を制作した。初回のイベントでは、うすき雛の制作に携わったメンバー全員で広報活動を行うなどイベント開催にむけてメンバーの作業量がかなり多い状況であった。イベントのチラシ（図 5-63,5-64）をはじめ、複数の会場を見もらうために準備したスタンプラリーの台紙をメンバーが各所に配ってまわった。イベント開催を継続していく中で、新しく誕生した紙雛のうすき雛は少しずつ地域内外に認知されていった。2 月初旬から 3 月中旬と 1 ヶ月あまりの長期間のイベントで、約 3000 組のうすき雛を寺などの会場に展示している。イベントの運営費用については、実行委員が制作したうすき雛を販売し、その売り上げが主となっている。

3) 継続のための取り組み

うすき雛めぐりは地域の人たちによる手作りのうすき雛を展示するイベントであるが、イベントを継続していくためには展示のためのうすき雛を制作する労力と時間が必要である。そのため、イベントに携わるメンバーはうすき雛を制作することに対し楽しむことができることが重要である。メンバーの多くがもともと手芸作品を制作していたグループの 70~80 代女性であるが、うすき雛を作ることとイベントへの参加を楽しみに活動を続けている。現在は、活動の趣旨に賛同した地域のボランティアをはじめ、地域の子供たちもひな人形の作りのワークショップに参加し、実際にうすき雛の制作に参加している。実行委員へのインタビュー調査で、地域の子供たちに新しく生まれたうすきの雛人形をやひな祭りの文化を継承してほしいとの思いもあるとの回答があった。

4) 発展・展開

1ヶ月にわたるイベント期間中は、うすき雛作りワークショップや展示会場等でのお茶会や琴の演奏会などのイベントも開催され地域住民の協力を得ながら活動を行っている。展示場所についてはお寺や公共施設などが中心となっており、商店街との連携についてはイベントに合わせた飲食の提供などがある。

2013年より「ひなの国九州」の企画に参加しているが、他の開催地域との連携や交流については確認できなかった。しかし、広報としてのメリットは大きく、参加した年の観光客数は増加している。

5) まとめ

うすき雛めぐり実行委員会の取り組みは、地域にもともとあった文化や資産をそのまま活用したものではなく、古文書をもとに自分たちで新しく誕生させたうすき雛を用い地域のひなまつりのイベントとしてスタートさせた取り組みである。町内会や商店街といった地域の既存のコミュニティではなく、趣味で集まっていた人たちと協力しながらイベントを立ち上げ運営を行っているが、これまでの活動の状況や今後地域のイベントとしてどのように展開していくかについて明らかにすること目的として調査を行った。

地域の商店街との連携については開催期間中のイベントに合わせた飲食の提供はあるものの積極的に連携している様子は伺えなかった。また地域内外の住民団体との連携や行政との連携についても活発に行われている状況を確認することができなかった。メンバーの高齢化が進む中で、活動の担い手の育成と活動を継続していくことが課題としているが、地域の子供たちを巻き込むことで、白杵に新たに生まれたのひなまつり文化を継承していきたいとのことであった。



図 5-62 うすき雛

言葉を探して「うすき雛めぐり」

3月9日の雛詣は鳥山正行「うすき雛」に由来する大文字が由来しています。全部集めると1文字になります。集めて応募するお雛で素敵な賞品が当たります。

(応募要項は、3月9日の雛詣に置いてあります)
(応募期限は3月9日「うすき雛めぐり」の開催まで)

- ① 旧真光寺 8:30～17:00
二重塔にある無料休憩所。香はお寺として実際に使用していた。2階から眺める二重塔東の塔が素敵です。
- ② 久家の大蔵 9:30～17:00
おつづの酒蔵の裏側に3月9日の雛詣工芸「アール・ド・ジャ」が飾られています。白粉で飾られたお雛の雛籠は鳥山正行の遺作です。
- ③ サークル・デ・うすき 9:00～19:00
鳥山正行資料を展示している白粉の雛籠展示場内です。

うすき雛の由来

稲葉親通(第14代白粉藩主)の時代【天保の改革】の頃、質素倹約のため町の者たちは「紙製のお雛様」しか許されていませんでした。

そんな時代であっても、先人達は子どもの成長の無事を祈りながら、紙雛を飾ったことと思います。

当時の作り方は残っていませんが、お雛様の原型である立ち雛を参考に、シンプルで気品のある白粉らしいお雛様が2006年春に誕生いたしました。



うすき雛めぐり

平成二十六年二月八日(土)から
三月十六日(日)まで

期間中行事のご案内

- 「うすき雛めぐり」体験
受講料1,000円 当日申込可(額書の入1,500円)
日時 雛めぐり期間中の日曜日 13:00～
場所 サークル・デ・うすき
申込先 白粉市観光情報協会 TEL 0972-64-7130
- 「鳥山正行中祭演会」
日時 2月5日(土)・3月2日(日) 10:30～
場所 旧真光寺(入場無料)
- 「紙製雛籠中祭演会」
日時 2月5日(土)・3月2日(日) 10:30～
場所 旧真光寺(入場無料)
- 「鳥山正行中祭演会」
日時 2月23日(日)
場所 市内各所
- 「熊手(のびり)」
香空市場や飲食店等で各種イベント予定
日時 3月1日(土) 10:00～
場所 八町大路

問い合わせは うすき雛めぐり実行委員会

〒875-0041 白粉市大字白粉206-1
(白粉市観光情報協会内)
TEL 0972-64-7130
<http://www.usuki-kanko.com/>

図 5-63 イベントチラシ「うすき雛めぐり」

【散策MAP】

うすき雛めぐり～散策MAP～



【飲食】

- ① 白粉豆蔵 1,470円
定休日 不定休
ランチタイム 11:30～14:00
電話 0972-62-5223
- ② 吉野の酒家 海鮮かわ村
刺身盛り 1,500円
定休日 水曜日
ランチタイム 11:30～13:45
電話 0972-64-0141
- ③ 白粉豆腐とらとるさと焼石 やき巻
お豆腐焼酎 3,300円
お豆腐焼酎 2,100円
お豆腐焼酎 2,300円
定休日 火曜日
ランチタイム 11:30～14:00
電話 0972-65-3404
- ④ みかどと水巻焼肉
焼肉 1,500円
刺身 1,500円
定休日 不定休
ランチタイム 11:30～14:00
電話 0972-62-3018
- ⑤ 鳥山正行 温泉旅館 温泉旅館
刺身 1,500円
刺身 1,500円
定休日 不定休
ランチタイム 11:30～14:00
電話 0972-62-3826
- ⑥ 鳥山正行 砂
刺身 2,500円
定休日 不定休
ランチタイム 11:30～14:00
電話 0972-63-8600
- ⑦ 四季彩 点心焼
刺身 2,000円
定休日 不定休
ランチタイム 12:00～14:30
電話 0972-65-3680
- ⑧ 石山観光センター 焼肉うすき
刺身 2,100円
定休日 不定休
ランチタイム 11:00～18:00
電話 0972-65-3333

【お土産】

- ⑨ 長門 長門
刺身 700円
定休日 不定休
営業時間 11:30～18:00
電話 0972-63-5985
- ⑩ 下郡 下郡
刺身 600円
定休日 月曜日
営業時間 10:30～16:00
電話 090-2968-7736
- ⑪ ティスリー みゆび
刺身 1,200円
刺身 900円
定休日 無し
営業時間 9:00～20:00
電話 0972-62-6589
- ⑫ 三輪 三輪
刺身 300円
刺身 300円
定休日 水曜日
営業時間 10:00～18:00
電話 0972-62-1177
- ⑬ 玉置 玉置
刺身 900円
刺身 250円
定休日 不定休
営業時間 10:00～18:00
電話 0972-62-3817
- ⑭ 藤子工藤 藤子工藤
刺身 2,500円
刺身 2,500円
定休日 月曜日
営業時間 9:00～19:00
電話 0972-62-6680
- ⑮ 富士 富士
刺身 100円
刺身 500円
定休日 期間中無
営業時間 9:30～17:30
電話 0972-62-0901
- ⑯ 水南 水南
刺身 500円
刺身 500円
定休日 無し
営業時間 10:00～22:00
電話 0972-62-2237

【お土産】

- ⑰ 白粉 白粉
刺身 1,500円
刺身 1,500円
定休日 不定休
営業時間 11:00～18:00
電話 0972-62-2512
- ⑱ 白粉 白粉
刺身 1,500円
刺身 1,500円
定休日 不定休
営業時間 11:00～18:00
電話 0972-62-2512
- ⑲ 白粉 白粉
刺身 1,500円
刺身 1,500円
定休日 不定休
営業時間 11:00～18:00
電話 0972-62-2512

図 5-64 イベントチラシ「うすき雛めぐり ～散策 MAP～」

2.4.4 筑後吉井おひなさまめぐり実行委員会（筑後吉井：福岡県うきは市吉井町）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-65 に示したが、筑後吉井は福岡県の南東部のうきは市にあり、筑後川中流域に位置している。うきは市の人口は 30,811 人（2013 年 10 月 1 日現在）である。市域の変遷をみると、平成 17（2005）年 3 月 20 日、旧浮羽町と旧吉井町が合併し、現在のうきは市が誕生している⁷⁴⁾。

筑後吉井は江戸時代に久留米城の城下町と天領日田を結ぶ旧豊後街道沿いの宿場町として栄えた。江戸時代中期以降は、筑後川中流への水運を得て商品作物の集散地となり、「吉井銀（よしいがね）」と称された商人たちの金融活動により繁栄した。明治 2 年の大火を契機に「居蔵屋」と呼ばれる蔵造りの商家が新町や蛭子町に立ち並んだ（図 5-66）。最盛期からは居蔵屋など大邸宅の町屋や土蔵は減少したが、1984 年頃から官民一体となって在郷町に現存する町屋の保存と修景が開始され、筑後吉井は平成 8（1996）年に九州で最初の重要伝統的建造物群保存地区に選定された^{75),76),77)}。

町並みの整備とともに地域活性化に向けた取り組みとして様々なイベントが行われるようになり、多く観光客が古い町並み散策と共に楽しんでいる。

まちの特徴として骨董品を扱う店舗が多いことが挙げられる。他の地域からの出店者が増え、国道 210 号線沿いに骨董品やアンティークを扱うお店が多く並び「蔵シック通り」と名付けられている（図 5-67）。蔵シック通りでは毎年、5 月、9 月、11 月の第 2 土日の 2 日間、九州一円から古美術業者が集まり、骨董品や古美術の骨董市「ちくご吉井お宝の市」が開催されている。

伝統的な祭りとしては、吉井祇園祭が毎年 7 月 21、22 日に行われている。祇園囃子の音色の中、素盞鳴神社境内と白壁交流広場、高橋神社に 10 メートルもの高さの飾り山笠が立ち並ぶ祭りである。

2) 組織の形成過程および組織運営

中心市街地が衰退している状況に危機感を感じた地域住民が、隣接する日田のまちづくりの活動に刺激を受け、ひな祭りのイベントに取り組んだことが契機となっている。平成 5（1993）年に筑後吉井で骨董品や菓子屋などの商売をしていた 5 人ほどのメンバーがコアメンバーとして活動開始したが、ひな人形の展示場所には商業を生業にしている地域のコミュニティの協力体制が地盤としてあったため、展示に参加した店舗が実行委員となってイベントに参加している。伝建地区の景観を活かして実施される「筑後吉井おひなさまめぐり」（図 5-68,5-69）は毎年 2 月 11 日から 4 月 3 日に実施されている。町内の旧家が所蔵する江戸時代のものから現在のものまで数多くのおひな様を旧家や商店、公共施設など 20 数箇所で開催している。筑後吉井のお雛様の特徴は羽子板の押し絵と同じように作る各家の女性が手作りした「おきあげ」と「箱雛」である。

最初の年は事務局を設置するために観光協会内に場所を借りたが、初回から多くの観光客が集まり、2 回目以降は場所の提供だけでなく観光協会から活動に対するサポートを受

けながら実施している。活動自体は住民主導で取り組まれており、実行委員のメンバーにはイベント企画や広報担当などそれぞれ役割分担がある。広報については観光協会のサポート受けながらHPなどで情報を発信している。イベントの運営費は協賛金として参加店からの参加費と行政からの補助金から捻出し運営している。

筑後吉井では、市役所職員が中心となり、まちをひとつの美術館と見立て観光客にまち全体を巡ってもらうという構想のもと「筑後吉井の小さな美術館めぐり」（筑後吉井の小さな美術館めぐり実行委員会）が平成3（1991）年から行われている。このイベントは農村景観や白壁土蔵の町並みを背景に、寺の本堂や個人住宅、土蔵、公共施設等を小さな美術館に見立てて、地元作家等の作品やコレクション等を中心に展示するイベントで毎年ゴールデンウィークの期間に開催されている。筑後吉井おひなさまめぐりとの2本立てで筑後吉井の周知を目的として取り組まれているイベントである。

3) 継続のための取り組み

筑後吉井おひなさまめぐりは古い街並みを活用した取り組みであるため、イベント参加店は伝建地区内を対象としている。またイベントのターゲットが女性であることや年齢層もやや高いことから、伝建地区の街並みをゆっくりと見て回ることができるような対象範囲の規模の設定をするとともにイベント参加店の数を20店舗程度と制限するなど、ターゲットへの配慮がなされている。参加店の店舗数の維持については参加ができなくなった店舗があった場合、新たに参加の声掛けを行うことで維持している。

参加店に対して課していることは、協賛金として1店舗につき2万円を徴収していること、筑後吉井のお雛様である「おきあげ」と「箱雛」を展示することである。またイベント期間が長いから、期間中、地域の住民にも楽しんでもらえるよう強制ではないが参加店には人形の飾り方を少しずつ変えてもらうようお願いしている。展示以外のイベントも毎年更新することでマンネリ化を防ぐ取り組みを行っている。

4) 発展・展開

筑後吉井おひなさまめぐりは「九州ひなの国」に参加しているが、他の地域と連携することで九州全体としてイベントを盛り上げ、多くの観光客を誘致していこうと取り組んでいる。また、複数の地域が参加していることで広報戦略的なメリットもある。

組織へのインタビュー調査では、筑後吉井おひなさまめぐりは活動を開始してからすでに20年以上経過しているため、今後は新たなイベントを行うなどマンネリ化を打破するための取り組みも必要となるが、規模の拡大はせず、可能な範囲での取り組みを維持していきたいとのことであった。

5) まとめ

筑後吉井おひなさまめぐりの活動は開始からすでに20年以上経過しているが、組織の立ち上げから20年以上活動を継続している要因に着目し、調査を行った。地域で商売をしていた人たちによる既存のコミュニティの協力を得ながら、コアメンバーを中心とした企画運営がされている状況を確認することができた。自分たちの日常生活を維持しながら活動

を継続するために観光協会のサポートを受けながら活動に取り組んでいることが特徴として挙げられる。活動の対象地域や参加店の数のコントロール、また参加店への負担も最小限に抑えながら参加店の維持を行っている。

組織および行政職員へのインタビュー調査では、以前は各地域が観光などのイベントなど個々の活動として取り組んでいたが、活動を継続していく中で、他の地域も含め広域での連携する意識が高くなっているとのことであった。近隣地域がそれぞれの地域資産を生かしながら、自分たちの地域にないものを他の地域から補完するような形で連携を行っている。筑後吉井では、JRの沿線の温泉地と連携し、温泉地では宿泊場所、筑後吉井などは地域資源を活用したまち歩きを楽しんでもらいながら広域で観光客の誘致を行っていた。地方都市の今後の活動の新たな方向性をみることができた。



図 5-66 土蔵づくりの商家が並ぶ筑後吉井の街並み



図 5-67 骨董店が集まる蔵しっく通りの様子



図 5-68 イベントチラシ「筑後吉井おひなさまめぐり」



図 5-69 筑後吉井のおひなさまめぐりの様子

2.4.5 白壁ギャラリー企画室（八女福島：福岡県八女市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-70 に示したが、対象となる八女福島は福岡県八女市の中心市街地に位置する地域である。

八女市の人口は、67,895 人（2014 年 2 月末日現在）である。市域の変遷について、明治 29（1896）年、福島町を中心に八女郡が形成され、昭和 26 年（1951 年）、福島町外 4 カ村が合併した。昭和 29 年（1954 年）、周辺の 3 カ村と合併し、八女市が誕生した。平成 18（2006）年 10 月 1 日に上陽町、平成 22（2010）年 2 月 1 日に黒木町、立花町、星野村、矢部村を編入合併し、現在の八女市が誕生した⁸⁰⁾。

江戸初期の八女福島は福島城の城下町の町人地であった。福島城は三重の堀によって囲まれ、中堀・外堀の南に城を迂回する形で往還道路が配置されている。町人地の敷地は往還道路と中堀・外堀の間に短冊状に地割がなされ、現在も本丸跡、城堀跡の水路、屈曲した道路網等当時の面影を残している。福島城が廃城となった後も町人地は八女地方の交通の要衝の地、経済の中心地として発展した。福島は明治に入っても往還道路沿いの地域が中心街として栄えたが、交通網の整備により昭和 40 年代以降には福島を四角に囲む環状線道路が完成している。都市構造の変化に伴い往還道路沿いの町並みは、商業機能は失ったが、震災や開発などから免れ、現在も江戸末期から昭和初期に建てられた居蔵と呼ばれる土蔵造りの町家が約 130 軒残る一帯は、平成 14（2002）年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている^{81),82)}（図 5-71）。八女福島は、手漉き和紙や石燈籠、仏壇、提灯、緋などの職人のまちでもある。特産品として八女茶、電照菊などがある。伝統的な祭りとして八女福島の燈籠人形公演があるが、福島八幡宮境内に祭りの期間のみ 3 層 2 階建の釘や鋸を使用しない屋台が組み立てられ、囃子にあわせ、からくり人形芝居が奉納行事として秋分の日頃の 3 日間に公演されている（図 5-72）。

八女福島でまちづくりの機運が高まったのは昭和 63（1988）年に「旧木下家住宅」（堺屋）が市に寄贈され、修理・復原され、平成 4（1992）年に公開されたことに始まる。1991 年（平成 3 年）の大型台風により多くの伝統的な町家が被害を受けた。被害を受けた町家を取り壊され空き地になるなど、町並みが崩壊していくことに危機感を感じた地域住民によってまちづくり活動に取り組む活動団体「八女・本町筋を愛する会」が 1993 年（平成 5 年）発足し、「八女町屋まつり」開催された。この影響で八女福島の町並みに市民や観光客の関心が向けられるようになった。さらに、「八女ふるさと塾」が発足し、地域住民が主体となって八女福島の町並みを活かすまちづくり活動が活発になっていった⁸³⁾。地場産業でもある雛人形を活用した「雛の里・八女ぼんぼりまつり」は地域のイベントとして定着し、県外からも観光客が訪れている。

2) 組織の形成過程および組織運営

伝建地区の整備が進み、行政職員発案のもと歴史的町並みを活用した「町屋まつり」「雛の里・八女ぼんぼりまつり」「八女福島白壁ギャラリーめぐり」という 3 つのイベントが

行われていたが町家の公開を趣旨としたイベントであった。また、企画・運営についても、行政主導で行われており、運営費用は補助金によるものであった。「八女福島白壁ギャラリーめぐり」は町並みをギャラリーと捉え、町家や商店で八女地方の芸術家等の作品を展示するイベントとして1998年から2008年まで行われていたが、企画内容のマンネリ化による来場者の減少と行政からの補助金を取りやめになったことで存続することが困難な状況にあった。以前から地域のために何かしたいと考えていた地域住民（立ち上げ当初の企画室長）とそこに賛同した伝建地区にある老舗店の後継者となる若い世代のひとたちや他の地域から移住してきたひとたちによって「八女福島白壁ギャラリーめぐり」を住民主導の新たなイベントとして引き継ぐことになった。2009年に「白壁ギャラリー企画室」が設立され、当初20名ほどの構成員で運営を開始し、歴史的町並みの魅力とともに地域の暮らしや生業の魅力を伝えることをテーマとして掲げ、名称も「八女福島白壁ギャラリーめぐり」から「八女福島白壁ギャラリー」に改名した。

イベントの参加店については、参加の募集はせず、企画室から参加を依頼した店舗とし、八女福島の魅力を伝えることを趣旨とし、「八女福島で八女福島の魅力につながる商売、活動をしている」店舗としている。和菓子店、茶舗、仏壇店、提灯店、日用雑貨店などが参加している（図5-73）。

イベントは毎回テーマが設定され、展示だけでなく店舗ごとにワークショップやものづくりの体験プログラムを実施するなど、地域の職人の技や特産品を観光客や地域の人たちに伝えていくこともイベントの趣旨としながら取り組んでいる^{84),85)}。

3) 継続のための取り組み

参加店に対しては、展示だけでなく店の魅力や八女福島の魅力を表現する企画を実施することを条件としているため、各店の特徴を出しながら職人による実演や見学会、ワークショップ等を実施している。

住民主導となり3回目のイベントから毎回テーマを設定し実施するようになったが、これらの企画や運営については企画室主導で行っていた。テーマとして掲げられたものとして「縁起もん」「道具これなんね?」「時間散歩-時を愉しむ-」「知恵・技」などがあったが、テーマを設定して展示やイベントを実施することで、毎回、展示の方法やイベントに変化が生まれリピートする観光客も増えていった。

2回目以降からイベント終了後に参加店を含め意見交換会が行われるようになり、テーマ設定を行った3回目のイベントの意見交換会では参加店から様々な意見が出され、企画室は参加店との情報共有の必要性を認識し、参加店と可能な範囲で協力しながら取り組む方向に変わっていった。第4回の開催前には、参加店と共同の会議を複数回実施しイベントを開催している。4回目以降は参加店との情報伝達、収集、確認作業を企画室だけでなく参加店にも協力してもらい「みんなで作る白壁ギャラリー」としてイベントに取り組んでいる。参加店も企画・運営を支援するようになっていったが、基本的な趣旨やルールは変えていない。参加店のイベントに対するモチベーションの向上や観光客の増加に伴い、

開催期間を週末 3 日間から 2 回の週末を含める 9 日間にし会期を長くした。

4) 発展・展開

かつて行政主導によって開催されていたイベントを住民主導で取り組むことをきっかけに組織が形成された。住民主導による今回の取り組みによる主な効果として「地域住民同士の交流」「他の活動団体や行政との連携、ネットワークづくりの機会」「まちづくりに対する意識の向上」が挙げられる。特に「地域住民同士の交流」では、近年移住者が増えてきていたため地元住民と移住者の交流をはかることができた。また住民と商売をしている人たちとの交流も積極的に行われ、組織へのインタビュー調査では自分の意見を率直に話せる関係性が生まれたとの話も聞かれた。今回のイベント開催や組織形成により八女福島のまちづくりに貢献する人材の育成へと繋がったのではないかと考える。

5) まとめ

八女福島のまちづくり活動について着目すべき点として活動の中心的人物が市の職員であったことが挙げられるが、行政主導の取り組みではなく、住民主導による取り組みである。またこれまでの活動から近年では若い世代の移住が増えてきている。行政との連携や他の地域からの移住の状況などを把握し、これまでの活動の経緯や今後の展開について明らかにすることを目的として調査を行った。

八女福島のまちづくり活動の特徴はまちづくり団体の他、町屋の再生のための設計・施工に取り組む団体、町屋の活用に取り組む団体など分野毎に形成された住民組織が連携しながら取り組みを行っていることである。特に空き家となった町家の再生、活用の取り組みでは、空き家の調査、広報、貸し手と借り手のマッチング、改修工事を、「町家再生応援団」「八女町並みデザイン研究会」などの各住民組織が担当し、行政とも連携しながら運営している。組織へのインタビュー調査では、この取り組みにより、若い世代を中心として他の地域からの移住者が増えているとの回答があったが、移住後は地域の行事や祭りなどにも参加しており、地域のコミュニティが活性化されている。また、地域の伝統工芸や産業、ものづくりなどについても若い世代が中心となって取り組まれ、デザインやそれぞれのスキルを活用しながら商品の販売や文化や地域の情報発信などを行っている。

「白壁ギャラリー企画室」は立ち上げからしばらく伝建地区以外に住む地域住民が企画室長として組織をリードしてきたが、イベント実施地域である伝建地区内に住む若い世代に今後の活動をリードしてほしいと考えから室長を交代し、企画運営についてもイベント実施地域の住民主導の取り組みとなっていった。地域住民が自分たちが住んでいる地域に対する意識の向上やまちづくりに対する意識が向上している様子を伺うことができる。

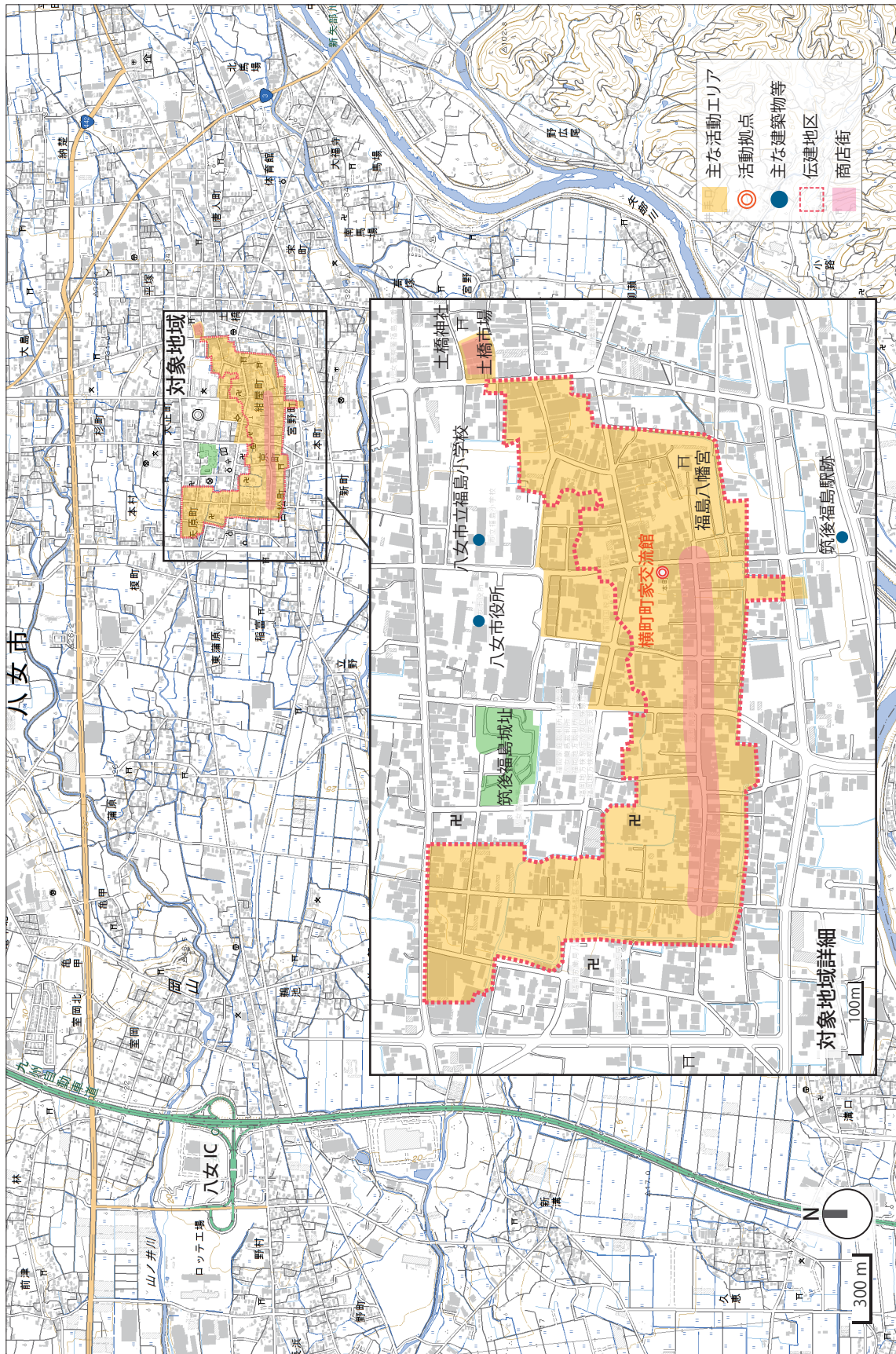


図 5-70 活動地域周辺地図 (福岡県八女市)

2.5 第Ⅴ期調査について

各地域の事例について調査を行ってきたが、関東の事例として第Ⅱ期調査で実施した茨城県常陸太田市の鯨ヶ丘の事例の調査に加え、第Ⅴ期調査では、伝建地区の町並みを活用した事例として千葉県香取市佐原について調査を行った。

2.5.1 佐原おかみさん会（佐原：千葉県香取市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-74 に示した。佐原は千葉県北部にある香取市に位置し、古くから水郷の町として栄えた地域である。昭和 26 年から昭和 30 年にかけての合併により、佐原市、小見川町、山田町が成立、栗源町はこれ以前の大正 13 年には町制。平成 18 年、佐原市、小見川町、山田町、栗源町の 1 市 3 町が合併して、香取市が誕生した。香取市の人口は 81,416 人（2014 年 7 月 1 日現在）である⁸⁸⁾。

佐原にはまちの中央に利根川の支流である小野川が流れているが、江戸時代から利根川水運が発達したことにより東北諸藩の年貢米やその他の物資の集散地として繁栄し、利根川流域の交通・経済・文化の中心として発展した。近代に入り陸上の交通網が整備や成田空港建設などにより佐原の中心市街地は衰退に向かっていった。町並み崩壊に危機感を感じた地域住民により 1980 年代後半ごろから歴史的な街並み保存の動きから始まった。住民主体の組織として平成 6（1994）年「小野川と佐原の町並みを考える会」が結成され、行政と連携しながら町並み保存計画をたて保存活動を進め、地域内に町並み案内所の設置や小野川の清掃などの取り組みを行い、現在も活動を続けている⁸⁹⁾。これらの活動から江戸時代から昭和初期に建てられた商家や土蔵が残る町並み（図 5-75）が平成 8（1996）年に関東で初めて伝統的建造物群保存地区に指定された^{90),91)}。伝建地区内の小野川沿いには伊能忠敬旧宅のほか県指定文化財が軒を連ねている。

さらに町並みや祭りなど佐原の地域資産を活用しながら交流人口を増やし、地域を活性化させるための取り組みが進み、これらの取り組みにより観光客が増えていった。その後も観光客の滞在時間の延長やまちの回遊範囲の拡大を目指す活動などが取り組まれている。

おおよそ 300 年の歴史を持つ「佐原の大祭」⁹²⁾は小野川を境に東側を本宿、西側を新宿に区分けされ夏と秋に別々に行われている。7 月に実施される夏祭り（図 5-76, 図 5-77）は八坂神社の祭礼として行われる本宿地区で 10 台の山車が曳き回され、10 月の秋祭りは諏訪神社の祭礼として行われる新宿地区で 13 台の山車が曳き回される。佐原囃子の調べに山車が曳き廻されが、「のの字廻し」と呼ばれる曲曳きは祭りを盛り上げている。祭り（佐原の山車行事）は国指定重要無形民俗文化財である。

2) 組織の形成過程および組織運営

平成 10 年頃、佐原にある商家で蔵の中にあった道具やお雛様を展示したことをきっかけに伊能忠敬記念館でもお雛様の展示が始った。その後も複数の商家でお雛様や五月人形、各家に残る道具類を展示するようになり、平成 16（2004）年に 28 軒が参加する「佐原

まちぐるみ博物館」(図 5-78)が始まった。「佐原まちぐるみ博物館」はまち全体を博物館とし、各商家に残る道具類の展示だけでなく、伝統の技や文化に触れることのできる場所としている(図 5-79)。また各博物館の館長は各商家のおかみさんとしているが、40軒ほどが参加している。「佐原まちぐるみ博物館」を運営する組織として平成 17(2005)年に各商家のおかみさんたちによる「佐原おかみさんの会」が結成された⁹¹⁾。もともと商家の旦那衆の集まりはあったがおかみさんが集まる機会がなく、そのような中でおかみさんたちを対象とした地域の勉強会をきっかけに集まるようになったメンバーによって佐原おかみさんの会が結成された。現在は商家のおかみさんだけでなく佐原の一般の女性も参加し、年齢は 30代から 60代と幅広く 20名ほどで構成されている。コアメンバーは 3名、実働メンバーは 10名ほどである。組織内の役割分担として、おかみさんの会の会長をコアメンバーの 3名が交代制で担当しており、おかみさんの会の法被のデザインを行ったり、月に 1度実施している会議開催等の連絡係などを担っている。

女将さんの会の活動の趣旨として、佐原をまず知ってもらうことであるが、佐原の町並みには、戦災から逃れたため東京には無い江戸が残っている。佐原のことを知ってもらい、佐原のファンになってもらい何度も来てもらうことで佐原のまちを活性化していきたいと考えている。会を設立した当初は佐原のまちの歴史や文化についての勉強会を行っていた。

おおよそ 40軒が参加する「佐原まちぐるみ博物館」は道具類などを展示する常設展のほか各家に残る五月人形を公開する「佐原五月人形めぐり」や「さわら雛めぐり」(図 5-80)などの企画展を行っているが、佐原まちぐるみ博物館では、展示するだけでなく、お客さんと会話をすること、生活している空間をみてもうことが重要であると考えている。

3) 継続のための取り組み

佐原まちぐるみ博物館に参加している商家に対しては「自慢できるものを展示すること」と「来てもらった人に楽しんでもらうこと」を基本的な取り決めとしている。そのほかにもルールが設定されているが、活動が継続している中で馴れ合いになってしまい、全ての博物館について管理できていない状況であるとのことであった。

参加店では観光客から佐原の街の魅力について話を聞く機会も多く、活動への参加のモチベーションにつながっており、まちづくりに対する意識も高くなってきている。おかみさんの会では女性ならではの視点で企画展の企画、運営を行っている。さらに複数のイベントを立ち上げていきたいが、自分たちで実施できる規模や範囲を超えてしまうと活動に対するメンバーのモチベーションの維持が難しいため現状を維持し、今後イベントの数を増やすことはしないとのことであった。商家の店頭や小野川沿いに灯りをともし、小野川で灯ろうを流す「さわら・町並み・夕涼み」(図 5-81)では新たに浴衣を着て佐原の町を歩くイベントをはじめたが、NPO 婆娑羅という別の団体を立ち上げ活動に取り組んでいる。

4) 発展・展開

地域のおかみさんを中心に結成された組織であるが、立ち上げ当初は 50代を中心に活動に取り組んでいたため現在では高齢化が進んでいるが、近年は若い人も組織に加わって

いる。観光協会の協力を得ながらイベント等の企画を実施しているが、佐原駅周辺の商店街との連携についてはおかみさんの会のメンバーに佐原駅周辺の商店街の人がいるものの協働での取り組みはみられなかった。また地域内には複数の住民組織があり、各組織の活動は活発に行われているが組織間の連携についてはほとんど行われていない状況である。行政からは補助金の受給だけでその他は殆ど行われていない。他の地域との連携については、自分たちの活動だけで手一杯となり難しい状況にある。

現地調査の際、地域内の空き店舗や空き家を活用している状況を確認することができた。空き店舗については、リノベーションして貸店舗として活用し、そこに飲食店などが入っているが、これらの多くが地域住民とのつながりのある人に貸しており地域外からの出店は少ないとのことであった。空き家については、調査の際、東京大学都市デザイン研究室による佐原プロジェクトの取り組みが行われており、県立佐原高校の生徒と空き家活用実験として空き家を「さわらぼ」⁹⁴⁾と名付け、常設展示や高校生による部活イベントが実施されていた。

5) まとめ

複数の地方都市の調査を進めていく中で、関東では茨城県常陸太田市の鯨ヶ丘の事例について調査を行っていたが、関東においても複数の事例について調査を行うため、歴史的町並みと伝統的な祭りが残る佐原の事例について調査を行った。「小野川と佐原の町並みを考える会」による町並み整備が進められ伝建地区となった対象地域で女性が中心となって取り組む活動に着目し、組織の形成や組織運営などについて調査を行った。活動の趣旨として自分たちのできる範囲や規模を維持しながら女性ならではの視点で取り組みを行っていた。組織へのインタビュー調査では、今後はややマンネリ化している現状の活動について見直しの必要性を感じているとのことであった。

佐原高校の生徒が東京大学との協働プロジェクトを行っていることについては佐原高校の生徒の3分の2は佐原以外の地域から通っているため、プロジェクトを通し、佐原の魅力を感じてもらい卒業後も佐原の地域に携わってほしいとの声が聞かれた。

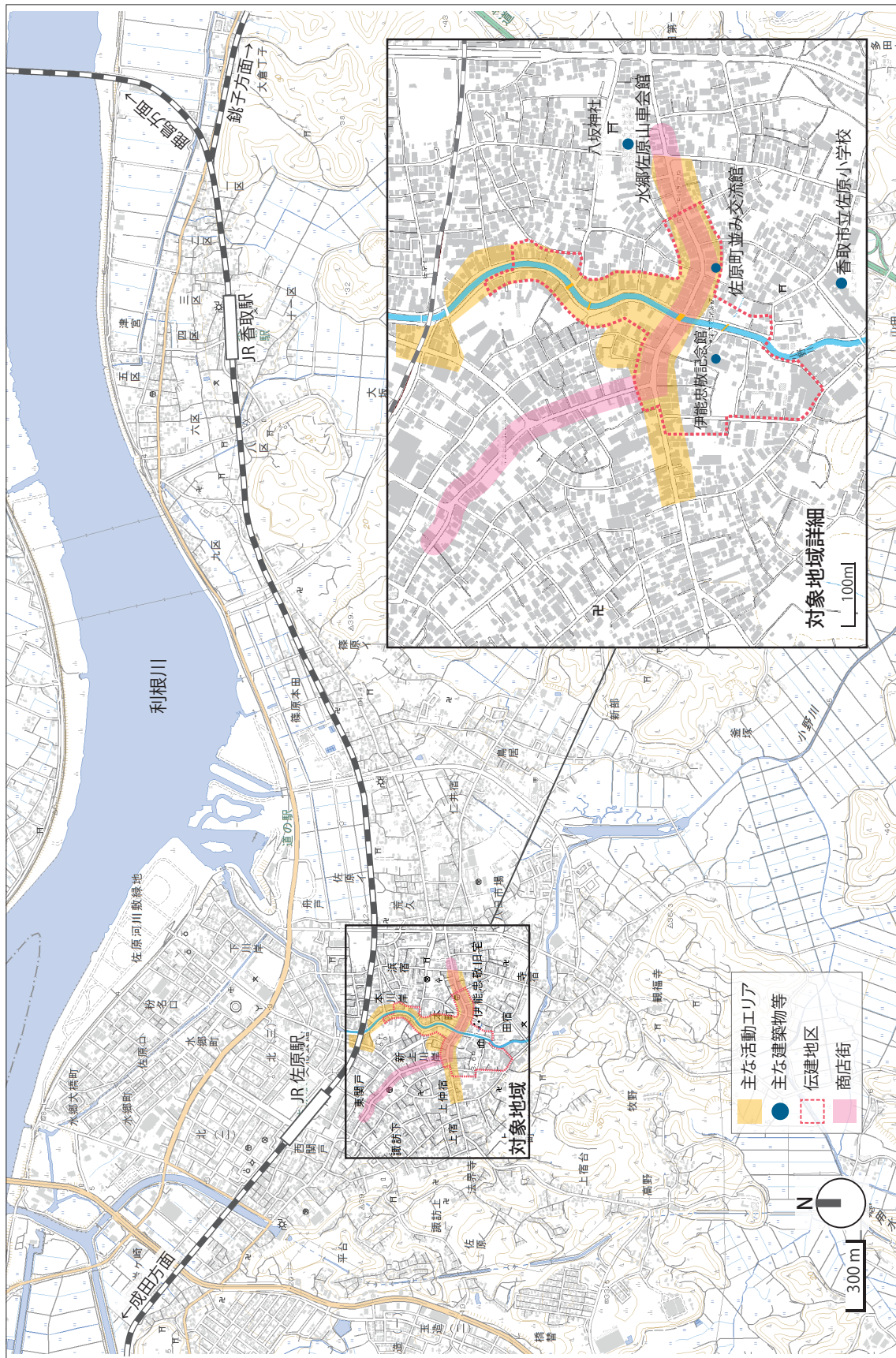


図 5-74 活動地域周辺地図(千葉県 佐原)



図 5-75 小野川沿いの町並み



図 5-76 佐原の大祭夏祭りの様子 (小野川沿い)



図 5-77 佐原の大祭夏祭りの様子

2.6 第Ⅵ期調査について

第Ⅵ期調査では、四国の複数の事例について調査を行った。これまで各地域で調査を行ってきた際に地域内の若い世代の取り組みについていくつか事例を確認したり、また話を聞くことができたが、これらの調査の結果を参考にしながら調査を実施した。特に池田では若い世代が中心となって取り組んでいる事例について調査を行った。

2.6.1 卯のほたる実行委員（卯之町：愛媛県西予市宇和町卯之町）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-82 に示した。卯之町は愛媛県の南部にある西予市宇和町に位置する。西予市は、平成 16（2004）年 4 月 1 日、旧東宇和郡の明浜町、宇和町、野村町、城川町、旧西宇和郡の三瓶町の 5 町が合併して誕生した。人口は 40,548 人（2014 年 3 月 31 日現在）である⁹⁶⁾。

卯之町は中世の伊予西園寺氏の松葉城下町に起源を持つとされる宇和島藩の在郷町で、江戸時代には農作物や宇和檜の集散地として、また宇和島街道の宿場町として栄えた地域である。四国霊場第四三番札所・源光山明石寺の門前として賑わった地域である。現在も当時のまちの骨格を残しているが旧宇和島街道沿いに江戸中期から昭和初期の町家が残り、白壁、うだつなどの伝統的な建築様式がみられ、妻入りと平入りが混在した町並みが形成されている。平成 21（2009）年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。伝建地区には江戸や明治時代から続く老舗旅館や造り酒屋、醤油屋などが営業しているが、多くが住宅である⁹⁷⁾（図 5-83, 図 5-84）。近年では地域の高齢化が進み、空き家の数も多くなってきている。地域には大正時代に建てられた教会（図 5-85）や明治に建てられたアーチ型の窓が特徴の擬洋風の開明学校校舎（図 5-86）などの洋風建築も点在し、観光客が訪れる地域となっているが、観光客の多くが近隣にある道後温泉や内子の町並みと合わせて訪れているため卯之町で宿泊する客は少なく町の滞在時間が短い。

伝建地区には町並みの保存に取り組む住民組織として、平成 19（2007）年に「卯之町町並み保存会」設立され、保存地区に暮らす住民や保存地区内に土地や建物を所有する人たちが構成されている。現在は保存の取り組みの他、地域の高齢化が進んでいるため自治会の役割も担っており、生活環境の保持・改善、地域住民通しの交流イベントなども行っている⁹⁸⁾。

2) 組織の形成過程および組織運営

卯之町の伝建地区を竹製の行灯で照らすイベントである「卯のほたる」（図 5-87）は 2004 年に開催された「えひめ町並博 2004」に実施されたイベントのひとつであるが、その後も地域のイベントとして毎年 8 月に実施されている。町並みを行灯で灯すイベントについては卯のほたる実行委員を立ち上げた中心人物が以前から実施してみたいと考えていたイベントであった。「えひめ町並博 2004」でイベントを実施することになった際に地域住民に声を掛け、取り組みが始まった。

かつて卯之町は蚊帳にホテルがとまるような場所であったが、農薬や下水問題でホテル

がいなくなってしまう。そこで地域住民が中心となって水をきれいにする活動を行い、地域に下水道が完備されたことで徐々にホテルが卯之町に戻って来た。地元で教員をしていた女性を中心となりホテルが帰って来た喜びを行灯の灯りで表現しようと伝建地区でイベントを実施し、2004年に地域住民8名によって「卯のほたる実行委員会」を立ち上げた。現在、実行委員会は60代を中心としたメンバーで構成されているが、子育て世代の若い世代は参加が難しいため定年退職した人たちが中心となって活動を行っている。イベントの性質上、高齢者でも参加できるものであるため幅広い年齢層がイベントに参加している。現在実行委員のメンバーはおおよそ300名であるが、もともと文化意識が強い地盤をもっていたが、文化的なイベントである卯のほたるの趣旨に賛同してくれた人たちが実行委員のメンバーとなっている。運営については各地域の責任者に任せ、責任者をを中心に地域住民が準備から片付けまで積極的に参加している。

「卯のほたる」は地域の人たちや観光客で賑わうイベントとなったが、地域住民の取り組みによってホテルが多くみられるようになったため市の昆虫として認定された。

3) 継続のための取り組み

メンバーの人数が300人ほどと規模が大きくなってきたため、組織を牽引していくためにイベントの趣旨を変えないことは重要であるとしている。イベントの趣旨として2つ掲げているが、一つは「子どもたちの思い出づくりとして灯り遊び」である。イベントを開催している伝建地区を大人になっても帰りたい町になるようなイベントにすることを目指している。幼稚園や保育園の園児や小・中学生も楽しみながら参加できるように行灯の絵付け作業やイベント時には狐の耳を付けて狐の化粧をして子狐の装いになって参加してもらうなど楽しみながら参加できるように取り組みも行っている。もう一つは「毎年テーマを決めてイベントを行う」こととしているが、参加者が同じテーマを共有することで楽しみながらイベントに参加することができ、毎年テーマを変えることでイベントがマンネリ化しないようにしている。

イベント開催には地域住民の協力が必須となる。開催地域を12の区域に分け、各区域の運営拠点として「灯り宿」を設置している。各区域の運営は参加している住民に任されているが、区域内においては2日間のイベント開催期間の役割分担とスケジュールが共有されているため、行灯の設置や撤収が滞りなく行われている。また行灯に使用するろうソクも長く点灯するものを選ぶなどイベント実施期間の参加者の負担軽減にも配慮されている。卯のほたるの行灯の特徴は絵付けをした紙を貼った竹製の行灯(図5-88)だが、行灯の形態などは参加者に任されているため創作行灯もみられる。ただし、ホテルの光をイメージしているためろうソクを使用することを必須としている。

イベントを継続していく中で、いろんな場所で演奏会を実施していた時期もあったが、住民が静かな町の風情を楽しむイベントの趣旨に立ち返り、現在は演奏会などのイベントを縮小している。

各地域の担当者はイベント終了後に地域の意見を集約し実行委員会で共有している。改

善が必要なことがあれば次回に向けて取り組んでいる。またイベントによりまちを汚さないよう徹底しており伝建地区での地域住民から実施の理解を得ていることでイベントを継続することができている。

運営費の捻出するために町並みに並べる行灯を購入してもらい会員制を取り入れている。一度購入した行灯は毎年ロウソク代を払うことでイベントの時に通り沿いに並べられるため自分の行灯を探す楽しみができる。

地域住民からも地域のイベントとして定着してきているため継続して欲しいとの要望が強い。実行委員の役割分担を明確にし、それぞれの仕事内容を資料としてまとめるなど組織として継続していける体制を整えながら自分たちのできる範囲で活動を継続しようとしている。

4) 発展・展開

地域の人たちがイベント開催時に縁台を通りに出したことで地域住民同士の交流がうまれている。一方で組織へのインタビュー調査では、伝建地区の町並みを活用した取り組みであるため伝建地区外にある商店街との連携は行われていないとの回答であった。

5) まとめ

卯のほたるは伝建地区の町並みを活用した取り組みであるが、地域の子供たちが楽しむことを趣旨としてイベントとして実施しており、決して多くの観光客が訪れることを一番の目的にしていないことが本事例の特徴として挙げられる。地域住民のためのイベントを新たに立ち上げ継続している要因について、また地域住民とどのように関わりながら取り組みを行っているのかについて着目し、調査を行った。

イベントの趣旨に賛同した地域住民を実行委員として参加してもらいながら、イベントの趣旨を変えず、規模についてもコントロールしながら実施していることが継続の要因として挙げられる。また参加住民にも実質的な運営を任せるなど自主性を尊重しながら運営しており、参加に対する意識の向上にも繋がっていると考えられる。

イベントの継続に対する取り組みとともに組織の継続についても様々な配慮がみられた事例ではあったが、本イベントは後継者不足から運営を継続することが困難となり、調査実施した以降となる第12回（2015年8月実施）をもって終了し、実行委員会も解散している。

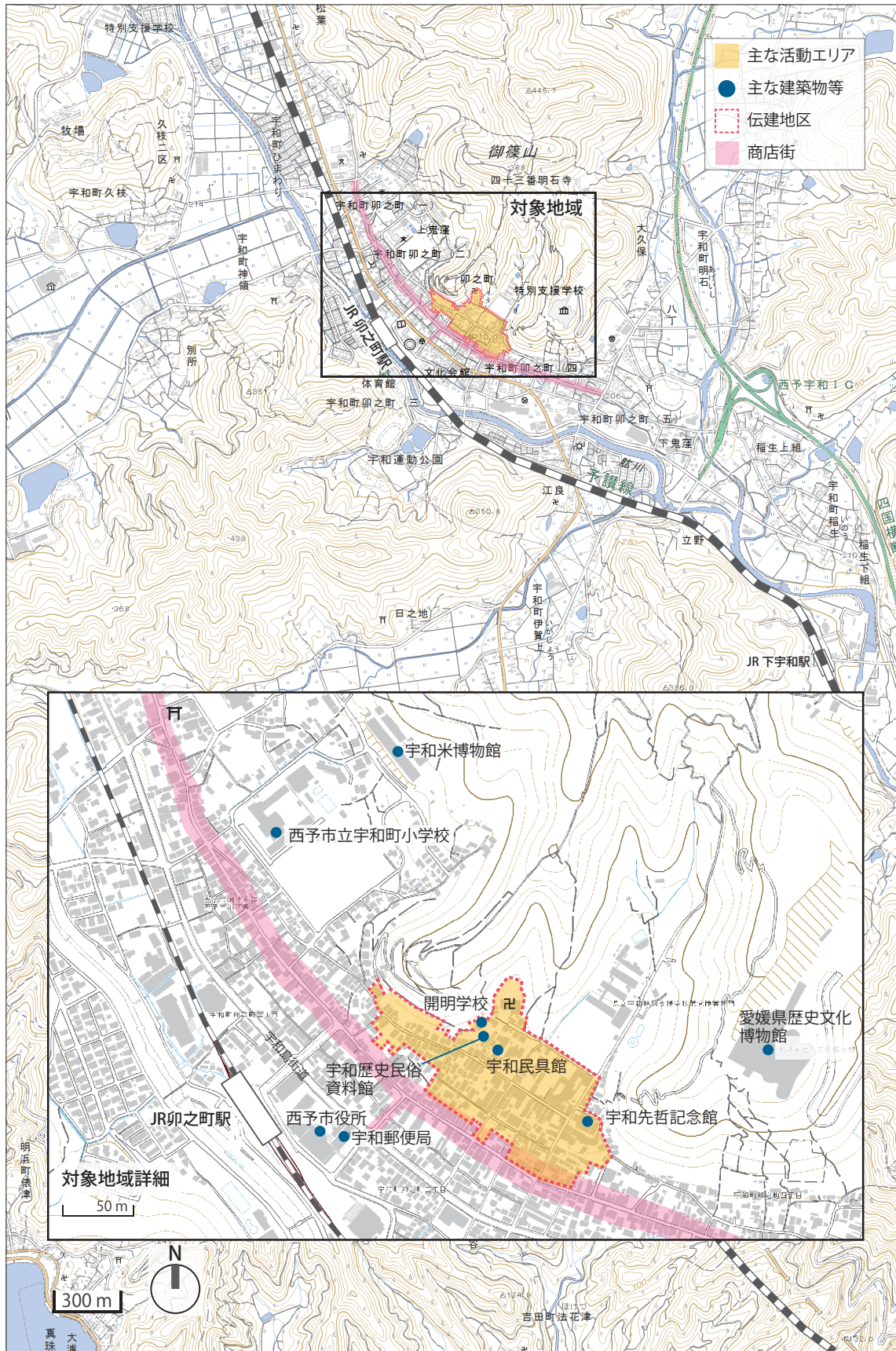


図 5-82 活動地域周辺地図 (卯之町)



図 5-83 卯之町伝建地区の様子



図 5-84 卯之町伝建地区の様子



図 5-85 日本キリスト教団卯之町教会



図 5-86 国の重要文化財の開明学校



図 5-87 イベントチラシ「卵のほたる」



図 5-88 地域の子供たちが絵付けした行灯

2.6.2 NPO 法人マチトソラ（池田：徳島県三好市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-88 に示した。四国のほぼ中央に位置する徳島県三好市にある。三好市の人口は 29,214 人（2014 年 7 月末日現在）であるが、平成 18（2006）年 3 月、三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村が合併し誕生した¹⁰²⁾。四国のほぼ中央に位置し、交通の要衝として、県西部での社会、経済、文化、観光の中心として発展してきた。三好市には大歩危峡や黒沢湿原、竜ヶ岳、剣山などの自然や、四国霊場第 66 番札所・雲辺寺、平家落人伝説の残る祖谷のかずら橋など歴史的文化遺産などがある。特に阿波刻み煙草の生産販売業が盛んであった池田町には当時の繁栄の名残であるうだつのあがった家が数多く現存している。阿波池田うだつの家たばこ資料館はたばこ製造業者の旧宅を資料館として残している（図 5-89）。しかし、現存する商家の多くが整備がされていないため、普段は観光客の姿を見ることはほとんどない（図 5-90, 図 5-91）。JR 阿波池田駅前一体に広がる商店街はかつての賑わいを失い、調査時にも複数の空き店舗を確認した（図 5-92）。

地域の祭りとして池田阿波踊り、神輿やだんじり祭りが挙げられるが、地域住民の祭りへの参加の意識は高い。また近年、サテライトオフィスの誘致や様々なまちづくり活動により若い世代を中心に移住者が増えてきているが、地域の祭りに参加している移住者が多い。

東祖谷地域のほぼ中央に位置する落合では山間の斜面地に広がる農村集落が平成 17（2005）年に国の重要伝統的建造物群保存地区選定されている¹⁰³⁾。江戸時代中期から昭和初期にかけて建てられた古民家が散在し昔ながらの細道が巡らされている。翌年から修理修景事業が開始され、古民家を活用した宿泊施設の整備が進められ、国内のみならず海外から観光客が訪れる場所となっている。また近年、サテライトオフィスの誘致や廃校の活用などから移住者も増えてきている。

2) 組織の形成過程および組織運営

町並み保存の活動などを行っていた地域の女性たちによる「きらり本町」¹⁰⁴⁾と地域おこし協力隊¹⁰⁵⁾の Y 氏と一緒に「うだつマルシェ」というイベントを行ったことから、地域に多くの人が集まるようになった。交流人口が増加する中で様々な取り組みの可能性を感じた Y 氏を中心に、地域住民と地域以外の人、高齢者と若者、行政と地域住民など、連携や協力しながら様々な取り組みを行うの組織の形成に至った。Y 氏が中心メンバーとなり、元副市長がリーダーとして平成 24（2012）年に NPO 法人マチトソラを設立した。交通の要衝として栄えた市街地の阿波池田地区の「マチ」と、山間部の祖谷地区「ソラ」を対象として、伝統的な暮らしや文化を生かした取り組みを行っている¹⁰⁶⁾。うだつの残る町並みにあった空き家をリノベーションした「スペースきせる」（図 5-93）を拠点として活動しているが、1 階を地域に解放したイベントスペースとし、2 階をマチトソラの事務所として活用している。

特定非営利活動に関わる事業として「観光・地域の発展のためのイベント事業」、「空き家を活用したコミュニティ・スペース創造事業」、「都市からの若者移住促進に関する事業」、「地域経済の活性化による若者雇用促進支援事業」、「地域文化の情報収集、発信に関する事業」を行っている。

主な活動として、「うだつマルシェ」の他、「マチ」と「ソラ」の住民が講師となって暮らしの知恵を次の世代へと伝えていく「伝える暮らしワークショップ」を始め「マチソラ学校」や地域に点在する古民家を活用した「マチトソラ芸術祭」などが挙げられる。空き家を活用したコミュニティスペース「きせる」を拠点に活動を行っているが、2階にオフィスを設け、スタッフが常駐している。廃業した旅館を活用したサテライトオフィスの誘致や行政と連携しながら廃校となった校舎の活用などさまざまな取り組みを行っている。マチトソラのホームページでは地域文化の情報収集と発信を行っているが、廃校活用やサテライトオフィスの紹介や地域の観光情報やイベント情報の収集や発信を行っている。

なお今回の調査では市街地の池田地区「マチ」での活動について現地調査を行ったため、本論文において「マチ」の活動についてまとめていく。

3) 継続のための取り組み

マチトソラの活動を開始するきっかけとなった「うだつマルシェ」(図 5-94) について継続した取り組みの状況を以下に示す。本イベントはうだつの町並みが残る通りで近隣地域のクラフト作家による作品の販売や地域の特産の販売を中心としたイベントで年2回実施している。イベントを継続して実施していたが来場者が減少した時期があり、その際実行委員に若い世代のメンバーを動員したり、広報用のチラシやウェブサイトのデザインを若者をターゲットにしたものに変えたことで、これまで高齢者の参加が多かったイベントに徐々に若者も参加するようになっていった。運営側だけでなく、出店者にも若者が増え、幅広い世代が参加するイベントへと展開していった。来場者も地元の高齢者だけでなく、他の地域から若い世代の人たちが増えてきている。

イベントの運営においては、参加店から徴収する参加費と市の補助金により運営しているが、イベントの質を保ちながら継続した取り組みを行うため出店者に対しイベントの趣旨を理解してもらいながら出店数を制限している。また開催場所の範囲についてもうだつの町並みが残る本町通りで開催しているが、運営上、管理できる範囲としていしている。うだつマルシェ以外のイベントの運営についても同様である。

また、活動を継続するためには人手と資金調達が重要であるため、マチトソラの活動に賛同した人たちによる会員制のシステムを取り入れている。会員はボランティアとして直接イベント等の活動に携わることもできるが、金銭的に支援することもできる。「うだつマルシェ」においても実行委員とともにマチトソラの会員がボランティアとして参加している。

マチトソラでは複数の活動に取り組んでいるが、イベント活動ではイベントごとに実行委員会を立ち上げ10名ほどのコアメンバーで運営を行っており、それぞれ役割分担しな

から継続した活動に取り組んでいる。

4) 発展・展開

マチトソラの今後の展開については、新たにイベントを増やしていくのではなく地域の若い世代の人たちの人材育成を目的とした取り組みを考えている。地域で仕事ができるスキルを身に着ける機会を提供し、地域のために活動に取り組むことができるような人材を育成することで、若い世代の人たちが池田や三好市内に定住できるようにしていきたいと考えている。

池田では、かつて大きなイベントは阿波おどりだけであったが、「うだつマルシェ」や「四国酒祭り」など、他の地域からも多くの人を訪れるようなイベントが年間を通して開催されるようになった。また、地域住民が気軽に参加できるイベントとして月に一度「うだつプチマルシェ」（図 5-95）を開催しているが、毎回、地域住民が楽しめるようなテーマを設定している。阿波池田銀座商店街では、2014年から月1回、若い世代の女性によって発案された蚤の市のようなイベントとして「銀座よろず市」が開催されているが、地域住民同士が楽しく交流できる場となっている。

マチトソラでは移住希望者と空き家を所有する地元の人との仲介役となり、空き家を活用しながら移住者支援の取り組みを行っている。サテライトオフィスで働く人などが多いが移住を希望する人たちには地域の人たちと交流することを条件としているため、移住者の数が急激に増えてはいないが、地域の人たちや地域の文化などに魅力を感じた人たちの移住が多くなってきているとのことであった。現在も移住者と地域住民と一緒にまちづくり等の活動を行っているとのことであったが、若い世代の人たちを中心に新たな活動の展開が期待されている。

サテライトオフィスの誘致に関してはマチトソラと市との連携により取り組まれ、これまでも複数の企業がサテライトオフィスを開いているが、今後は数を増やしていくのではなく、誘致した会社に定着してもらい、地域の雇用促進につなげていきたいと考えている。

5) まとめ

マチトソラの取り組みによって移住者が少しずつではあるが増加し、東京のIT企業などのサテライトオフィスの誘致が進められている地域である。地域おこし協力隊として地域に入ってきた女性と地域住民が協力しながら空き家や地域に残る伝統文化を活用した様々な取り組みは、今後多くの地域においても参考になる事例ではないかと考え、現地での調査を実施した。地域住民と移住者が協働で取り組む活動について経緯と今後の活動について明らかにすることを目的とした。

地域に残る古い町並みを活用し、現在も地域に根付いている文化の継承などを目的とした活動の趣旨に賛同した人たちが、地域住民や移住者といった垣根を払い、一緒に活動に取り組んでいる。うだつマルシェなどではマチトソラが行政の支援や協力を得ながら活動を行っているが、サテライトオフィスの誘致や廃校の活用については、地域住民やNPOなどの民間の活動団体が請け負うことで、行政だけでは展開が難しい誘致や活用を行うこと

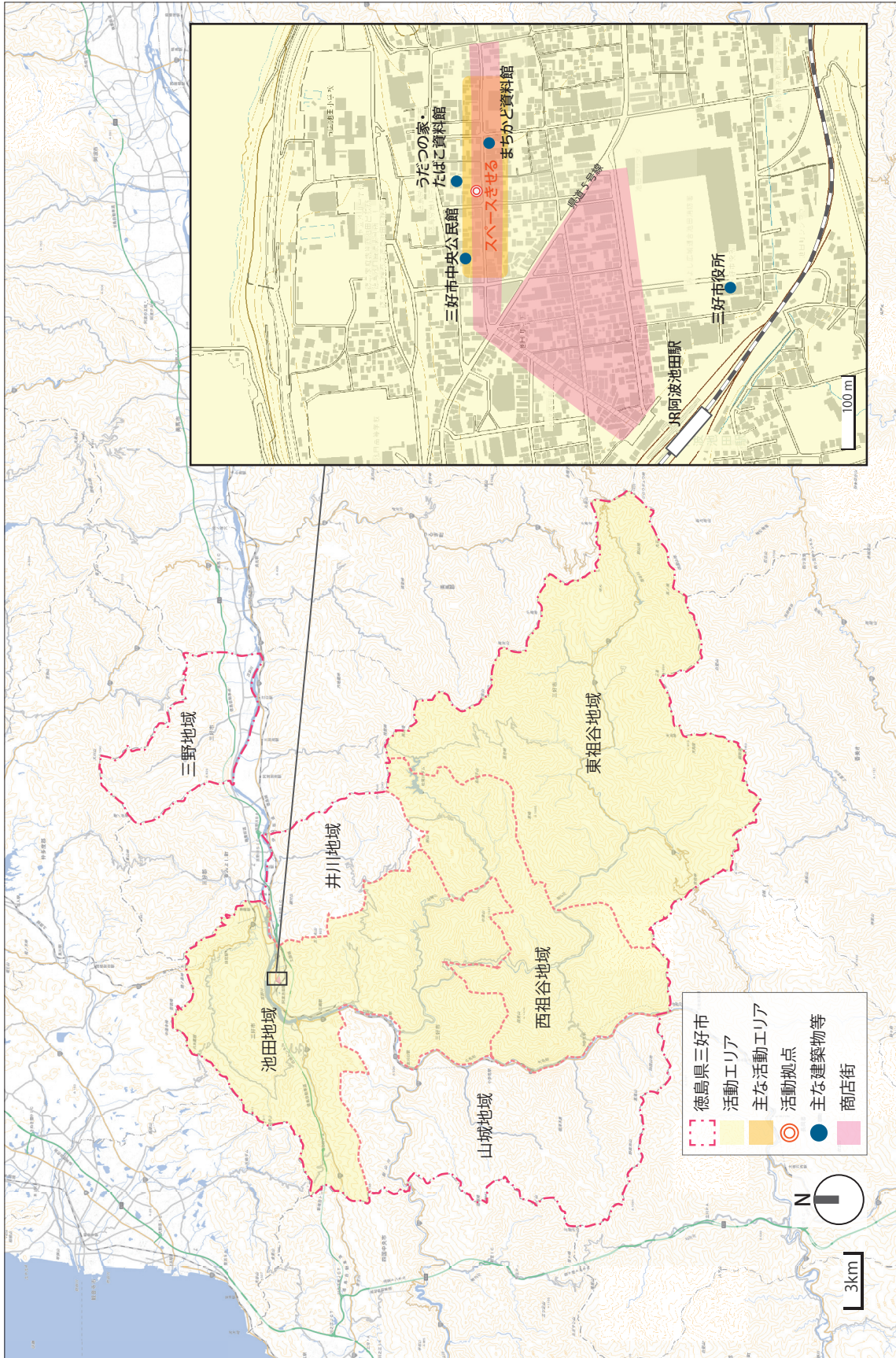


図 5-88 活動地域周辺地図(徳島県三好市)

ができるなど、それぞれの特性を活かしながら互いに協力した取り組みを行っている。

また、マチトソラの拠点として活用されているスペースきせるは地元の若者が集まれる場所となっており、今後も地域の中にこのような場所を増やすことで、地域の若い世代の人たちによる新たな活動が生まれ、展開していくのではないかと考える。



図 5-89 阿波池田うだつの家たばこ資料館
(たばこ製造業者の旧宅)



図 5-90 うだつが残る町並み



図 5-91 うだつが残る町並み



図 5-92 JR 阿波池田駅前から続く商店街の様子



図 5-93 コミュニティスペース「スペースきせる」

図 5-94 イベントチラシ「うだつマルシェ」

図 5-95 イベントチラシ「うだつマルシェ」

2.6.3 引田町並み保存会（引田：香川県東かがわ市）

1) 活動地域の現状

組織の活動地域を図 5-96 に示した。引田町は香川県の東部に位置する東かがわ市の東端にある。平成 15（2003）年 4 月 1 日に引田町・白鳥町・大内町の 3 町が合併し、東かがわ市が誕生した。東かがわ市の人口は 31,656 人（2014 年 8 月 1 日現在）である¹⁰⁷⁾。室町時代より「風待ち汐待ちの良港」として栄えた地域である。引田港が海上交通の要所であったことから商業が発展し、藩政時代には讃岐三白と呼ばれた「塩」「砂糖」の生産が盛んとなり、藩の砂糖会所や塩庄屋が置かれ繁栄した。江戸時代から醤油・酒醸造業を営む佐野家（屋号井筒屋。以降旧井筒屋とする）、大庄屋の日下家、醤油業の岡田家（屋号かめびし）（図 5-97）を中心として町が形成され、現在もこれらの建物が残っている^{108),109),110)}。引田の氏神である誉田八幡宮（図 5-98）から本通り沿いにかけて、旧井筒屋などの建物のほか江戸時代末期の廻船業の商家や昭和初期に建てられた旧引田郵便局局舎（図 5-99）などの建物が残る街並みとなっている。引田の氏神「誉田八幡宮」では、秋の大祭の際に「投げ奴」や獅子舞の奉納行事が行われている¹¹⁰⁾。

引田では、平成 9（1997）年頃に江戸後期から末期に建てられた旧井筒屋が空き家になったことをきっかけに町並み保全の活動がはじまった。旧井筒屋は市の補助金によって改修され、現在は母屋の公開や特産品の販売やイベントなども行われるなど、引田の町並み散策の拠点施設として活用されている。旧井筒屋の改修によりそれまで引田のまちにこれまでなかった観光の拠点ができ、さらに「引田ひなまつり」（図 5-100）など町並みを活用したイベントが行われるようになったことで観光客が訪れる町となった。

東かがわ市の地場産業のひとつとして手袋の生産が挙げられるが、引田は同市内の白鳥町、大内町と合わせ全国シェアの 90% を占めている。引田には 2000 年まで実際に手袋工場として使われていた建物があったが、これを改修し「東かがわ手袋ギャラリー」¹¹²⁾（図 5-101）として手袋をアートとして展示したり、オリジナルブランドの販売を行っている。

2) 組織の形成過程および組織運営

江戸時代から醤油・酒醸造業を営む旧井筒屋が取り壊される計画が持ち上がった際に、歴史的価値のある井筒屋敷を保存してまちおこしに繋げようと地域住民の有志によって平成 13（2001）年に「町並み景観保存運動世話入会」が結成された。この際、引田町議会に「引田のまち並み保存に関する請願」を提出し、請願が採択され引田町が土地建物を取得した。翌年「旧井筒屋及び引田まち並み基本計画検討会議」が開催されたが、同年「町並み景観保存運動世話入会」から「引田まち並み保存会」（以降、保存会とする。）が設立された。平成 15（2003）年の合併により引田町から東かがわ市となり、旧井筒屋敷も市の取得となり、運営計画が再検討され改修された。合併により改修工事の期間は長期化した。平成 17（2005）年に「讃州井筒屋敷」（図 5-102）として町並み散策の休憩所、食事処や特産品の販売や地場産業の体験ができる観光の拠点として活用がはじまった¹¹³⁾。

組織の主な活動として、讃州井筒屋敷に常駐し管理を行っている。平成 15（2003）年

から町並みを活用した取り組みが必要であると考え、「引田ひなまつり」を開始した。かつて引田では女兒が誕生すると初節句に、「引田飾り」と呼ばれる飾りつけを親族や近所に披露する風習があったが、これを復活させる形でイベントを行っており、古い町並みが残る旧市街地を中心に70軒が参加し江戸時代のものから現代のもの、創作雛人形や地元園児作成のものなど様々なおひなさまが飾られるイベントである。また平成16(2004)年から町並み保存や観光歴史ガイドとして引田城跡や町並みのボランティアガイドなどの取り組みを行っている。組織は月1回程度定例会を行っているが、そこでボランティアガイドの担当の決定や情報交換を行っている。また保存会のメンバーの多くが地域内の他の住民団体に所属しながら地域活動に携わっていることから、メンバーがそれぞれ所属している住民団体の協力依頼などを行う場となっている。

3) 継続のための取り組み

「引田ひなまつり」はまず讃州井筒屋敷のみでの展示から開始した。当時は改修工事が完了していなかったが、地元の高校生の協力を得ながら展示空間を整備し行われた。初回のイベントでは多くの観光客が訪れ、2回目以降は保存会が中心となり地域の有志を含め引田ひなまつり実行委員会(以降、実行委員会とする。)を組織し運営している。徐々に地域住民の参加が増え、地域一体となった取り組みに発展していった。最大90軒の参加があったが、その後も毎年60~70軒が参加するイベントとなっている。展示の仕方は地域住民の参加については特に参加費は徴収しておらず、市の補助金やひな祭りの展示以外の出店者から場所代や来場者から協力金として駐車場代などを徴収したもので運営費を捻出している。最終日前夜には「宵雛まつり」が行われ、通りに行灯をおいて夜のひな祭りイベントを開催している。

イベント開催地域については町並みの活用という趣旨から、古い街並みが残る本通り沿い(図5-103)と駅近くの商店街(図5-104)一体を対象としている。参加は自治会単位ではなく個人の参加となっており、イベントの開催期間については2月末から3月3日ごろにかけての5日間としている。参加している住民に対する負担軽減やイベント開催による道路の通行制限などからこの期間での実施となっている。参加者に対しては、イベントごとに参加の可否を確認しながら開催しているが、概ね60~70軒が参加している。展示方法については特にルールは設定されていない。各家ではガレージや玄関脇の土間などで雛人形を展示しているが、ストーリーを設定した展示や手作りの雛を展示したり工夫が施されている。

実行委員会では、イベント開始当初、イベント終了後に展示した雛人形と一緒に参加の記念撮影をしてプレゼントをしていたが、現在はイベント終了後、他の地域でのイベントの視察を兼ねて参加者による日帰り旅行をするなど一過性ではなく地域一体での継続的な参加となるような取り組みを行っている。保存会のこれらの取り組みについては、平成24年度「手づくり郷土賞」(国土交通大臣表彰)^{注13)}を受賞している。

一方で保存会の主な活動であるボランティアガイドについて、メンバーの高齢化が進み

体力的に困難な状況となっている。組織へのインタビュー調査では、後継者となる地域の若者に対する人材育成が今後の課題となるが、かなり厳しい状況であるとの回答があった。

4) 発展・展開

ひな祭りイベントについては、「東かがわ手袋ギャラリー」とも協力しながらイベントの開催や地元の小・中学生による演奏会、住民団体による接待など地域内での連携や協力が広がっている。地域外での連携については、平成 24（2012）年 2 月には、近畿・中国・四国地方から 11 団体が参加し、第 1 回瀬戸内ひなまつりサミットが東かがわ市内で開催され、近隣との連携にも取り組んでいる。今回、調査対象のひとつである室津との交流では互いのひな祭りイベントで雛人形を展示するなど交流を行っている。

保存会では、更なる地域の魅力向上のため、平成 23（2011）年に引田の歴史や文化について勉強する会として「風の湊」会を開催している。勉強会の成果は記録集として発刊し市内外に発信している。しかし、引田町並み保存会ではメンバーの高齢化が進み、活動を継承していくため、人材育成、世代交代が課題となっている。調査時においては平成 17（2005）年に設立された NPO 法人東かがわ市ニューツーリズム協会（以降、ニューツーリズム協会とする。）^{注14}の職員と連携しながら活動を継続している。保存会による活動の広報支援が主な連携であるが、お散歩マップの作成や配布なども行っている。また、ニューツーリズム協会主催による保存会のボランティアガイドの企画イベントとして予約制で毎週土曜日に「ガイドと歩く引田味めぐり」のイベントを新たに立ち上げ実施している。引田の「食」と「生活」をテーマに引田の歴史についてガイドの案内を聞きながら巡るツアーである。同協会後援により 2008 年から実施している「フィールドミュージアム SA・NU・KI」^{注15}はものづくりを行う作家の個展のイベントであるが、引田の町並みを活用したイベントとして、讃州井筒屋敷のほか地域内の数カ所において行われている。そのほか「手袋ギャラリー」のイベント活動においても近隣からの観光客が訪れている。

5) まとめ

引田の事例では、保存会のメンバーの多くが退職後に活動に参加しているため、高齢化による活動の継続についてどのように取り組んでいるか明らかにすることを目的として調査を行った。地域のまちづくりや観光の拠点の整備から開始された活動では、地域住民が一体となって活動に参加していた。また保存会の高齢化による組織の継続については、ニューツーリズム協会との連携やサポートによって活動が継続されていたが、今後も活動の担い手の育成の課題は残っている。

「引田ひなまつり」の実施による効果として、地域住民の新たなイベントを受け入れる体制が生まれたのではないかと考える。「フィールドミュージアム SA・NU・KI」のイベントの開催にあたっては、ひな祭りのイベントと同様、地域内の複数箇所での実施となったが地域住民のイベントに対する抵抗も少なく開催に至っている。「ガイドと歩く引田味めぐり」では、メイン通りとされる通り以外にも、普段地域の人たちが生活している路地空間にも観光客が通ることを想定していたため、事前に住民に対する試食ツアーを行っている。

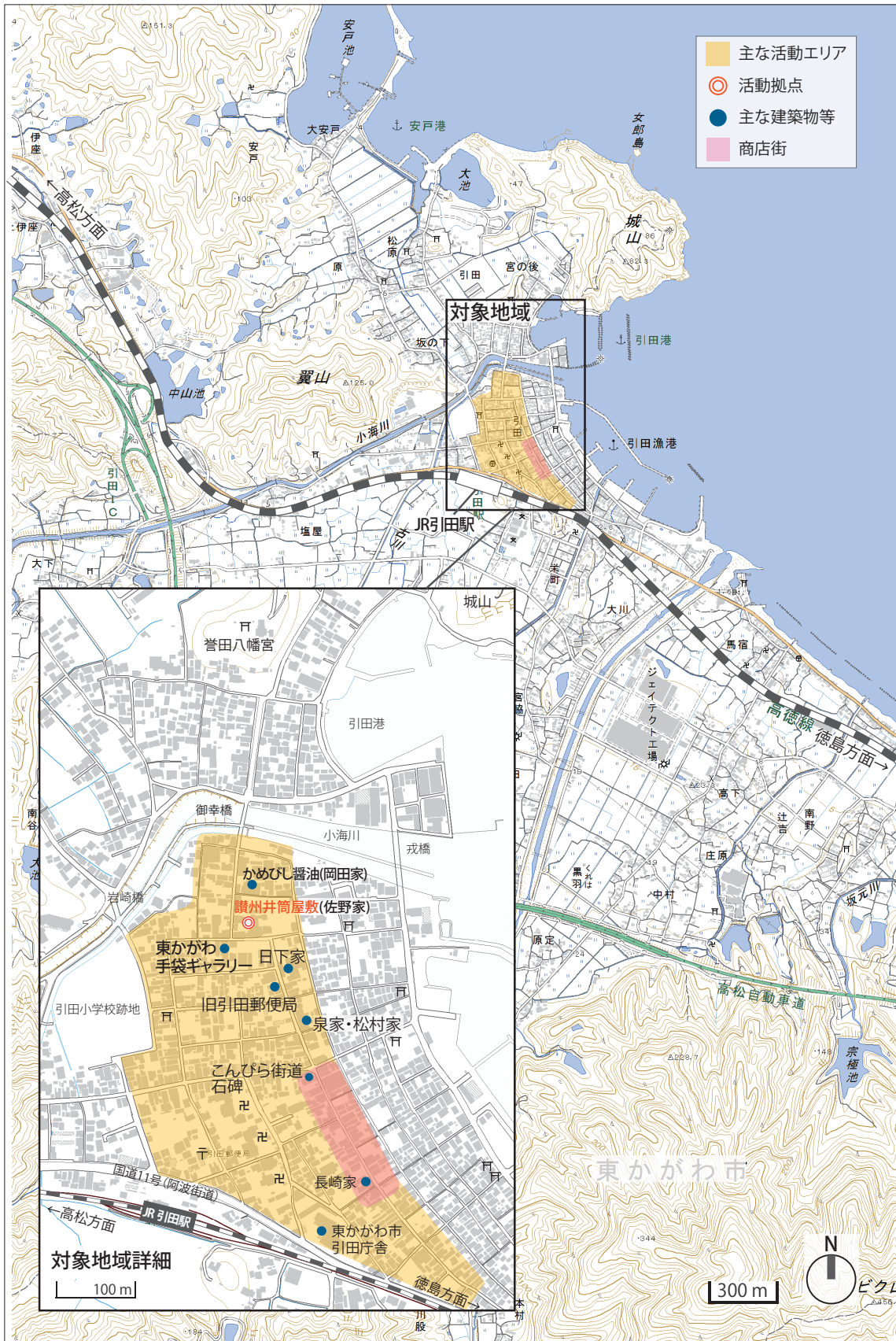


図 5-96 活動地域周辺地図(引田)

イベントに対する地域住民の理解と協力を得るための配慮を行いながら活動に取り組んでいるが、これらの取り組みは今後、地域住民が一体となって活動を継続していくために重要であると考えます。



図 5-97 岡田家(屋号かめびし)



図 5-98 誉田八幡宮



図 5-99 旧引田郵便局局舎



図 5-100 イベントチラシ
「引田ひなまつり」



図 5-101 手袋ギャラリーの様子



図 5-102 讃州井筒屋敷



図 5-103 本町通り沿いの様子



図 5-104 商店街の様子

第2節 調査結果と考察

第1節では、17の事例における調査対象地の概要と組織の取り組みについて、インタビュー調査および文献調査などの結果をもとに検証を行った。第2節では、組織運営および活動について経緯と現状を把握し、さらに今後も継続させていく要因を見つけ出すことを目的とし、調査の結果をまとめ表5-5を作成した。各項目について、明確に該当する場合のみ「●」と表記し、該当しない、もしくは不明確、未確認のものは空欄とした。表5-5の結果および調査結果をもとに各項目について分析し、考察を行った。

1. 活動地域の現状

1.1 地域の現状

今回調査したすべての活動地域では行政や住民団体によって町並みや景観保存の取り組みが行われているが、約半数が重要伝統的建造物群保存地区に選定された地域である。

村上をはじめとして勝山や長浜など各地域では伝統的な祭りが残っているが、いずれの地域も地域住民の祭りへの参加状況は高く、このような地域では祭りによる独自のコミュニティが形成されている。祭り以外のコミュニティとして、鯨ヶ丘では地元の高校の卒業生によるコミュニティなどが挙げられるが、村上や鯨ヶ丘のように強固なコミュニティが伝統的にあり、それが新しい様々な活動につながっている事例もみられる。また、近所付き合いについても全般的に良好であるとの回答が複数件あった。

1.2 空き家・空き店舗の活用状況

全国各地で少子高齢化や若者流出などによる人口減少等、様々な問題から空き家・空き店舗が増加し、その対策が課題となっている。空き家・空き店舗を活用することで、既存の地域コミュニティの活性化や新たなコミュニティが形成されるなどの効果が期待され、行政や住民組織がその対策に取り組んでいる。本研究の対象地域でも同様の問題を抱えている地域が多く、佐原など約7割の当該地域で行政や住民組織が空き家・空き店舗を活用した取り組みを行っている。鯨ヶ丘では空き店舗を地域住民のコミュニティスペースとして活用しており、地域住民の憩いの場となっている。村上では来訪者のための案内所や休憩所として空き家が活用されているが、特にイベント時には地域住民と来訪者との交流の場となっている。また、その取り組みの効果としてマチトソラの活動地域である池田や白壁の活動地域である八女福島など、今回の調査対象のうち約4割の地域で他地域からの移住者がみられる。空き家・空き店舗の活用により、殆どの地域で他地域からの移住者を少なからず生み出しており、その中で八女福島のように移住者と地域住民との交流を積極的に進めている地域もある。八女福島では地域の活動状況に共感し、他の地域から移住してくる人が増えている地域であるが、移住者を地域コミュニティに受け入れていく体制が整えられており、実際に移住者が地域の祭りや行事に参加しながら地域コミュニティの一員となり地域のまちづくり活動にも参加している。

表 5-5 調査結果一覧

分類	調査項目		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
			村上町家商人会	鯨ヶ丘倶楽部	かつやま町並み保存事業を応援する会	倉敷おひなまつり事項委員会	室津を活かす会	まちづくり役場	近江八幡おやし連	日田の明日を考える会	うすき竹宵	うすき雛めぐり	筑後吉井おひなさまめぐり	白壁ギャラリー企画室	佐原おかみさん会	卯のほたる	マチトソラ	引田町並み保存会					
1) 活動地域の現状	景観・町並み	景観・町並み保存の取り組み (行政 or 他の組織 or 当該組織)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
		重要伝統的建造物群保存地区			●		●				●	●			●	●	●	●					
	歴史・文化	伝統的祭りの参加	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
	空家・空き店舗対策	空き家・空き店舗活用 (行政 or 他の組織 or 当該組織)	●	●	●	●	●			●	●				●	●			●	●			
		移住者 (※特筆すべき状況●)		●		●			●	●				●	●				●				
2) 組織の形成過程 および組織運営	組織の形成 過程	設立の経緯	継続度 ※ 10年以上●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●		●			
		組織形成の母体	商店会 (組合)	●				●					●	●		●		●					
			自治・町内会	●	●					●			●	●									
			他のコミュニティ	●	●	●	●				●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	
			行政主導の活動が契機となっている					●		●			●	●		●		●					
	組織運営	メンバー構成	メンバーの年齢層が多世代混合 注 7)	●	●								●	●			●	●	●				
			リーダーの存在	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
			コアメンバーの存在	●	●		●			●	●	●	●				●	●	●	●	●	●	
			リーダー・コアメンバーの年齢層 ※ 60代以上●	●		●	●	●	●	●	●	●			●	●		●	●	●		●	
			リーダー・コアメンバーのリターン者	●			●	●	●	●	●	●	●				●	●	●	●	●	●	
			リーダー・コアメンバーのリターン者										●			●	●					●	●
		運営方法	役割分担	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		定例会		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	活動概要	活動	景観・町並み保存の取り組み	●		●	●			●	●	●									●		
空き店舗・空家活用			●	●	●	●				●	●				●						●	●	
イベント等		組織の所在地域と活動地域の関係	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
		イベント数 (少数・多数) ※多数●	●	●	●	●				●	●	●						●			●		
		イベントへの地域資産 (ハード)の活用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
		イベントへの地域資産 (人形など)の活用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
		イベント活動の強い趣旨、ルール	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
当該地域の住民の参加および協力	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
3) 継続のための 取り組み	負担の軽減 取り組み	参加者への配慮	参加住民への活動参加への労力の 軽減化	●	●		●			●	●	●	●	●						●			
			参加住民との交流および意見交換		●		●				●	●	●							●	●		
	モチベーシ ョンの維持	情報発信と評価	マスコミ・マスメディアの利用	●				●			●	●	●							●	●		
			ホームページ、SNSの活用	●	●		●				●	●	●								●	●	
各機関からの受賞のための 取り組みおよび受賞歴			●	●		●			●			●	●								●	●	
	デザイン性	●	●	●	●	●					●				●	●	●	●	●	●			
影響・効果	同地域内の 住民組織の形成	他の組織の派生		●		●				●	●	●			●	●	●	●	●	●			
		若者の組織形成		●						●		●									●		
4) 発展・展開	連携 (参加・協 力)の状況	住民	当該地域の以外の住民参加 および協力	●	●		●				●	●	●			●				●	●		
			組織	同地域内の他の住民組織					●	●	●		●	●	●							●	●
			地域内の異なる世代の組織 注 7)		●	●	●					●	●				●				●	●	
			他の地域の組織					●	●					●	●							●	●
	行政	連携	連携		●	●	●	●	●			●	●	●	●	●		●				●	●
			連携内容_補助金		●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●		●				●
連携内容_活動への協力				●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●		●				●	●

1.3 まとめ

今回調査対象とした地域では現在でも伝統的な祭りが残っており、祭りによる独自のコミュニティが形成されている。また、近所付き合いについても全般的に良好だが、各地での組織へのインタビュー調査ではこれらのコミュニティが組織の形成や活動の継続性に影響しているとの回答が聞かれた。

空き家・空き店舗の活用については、各地域で行政を中心に取り組みが進められており、その効果として、コミュニティの活性化や新たなコミュニティが形成された事例が複数見られる。また、今回の調査事例の地域では空き家等に他の地域から移住する者もみられるが、八女福島など複数の地域では日常生活において、移住者が地域の文化や行事に積極的に参加し、地域住民と積極的に交流していた。八女福島や鯨ヶ丘などのように、地域の受け入れ体制が整うことで、今後も移住者が増加すると推測される。

一方で、しっちょる会の活動地域である浜崎では、活動の拠点として空き家を活用しているが、地域内に多くの空き家がみられ、活用方法について模索している状況であった。

2. 組織の形成過程および組織運営

組織を継続するために、組織の在り方、リーダーの有無、規模、維持管理等のノウハウが必要であると考えられる。本項では、各組織の概要、運営方法や活動概要を比較し、これらの組織が10年程度維持されてきた要因について分析する。

2.1 組織の形成過程

今回調査を行った事例について、組織形成の母体となったコミュニティに着目すると、「商店会」「自治・町内会」などが挙げられるが、「他のコミュニティ」による組織形成については、全体の8割強の事例でみられた。例えば当該地域に対し何かしらの問題意識をもつ住民が集まってできたコミュニティであるが様々である。池田や八女福島などでは他地域からの移住者と地元住民により新たに形成されたコミュニティであった。鯨ヶ丘では自治会や商店会と他のコミュニティの複合により形成された組織もみられる。その他、特殊な事例として、近江八幡では定年後の余暇を趣味やまちづくり活動に充てようとしてできたコミュニティによって組織が形成された事例もみられる。

また、白杵や長浜など現在は住民主導の組織であるが、行政主導によるまちづくりの取り組みに参加した地域住民が、これを契機に住民主導の組織を形成した事例もみられた。

2.2 組織運営

調査対象のすべての組織に活動を牽引するリーダーが存在する。さらに活動の中心的な担い手であるコアメンバーについても7割の組織でみられる。組織が形成され、すでに10年程度経過していることもあり、リーダーを含めたコアメンバーの年齢層については、60代以上の事例が浜崎や引田を含め7割の事例でみられた。また、メンバー全体の年齢層については、同世代で構成された組織が今回の事例では約半数であった。コアメンバーについては、殆どの組織でメンバーの交代が無いまま継続され、高齢化が進んでいる。

次に、活動地域以外の生活経験から地元を客観的に見ることができ、当該地域の魅力の再発見や課題を把握することができるのではと考え、コアメンバーの地域移動経験者の有無について調査を行った。進学や就職等による他地域での生活経験をもつUターン者は勝山など7割ほどの事例で見られ、他都道府県からの移住者であるIターン者はUターン者の事例と比較すると少ないが池田や八女福島、近江八幡など3割強の事例で見られる。

組織の運営については、殆どの事例で役割分担が成され、効率化が図られている。その際、個々人が得意分野を担当することで、メンバーのモチベーションを確保していると考えられる。定期的な会議やミーティングについては殆どの事例で実施されており、主に活動内容の確認や更新が行われている。

2.3 活動概要

組織が取り組む活動は、組織の所在地域内で行われているものが全体の7割となったが、イベント活動の概要について、年間のイベント数は1～2の少数タイプと多数タイプがほぼ半々である。インタビュー調査では、組織設立当初は少数のイベントを行っていたが、地域住民や来訪者の要望などから年間を通して、様々なイベントに取り組むようになったとの回答が複数あった。イベントの多くは歴史的な町並みや景観を活用したものであるが、鯨ヶ丘や勝山、室津などで行われているような来訪者がまち歩きをしながら各家の居住空間や店舗内に展示されたひな人形や屏風などを観て回るようなイベントである。その他、池田では地域の高齢者が自らの経験や知識を活かし講演やワークショップを行うなど、多様な地域資産を活用した取り組みがみられる。

殆どの事例で当該地域の住民がイベント活動に参加や協力している。また、殆どの活動は明確な趣旨のもと取り組まれており、企画立ち上げ時から活動趣旨や対象地域などは大幅な変更をされず、継続されている。

2.4 まとめ

組織形成の母体となったコミュニティについては、当該地域に対する問題意識の共有によるコミュニティが多く、活動趣旨の賛同者によって新たに形成されたコミュニティが母体である事例が多い。商店会や自治・町内会などの既存のコミュニティについては少ない事例であったが、室津の事例などで確認することができた。

組織運営については、メンバー構成や運営方法に組織ごとの多様性がみられると考えていたが、実際には共通する項目の方が多くみられる。まず、組織はリーダー、コアメンバーを中心に運営されていることである。役割分担は、メンバー各自の負担軽減や活動の効率化をもたらすとともに、得意分野における自己表現の機会となり、メンバーのモチベーションにつながっていると考えられる。コアメンバーについては、メンバー交代がないまま、高齢化が進んでいる。またUターン者を含む地元出身者で構成されている事例が多い。一方で他の地域からのIターン者が参加している事例はまだ少ないが、その多くが30代の若い世代による事例であり、今後のまちづくりの担い手として期待される。

活動については、当該地域の住民の参加度が高く地域を巻き込んだ取り組みが多い。ま

た、活動趣旨や対象地域などの不要な変更はせず、継続して取り組んでいる状況にある。

3. 継続のための取り組み

継続のための取り組みについて、村上の調査の際、参加している地域住民に対して負担の軽減が図られていたことから、今回の調査についても調査項目として加えた。さらにモチベーションの維持も重要であると考え、本研究では外部からの評価に着目し、そのための対外的な取り組みとして、メディアの活用、インターネットでの情報発信の状況、また各機関からの活動に対する受賞歴について調査し、検証する。

3.1 負担の軽減

今回の調査対象の事例では勝山や卯之町、筑後吉井など全体の8割強の地域で、参加住民に対する参加の際の費用、準備等の労力など、過度な負担の軽減が図られている。

イベント期間中は多くの来訪者が訪れるが、その際の参加住民と来訪者のコミュニケーションについては、活発かつ積極的に行われているという回答が室津や卯之町など複数あり、参加住民の負担となっているのではなく、イベントを継続させるためのモチベーションを維持する要因となっていると考えられる。一方、参加住民とイベントを主催している住民組織との活動に関する意見交換やイベント開催期間以外での交流も重要であると考え、八女福島や引田など6割強との事例で行われていた。

3.2 対外的な取り組み

テレビなどのメディアの活用、インターネットでの情報発信として、ホームページやブログ、FacebookなどSNSの活用の現状について調査を行った。外部評価については各機関からの評価による受賞歴の有無について調査を行った。

インターネットでの情報発信は、一般的にホームページの他にFacebookなどSNSが多用されているが、調査の結果から8割強と殆どの組織に活用されており、まちづくりの活動においても多用されていることが分かる。テレビなどのマスコミ・マスメディアの活用についても複数の事例で確認できた。政府、企業などの機関が設けたまちづくり関連の活動に対する賞への応募を行っており、今回の対象事例でも複数の受賞歴がみられる。インタビュー調査では、受賞による外部からの評価を得ることで、地域内の住民にとっても地域に対する再評価の機会となり、活動参加へのモチベーションにつながっているとの回答が多数聞かれた。

ホームページなどの情報発信や活動に関わるツールに明確なコンセプトのもとにデザインされた要素を意図的に取り入れている組織がマチトソラや鯨ヶ丘のほか複数の事例でみられる。それぞれ、ターゲットや活動の趣旨が明確になり、集客効果の要因の一つとなっている。

3.3 活動による影響・効果

継続した組織の活動により、当該活動地域内で新たに住民組織が形成された複数の事例でみられた。特に当該地域の今後のまちづくりの担い手として期待される30～40代の若

い世代については、鯨ヶ丘や八女福島などの地域で組織形成がみられ、地域全体にまちづくり活動の意識が高くなっている様子が伺える。

3.4 まとめ

イベントを継続させるための取り組みでは、参加店の過度の負担を避けるために、組織が活動趣旨、活動規模を維持しながらの運営している状況を殆どの事例で確認できる。

多くの事例で政府、企業などの機関が設けたまちづくり関連の活動に対する賞への応募を行っており、その受賞を外部からの評価として、地域住民のモチベーションにつなげている状況が確認できる。

インターネット上での情報発信として、ホームページや Facebook などの活用が多くみられた。ホームページの利用に関しては、従来型のホームページから、ブログや Facebook などの SNS を利用した事例やデザイナーが加わり新たな展開を模索する事例が見られる。中でも、デザイン性を加えることでイベント等の活動の趣旨やターゲットが明確になり、イベントや組織への賛同者の増加や集客につながっている事例も鯨ヶ丘や池田など複数見られる。

4. 発展・展開

今後も活動を継続させるために、他の組織や地域との連携や、活動の担い手を発掘し育成していく必要があると考える。本項では今後の取り組みについて考察する。

4.1 連携

地域住民や行政、他の地域との連携等についてに示す。イベント活動においては、当該地域以外の地域住民の参加について数は少なかったが確認することができた。また、鯨ヶ丘や八女福島などでは同地域内の他の組織との連携が行われており、異なる世代の組織との連携について確認することができたが、積極的な連携はあまりみられなかった。インタビュー調査の際、当該地域内の協力や連携を得ることだけで手一杯な状況にあるとの回答が村上や佐原のほか多く聞かれたが、他の地域の組織との連携について、数は少なかったが倉敷や室津、引田など複数の事例で確認することができた。他の団体との連携について、特に活動の規模の拡大について活動の維持や継続性という点などから積極的ではない事例が多かったが、池田では活動内容に合わせながら地域内の幅広い世代の人たちとの連携のほか、他の地域からの移住者、行政、サテライトオフィスや廃校活用などに取り組む企業や他の地域の団体等の連携が行われている。

行政との連携については、白杵など 8 割弱の組織が連携を行っているが、補助金など金銭的な支援を受けている事例が多い。インタビュー調査では、その支援についてイベント立ち上げからではなく、イベントによる成果がある程度得られた段階で開始されているとの回答が複数聞かれた。補助金獲得に積極的に取り組む組織がある。一方で行政側の担当者の変更などから安定した支援を受けることが難しいなどの理由で、補助金獲得に消極的な組織もみられる。行政から補助金以外の協力内容について、来訪者などへの対外的な窓

口や行政がもつネットワークを活用した広報活動などが主な内容である。インタビュー調査では、イベント当日の協力については開催日が休日であることが多いため、行政の協力が難しいとの回答も聞かれた。

行政との連携については多くの事例で行われているものの、その内容は補助金による支援や広報活動に留まっているものが多いことがわかった。一方で八女福島の事例では行政と複数の住民組織がそれぞれ役割を担いながら連携しており、住民主導ではあるが行政の職員が積極的に関わり組織の連携をサポートしながらまちづくり活動が行われている。また臼杵の事例では「うすき竹宵」のイベントはもともと行政発進で開始されたものであるが、行政職員だけでは運営が難しかったことから地域の商店会や青年部と協力しながら活動が行われ、徐々に地域住民のまちづくり活動に対する意識が高まり現在は住民主導の取り組みとなったものである。

行政に対するインタビュー調査では、住民組織の活動に対し評価をしているとの回答が複数聞かれた。また、行政として取り組むことが困難な活動について、住民組織へ期待する声も聞かれた。住民組織からは、行政に対し活動のサポートを期待する声が聞かれたが、現状として不満が多く聞かれるなど連携がうまくいっているとは言えない。今後状況の変化に対応し、お互いのニーズに合わせ連携の方法を調整していく必要があるのではないかと考える。

4.2 次の世代の担い手の発掘と育成

今回の事例では7割の組織が、活動を開始してすでに10年以上経過し、コアメンバーの年齢層が60代以上であるが、これらの組織では組織や活動を次の世代へ継承していくことが課題となっている。多くの地方小都市と同様、若者の地域外への流出による地域内の若者の減少が組織の継承を困難にしている大きな要因となっている。

一方、このような状況の中でも若い世代によるまちづくり活動の積極的な取り組みを幾つか見ることができる。池田は地域外からの若い世代の移住者がコアメンバーとして組織を形成した事例である。白壁の活動地域である八女福島などのように、空き家や空き店舗の活用から移住者が増加している地域では、移住者による住民組織の形成を見ることができる。これらの事例では、移住者が地域の祭りや行事に参加し、地域内のコミュニティと積極的に関わることで地元住民との世代間の交流も行われている。また、上記の2例について、組織や活動内容の情報発信など活動に関するツールにデザインされたものを積極的に取り入れながら、自分たちが設定したターゲットに対する取り組みを行っている。

4.3 まとめ

今後も、他の組織や地域、行政との連携による発展や展開が必要となると考える。しかし、地域外の住民や他の組織、近隣地域の組織などとの連携は、個々の組織が現在取り組んでいる活動だけで手一杯な状況であるため難しい状況にある。

行政との連携については多くの事例でみることができるが、補助金などの助成以外の様々な活動の連携が行われている事例は少ない。今後は組織と行政と活動組織がより多く

のコミュニケーションをとりながら連携する方法を模索していくことが望ましいと考える。

次の担い手の発掘と育成については、多くの地域で困難な状況にある。一方で他地域からの若者の移住がみられる池田や八女福島では、組織内の世代交代ではなく若い世代による新たな組織形成がみられ、日常生活においても世代を問わず地域住民とコミュニケーションをとりながら連携している様子が伺える。勝山においても、今後若い世代による新たな取り組みを期待しているとの回答があった。

地域の高齢者を活動のメンバーとして迎え取り組んでいる事例もみられる。池田では、様々な世代の人たちが役割を担いながら活動に参加しているが、地域の高齢者についても地域の文化や生活を伝えていくワークショップの講師としての役割を担う存在となっている。同様に村上の事例では商人会が取り組んでいるイベントにおいて地域の高齢者が観光客に対し、村上の歴史や文化、各家にある人形などの紹介をする役割を担っており、これを楽しみにしている観光客がリピーターとなり何度も村上を訪れている。直接的な運営に携わっていないが、地域の高齢者がまちづくり活動の担い手として活動に参加している。

第3節 本章のまとめ

第2部では、住民主導によるまちづくり活動に取り組んでいる17事例について活動対象地域の現状の把握、活動団体の組織化の状況やその運営方法、これまでの活動状況、地域住民の参加状況等について調査、分析を行った。調査の結果から、地域の特性に関わらず多くの事例で共通してみられた傾向と個々の事例の特徴を確認することができたが、以下にまとめる。

1. 継続した取り組みを行っている住民組織の傾向と特徴

1) 活動地域の現状について

行政や住民組織によって活動地域の町並みや景観保存の取り組みが行われているが、今回の調査地では約半数が重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、歴史的な建造物や町並みが残る地域であった。そのこともあってか活動地域には伝統的な祭りが残っており、地域住民の祭りへの参加度も高く、このような地域では祭りによる独自のコミュニティが形成されている。近所付き合いについても全般的に良好であった。各地域には歴史的建造物などの有形資産と無形資産ともいえる伝統的な祭りやそれによる独自のコミュニティなどがあることがわかった。活動の特徴は地域のコミュニティと関わっていることが多く、地域ごとのコミュニティのあり方によって様々な活動の組織化をみることができた。

今回の調査地では、行政や住民組織より活動地域内の空き家・空き店舗の活用が行われており、団体の活動拠点や観光客とのコミュニケーションの場となっていたが、他の地域や東京などの都心部など様々な地域でも取り組まれているため、共通の傾向として捉えることができる。

2) 活動団体の組織化の状況と組織の運営方法について

活動団体の組織形成において基盤となるコミュニティや既存の活動が母体となっているが、活動趣旨に賛同した人たちによって形成されている組織である。メンバーはUターン者を含む地元出身者で構成されている。

組織はリーダー、コアメンバーを中心に運営されている。役割分担はメンバー各自の負担軽減や活動の効率化をもたらすとともに、得意分野における自己表現の機会となり、メンバーのモチベーションにつながっている。コアメンバーの年齢層をみると60代が多く、活動当初からメンバーの交代がないまま現在まで継続されており、次の世代へ組織や活動を継承していくことが課題となっている。

組織や活動に関する情報発信の方法については、ホームページやFacebookなどSNSが多用されている。

また政府、企業などの機関が設けたまちづくり関連の活動に対する賞への応募を行っており、その受賞を外部からの評価として、地域住民のまちづくり活動に対するモチベーションにつなげている。

17の事例においては、組織のメンバーや参加住民に対する負担の軽減、モチベーションの維持が図られており、継続のための組織的努力を行っているといえる。

以上が活動団体の組織化の状況と組織の運営方法であるが、多くの事例に共通した傾向であった。村上の事例について調査を行った際に複数のUターン者が組織の中核としてリーダー的な存在であったことが印象的であったが、他の事例においてもUターン者の事例は少なくないことがわかった。また、多くの事例では組織の運営、活動の方針などについて組織内で情報を収集し共有していることがわかった。運営の方法については、地域の状況に合わせ特徴的な要素もあるが、共通性の要素の方が多く見られた。

3) これまでの活動状況

組織が取り組む活動は、組織の所在地域内で行われているものが多く、年間のイベント等の活動数は1～2の少数タイプと多数タイプがほぼ半々である。イベントの多くは、歴史的な町並みや景観を活用しまち歩きをしながら各家の居住空間や店舗内に展示されたひな人形などを観て回るようなイベントである。

活動は明確な趣旨のもと取り組まれており、イベントの規模や集客数の拡大を目指すのではなく、継続させるためにむしろ現状を維持し、リピーターの増加やイベントの質の向上を目指した取り組みが行われている。イベント規模等の現状維持は参加店の過度の負担を軽減することも目的としている。

団体の活動については当該地域内からの協力を得たり連携しながら取り組まれているが、当該地域における活動や自身の仕事などにより手一杯であるため、他の組織との連携については殆ど実現されていない。他の組織と組織間での情報の共有や見学・視察等が行われているが、活動自体の連携は多くはなかった。むしろ、村上の事例に見られたように、地域の状況に合わせながら活動の必要以上の拡大をしていないため、他の団体との活発な連携は行っていないのではないかと考える。

行政との連携については、多くの組織が連携を行っているが、補助金など金銭的な支援や、来訪者などへの対外的な窓口や行政がもつネットワークを活用した広報活動などが主な内容である。

4) 地域住民の参加状況等

当該地域の住民がイベント活動に参加や協力しているが、当該地域以外の地域住民の参加についてほとんどみられない。

イベント期間中は多くの来訪者が訪れるが、その際の参加住民と来訪者のコミュニケーションについては、活発かつ積極的に行われており、参加住民の負担となっているのではなく、イベントを継続させるためのモチベーションを維持する要因となっていると考えられる。地域住民の活動へ参加に対しては、参加費用や準備等の労力など、過度な負担の軽減が図られている。地域住民はイベント参加以外にも、住民組織との活動に関する意見交換会や交流会に参加している。

5) 各地域の活動における特徴と共通性について

以上のように今回の調査では、様々なまちづくり活動の状況においてそれぞれの地域の特徴と同時に多くの共通性があることがわかった。各事例については、これらの共通した

取り組みをベースとしているが、各地域の地域資産などの地域性に影響を受けながら多様な取り組みとなり、それが事例ごとの特徴となっている。17 事例においては地域資産や地域のコミュニティによる地域性から個々の事例で特徴がみられ、各事例について特筆すべき取り組みをみることができた。地域資産の活用については有形資産だけでなく、無形資産ともいえる地域コミュニティを基盤とすることにより、地域住民を巻き込んだ活動として展開され、継続的な取り組みに繋がっているのではないかと考える。

一方、各組織へのインタビュー調査では、活動を継続していく中で紆余曲折があり、それに対応するための取り組みを行ってきたとの回答も複数あった。例えば団体の活動について、地域住民の理解や協力を得ることができず、組織のメンバーが地域住民一人ひとりに活動の趣旨などの説明を行ってきたとのことであった。活動を開始するために労力や時間はかかってしまったが、理解を得られた後は地域コミュニティによる協力体制が確固たるものとなり活動の成功と継続に繋がっているとのことであった。

2. 今後の展望

継続的な組織運営や活動運営の実態について、幾つかの傾向を把握することができ、地域住民だけでなく他地域からの移住者と共存しながらまちづくり活動を行っている事例など、次のステップに向けて様々な動きを捉えることができた。

今後も活動を継続していくために、ひとつは継続してきた活動の更新と、もうひとつは地域の特性に合わせた発展性が挙げられる。活動の更新については、コアメンバーの高齢化に伴う次の担い手への継承もさることながら、10年間の時代の変遷に対応した活動内容の更新や情報発信の方法などの更新が必要であると考えられる。

次の世代へ組織や活動を継承していくことが課題となっている中で、空き家活用などの方策により、池田や八女福島のように、若者を中心とした他の地域からの移住者と地域住民によって既存の文化を継承しながら組織が新たに更新されている事例もあり、IターンやUターン者による継続的なまちづくりの新たな可能性を見ることができた。今回の調査においては、他の地域からの若い世代の流入等による活性化等の有効性が確認できたが、今後もこのような動きについて、その効果と問題点を把握する必要があると考える。

注

注 1) 村上の事例が調査時に活動の継続がほぼ10年であったが、そこでは活動を継続してきたことによる様々な知見や問題点を観測することができた。そこで、活動がはじまってからある程度の継続が認められ、村上の事例と開始時期が共通であった方が比較しやすいと考え、10年程度のものと設定している。池田の事例については活動年数が少ないが若い世代による取り組みについても調査したいと考え、対象に加えている。

- 注 2) 本研究の調査対象地域については、まず村上での調査を進め、その結果を参考に、調査項目を作成し、以降の調査を進めた。比較調査として、関東北部、近畿、中国、九州、四国の各地域に調査対象を拡げ、実地調査を行った。
- 注 3) 参加住民の評価については本稿で示した既往研究 2) ,4) をはじめとして多くの研究で成されており、組織の活動に対する一定の評価を得ている結果が多いため、本研究ではイベントに対する効果測定を行っていない。
- 注 4) 来訪者数や経済効果測定の効果について、筆者のこれまでの研究や既往研究などから、それが活動を継続させるためのモチベーションに必ずしもつながっていないと考える。また、本研究で調査対象とした複数の組織でも重要視しておらず、あえて公表していない事例もみられる。このため、本研究ではモチベーションの維持の評価として取り上げていない。
- 注 5) CiNii (NII 学術情報ナビゲータ「サイニィ」) を利用し、キーワードとして「当該地域名」、「住民組織」、「まちづくり」を挙げ、論文検索を行った。これにより既往研究内容の確認および、該当住民組織の概要についての把握を行った。
- 注 6) 文献調査および住民組織や当該活動地域の行政機関、また当該組織が取り組むイベント等の活動内容が掲載されているホームページ、個人が発信するサイトなど約 260 件から情報収集を行ったが、参考文献一覧には代表的なものを掲載している。
- 注 7) 日田におけるまちづくり活動について日田観光協会が重要な役割を果たしているため、住民組織ではないが対象事例として今回取り上げている。
- 注 8) 対象とした住民組織へのインタビューができなかったため、組織設立当初からの現状を把握している行政機関に、インタビュー調査を行った。
- 注 9) 年齢層の幅が 20 歳以上離れている事例を対象とする。
- 注 10) 商人会の組織の状況として、活動開始から現在に至るまで、組織の構成員についてメンバーの入替や人数の増減がほとんどみられず、組織の運営方針、運営方法についても大きな変更はみられない。商人会が取り組んでいるイベントの状況として参加店数やイベントへの来場者数に着目すると、参加店数については 2 年目以降、70 店舗ほどが参加している。またイベントへの来場者数については、商人会の方針で正確な数は公表されていないが、商人会および参加店へのインタビュー調査から、地震による風評被害や天候による一時的な来場者数の減少はあったものの、イベント開始から現在まで大きな変化がないことが確認できた。
- 注 11) インタビュー調査では、村上の取り組みは 18 年間継続しておりマンネリ化などの声が聞かれる中で今後も継続していくために新たな展開が必要であるとの回答が商人会のメンバーおよび市民から多数得られた。
- 注 12) 1990 年代の終わり頃から日田や八女など九州各地でひなまつりのイベントが行われていたが、九州全体で観光誘致の取り組みを行っていきこうとひな祭りイベントを連携させ、九州のひなまつり広域振興協議会により観光促進事業として「ひなの国

九州」を実施している。例年2月から4月までの期間にそれぞれの地域でひな祭りにちなんだ観光イベントが実施されている。合同パンフレットやポスターが作成され、各地をめぐるスタンプラリーが行われている。調査時の2014年のイベントでは5県11地域で実施されていた。

注13)「手づくり郷土賞」は昭和61年度に創設された国土交通大臣表彰である。手づくり郷土賞（一般部門）は地域の魅力や個性を創出している良質な社会資本及びそれと関わりがある優れた地域活動が一体となったものを選定し、表彰している。

注14) 2017年12月法人解散。

注15) フィールドミュージアム SA・NU・KI 実行委員会主催で2008年より毎年開催されていたが、運営の見直しも含め、2019年以降休止となっている。

参考文献

- 1) 鈴木啓太, 長谷川直樹, 鈴木博志, 住民主体によるまちあるきイベントの開催プロセスの事例研究, 江南市布袋地区の事例報告. 日本建築学会東海支部研究報告集 (50), pp.693-696, 2012.2
- 2) 長谷川正樹, 安田丑作, 三輪康一, 末包伸吾, 栗山尚子, 和田野美久仁, 商店街におけるまちづくり手法としての地域イベントの活用とその評価に関する研究—神戸市長田区の「鉄板こなもん祭」における事例分析を通して—. 日本建築学会近畿支部研究報告集, 計画系 (46), pp.461-464, 2006.5
- 3) 田代理恵, 文化的イベントが地域協働のまちづくりに果たす役割に関する研究—古い町並みを有する地方都市を事例に—. 龍谷大学大学院政策学研究 1, pp.149-168, 2012.09
- 4) 大垣直明, 谷口尚弘, ちょうちん制作を媒介としたまちづくり活動の継続性と評価—「手稲夏あかり」の10年間の活動を通して—, 日本建築学会計画系論文集 (564), pp.227-234, 2003.2
- 5) 内田敦子, 地域住民による持続可能なまちづくりについての研究—新潟県村上市の旧町人町における取り組みについて—, 昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要 23 巻, pp.93-108, 2014.3
- 6) 村上市, <http://www.city.murakami.lg.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 7) 新潟大学工学部建設学科都市計画研究室, 同意匠・計画研究室, 村上市の町家と町並みの景観 平成14年度観光資源保護調査, 財団法人日本ナショナルトラスト, 2003.3
- 8) 村上市. 村上市史別編 絵図・地図・年表. 村上市史印刷共同企業体, 2000.1
- 9) 吉川美貴. 町家と人形さまの町おこし: 地域活性化成功の秘訣. 京都府, 学芸出版社, 2004.7, 増補版第1刷 2008.1
- 10) 吉川真嗣, 村上市のまちづくり案内人 吉川真嗣, <http://www.k-shinji.info/visitor.html>
- 11) 一般社団法人村上市観光協会, 村上市観光情報発信基地「sake3.com」, <https://www.sake3.com>, 最終閲覧日 2019.7.8

- 12) 田沢哲也, 村上市における今後のまちづくりに関する研究 ―既存資源と町並み保全の活動を生かしたまちづくり―, 日本建築学会大会学術講演梗概集. 計画系 F-1, pp.427-428, 2002.6
- 13) 常陸太田市 HP, <http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 14) 鯨ヶ丘, 鯨ヶ丘倶楽部, <http://www.kujiragaoka.com>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 15) Facebook 鯨ヶ丘, <https://www.facebook.com/kujiragaoka/>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 16) 村田瑞穂, 藤川昌樹, 米澤充, 守田祐子, 茨城県常陸太田市鯨ヶ丘地区の構成と歴史的建造物の特性 ―その1 歴史的街区の構成―, 日本建築学会大会学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, pp.893-894, 2008.7
- 17) 萩市, <http://www.city.hagi.lg.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 18) まちじゅう博物館 萩のまちを歩く, 山と溪谷社, 2004
- 19) NPO 萩まちじゅう博物館: 萩まちじゅう博物館, <http://machihaku.city.hagi.lg.jp>
- 20) 文化庁: 重要伝統的建造物群保存地区一覧: 萩市浜崎・佐々並市 (山口県) 平成 30 年 3 月 19 日萩市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_084.pdf 最終閲覧日 2019.7.8
- 21) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧: 萩市堀内地区・平安古地区 (山口県) 平成 30 年 3 月 19 日萩市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_083.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 22) 村上詔一, 萩市教育委員会 他編集委員, 中国地方の町並み 1,2, 日本の町並み調査報告書集成 12-13,26, 萩浜崎: 萩市 (浜崎地区) 伝統的建造物群保存対策調査報告, 東洋書林, 2005
- 23) 一般社団法人萩市観光協会公式サイト, ぶらり萩あるき: 山口県指定無形民俗文化財 住吉神社 お船謡, <http://www.hagishi.com/search/detail.php?d=1100260>, 最終閲覧日 2015.4.9
- 24) 一般社団法人萩市観光協会公式サイト,
- 24) 浜崎しっちゃん会, <http://hamasakisittyorukai.com>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 25) 村上佳代, 西山徳明, 萩市における文化資源の発掘と都市遺産概念について: 歴史文化まちづくりにおける文化資源マネジメントに関する研究 (その1), 日本建築学会 計画系論文集 第75巻 第657号, pp.2615-2624, 2010.11
- 26) 真庭市, <http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/www/index.jsp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 27) 一般社団法人真庭観光連盟, 勝山の観光ガイド: Noren Art of Katsuyama, <http://katsuyamanet.com/index.html>, 最終閲覧日 2015.4.9
- 28) 一般社団法人真庭観光連盟, 真庭観光局公式サイト真庭観光 WEB: 真庭ホーム, <https://www.maniwa.or.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 29) かつやま町並み応援会, 勝山のお雛祭り KMO, <https://kazantei.exblog.jp>, 最終閲覧日 2015.4.9

- 30) NPO 勝山・街並み委員会編, のれん越しに笑顔がのぞく: 勝山—暮らしから始まるまちづくり, 吉備人出版, 2010
- 31) 碓田智子, 水川さやか, 西岡陽子, 岩間香, 町家を活用したイベント型屏風祭と雛祭によるまちづくりに関する調査研究: 岡山県の倉敷と勝山の事例について -, 日本建築学会近畿支部研究報告集 計画系 (47), pp.769-772, 2007.5
- 32) 倉敷商店街振興連盟, <http://www.mongei.jp/index.htm>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 33) 倉敷市, <http://www.city.kurashiki.okayama.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 34) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧: 倉敷市倉敷川畔 (岡山県) 平成 30 年 2 月 20 日 倉敷市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_076.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 35) 村上昶一, 倉敷市教育委員会 他編集委員, 中国地方の町並み 1,2, 日本の町並み調査報告書集成 12-13,26, 倉敷川畔伝統的建造物群保存基本計画報告書, 東洋書林, 2005
- 36) 倉敷雛めぐり実行委員会, 倉敷雛めぐり HP, <http://www.kurashiki-tabi.jp/campaign/hina2015/index.html>, 最終閲覧日 2015.4.9
- 37) 藤井麻里花, 山崎寿一, 倉敷雛めぐりにおける実態と地域活性化からみた商店・民家の役割に関する一考察, 日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系 (50), 341-344, 2010.05.25
- 38) 倉地克直, 山本太郎, 吉原睦, 絵図で歩く倉敷のまち, 吉備人出版, 2011
- 39) たつの市, <http://www.city.tatsuno.lg.jp/index.html>, 最終閲覧日 2015.4.9
- 40) たつの市観光協会御津支部, http://www.kanko-mitsu-hyogo.jp/page_history/history_1.html
- 41) 御津町教育委員会, 室津 伝統的建造物群保存対策調査報告書, 1988
- 42) 「嶋屋」友の会, はりま・室津, <http://www.muro-shimaya.jp/index.html>, 最終閲覧日 2015.4.9
- 43) 長浜市, <http://www.city.nagahama.shiga.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 44) 角谷嘉則, 株式会社黒塀の起源とまちづくりの精神, 創成社, 2009
- 45) 株式会社黒壁, 黒壁スクエア, <https://www.kurokabe.co.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 46) (特非) まちづくり役場, <http://www.biwa.ne.jp/~machiyak/>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 47) Facebook まちづくり役場, <https://www.facebook.com/machiyaku/>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 48) 近江八幡市, <http://www.city.omihachiman.shiga.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 49) 近江八幡市, 重要文化的景観に関すること, http://www.city.omihachiman.shiga.jp/contents_detail.php?co=kak&frmId=4869, 最終閲覧日 2019.7.8
- 50) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧: 近江八幡市八幡 (滋賀県) 平成 30 年 2 月 14 日 近江八幡市作成, <http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/>

- hozonchiku/pdf/r1392257_076.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 51) 村上詎一, 近江八幡市教育委員会 他編集委員: 近畿地方の町並み 2, 日本の町並み調査報告書集成 9-11, 23-25, 近江八幡町なみ調査報告, 東洋書林, 2003
 - 52) 保存修景計画研究会, よみがえる八幡堀 第3刷, 近江八幡青年会議所, 1974 (第3刷 2013)
 - 53) 近江八幡おやじ連, <https://oyajiren.jimdo.com>, 最終閲覧日 2019.7.8
 - 54) 近江八幡市社会福祉協議会, <http://ohshakyo.or.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
 - 55) 白鳥川の景観をよくする会: 近江八幡「おやじ連」予定表, <http://sky484.com/> 近江八幡「おやじ連」予定表/, 最終閲覧日 2019.7.8
 - 56) 松元清悟, 野嶋慎二, 塚本雅則, 持続的なまちづくりと連動した街並み景観形成に関する研究: 滋賀県近江八幡市の事例より一, 日本建築学会計画系論文集 第565号, pp.193-200, 2003.3
 - 57) NPO 法人近江八幡市中間支援センター, <http://npo-omi8man.com>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 58) 日田市, <http://www.city.hita.oita.jp>
 - 59) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧: 日田市豆田町(大分県)平成30年2月24日 日田市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_108.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
 - 60) 村上詎一, 観光資源保護財団 他編集委員: 九州地方の町並み 6, 日本の町並み調査報告書集成 28-31, 日田豆田町: 日田市豆田町伝統的建造物群保存対策調査報告, 海路書院, 2008
 - 61) 一般社団法人日田市観光協会, おいでひた .com, <https://www.oidehita.com>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 62) 豆田町伝建保存会, <http://www.youkanya.co.jp/mameden/>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 63) 日田豆田町商店街, <http://www.hita-mameda.jp>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 64) 天領日田まちづくり推進協議会, 天領日田まるごと博物館, <http://www.marugoto-hita.com>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 65) NPO 法人 本物の伝統を守る会, <http://www.hondenkai.jpn.org>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 66) 日田市, 商店街概要図, <http://www.city.hita.oita.jp/material/files/group/25/MAP.pdf>, 最終閲覧日 2015.4.9
 - 67) 伊藤則子, 宮本雅明, 日田豆田町の町家形式とその変遷について, 日本建築学会研究報告.九州支部.3, 計画系(44), pp.693-696, 2005.3
 - 68) 臼杵市, <http://www.city.usuki.oita.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
 - 69) 大分県, 大分県の人口推計, <http://www.pref.oita.jp/site/toukei/index-cpe.html>, 最終閲覧日 2019.7.15
 - 70) 村上詎一, 観光資源保護財団 他編集委員, 九州地方の町並み 6, 日本の町並み調査報

- 告書集成 28-31, 白杵:うすきの歴史的環境と町づくり:観光計画,海路書院, 2008
- 71) NPO 法人うすき竹宵, うすき竹宵実行委員会, うすき竹宵, <http://www.takeyoi.com/index.html>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 72) ひなの国九州, <https://www.welcomekyushu.jp/attaka/hina/>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 73) 白杵市観光情報協会, 白杵観光, <http://www.usuki-kanko.com/?p=9836>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 74) うきは市, <http://www.city.ukiha.fukuoka.jp>
- 75) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧:うきは市筑後吉井・新川田籠(福岡県)平成30年4月13日 うきは市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_097.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 76) うきは市, 【添付資料】筑後吉井伝統的建造物群保存地区図, http://www.city.ukiha.fukuoka.jp/imgkiji/pub/detail.aspx?c_id=71&id=21, 最終閲覧日 2019.7.15
- 77) 村上詔一, 他編集委員:九州地方の町並み1, 日本の町並み調査報告書集成15-17, 筑後吉井:吉井町吉井伝統的建造物群保存対策調査報告, 東洋書林, 2005
- 78) うきは市観光協会, <http://welcome-ukiha.jp>, 最終閲覧日 2019.7.15
- 79) 佐古伸晃, 西山徳明, 歴史的町並みにおける修理・修景事業に関する研究—筑後吉井修理・修景マニュアルの作成調査—, 日本建築学会研究報告.九州支部.3, 計画系(39), pp.369-372, 2000.3
- 80) 八女市, <http://www.city.yame.fukuoka.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 81) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧:八女市八女福島(福岡県)平成30年2月22日 八女市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_097.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 82) 村上詔一, 八女市教育委員会他編集委員:九州地方の町並み1, 日本の町並み調査報告書集成15-17, 八女福島:八女市福島伝統的建造物群保存対策調査報告書, 東洋書林, 2005
- 83) NPO 法人八女町家再生応援団, <http://www15.ocn.ne.jp/%7Eymachiya/>
- 84) 白壁の町並みが息づく八女福島白壁ギャラリー公式サイト, <http://gallery.yame-machiya.net>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 85) 八女福島白壁ギャラリー Facebook, <https://www.facebook.com/sirakabe.gallery> 最終閲覧日 2019.7.8
- 86) 白水高広, 福岡八女福島まちづくりの記録, うなぎの寝床, 2014
- 87) 河田昂希, 加藤浩司, 住民主導型地域活性化イベントとしての「八女福島白壁ギャラリー」の発展過程, 日本建築学会研究報告.九州支部.3, 計画系(51), pp.625-628, 2012.3
- 88) 香取市, <http://www.city.katori.lg.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 89) NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会, <https://www.sawara-machinami.org>, 最

終閲覧日 2015.8.8

- 90) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧:香取市佐原(千葉県)平成30年2月23日香取市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_015.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 91) 村上詔一, 佐原市教育委員会他編集委員:関東地方の町並み [1], 日本の町並み調査報告書集成 :3, 19-20, 佐原の町並:佐原市伝統的建造物群保存地区調査報告, 東洋書林, 2004.
- 92) 香取市, 江戸優り 佐原の大祭, <http://www.city.katori.lg.jp/sightseeing/matsuri/index.html#cmssec02>, 最終閲覧日 2015.8.8
- 93) 佐原おかみさん会, 佐原まちなみ博物館, <http://m-kaze.com/gurumi/>, 最終閲覧日 2015.8.8
- 94) 東京大学都市デザイン研究室, 東大生×佐原高校生=さわら部による、「さわらぼ」スタート!. http://ud.t.u-tokyo.ac.jp/ja/blog/2014/06/post_15.php, 最終閲覧日 2015.8.8
- 95) パンノイナッタポン, 窪田垂矢, 町並み保存から町並み観光への展開における住民組織の成長と役割 - NPO 小野川と佐原の町並みを考える会を事例として-, 日本建築学会大会学術講演梗概集 . F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, pp.91-92, 2009.7
- 96) 西予市, <https://www.city.seiyo.ehime.jp/index.html>, 最終閲覧日 2019.7.15
- 97) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧:西予市宇和町卯之町(愛媛県)平成30年2月20日西予市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_091.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 98) 卯之町町並み保存会, https://blogs.yahoo.co.jp/unomachi_machinami, 最終閲覧日 2015.8.8
- 99) 卯のほたる, <https://www.facebook.com/unohotaru>, 最終閲覧日 2019.7.15
- 100) (一社)愛媛県観光物産協会, いよ観ネット, <http://iyokannet.jp>, 最終閲覧日 2015.8.8
- 101) 西予市役所産業部経済振興課, 「卯之重伝建だより」, https://www.city.seiyo.ehime.jp/kakuka/sangyo_kensetsu/keizai_suishin/dayori/index.html, 最終閲覧日 2019.7.15
- 102) 三好市, <http://www.city-miyoshi.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 103) 文化庁, 重要伝統的建造物群保存地区一覧:三好市東祖谷山村落合(徳島県)平成30年2月7日三好市作成, http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/pdf/r1392257_088.pdf, 最終閲覧日 2019.7.8
- 104) きらり本町, うだつマルシェ, <http://kirari-honmachi.ciao.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 105) 総務省, 地域おこし協力隊推進要綱, http://www.soumu.go.jp/main_content/000610497.pdf, 最終閲覧日 2019.7.15
- 106) マチトソラ, <http://machitosora.com>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 107) 東かがわ市, <http://www.higashikagawa.jp>, 最終閲覧日 2019.7.8

- 108) 引田町史編さん委員会, 引田町史 自然・原始～近世・文化財, 引田町, 平成7年12月
- 109) 引田町史編さん委員会, 引田町史 近・現代, 引田町, 平成7年11月
- 110) 香川民俗学会, 引田町史編さん委員会: 引田町史 民俗, 引田町, 平成7年11月
- 111) 引田町, 引田町閉町記念誌, 引田町, 2003年1月
- 112) 東かがわ手袋ギャラリー, <https://www.facebook.com/tebukuro.gallery/>, 最終閲覧日 2019.7.8
- 113) NPO 法人東かがわ市ニューツーリズム協会, 歴史町まち並み 風の港, 国土交通省四国地方整備局 - 美しい四国づくり, 美しい四国づくり委員会第4回委員会地域代表事例紹介資料, <http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/beautiful/pdf/071005/02.pdf>, 閲覧日 2014.6.8
- 114) フィールドミュージアム SA・NU・KI 実行委員会事務局, フィールドミュージアム SA・NU・KI, <http://www.hnt.or.jp/field-m/>, 最終閲覧日 2019.7.15
- 115) NPO 法人東かがわ市ニューツーリズム協会, HNT 東かがわ市観光ガイド, <http://www.hnt.or.jp>, 最終閲覧日 2015.8.8
- 116) 東かがわ市商工会, <http://www.shokokai-kagawa.or.jp/higashikagawa/index.html>, 最終閲覧日 2019.7.15
- 117) 碓田智子, 岩間香, 谷直樹, 増井正哉, 中嶋節子: 町家と町並みを活用したイベント型伝統行事によるまちづくりの研究 —イベント型ひな祭りの空間利用—, 日本建築学会大会学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, pp.1307-1308, 2009.7
- 118) 愛知淑徳大学谷沢明研究室, 町並み紀行 まちづくり取材, <http://www2.aasa.ac.jp/people/kanare/1100.htm>, 最終閲覧日 2015.8.8
- 119) 国土地理院, 地理院地図 (電子国土 Web), <https://maps.gsi.go.jp/#5/36.104611/140.084556/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>, 最終閲覧日 2015.9.10

図版出典

図 5-2 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/38.223078/139.480104/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-3 筆者撮影

図 5-4 インタビュー調査より筆者作図。第1部の図 1-10 を元に参加店との関係を示した。

図 5-5 前掲 11) より

図 5-6 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/36.530709/140.528483/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/36.538931/140.523993/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s>)

0m0f0) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-7,9,10 筆者撮影

図 5-8 前掲 15) より

図 5-11 インタビュー調査より筆者作図

図 5-12 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/34.408007/131.398845/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#17/34.419903/131.400309/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-13,14,17 筆者撮影

図 5-15 前掲 19) 萩まち歩きマップ (萩のマップデータベース) より

図 5-16 前掲 24) 第 17 回浜崎伝建おたから博物館チラシより

図 5-18 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/35.087257/133.701897/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/35.083207/133.693008/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-19,20,22 筆者撮影

図 5-21 前掲 29) より

図 5-23 前掲 28) より

図 5-24 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#17/34.596724/133.771806/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-25,26,27 筆者撮影

図 5-28,29 前掲 36) より

図 5-30 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#16/34.768480/134.507568/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/34.765803/134.506077/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-31, 33,34,35,36 筆者撮影

図 5-32 前掲 42) より

図 5-37 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#16/35.374844/136.269178/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/35.382160/136.268492/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-38, 39,40,41 筆者撮影

図 5-42,43 前掲 47) より

図 5-44 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#13/35.148968/136.050053/>)

&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0) および (<https://maps.gsi.go.jp/#17/35.137199/136.089910/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-45,46 筆者撮影

図 5-47 前掲 55) より

図 5-48 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#16/33.320084/130.941453/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/33.327978/130.935413/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/33.313952/130.932012/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-49,50,51,52 筆者撮影

図 5-53,54,55 前掲 61) より

図 5-56 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/33.120840/131.798687/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/33.119746/131.798789/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-57,58,59,60 筆者撮影

図 5-61 前掲 71) より

図 5-62 筆者撮影

図 5-63,64 前掲 71) より

図 5-65 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#18/33.349230/130.757722/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-66,67,69 筆者撮影

図 5-68 前掲 78) より

図 5-70 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#14/33.206664/130.535088/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/33.210257/130.554995/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-71,72 筆者撮影

図 5-73 前掲 85) より

図 5-74 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/33.208118/130.548906/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/35.888787/140.497810/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-75,76,77,79 筆者撮影

図 5-78,80,81 前掲 93) より

図 5-82 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#16/33.358967/132.512584/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/33.364175/132.512090/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-83,84,85,86,88 筆者撮影

図 5-87 前掲 99) より

図 5-88 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#12/33.947632/133.824291/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/34.027446/133.807570/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-89,90,91,92,93 筆者撮影

図 5-94,95 前掲 104) より

図 5-96 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/#15/34.225500/134.417467/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0l0u0t0z0r0f0>) および (<https://maps.gsi.go.jp/#18/34.225720/134.404131/&base=pale&ls=pale&disp=1&vs=c0j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0>) 電子地形図 (タイル) を筆者が加工して作成

図 5-97,98,99, 101,102,103,104 筆者撮影

図 5-100 前掲 115) より

第3部

継続的なまちづくり活動を行っている活動団体へのアンケート調査

第1部および第2部では地域住民が主体となって活動に取り組む複数のまちづくり活動に着目し、事例研究として各事例の特徴を捉えながら、活動の継続的な取り組みの要因について考察を行った。継続的な取り組みについてはいくつかの共通点による傾向と事例ごとの特徴をみることができた。

第3部では、日本全国におけるまちづくり活動において、これらの特徴や共通性がどのような意味をもつか検証するため、まちづくり活動を行う団体に対してアンケート調査を行った。団体の活動について現状とその特徴や傾向を明らかにし、第1部、第2部での事例がどのような重要性をもつかについて検証していく。

第6章 継続的なまちづくり活動を行っている活動団体の傾向

本章では、継続的な取り組みが行われている代表的な事例について調査を行うため、公的機関からある一定の評価を得ている団体を対象にアンケート調査を実施した。これらの結果からこれまで活動を継続してきた団体の傾向について明らかにし、第1部、第2部で得られた特徴や共通性について検証する。

第1節 調査の目的と調査概要

1. 事例調査からみた団体の特徴

これまで地域住民による活動事例として第1部の新潟県村上市の取り組みをはじめ、第2部の村上を含めた17の事例について、各事例について特徴を捉え継続的な活動の要因や今後の課題について考察してきた。以下にこれまでの事例調査の結果から1) 地域コミュニティ、2) 運営方法、3) コアメンバーの特徴、4) 連携、5) 継続への取り組みについて多くの事例で見られた特徴を示す。

1) 地域コミュニティの状況

各組織の形成において基盤となるコミュニティや既存の活動があり、これらが活動を継続させる要因のひとつとなっていることがわかった。

2) 運営方法について

ほとんどの事例でメンバーが個々の能力を生かしながら役割を担いながら組織や活動の運営に取り組んでいる状況であった。活動の規模や集客数の拡大を目指すのではなく、継続させるためにむしろ現状を維持し、リピーターの増加やイベントの質の向上を目指した取り組みが行われていた。組織のメンバーや参加住民に対する負担の軽減、モチベーションの維持が図られているなど、継続のための組織的努力を行っている。

3) コアメンバーについて

多くの事例で50～60代が中心となり活動に取り組んでいる状況であった。一方で、地元や他地域から移住してきた30代を中心とした若い世代が参加する組織も少数であるが見ることができた。

4) 連携について

他の組織との連携は、多くの事例で当該地域における活動に重点が置かれており、他の地域や団体との連携についてはあまりみられなかった。行政との連携については多くの事例で確認できたが、互いのニーズを把握し、良好な連携方法を模索していくことで、さらなる可能性を見出せるのではないかと考えらえる。

5) 継続のため取り組みについて

次の世代へ組織や活動を継承していくことが課題となっている中で、空き家活用などの方策により、若者を中心とした他の地域からの移住者と地域住民によって既存の文化を継承しながら組織が新たに更新されている事例もあり、IターンやUターン者による継続的なまちづくりの新たな可能性を見ることができた。

2. 調査の目的

本章では、第1部、第2部の事例調査の結果を踏まえ調査項目を設定し、各地で継続的な活動を行っている団体を対象にアンケート調査を実施した。本章では、各地で継続的な活動を行っている団体について、組織の運営方法や活動の現状を捉え、国内における活動組織の傾向を把握することを目的とする。

調査の目的は以下の4項目にまとめられる。

1) 団体の運営方法

団体の組織運営の特徴を捉え、継続的な活動の背景と実態について検証する。

2) コアメンバーの状況

活動を牽引するコアメンバーの特徴を捉え、継続的な取り組みについて検証する。

3) 活動地域との関係性

団体が活動を行っている地域との関係性に着目し、地域にある様々な資産の活用状況や地域住民との関わり方について調査し、活動の発生と継続との関わりを検証する。

4) 発展・展開

行政や他の団体、他の地域との連携について把握し、今後活動を継続していくためにどのように展開しようとしているのか、現状を把握する。

1) から4) について調査結果をまとめ、これまで活動を成功させてきた団体の特徴を明らかにし、今後の活動の展開から活動団体の継続的な活動の方向性について考察する。

3. 調査概要

調査の実施概要について表6-1に示す。本章の調査では、継続的な取り組みが行われている代表的な事例について調査を行うため、公的機関からある一定の評価を得ている団体を対象とした^{注1)}。また、アンケート調査を実施するにあたり、調査対象の数を確保できること、団体の名称や所在、連絡先等が確認できることを条件とし、以下の2つを対象とした。総務省主催のふるさとづくり大賞^{1), 注2)}、国土交通省主催の地域づくり表彰^{2), 注3)}を受

賞した活動団体459件^{注4)}である。このうち調査協力の下承が得られた226件^{注5)}にアンケート調査を依頼し、アンケート用紙を郵送もしくはメールにて配布し、177件の回答が得られた。回答率は8割弱(78.31%)であった。なお、調査を行った177の団体については資料編(表6-3)に示す。

表 6-1 実施概要

対象	総務省主催のふるさとづくり大賞、国土交通省主催の地域づくり表彰を受賞した個人・団体のうち、行政149件、研究機関11件を除外した活動団体459件。このうちアンケート調査への協力について下承が得られた活動団体を対象とした。		
実施日	2016年6月初旬～9月末		
件数	226件	回答数	177件(回答率78.31%)
実施方法	配布：対象者に郵送もしくはメールにて送付		
	回収：郵送もしくはメールにて返信		

アンケート調査の項目は表6-2に示しが、アンケート調査票は資料編に示している。主な調査項目は以下の7項目である。

1) 団体の概要について

団体の基本的な概要を捉えるため、団体の所在地や組織形態、活動年数などについて調査を行った。活動年数については年数による違いについて検証を行うため、10年未満については最近の活動の状況を把握することを目的として3年未満、3年以上5年未満、5年以上10年未満と期間を区切っている。

2) 団体の活動について

団体がどのような分野で活動しているか把握し、活動のスタイルや活動頻度について調査を行った。活動分野については、今回対象とした賞の趣旨からまちづくり等の活動を行っている団体が多いことは想定できるが、実際の活動分野について明らかにする。なお活動分野については、特定非営利活動法人の定款⁴⁾にある活動分野を参考に作成した。各団体が自分たちが取り組んでいる活動に関連する情報や参考としている事項の情報源についても調査項目に加えた。

3) 構成員、コアメンバー

活動を行っている構成員の特徴を捉えるため、年代等の属性や活動開始時からのメンバー構成の変遷などについて調査を行う。第1部、第2部の事例調査では調査対象の多くが60代を中心としたコアメンバーの取り組みであったが、年代による取り組みの違いなどについても明らかにしていく。

4) 団体の運営方法について

団体の運営方法を把握するため、役割分担の状況や情報発信の方法などについて調査を行った。第1部、第2部の事例調査の結果から、役割分担についてはメンバーの負担軽減や個々の能力を生かした得意分野での参加が活動の継続の要因となっているのではないかと考えており、第3部の調査でもその実態について調査を行う。メンバーの多くが他の仕

事に従事しながら活動に取り組んでいる状況を鑑み、団体の活動拠点や活動費用の財源などについて調査を行う。

5) 地域にある地域資源・資産・文化の活用状況について

第1部、第2部の事例調査の結果、多くの事例で活動地域における地域資源を活用した取り組みが行われていたが、古い街並みなどの景観や人材など様々であった。地域資源の活用状況や地域コミュニティとの連携について調査を行う。

6) 地域住民、地域内外の団体および行政との連携・協働の状況

団体の活動に対する地域住民への理解や活動への参加状況など、地域住民との関わり方について調査を行った。第1部、第2部の事例調査では特にイベント等の活動では地域住民を巻き込みながら取り組んでいる状況であったが、第3部の調査においても地域住民の参加状況について調査を行う。また地域内、地域外の団体や行政との連携状況について把握し今後、連携先として考えている団体について調査を行う。

7) 今後の活動について

今後、団体が活動を継続していくための取り組みや改善点について調査を行った。第1部、第2部の事例調査ではメンバーの高齢化による活動の担い手不足などが聞かれた。第3部の調査の対象団体の状況について把握し、今後の展開について検証を行う。

表 6-2 調査項目

調査項目		回答方式
質問 1 はじめに、貴団体の概要についてご記入ください。		
1	団体名称	記述
2	団体の所在地	記述
3	主に活動をしている地域について	単一選択・記述
4	問 3 の主に活動をしている地域の範囲について	単一選択
5	団体の形態	単一選択・記述
6	団体の設立年	記述
7	活動年数	単一選択・記述
8	組織形成において母体となった団体について	単一選択・記述
質問 2 貴団体の活動について教えて下さい。		
9	活動分野	複数選択・記述
10	活動スタイル	複数選択・記述
11	活動頻度	単一選択・記述
12	活動に必要な情報はどのようにして得ているか	複数選択・記述
質問 3 貴団体の構成員、コアメンバーについて教えて下さい。		
13	構成員の人数	単一選択
14	設立時と比べて、構成員の人数の増減について	5段階評価
15	コアメンバーはいるか。 ※ 2) いない→問 24 へ	単一選択
16	コアメンバーの人数について ※問 15 で 1) いる と回答された方のみ	単一選択
17	コアメンバーの男女比について	単一選択
18	コアメンバーの年齢層について	複数選択
19	コアメンバーのうち、特に人数の多い年齢層について	複数選択
20	コアメンバーのUターン者の有無	単一選択
21	コアメンバーのIターン者の有無	単一選択
22	設立時と比べ、コアメンバーの人数に増減について	5段階評価
23	設立時のコアメンバーで、現在もコアメンバーとして活動してる方はどの程度いるか	
質問 4 団体の運営方法について教えて下さい。		
24	団体を運営する上で役割分担の有無 ※ 2) していない→問 26 へ	単一選択
25	どのような役割がありますか ※問 24 で 1) していると回答された方のみ	
26	定例会や会議を行っているか。行っている場合はその頻度について	単一選択・記述
27	活動運営費はどこから得ていますか	
28	貴団体の主な活動拠点（日常的な会議、業務、練習などを行っている場所）はありますか	
29	活動の情報発信の方法について、どのような媒体	
30	情報発信を行う際、重要視している点	
質問 5 活動している地域にある地域資源・資産・文化の活用状況を教えて下さい。		
31	活動している地域にある資源・資産について、活用していますか。	複数選択
32	活動地域の既存のコミュニティから協力や支援を受けていますか。	複数選択
33	問 32 について、それはどのような協力や支援ですか	
質問 6 地域住民、地域内外の団体および行政との連携・協働の状況について教えて下さい。		
34	地域住民に対し、どのような方法で貴団体の活動への理解や協力を得ていますか	
35	貴団体の活動に構成員以外の地域住民が参加していますか	
36	貴団体が、これまで協働で活動をしたことがある団体はありますか	
37	今後どのような団体との連携・協働が重要だと思いますか	
38	これまで行政からどのような協力や支援を受けてきましたか ※行政以外	
39	今後、行政による協力や支援において、特に求めることは何 ※行政以外	
質問 7 今後の活動に関する質問です。		
40	今後も活動を継続するために重点的に改善していきたい項目	

4. 活動団体の概要について

第3部の調査で回答が得られた活動団体について、団体の所在地、設立年、組織形態等の概要について以下にまとめる。

回答が得られた活動団体の所在地について、図6-1に示したが、第3部の調査では、団体の所在地について、最も多かったのは山形県の13件、次いで北海道（11件）、岩手県と島根県（9件）、東京都と長野県（8件）となった。団体の所在地と実際に活動を行っている地域については、おおよそ9割（164件、92.7%）の事例が同じ地域であるとの回答であった。

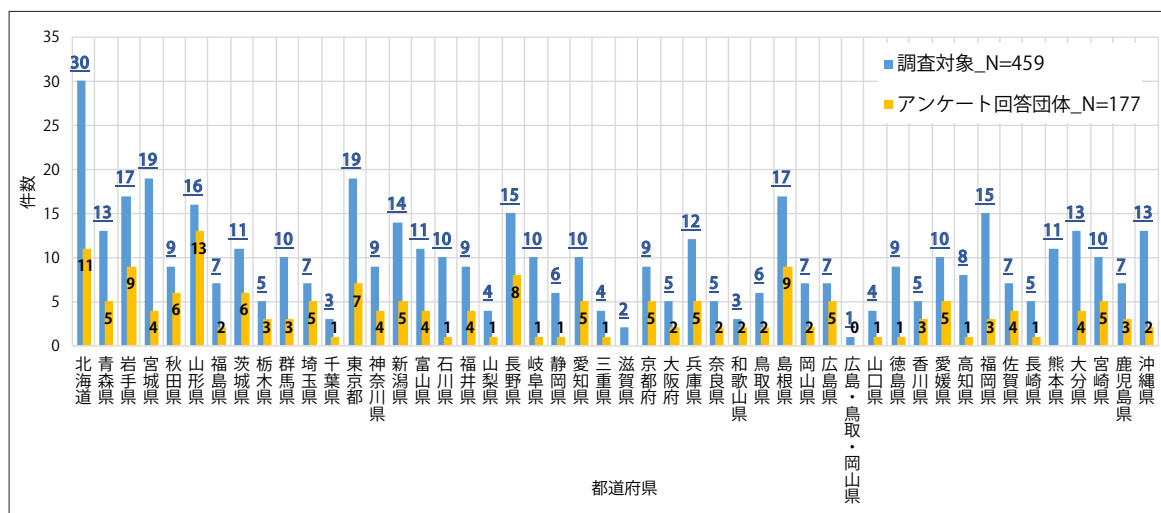


図6-1 活動団体の所在地(都道府県)

次に団体の設立年（図6-2）をみると、1997年、2004年、2005年が10件と多く、1990年代後半から2000年代の半ば頃に設立した団体が多い。1998年（平成10年）の中心市街地活性化法の成立や2006年（平成18年）の改正が団体設立のきっかけの要因の一つであると推察される。なお、団体の活動年数（図6-3）については、設立年が1990年代後半から2006年ごろに多いことから、「20年以上」が約半数の85件（48.0%）となった。次いで「10年以上20年未満」が73件（41.2%）となった。10年以上活動を行っている事例が全体の9割を占めている。第3部の調査では3年未満の団体はなかった。

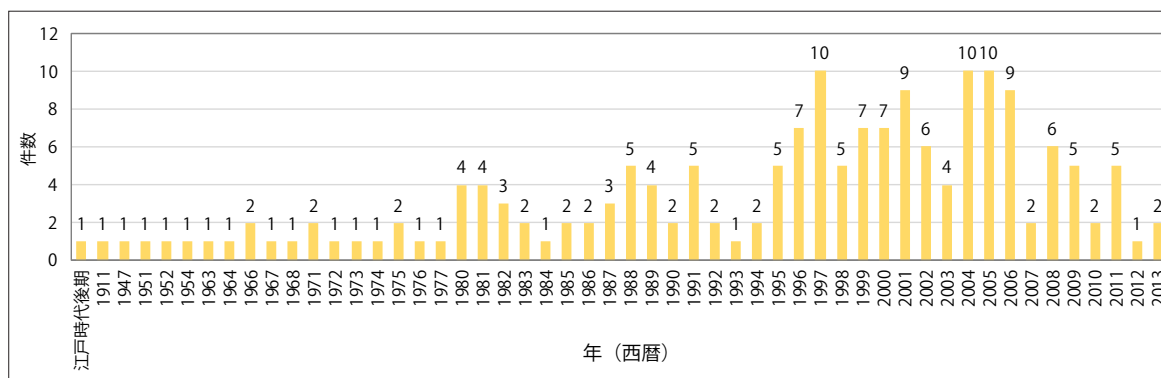


図6-2 活動団体の設立年 (n=177 ※無回答2件)

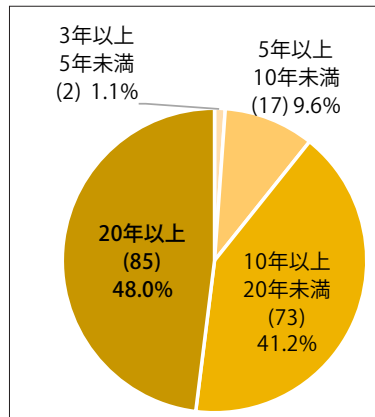


図 6-3 活動年数 (n=177)

団体の活動分野について図 6-4 に示す。今回、調査対象とした賞の趣旨から団体の活動分野について、「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」である団体が多いことは想定してしたが調査の結果からも 8 割強 (81.4%、144 件) と最も多く、次いで「観光の振興を図る事業」が半数以上の 92 件 (52.0%) であった。「環境・景観等の保全を図る活動」、「文化・芸術活動、芸能活動等の伝承活動」が 80 件 (45.2%) となった。「経済活動の活性化を図る活動」も同程度の 79 件 (44.6%) となった。

活動分野の中でも主たるものとして、「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」を行っている団体が最も多く、68 件 (38.4%) となった^{注6)}。

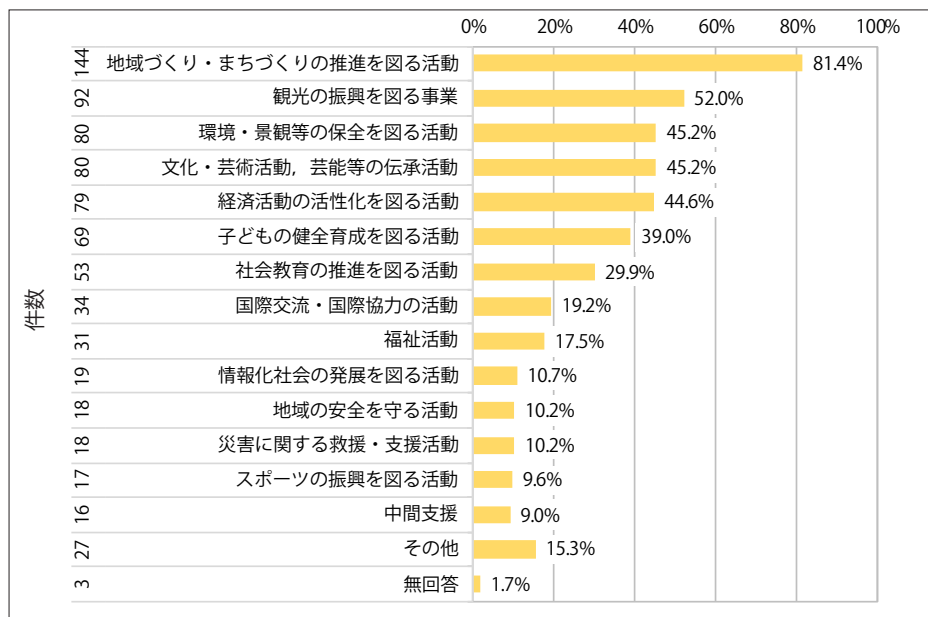


図 6-4 活動分野 (n=177 ※複数回答可)

これらの活動に取り組む団体の母体となった組織については、4 割 (41.8%) の団体が「そのような団体はない」と回答したが、活動の趣旨に賛同したメンバーにより新たに組織が形成されたことが推察される。「町内会、自治会など地縁型組織」や「商店会・商工会」など、地縁型組織はそれぞれ 1 割程度であった。「その他」が 3 割強 (31.1%) となったが、主なものとして、「行政」「有志」などである (図 6-5)。

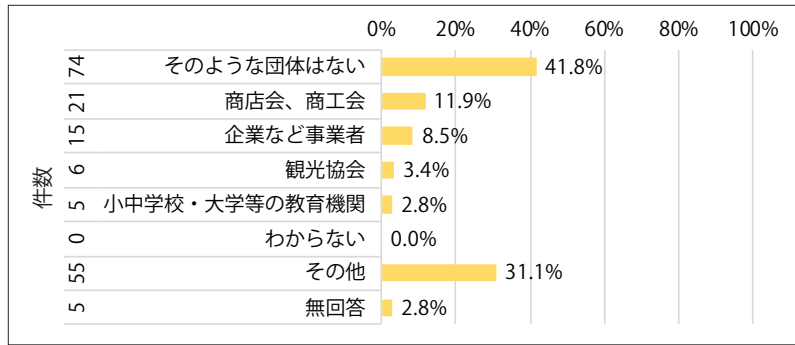


図 6-5 組織を形成するにあたって母体となった団体について (n=177 ※複数回答可)

現在の組織形態について、約半数 (52.0%) が「法人格をもたない任意団体」となった。一方で法人格をもつ団体として「NPO 法人または認証申請中の団体」(25.4%)、「NPO 法人以外の法人」(11.3%) となり、多くの団体が任意団体として活動していることがわかった (図 6-6)。

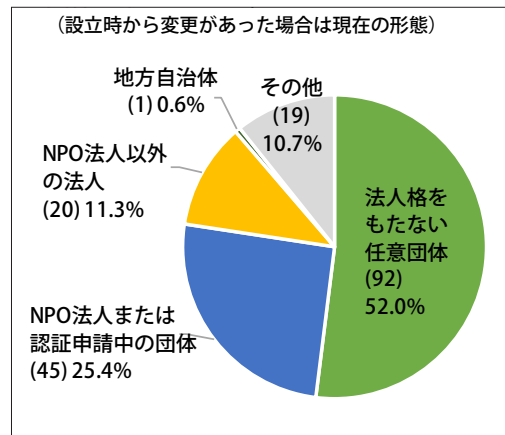


図 6-6 組織形態について (n=177)

団体の構成員の人数は「50 人以上」が 69 件と最も多く全体の約 4 割 (39.0%) を占める結果となった (図 6-7)。50 人以上と回答した団体について人数の記述による回答をもとにまとめ、図 6-8 に示したが、1000 人以上との回答が 2 件あった。

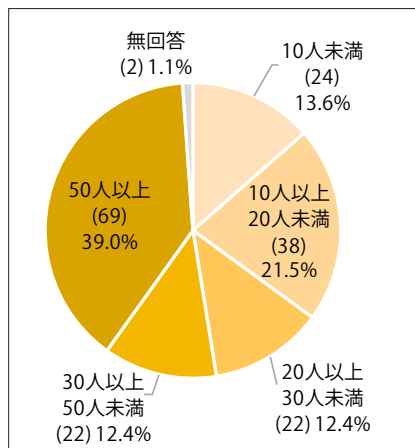


図 6-7 構成員数 (n=177)

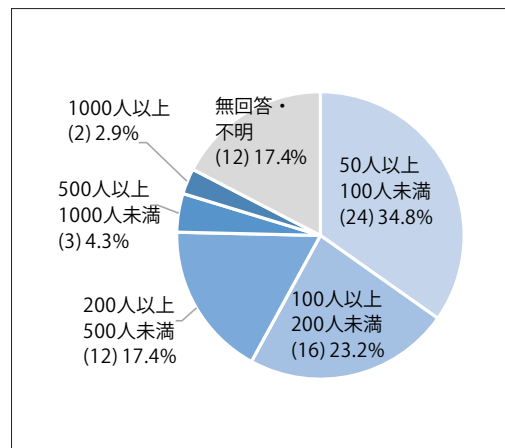


図 6-8 50 人以上の構成員数 (n=69)

これらの団体の多くは独立した事務所を活動の拠点としており、約半数が（81件,45.8%）を占める結果となった、次いで「公民館などの公共施設内」が約3割（53件,29.9%）となった（図6-9）。

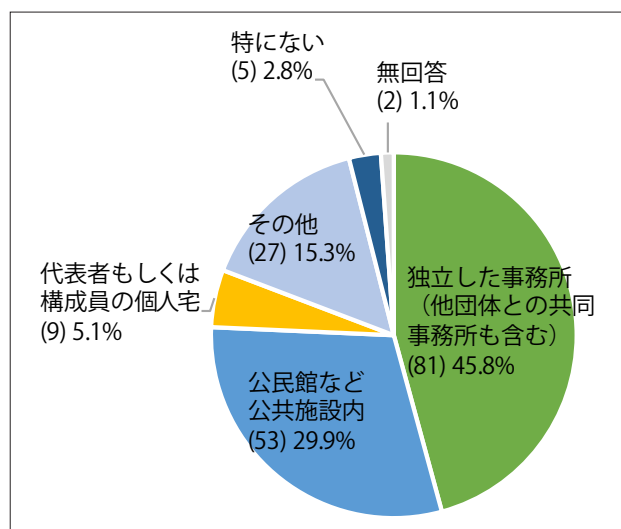


図6-9 活動拠点となる場所について (n=177)

第2節 調査結果の考察

1. 団体の運営方法

団体の組織運営の特徴を捉え、継続的な活動の背景と実態について検証する。

1.1 団体の概要

第3部の調査対象としている団体の9割が、「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」に取り組む団体であったが、半数が20年以上継続した取り組みを行っており、おおよそ9割の団体が10年以上活動を継続している。組織の形成においても、多くの団体で母体となった組織はみられず、新たに形成された組織であったが、その多くが法人格を持たない任意団体として活動を行っている。構成員の人数については50人以上の団体が多い状況であった。

1.2 団体の活動について

各団体の活動について、団体の所在地域で活動を行っている団体が9割を占めたが、活動の対象範囲（図6-10）をみると、「市区町村単位」の範囲が5割弱（44.6%）と最も多く、次いで「町内会、自治会の範囲」、「近隣の地区町村にまたがった地域」が同数（28件、15.3%）となった。

活動内容やスタイルについて図6-11に示したが、「イベント開催」が8割弱（78.5%）と最も多く、ついで「体験活動、ワークショップ等の開催」が6割弱（57.1%）となった。「研修、講座、勉強会の開催」（54.2%）や「親睦、交流活動」（46.9%）、「シンポジウム、講演等の開催」（35.5%）など集客や交流型のスタイルが多くみられる。

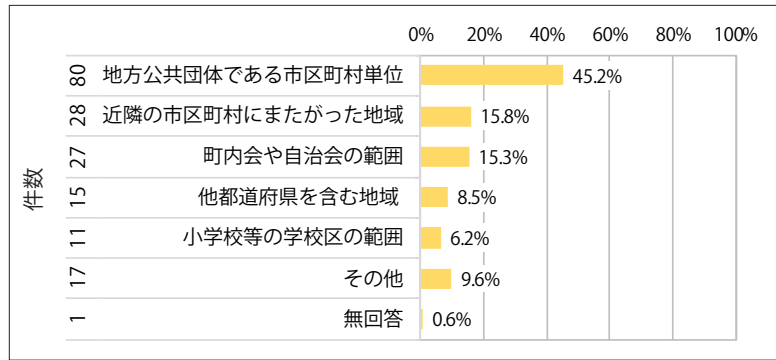


図 6-10 活動範囲 (n=177 ※複数回答可)

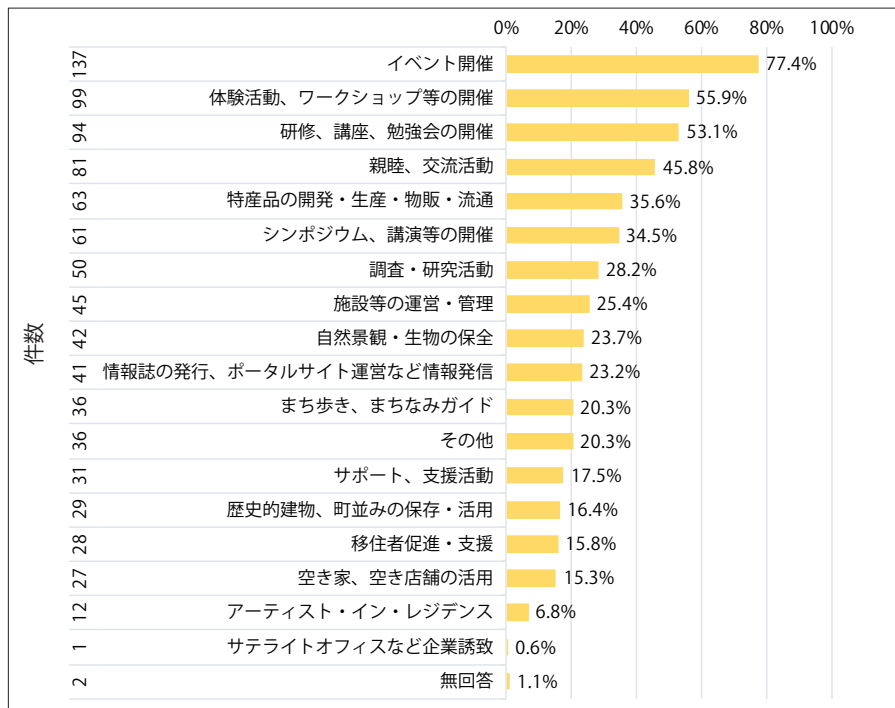


図 6-11 活動の内容やスタイル (n=177 ※複数回答可)

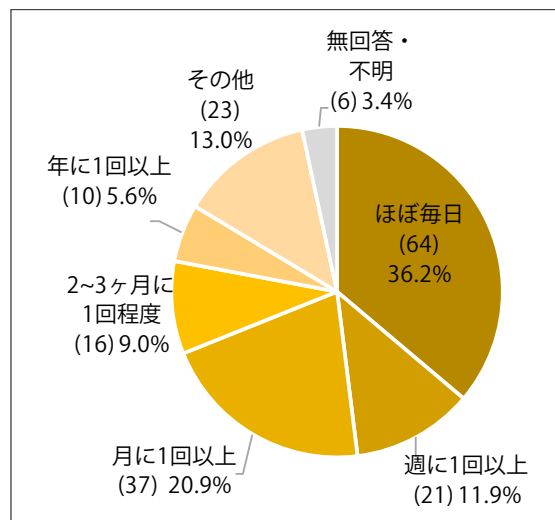


図 6-12 活動頻度について (n=177)

これらの活動の頻度について図 6-12 に示したが、「ほぼ毎日」が 4 割弱（36.2%）と最も多く、次いで「月に 1 回以上」が 2 割程度（20.9%）となった。イベント等の活動を主要な活動としている団体については、イベント開催前後の活動回数が増加し、それ以外の期間については月 1 回程度としているとの記述回答が複数件あった。

1.3 運営方法

組織の運営方法について、全体の 9 割（89.8%）の団体で運営の際に役割分担がなされていたが、その内容は「会計」（86.2%）が最も多く、「企画」「広報」についても同程度みられた。その他「渉外」も半数の団体でみられた（図 6-13）。また組織内での情報共有として定例会などの実施状況を見ると、9 割強（159 件、92.1%）の団体で行われていた。

活動に必要な様々な情報については「貴団体の構成員から」が 7 割（129 件、72.9%）と最も多い結果となったが、「行政」からの情報についてもほぼ同数（128 件、72.3%）であった。次いで「関連する他の団体」が 97 件（54.8%）、「インターネット」が 93 件（53.7%）

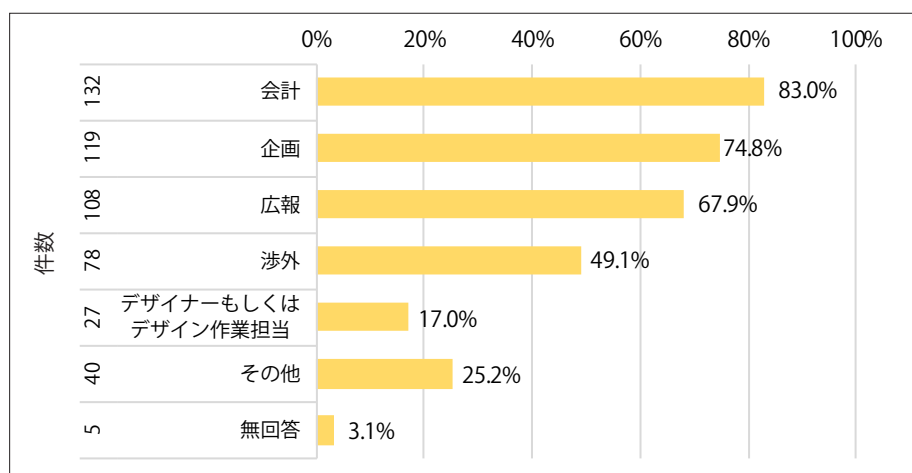


図 6-13 役割分担の種類 (n = 159 ※複数回答可)

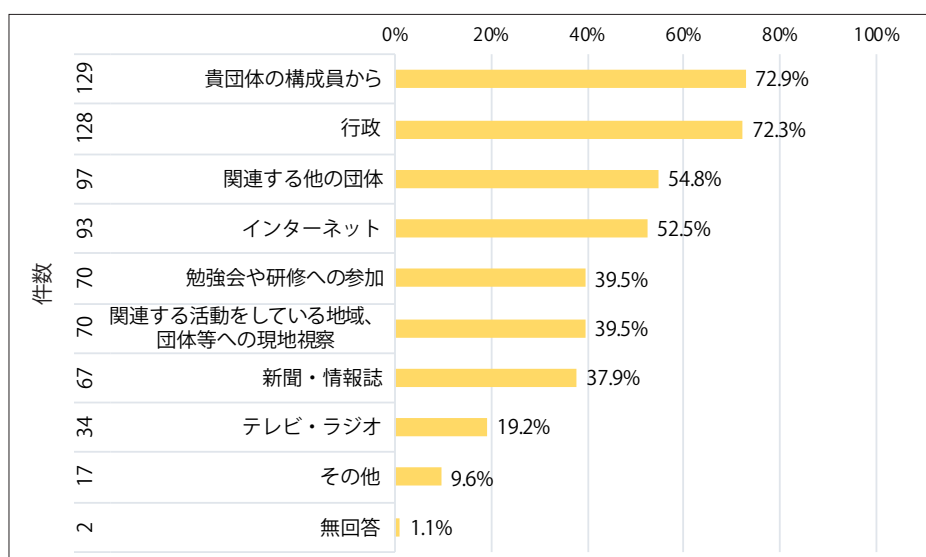


図 6-14 活動に必要な情報源について (n=177 ※複数回答可)

となった（図 6-14）。組織内での情報共有や関連する団体との情報共有が主となっている状況が窺えるが、行政から情報を得ている団体が多いことがわかった。内容については今回の調査では特定できないが、行政からは補助金や活動に関連する制度などの情報、構成員や他の団体からは取り組みの事例などの情報を得ているのではないかと推察される。

組織の運営費については、図 6-15 に示したが、「行政からの補助金・助成金」（110 件、62.1%）が最も多かったが、同程度で「団体の活動による収益」（105 件、59.3%）であった。「構成員による会費」は半数（89 件、50.3%）となった。主たるものについては、無回答が 2 割（39 件、22.3%）となったが、「団体の活動による収益」が 2 割（39 件、22.3%）となり、同程度で行政からの補助金・助成金（33 件、18.9%）となった。次いで構成員による会費（26 件、14.9%）となった。

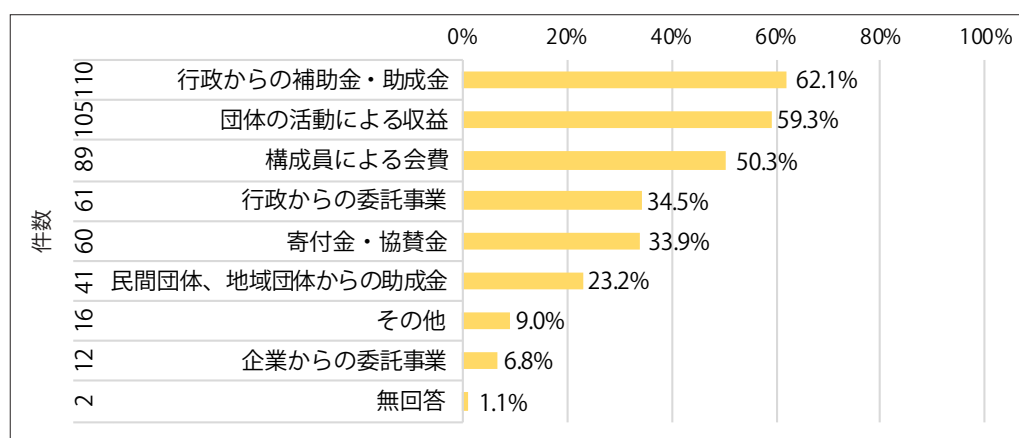


図 6-15 活動運営費について（n=177 ※複数回答可）

広報活動として情報発信の媒体^{注8)}は「ホームページ」が 8 割弱で 138 件（78.5%）と最も多く、ネット利用としては次いで「Facebook」が 95 件（54.8%）となった。

パンフレット・チラシ」は 107 件（60.5%）と「ホームページ」に次いで多い。行政関連では「行政の広報誌」が 66 件（37.3%）、「行政や観光協会等のホームページや SNS」が 57 件（32.2%）となった（図 6-16）。

情報発信の際、重要視している項目は、「更新頻度」が 75 件（44.9%）と最も多いが、次いで「周期性」が 73 件（43.7%）、「コンテンツ（内容）の充実」が 72 件（43.1%）、「写真や動画などイメージ素材の活用」が 68 件（40.7%）、「迅速さ」59 件（35.3%）の項目についてもほぼ同程度であった（図 6-17）。情報発信において「写真や動画などイメージ素材の活用」や「迅速さ」重要視しているが、これらには SNS の活用が効果的であると考える。調査時、SNS の利用では Facebook が最も多かったが、現在は Instagram が多くなっていると推察されるが、媒体の変化は今後もみられると考える。

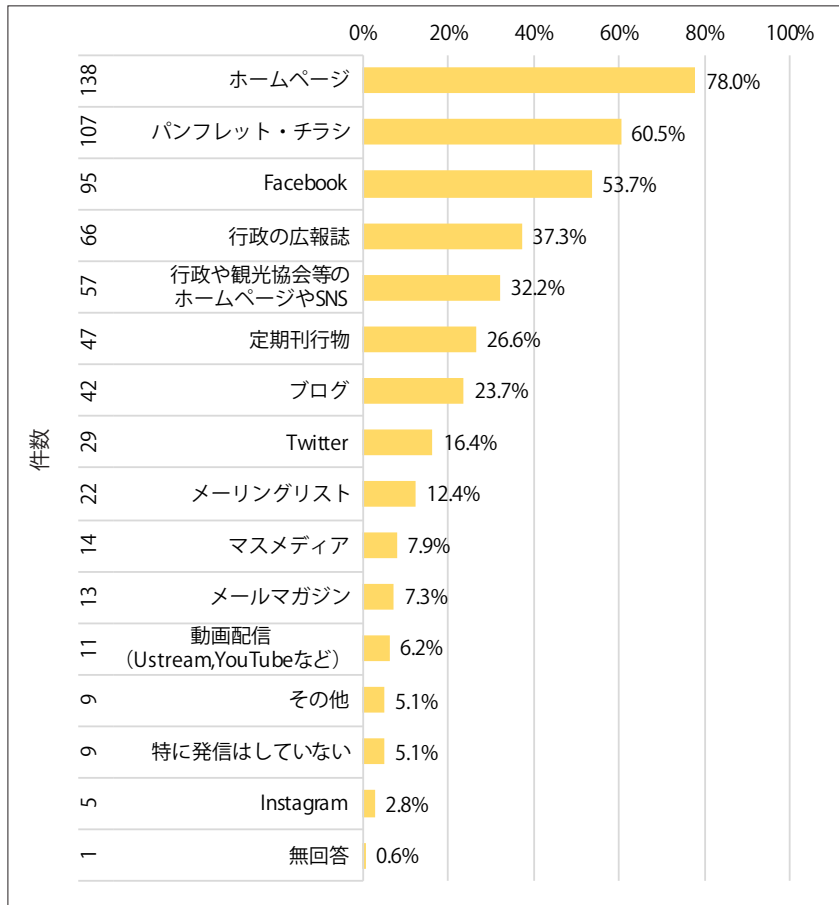


図 6-16 情報発信の媒体について (n=177 ※複数回答可)

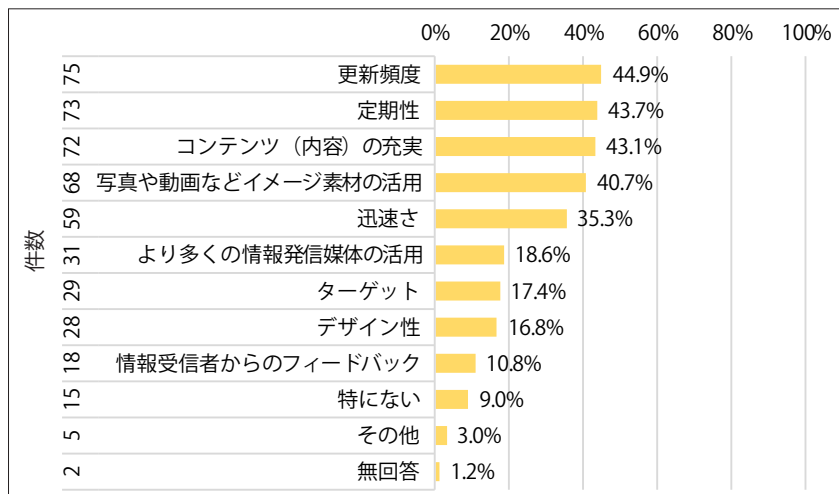


図 6-17 情報発信の際に重要視していること (n=167 ※複数回答可)

1.4 まとめ

調査結果から、多くの団体が「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」に取り組んでおり、おおよそ9割が10年以上活動を継続している状況であったが、団体の取り組み内容として、イベントやワークショップの運営など参加型による取り組みが多い。組織の

運営については役割分担がされており、組織内での情報共有のため定期的に会合を開いている。運営費の捻出方法については行政からの補助金を得ている団体が6割を占めたが、団体の活動による収益も同程度となった。

調査時の広報活動については団体のホームページによるものが多かったが、現在では最新の情報の発信や情報の拡散を行うことができる SNS の活用が多いと推察されるが、今後も媒体や発信方法が変化していくと考えられる。活動の情報発信は継続した取り組みを行うための重要な要素であると考え、とくに情報の更新頻度やコンテンツの充実などを重要視している結果となった。また数は少ないが、団体の活動について、ターゲットを定め、デザイン性を重視した発信を行っている団体も2割弱みられた。組織内の役割としてデザイナーが在籍する団体が2割ほどみられたが、情報発信や活動に関わるツールに明確なコンセプトのもとにデザインされた要素を意図的に取り入れていることでターゲットや活動の趣旨が明確になり、活動への理解や集客効果の要因の一つとなっていると考える。

2. コアメンバーの状況

活動を牽引するコアメンバーの特徴を捉え、継続的な取り組みについて検証する。特に地方においては高齢化や人口減少による活動の担い手不足が課題となっている地域が多いが、若者を中心に地域外の人材が地域に入って活動を行っている事例も見られ、まちづくりの担い手となることが期待されているが、各地域の現状について把握する。

2.1 団体の構成員

現在の団体の構成員の人数については先に示したとおり、約4割(39.0%)が「50人以上」(図6-7, 図6-8)であるが、設立からの構成員数の増減については、減少を示す「かなり減っている」「やや減っている」を足した回答と、増加を示す「かなり増えている」「やや増えている」を足した回答についてほぼ同じ割合となった(図6-18)。

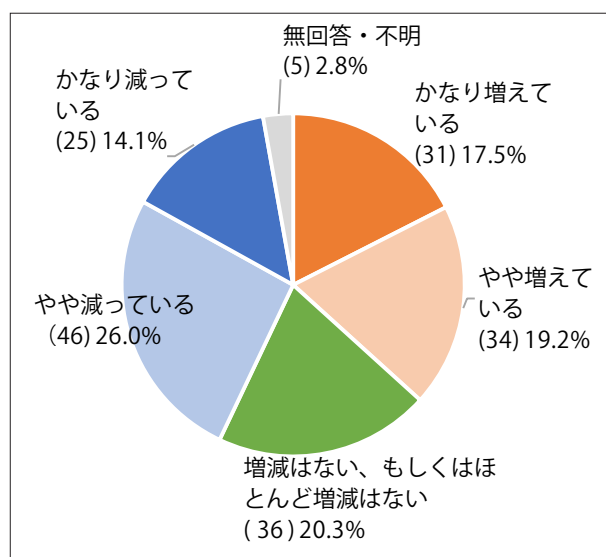


図6-18 設立時と比較した構成員の人数の増減 (n=177)

2.2 コアメンバー

コアメンバーによる運営は全体の約9割(89.8%)で行われていたが、コアメンバーの人数は約7割(73.0%)が「10名未満」であった(図6-19)。次に、メンバーの特徴として年代および性別に着目する。年代別の在籍状況については、10代から70代と幅広いが、特に60代は7割強(74.2%)の団体でみられ、次いで50代、40代がそれぞれ6割程度であった。年代による在籍状況について1もしくは2つの年代のコアメンバーが中心となって運営している団体が全体の4割を占めたが、4つ以上の年代に在籍する幅広い年齢層による運営も4割占めた(図6-20)。

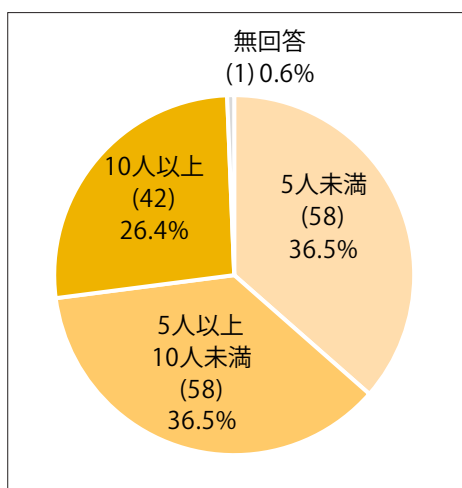


図 6-19 コアメンバーの人数 (n=159)

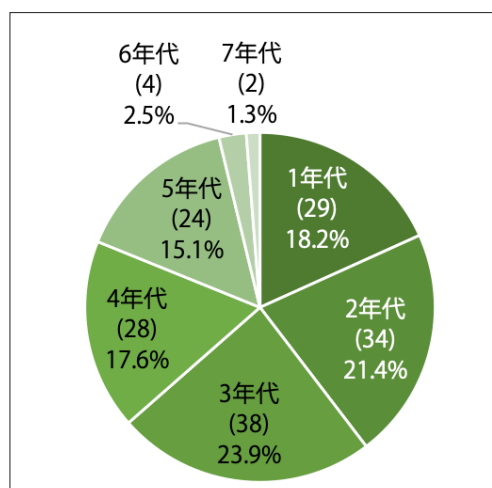


図 6-20 コアメンバーの年代の幅 (n=159)

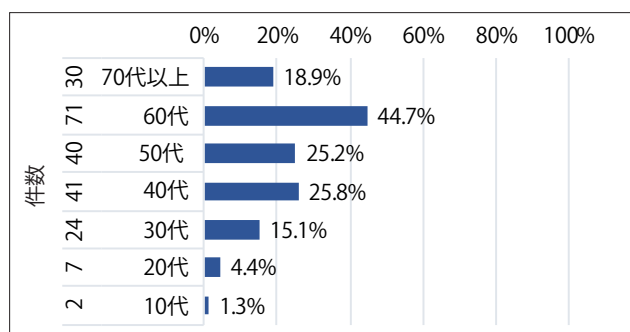


図 6-21 コアメンバーのうち特に多い年代 (年代別の在籍状況) (n=159 ※複数回答可)

複数の年代が在籍している中で特に多い年代は60代であるとの回答が約4割(44.7%)となった。活動を開始して10年以上経過している団体が多いことや第2部の事例調査でも多くの事例でみられたが、定年退職後の時間に余裕のある世代であることが要因の一つであると考え(図6-21)。コアメンバーの男女比について図6-22に示したが、男性の比率が高い団体が7割弱(66.7%)となった。

コアメンバーのうちUターンやIターンメンバーの在籍状況について、それぞれおおよそ半数の団体で在籍していることがわかった。

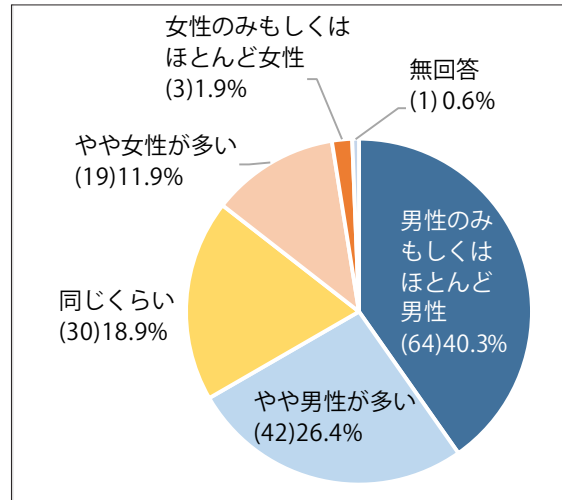


図 6-22 コアメンバーの男女比 (n=159)

次にコアメンバーの設立時からの動向について以下に示す。人数の増減について、図 6-23 に示したが、4 割 (39.6%) の団体で増減はないとの回答となった。設立時のコアメンバーについて現在の在籍状況を見ると (図 6-24)、全体の約半数 (51.6%) の団体が「半数以上残って活動している」との回答が得られた。「全員活動している」との回答についても 15.5% となり、7 割の団体で設立当初のコアメンバーによって運営を行っている状況であった。一方で約 3 割 (32.7%) が「ほとんどの残っていない」という結果が得られた。

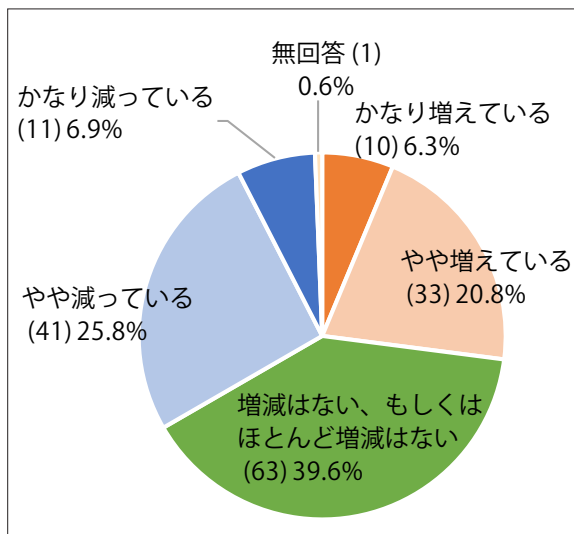


図 6-23 設立時と比較したコアメンバーの人数の増減 (n=159)

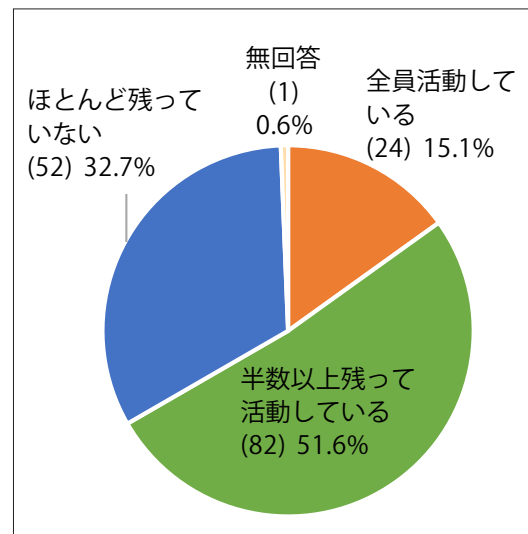


図 6-24 設立時のコアメンバーの現在の在籍状況 (n=159)

2.3 まとめ

9 割の団体でコアメンバーによる運営がなされており、そのうち 10 人未満での運営が 7 割を占めていた。10 代から 70 代以上と幅広い年代のコアメンバーを確認することができたが、60 代の在籍率が最も高いことが特徴として挙げられる。メンバーの動向については、団体設立時からメンバーの入れ替えがほとんど見られないまま活動を継続している状況である。第 2 部の 17 事例の調査結果では、多くの団体で進学や就職による地域外での

生活を経験し地域に戻ったUターン者がコアメンバーとして活動に取り組む事例については第3部のアンケート調査同様多くの事例で確認することができたが、地域外からのIターン者の参加については6件であった。一方で第3部の調査では、Uターン者、Iターン者が共に約半数の団体にコアメンバーとして活動に取り組む状況を確認することができた。

3. 活動地域との関係

地域には古い町並みや祭りなど歴史的、文化的資産や景観などの自然的資産、特産品のほか人材、地域コミュニティなど多様な視点から捉えた地域資産があると考えられる。また第1部、第2部の事例調査を行った際に多くの地域で地域資産を活用した取り組みを確認することができた。団体が活動を行っている地域との関係性に着目し、活動の際、これらの地域資産の活用状況や団体の活動と地域住民や地域コミュニティがどのように関わり、活動に取り組んでいるか検証する。

3.1 地域資産の活用状況

地域資産・資産の活用について、「自然、景観」が105件（59.3%）と最も多く、次いで「伝統的な祭りなどの文化や日常的な行事」が85件（48.0%）となった。一方で地域資産・資源を活用していないとの回答は20件と全体の1割程度（11.3%）となり、多くの団体が地域資産を活用していた（図6-25）。

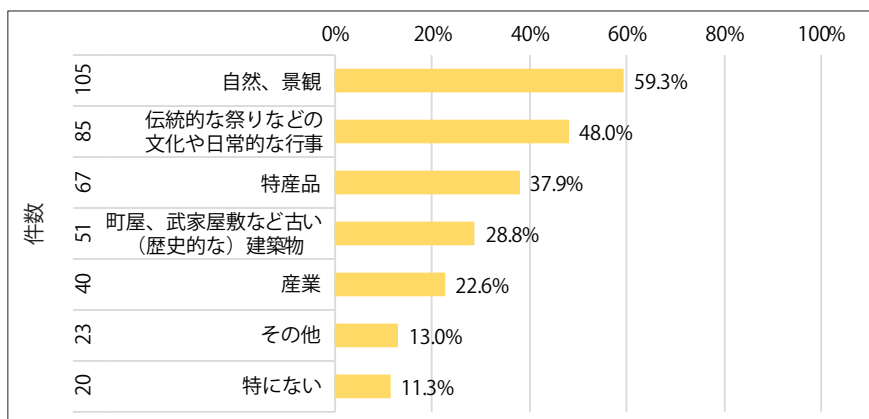


図 6-25 地域資源・資産の活用状況 (n=177 ※複数回答可)

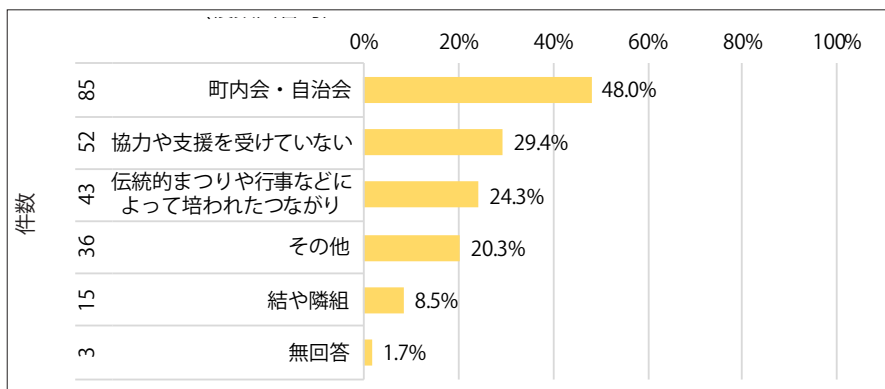


図 6-26 地域コミュニティとの連携状況 (n=177 ※複数回答可)

地域の既存コミュニティとの関係について、協力や支援の状況を見ると、「町内会・自治会」からの協力や支援が約半数の85件(48.0%)と最も多い結果となったが、一方で「支援を受けしていない」が3割程度(52件,31.1%)であった(図6-26)。

3.2 地域住民との関係

地域の既存コミュニティからの支援を受けている団体が7割(122件,68.9%)を占めたが、支援内容について「活動の際のサポート」8割弱(90件,78.2%)と最も多く、多くの事例で地域住民が団体の活動に参加している状況であることがわかった。次いで「情報の伝達・共有」が61件(53.8%)となった(図6-27)。

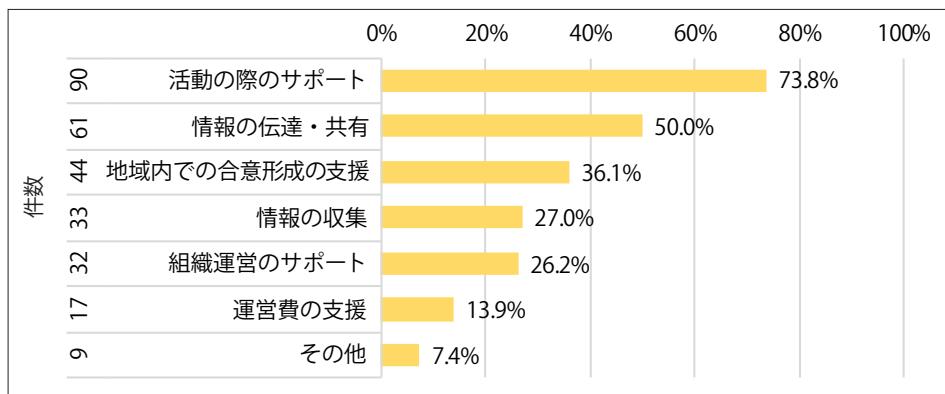


図6-27 地域コミュニティからの連携内容(n=122 ※複数回答可)

団体が地域で活動を行っていくために、9割(157件,88.7%)の団体が地域住民に対する活動への協力や理解を得るため何かしらの取り組みを行っていることがわかった。取り組みについて、「貴団体のホームページやSNS、パンフレット等」で情報を発信している団体が最も多く約6割(59.9%)となり、次いで「行政や観光協会等のホームページやSNS、広報誌等」が約5割(50.3%)となった。また、参加型による周知の方法として「地域住民向けのワークショップやイベントの開催」を行っている団体が3割強(65件,36.7%)となった(図6-28)。

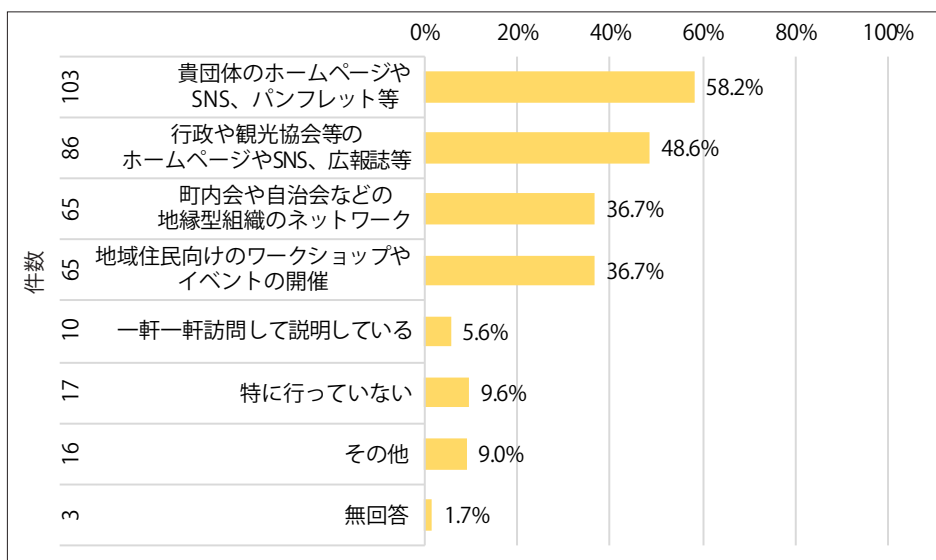


図6-28 地域住民への活動への理解や協力の方法(n=177 ※複数回答可)

次に団体の活動への地域住民の参加状況についてみると、「イベント等の活動に運営側ではなく、参加者として参加している」が61件で3割強（34.5%）となったが、同程度で「イベント等の活動にボランティアなど、運営側として役割を担って参加している」が59件（33.3%）となった。「参加していない」は27件（15.3%）となり、多くの事例で地域住民と連携しながら活動に取り組んでいることがわかった（図6-29）。

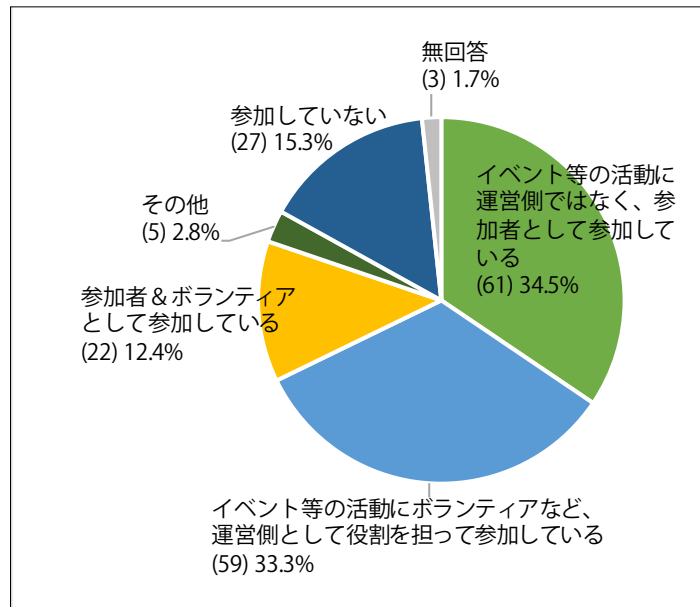


図6-29 構成員以外の地域住民の参加状況 (n=177)

3.3 まとめ

団体と地域との関係性について、様々な地域資産を活用した取り組みが行われていた。また既存の地域のコミュニティとの連携についても7割の事例で確認できたが、そのほとんどが活動の際のサポートであった。実際に団体の活動に運営側として参加し、団体と地域住民が協力しながら取り組んでいる事例も3割強みられた。団体と地域住民との連携については、団体の地域住民に対する周知や広報活動も影響していると考えられるが、ホームページやSNSなどWEBを活用したものの他、ワークショップなどの参加型によるものもみられた。団体が地域に対しコミュニケーションをとりながら理解や協力を求め、多くの地域住民を巻き込みながら活動を継続しているのではないかと考えられた。

4. 発展・展開

他の団体や行政との連携状況について把握し、今後、活動を展開していくために必要であると考える連携先や行政に求める協力や支援について調査を行い検証する。

4.1 他の団体や地域との連携

これまで協働したことのある団体は「市町村などの行政」が151件で9割弱（85.3%）と最も多かった。次いで「同じ地域の活動団体」が116件（65.5%）、「小中学校・大学の教育機関」が109件（61.6%）となり、多くの事例で地域内の連携を行っていることが

わかった（図 6-30）。

今後の連携先として重要であるとしている団体について図 6-31 に示したが、現状と同様「市町村などの行政」が 119 件で約 7 割（67.2%）と最も多く、次いで「同じ地域の活動団体」と「小中学校・大学等の教育機関」がそれぞれ 99 件（55.9%）となった。一方で「学生等、若者を中心とした活動団体」との連携について現状では 3 割強（62 件、35.5%）であったが、今後の重要な連携先として挙げている団体が半数以上（95 件、53.7%）となった。

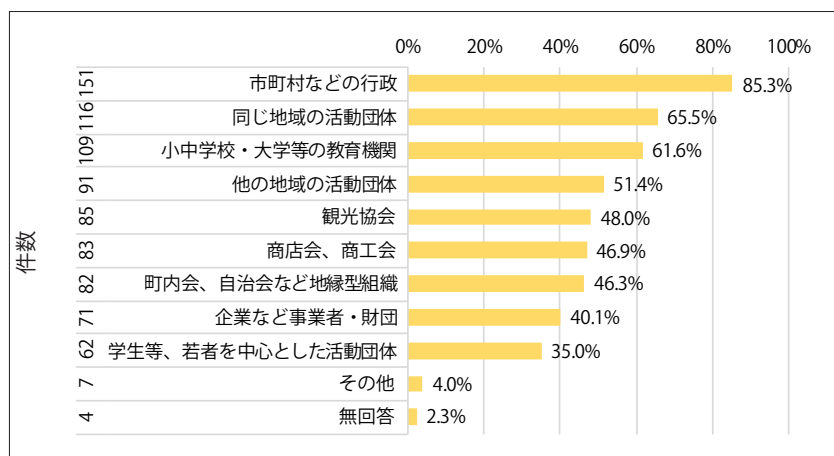


図 6-30 これまで協働で活動を行ったことがある団体について（n=177 ※複数回答可）

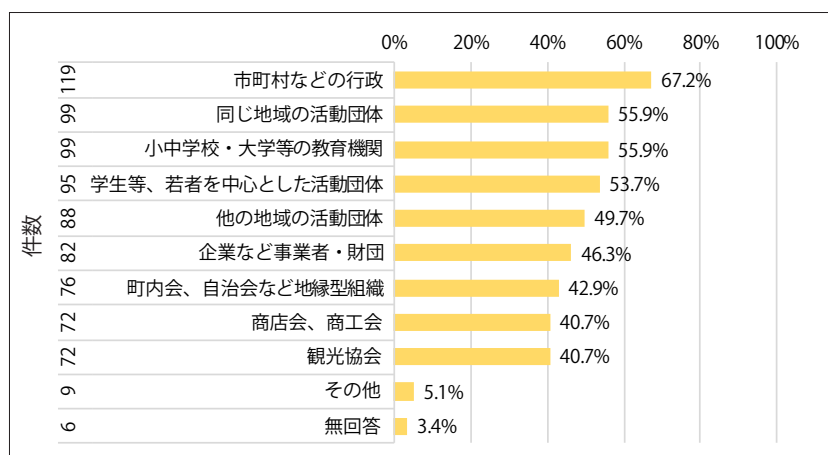


図 6-31 今後、協働で活動したい団体について（n=177 ※複数回答可）

4.2 行政との連携

行政からの支援内容について「補助金または交付金の受給」が 134 件と最も多く、75.7% となった。次いで「情報発信、広報などの支援」が 118 件（66.7%）となった。「イベント、委員会への参加」も約 6 割となる 104 件（58.8%）みられた。今回の調査では行政と「協働したことはない」との回答は 1 件のみであった（図 6-32）。

今後、行政にもとめる協力・支援については、「補助金または交付金の支給」が 5 割強の 96 件（54.2%）と最も多かった。また、現状維持となる「現在の支援・協力の継続」が 89 件（50.3%）と約半数であった（図 6-33）。

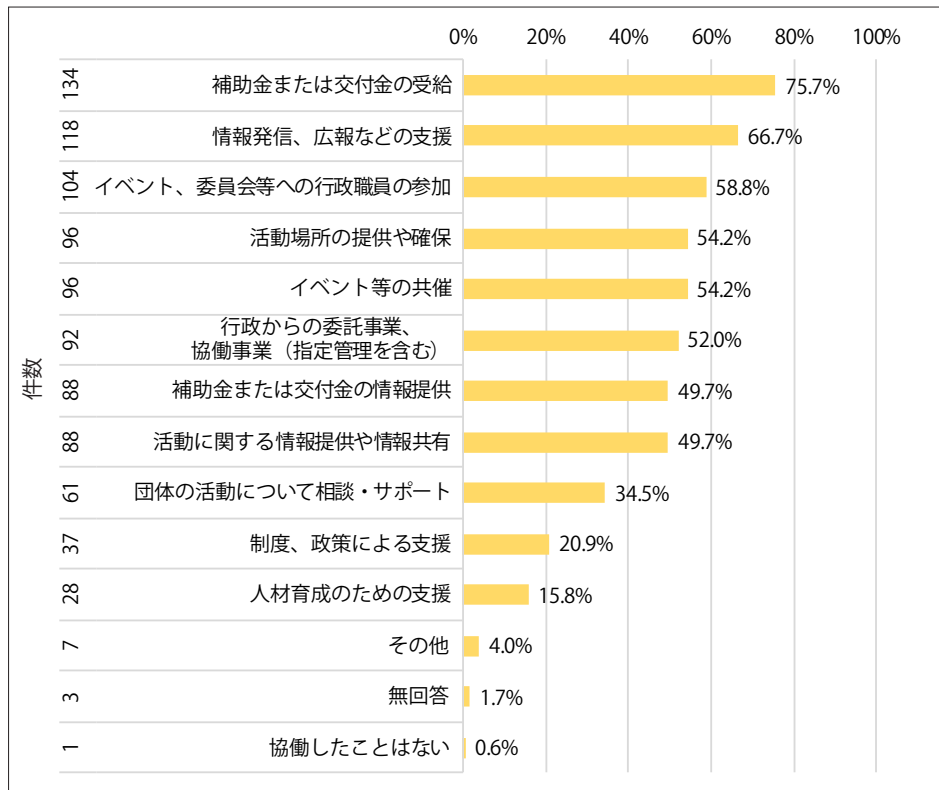


図 6-32 行政からの協力や支援状況について (n=175 行政関係 2 件除く ※複数回答可)

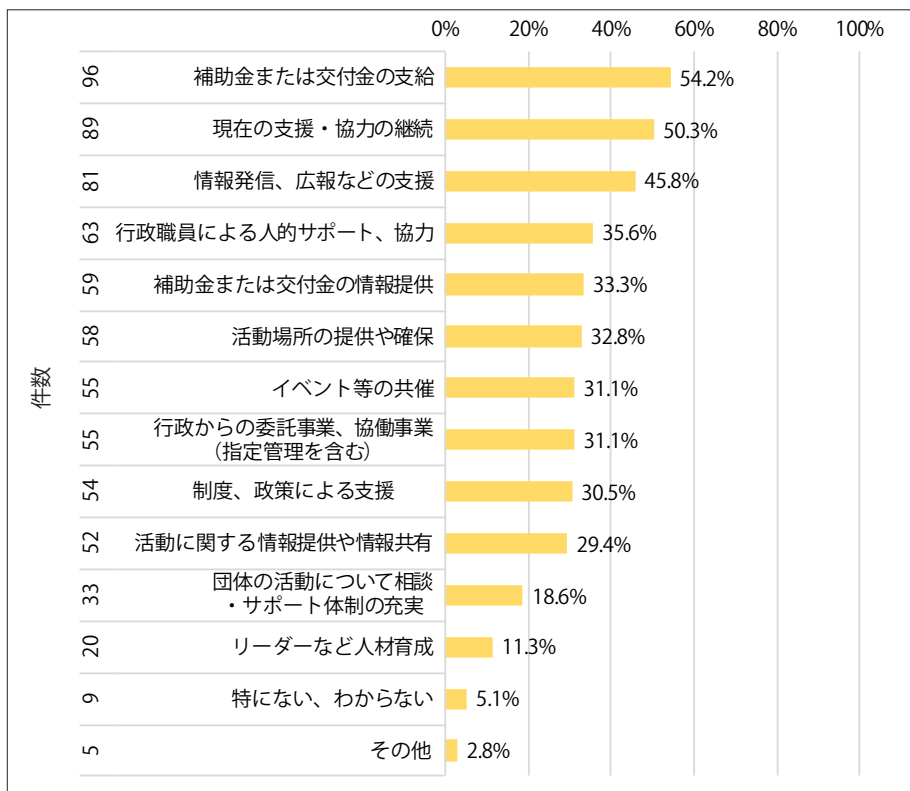


図 6-33 行政にもとめる支援内容について (n=175 行政関係 2 件除く ※複数回答可)

4.3 活動を継続していくための取り組み

今後も活動を継続していくために重点的に改善して行きたい点として、「活動の担い手の育成」が8割弱（135件,76.3%）と最も多い結果となった。「団体構成員の確保」についても半数近くを占める結果となった。「活動資金の充実」（113件,63.8%）も多くの団体で課題として挙げている。また、「地域住民とのネットワークづくり」、「行政や各種団体とのネットワークづくり」がそれぞれ約半数を占める結果となり、多くの団体が地域住民や他の団体との連携しながら活動を進めていくことの重要性を挙げていた。「情報発信の強化」についても半数以上が挙げており、団体の活動を地域内外に周知していくことも重要視している結果となった（図6-34）。

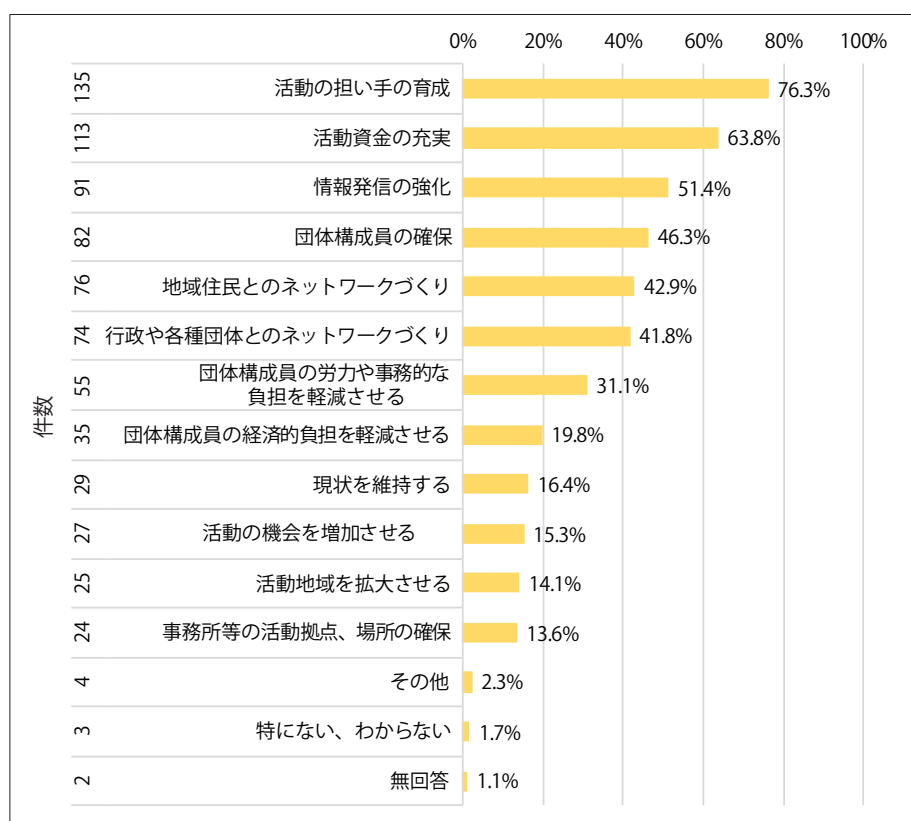


図6-34 活動を継続するために改善して行きたい点 (n=177 ※複数回答可)

4.4 まとめ

多くの団体が地域住民との連携だけでなく地域内外と連携していることがわかった。行政についても多くの団体が連携していることがわかったが、連携内容については特に補助金による支援が多い結果となった。また今後の行政からの支援内容については現状維持との回答が半数を占めた。活動の内容によって行政に求める支援や協力の内容は異なるが、補助金や広報活動、情報提供など、行政の強みである内容のサポートの形が求められている状況であった。

他の団体との連携については、学生など若者を中心とした活動団体への期待が高く、多くの団体が今後改善して行きたい点としている「担い手の育成」にもつながると考える。

第3節 本章のまとめ

第3部のアンケート調査では、9割が10年以上にわたり活動を継続している状況であったが、これまで活動を継続させてきた団体の特徴について、調査の結果を以下にまとめる。

1) 団体の運営方法

8割の団体が「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」に取り組んでいたが、イベント活動やワークショップ等の参加型による活動を行っていた。団体の運営については役割分担を行いながら活動に取り組んでいる。運営費については行政から補助金を得て活動を行っている団体が6割となったが、同程度で団体の活動による収益から捻出している状況であり、補助金だけに頼らない運営を行っている。また活動を継続するために活動資金の充実との回答が6割を超えている状況から多くの団体に運営費の捻出が課題の一つとなっていると推察される。調査時の広報活動については団体のホームページによるものが多かったが、現在ではwebで画像や動画配信などイメージをわかりやすく伝えることができる媒体や更新頻度の高く情報を拡散することができるSNSなどの媒体を複数活用しているのではないかと推測するが、約半数の団体が情報発信の強化を課題として挙げており、活動を継続していく上で情報の共有や発信が重要な要素であると考えられる。

2) コアメンバーの状況

9割の団体に活動を牽引するコアメンバーによる運営が行われていたが、メンバーの特徴として60代の在籍率が高いことがわかった。特に第3部の調査では半数の団体が20年以上活動を行っており、活動開始からのコアメンバーの動向から、開始時に40代前後であったメンバーが継続して運営を行っていることが推察される。また他の地域から移住してきたIターン者が運営に携わっている事例が半数みられた。第2部の事例調査でも移住してきた若者によるまちづくりの取り組みの状況を確認したが、今後のまちづくりの新たな展開として重要な要素であると考えており、今後も複数の事例について調査研究を進めていきたい。

3) 活動地域との関係性

団体の活動地域との関係性については、地域にある様々な資産の活用状況を確認することができた。地域住民との関係性について、団体の組織形成においては4割が母体となった組織はなく、活動の趣旨に賛同し新たに組織が形成されていた。地域コミュニティとの連携について7割の団体で行われおり、団体の活動への地域住民の参加状況について、参加だけでなく運営に携わっている事例が3割みられた。「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」に取り組む団体が多いことも地域との連携の高さの要因の一つであると考えられる。団体が地域住民に対し活動の理解や協力を得るための情報発信や地域住民参加型による取り組みなどを行っていることも地域住民の参加につながっていると考えられる。今後も活動を継続するために「地域住民とのネットワークづくり」を重点的に改善していきたいとの回答が4割強の団体から得られていることから、団体の活動にとって地域との連携が重要な要素となっている。

4) 発展・展開

今回の調査では、特に行政や地域内の他団体と連携を行っている団体が多く、今後の連携先としてもこれらの団体との連携が重要であるとしている。また若者との連携についても重要であるとの回答が半数の団体から得られたが、活動をより活発に展開していくために若い世代を巻き込んでいくことが重要であると捉えている。一方、第1部、第2部の事例調査では、行政との連携については多くの事例でみられたが、地域内外の他の団体との連携について、自分たちの活動だけで手一杯な状況であることなどから、それほど多くの事例を確認することができなかった。

行政との連携については、多くの団体が補助金受給や広報活動による支援を受けている状況であった。今後、団体が活動を継続していくために行政のサポートが重要であると考え、団体と行政の役割分担を明確に継続した連携が活動の継続にもつながると考える。

今後も活動を継続させるための改善点について、団体の構成員やコアメンバーの高齢化が進む中「活動の担い手の育成」について8割弱の団体が重要な課題として取り組んでいきたいと回答している。また取り組みについて、活動範囲の拡大や活動機会の増加など規模の拡大について、多くの団体が求めていることがわかった。一方で改善点について「特になし、わからない」との回答が3件、また「現状を維持する」についても2割弱であったことから、組織として可能な範囲での改善や修正に取り組みながら継続している状況であると考えられる。

以上の結果から、継続的なまちづくり等の取り組みを行っている活動団体について、第1部、第2部の事例調査で得られた共通した傾向について検証する。

1) 活動地域の現状について

第1部、第2部の事例調査では、歴史的建造物が残っており、それらを活用した取り組みを行っていたが、第3部のアンケート調査では9割の団体が歴史的建造物のほか、自然や特産品など様々な地域資産を活用した取り組みを行っていた。また半数の地域では伝統的な祭りを活用した取り組みを行っていた。地域住民の伝統的な祭りへの参加については、第3部の調査の結果から確認することはできなかったが、地域コミュニティとの連携先として3割弱の団体が祭りによるコミュニティと連携を行っていることがわかった。おおよそ半数の団体では町内会や自治会による既存のコミュニティからの協力や支援を受けている。

以上の結果から、地域資産や地域のコミュニティによる地域性を活かしながらそれぞれの活動を特化していく過程は、日本全国におけるまちづくり活動において多く見られる傾向であると考えられる。特に、有形の地域資産だけでなく、既存の様々な形の地域のコミュニティと関わりながら新たな組織活動が形成されていると考える。

2) 活動団体の組織化の状況と組織の運営方法について

第3部の調査のおおよそ4割の団体では、活動団体の組織形成において母体となった団体が無いと回答しており、これらの団体は活動趣旨に賛同した人たちによって形成されて

いると考えることができる。コアメンバーは第1部、第2部の事例調査と同様、Uターン者を含む地元出身者で構成されていた。一方、第1部、第2部の事例調査ではIターン者の在籍について少数の事例であったが、第3部の調査では約半数の団体に確認することができた。地域住民と他の地域からの移住者が一緒にまちづくり等の活動に参加している状況であると考えられる。

組織はリーダー、コアメンバーを中心に運営されており、メンバーには役割分担がされている。また組織内で情報共有のため定期的な会合等を開いている。コアメンバーの年齢層は60代が多く、活動当初からメンバーの交代がないまま現在まで継続されている。

組織や活動に関する情報発信の方法については、ホームページやFacebookなどSNSが多用されているが、パンフレットやチラシなどの紙媒体も6割ほどみられた。

以上のように、組織化、運営方法についてはほぼ共通の傾向みられ、Uターン者の組織への参画は決して珍しいことではないことも明らかになった。また、Iターンについては第1部、第2部の事例では多くは確認できなかったものの、第3部の調査結果から既に多くの地域で事例があることがわかった。一方で、八女福島の事例のようにIターン者を地域コミュニティに受け入れていく体制が整っていることで多くのIターン者が移住し、さらに地域のまちづくりの活動にも参加する事例が増えていくと考えられることから、今後Iターン者を地域に受け入れていくためには各地域ごとの取り組みが必要になってくるのではないかと考える。

3) これまでの活動状況

組織が取り組む活動は、組織の所在地域内で行われている事例が多く、イベントやワークショップなど参加型の取り組みが多いことがわかった。これらの活動については第3部の調査では9割の団体が地域資産を活用した取り組みを行っている状況であることがわかった。

他の団体との連携については、地域内の団体や行政との連携については多くの団体が行っていた。他の地域の活動団体との連携について、第2部の事例調査では事例の数が少なかったが、第3部の調査では半数の団体が行っていることがわかった。この要因の一つとして、第3部のアンケート調査において調査対象を表6-1に示した公的機関からの表彰を受けた団体としており、表彰の要件として他団体と連携した取り組みが挙げられていたことが考えられるが、実際に多くの団体が連携しながら取り組みを行っていることがわかった。また企業との連携についても4割ほどの団体が行っている。行政との連携については、第1部、第2部の事例調査の結果同様、多くの団体が行っているが、補助金など金銭的な支援や広報活動などが主な内容である。

村上の事例について調査を行った際、他の地域等、外部との連携が組織や活動の維持や発展に重要ではないかと考えたが、第2部の事例調査では、特に活動の規模の拡大については積極的ではない事例が多かった。第3部の調査における事例では、他団体との連携を行っている割合が多いが、第3部の調査対象について公的機関からの受賞している団体と

し、その要件に他団体との連携が挙げられていたことが要因となっているが、他に活動規模、組織規模や活動の性格の違いが影響していると考えられる。

第3部の調査では、今後、活動を継続していくために活動範囲の拡大や活動機会の増加など規模の拡大については、多くの団体が求めていることがわかったが、一方で現状維持との回答も少なく、自分たちの可能な範囲で活動内容や活動方法を展開していこうとしているのではないかと考える。

4) 地域住民の参加状況等

第3部の調査では地域住民の活動への参加が8割強の事例で確認できたが、3割の団体の活動に地域住民が運営にも参加しており、団体と地域住民が協力しながら取り組んでいることがわかった。団体と地域住民との連携については、団体が地域住民に対して行っている団体の活動の周知や広報活動も影響していると考えるが、ホームページやSNSなどによる広報の他、ワークショップなど参加型によるものもみられる。団体が地域住民とコミュニケーションをとることで活動への理解や協力を得ており、結果として多くの地域住民を巻き込みながら活動を継続しているのではないかと考える。今後も活動を継続するために「地域住民とのネットワークづくり」を重点的に改善していきたいとの回答が4割強の団体から得られていることから、団体の活動にとって地域との連携が継続のための重要な要素となっていることがわかった。

第3部の調査の結果からは参加住民に対する負担の軽減等の取り組みについて確認することができなかったが、地域住民に対する団体の活動への理解を求めていく取り組みにより、活動への理解だけでなく参加へのモチベーション維持にも繋がっているのではないかと考える。

地域住民との関わり方については地域の状況や昨今のICT環境等を活かした様々な取り組みが各地域で行われているのが現状であると言える。ただし、第1部や第2部の事例調査では、ICT環境ではなく、個別に直接コミュニケーションをとっていくことの重要性も多く聞かれ、様々な技術や方法の利用と同時に、地域にあった個々と直接的なコミュニケーションをとることは今後も重要であると考えられる。方法としては個々人との日常的な近所付き合いの中の会話だけでなく、ワークショップなどでの直接対話の方式が重要な位置を占めるのではないかと考える。

以上のことから、日本全国におけるまちづくり活動の傾向について、第1部、第2部の事例の調査で得られた共通した傾向と同様のものが多いことがわかった。第3部のアンケート調査の結果から、まちづくり活動を継続していくためのいくつかの事項について明らかにすることができたのではないかと考える。一方で、第3部の調査結果を分析し、評価していく上で第1部、第2部の様々な事例の参照、比較検討が必要であり、これらの共通性のある傾向と個々の地域に特化される事項とをどのように地域ごとに判断して再構成していくかということが今後の課題になると考えられる。

注

- 注 1) 本研究では公的機関から表彰された活動を調査対象とした。その理由として、その活動が一定の評価を得ているという質の保証という視点がまず挙げられる。加えて、第 1 部の商人会の事例や、第 2 部の事例調査の際に、受賞への取り組みが組織のメンバーや地域住民のモチベーションにもつながっていることが確認できたことや、またさまざまな活動団体においても、受賞した団体の活動について参考にすることが想定されるなど、まちづくり等の活動に取り組む活動団体への影響力は大きいと考えるという視点も重要であるという視点が挙げられる。
- 注 2) 全国各地で、それぞれのところをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的として、昭和 58 年度から実施されている。本表彰は昭和 58 年度に創設され、平成 29 年度で 34 回目。これまで 1004 団体・個人が受賞。平成 25 年度までは、「地域づくり総務大臣表彰」として実施。
- 注 3) 地域づくり表彰制度は、創意と工夫を活かした広域的な地域づくりを通して、個性ある地域の整備・育成に顕著な功績があった優良事例を表彰することによって、地域づくり活動の奨励を図ることを目的に、昭和 59 年度より実施されている。なお、表彰の対象は、次の 3 つのいずれかに該当する地域の活性化に顕著な功績があった地方公共団体・団体・個人としている。(1) 創意工夫を活かした優れた自主的活動等を基本とする地域づくりを通して、地域の活性化に顕著な功績のあったと認められるもの。(2) 地域づくり行政を通して地域の活性化に顕著な功績のあったと認められるもの。(3) その他地域間の連携と交流による地域の活性化に関し、特に表彰が必要と認められるもの。
- 「活動のひろがり」「継続性」「地域資源の活用」「創意工夫」「成果」の視点を重視して審査されている。
- 注 4) 対象とした賞の受賞団体数 635 件から行政機関 149 件、研究機関 11 件を対象から除外した。また両方の賞を受賞していた団体が 16 件あったため、調査対象数は 459 件である。
- 注 5) 調査時に発生した熊本地震の影響を考慮し、依頼を自粛したため熊本県からの回答は得られていない
- 注 6) 主たる活動分野についての問いに対し、無回答が 31 件 (17.5%) となった。無回答の回答について前問の活動分野についての問いに対し一つだけ選択し回答している事例について、主たる活動分野として集計をおこなった。
- 注 7) 主たる活動の内容やスタイルについての問いに対し、無回答が 31 件 (17.5%) となった。無回答の回答について前問の活動の内容やスタイルについての問いに対し一つだけ選択し回答している事例について、主たる活動の内容やスタイルとして集計をおこなった。

注 8) その他の記載に新聞、ラジオ等マスメディアに関するものが多かったため、「マスメディア」の項目を追加し、集計を行った。

参考文献

- 1) 総務省：ふるさとづくり大賞 ,http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/hyousyou.html,2017/03/23 最終閲覧
- 2) 国土交通省：地域づくり表彰 , http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000020.html,2017/03/23 最終閲覧
- 3) 内閣府 NPO ホームページ：特定非営利活動法人（NPO 法人）制度の概要 , <https://www.npo-homepage.go.jp/about/npo-kisochishiki/nposeido-gaiyou>,2019/05/15 最終閲覧

第7章 継続的なまちづくり活動を行っている活動団体の動向

本章では、第6章の調査、分析の結果を踏まえ、長期にわたり活動を継続している団体の傾向を捉え、今後の活動の動向を捉えるために若い世代の取り組みに着目し検証を行う。

まず、長期の活動について、20年以上活動を継続している団体に着目する。次に今後の活動の動向を捉えるため、団体の活動を先導するコアメンバーの年齢層について40歳未満を中心に活動している団体に着目し、それぞれ1. 組織の概要、2. 団体の構成員、3. 運営方法、4. 地域資源の活用状況、5. 連携状況、6. 継続への取り組みについて特徴を捉えていく。

第1節 長期にわたり活動を継続している団体の特徴

第1部、第2部の事例調査では、多くの事例で活動を開始して10年以上経過した取り組みを行っており、活動を継続していくために組織内においていかに後継者を育成していくかが課題となっていた。長期にわたり活動に取り組む組織については活動開始時のコアメンバーの年齢から世代交代が行われている事例も多いのではないかと考え、第6章の調査データをもとに既に長期間活動している団体とそうでない団体との比較をして長期間活動を行うことによる状況の変化や問題点等を本章で分析していきたい。

第3部のアンケート調査の対象団体の活動年数を図7-1、表7-1に示したが、「20年以上」が約半数の85件(48.0%)を占めている。第2部では10年以上を一つの目安としていたが、第3部のアンケート調査のデータでは20年という数値をもとにほぼデータが半数に分かれる結果となったことから、20年を閾値として、調査時点で20年以上活動している団体と活動が20年未満の団体との傾向の比較検証を行い、その傾向の違いを考察していく。

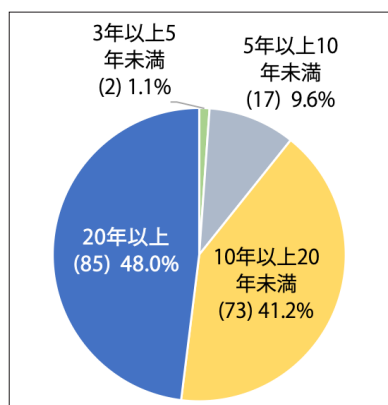


図7-1 活動年数 (n=177)

表7-1 活動年数について (n=177)

活動年数	件数	%
3年以上5年未満	2	1.1%
5年以上10年未満	17	9.6%
10年以上20年未満	73	41.2%
20年以上	85	48.0%
計	177	

20年以上と長期にわたり活動を継続している団体について、「全体」、「10年以上20年未満」（以降、20年未満とする）の団体と比較して特徴がみられた項目に着目する。なお、「5年以上10年未満」については件数が少ないため参考として図表に示している。数値を示した表については資料編にまとめている。

1. 団体の概要

団体の概要について「組織形態」、「活動分野」、「団体の規模」、「活動に関する情報源の

媒体」に特徴が見られた。

団体の組織形態について、調査対象全体の結果では約半数の団体が法人格を持たない任意団体であったが、20年以上の団体ではさらに割合が大きく6割を占める結果となった。一方でNPO法人（申請中含む）の割合は全体より小さい結果となったが、10年以上20年未満の団体では全体よりも割合が大きい結果となった。20年以上の団体では多くが法人

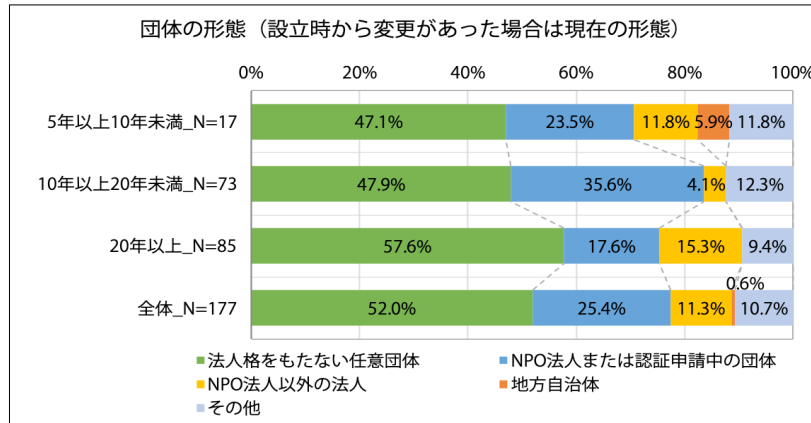


図 7-2 団体の組織形態について (n=177)

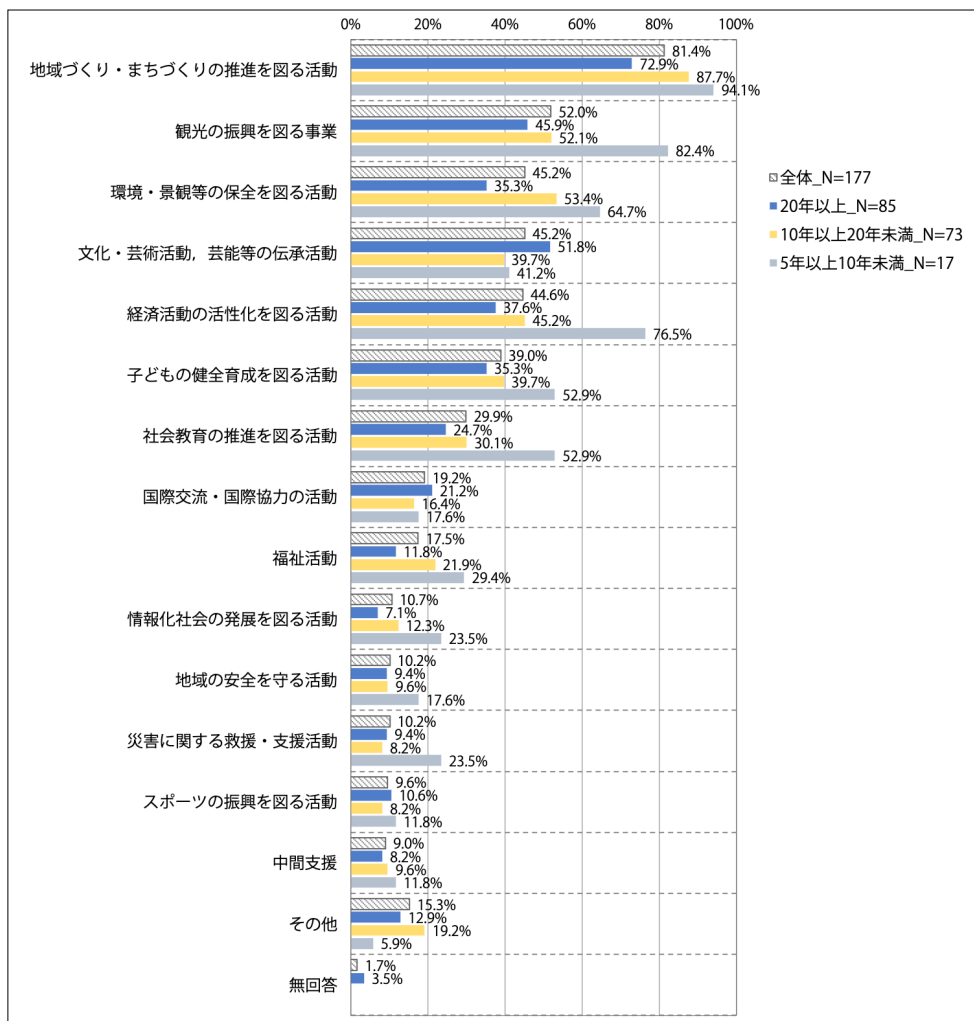


図 7-3 活動分野について (複数回答可)

格を持たない任意団体であることが特徴として挙げられる。(図 7-2, 表 7-2)。

活動分野について、全体と同様「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」が最も多く7割程度となったが、全体、20年未満の団体と比較すると割合がやや小さい。20年以上の団体は「文化・芸能活動、芸能等の伝承活動」については割合がやや大きいことが特徴として挙げられるが、他の分野については全体で得られた結果よりも概ね割合が小さい結果となった(図 7-3, 表 7-3)。

団体の規模について構成員数をみると、おおよそ半数(48.2%)の団体が50人以上となり、20年未満(32.9%)と比較して団体の規模が大きい団体の割合が大きい(図 7-4, 表 7-4)。

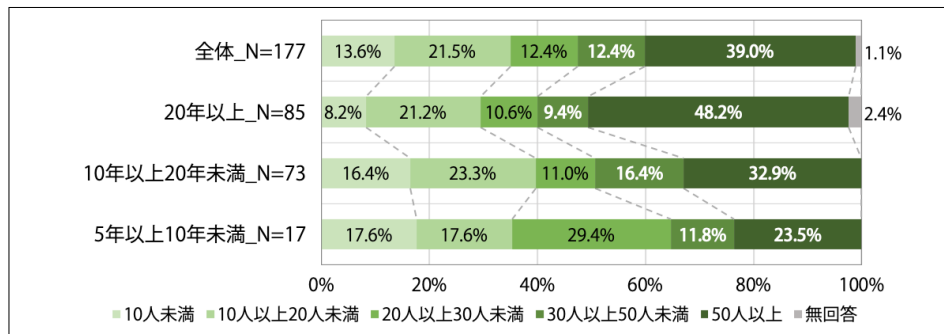


図 7-4 構成員数 (n=177)

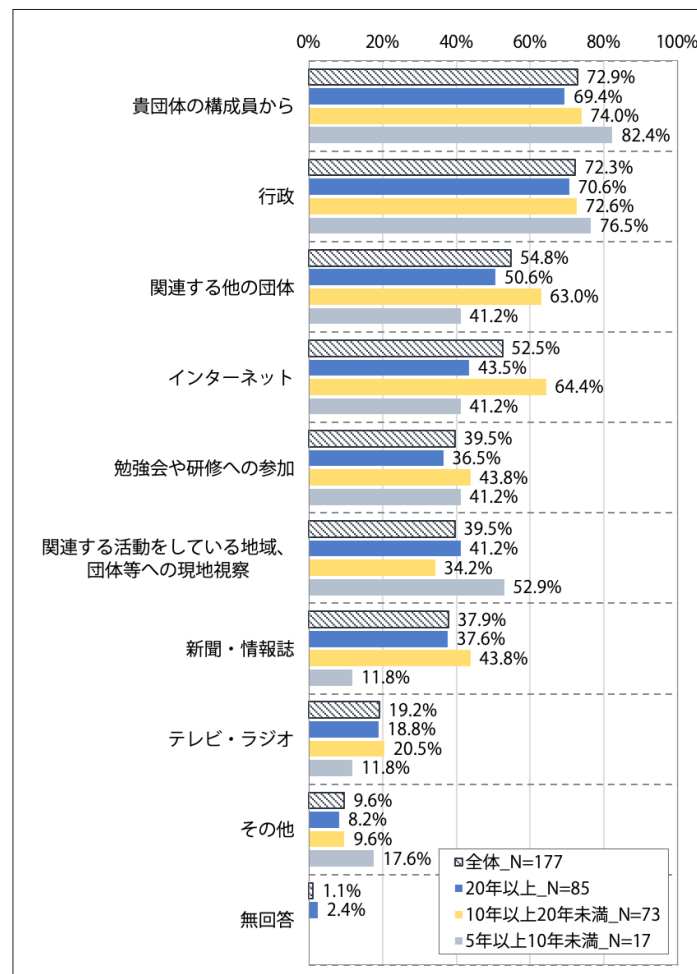


図 7-5 活動に必要な情報源について (n=177 ※複数回答可)

活動に必要な情報源として、全体の結果と同様に「貴団体の構成員から」「行政」との回答が多い結果となったが、「インターネット」について、全体、20年未満の団体と比較して、割合が少ないことが特徴として挙げられる（図 7-5、表 7-5）。

2. 団体の構成員

団体の構成員について、「団体の構成員数の変動」、「コアメンバーの年齢層」、「設立時のコアメンバーの在籍状況」に特徴が見られた。

団体設立時からの構成員数の変動については、20年以上の団体では減少を示す「やや減っている」「かなり減っている」を合わせるとおおよそ5割となったが、活動年数に比例して構成員数減少している団体の割合が大きくなっている。一方で「かなり増加している」との回答が2割であった（図 7-6、表 7-6）。

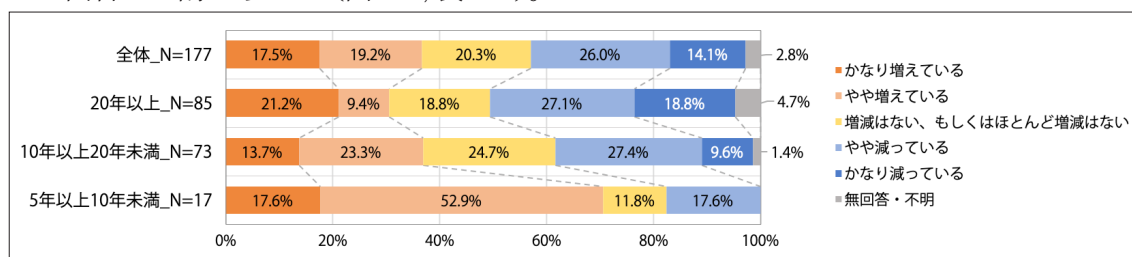


図 7-6 設立時と比較した構成員の人数の増減 (n=177)

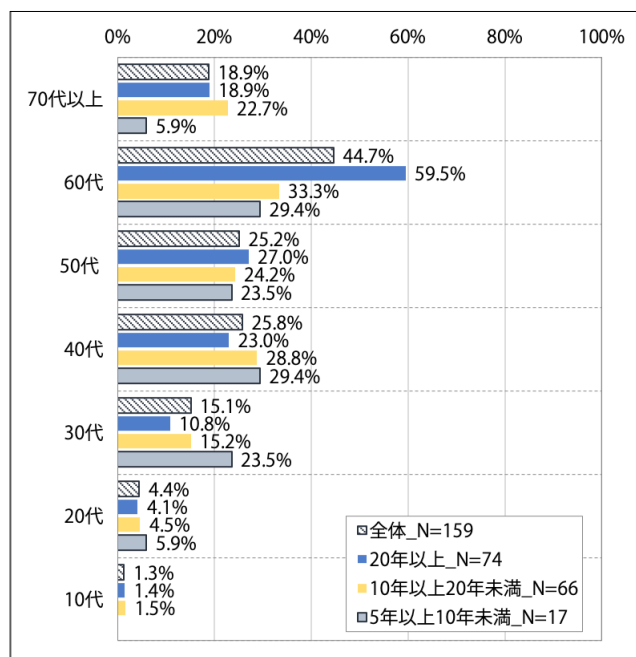


図 7-7 コアメンバーのうち特に多い年齢層（年代別の在籍状況）
(n=159 ※複数回答可)

コアメンバーの特に多い年齢層について、20年以上の団体でも全体の結果同様、60代が最も割合が大きい結果となったが、他の年代と比較して割合が特に大きく、6割を占めていることが特徴として挙げられる（図 7-7 表 7-7）。

設立時のコアメンバーについて現在の在籍状況は、20年未満、20年以上とも1割強が「全

員活動している」と回答しているが、「半数以上残って活動している」との回答については違いが見られ、20年以上の団体では4割程度と割合が小さく、「ほとんど残っていない」との回答が5割を占める結果となった（図7-8、表7-8）。

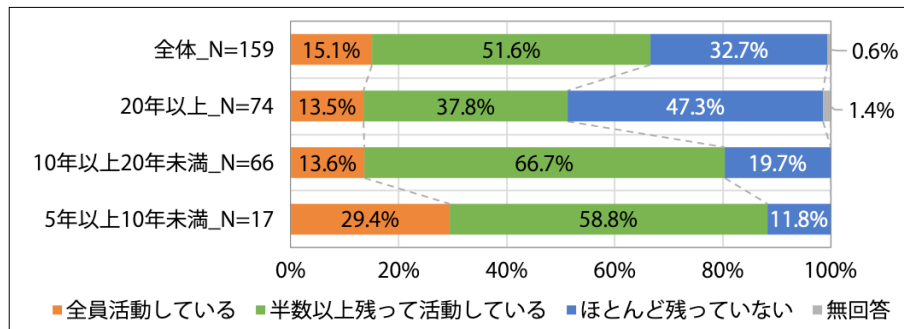


図7-8 設立時のコアメンバーの現在の在籍状況（n=159）

3. 運営方法

運営について特徴をまとめる。役割分担による運営や、定例会、会議等の実施について、全体の結果同様、20年以上の団体もほとんどの団体が実施している結果となったが、「活動運営費」、「活動拠点」、「情報発信の媒体」、「情報発信の際に重視している点」に特徴がみられた。

活動費について、「団体の活動による収益」が20年未満の団体と比較し、割合がやや小さく、「構成員による会費」「行政からの補助金・助成金」の割合がやや大きいことが特徴として挙げられる（図7-9、表7-9）。

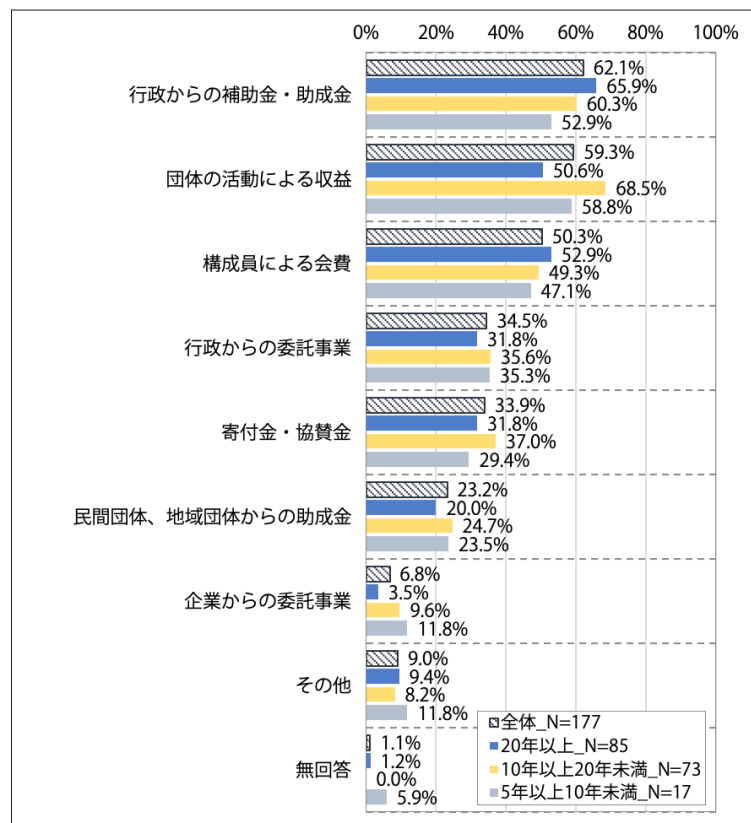


図7-9 活動運営費について（n=177 ※複数回答可）

活動拠点について、「独立した事務所」との回答が最も多かったが、全体、20年未満と比較して割合がやや小さく、一方で「公民館などの公共施設」との回答の割合がやや大きいことが特徴として挙げられる（図7-10、表7-10）。

団体の活動内容の周知などの広報として情報発信の媒体^{注7)}について「ホームページ」が最も多い結果となったが、20年未満の団体と比較すると、「ホームページ」「Facebook」の割合がやや小さいことが特徴として挙げられる（図7-11、表7-11）。また情報発信の際

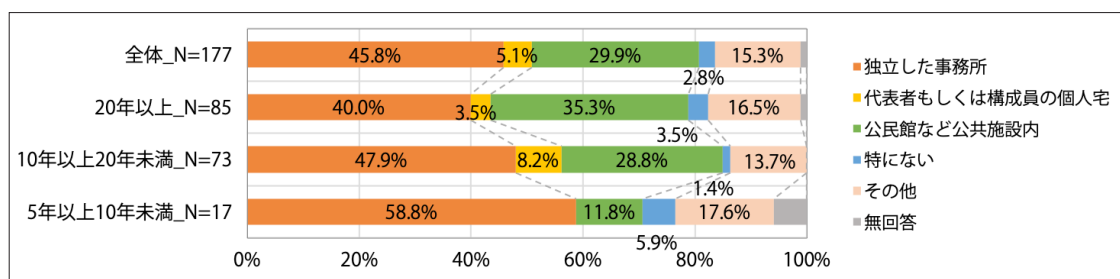


図7-10 活動拠点となる場所について (n=177)

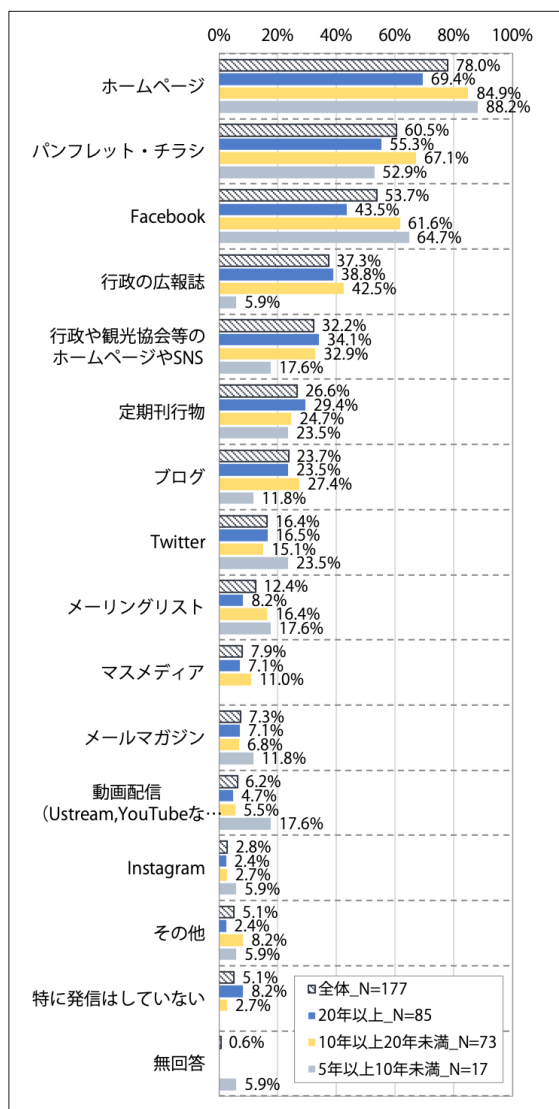


図7-11 情報発信の媒体について (n=177 ※複数回答可)

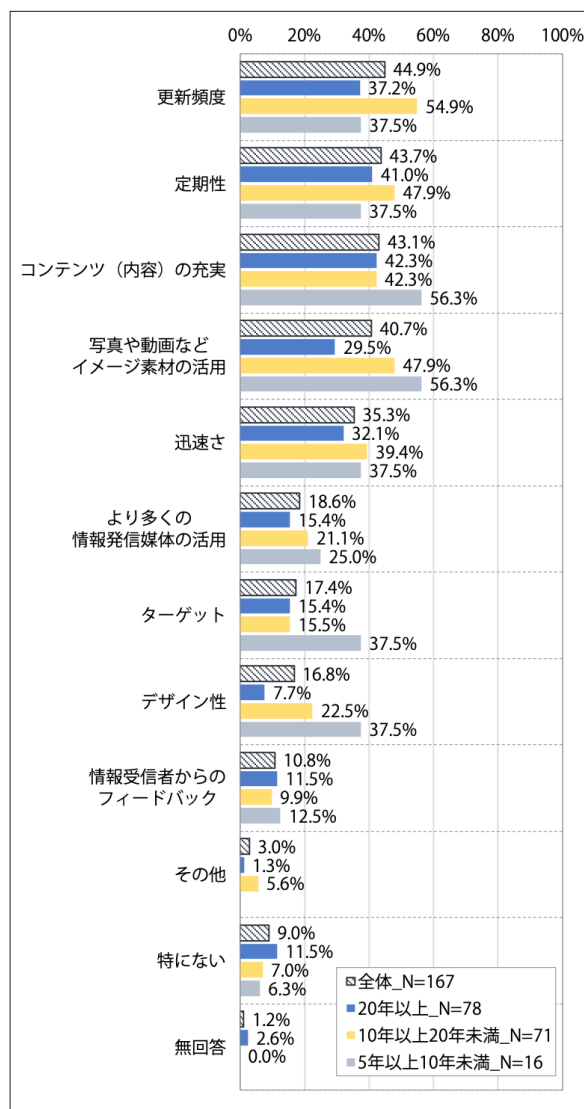


図7-12 情報発信の際に重要視していること (情報発信をしている n=167 ※複数回答可)

に重要視している点について、20年未満と比べ、「更新頻度」他、「写真や動画などイメージ素材の活用」「デザイン性」などビジュアルの項目の割合が小さいことが挙げられる（図7-12, 表7-12）。

4. 地域資源の活用状況

活動を行っている地域の資源・資産の活用状況について、「地域資源の活用状況」、「地域コミュニティからの支援」について特徴がみられた。

地域資源の活用状況について、「特産品」「産業」「自然、景観」の割合がやや小さい結果となった。「特にない」との回答が20年未満の団体と比較して割合がやや大きい（図

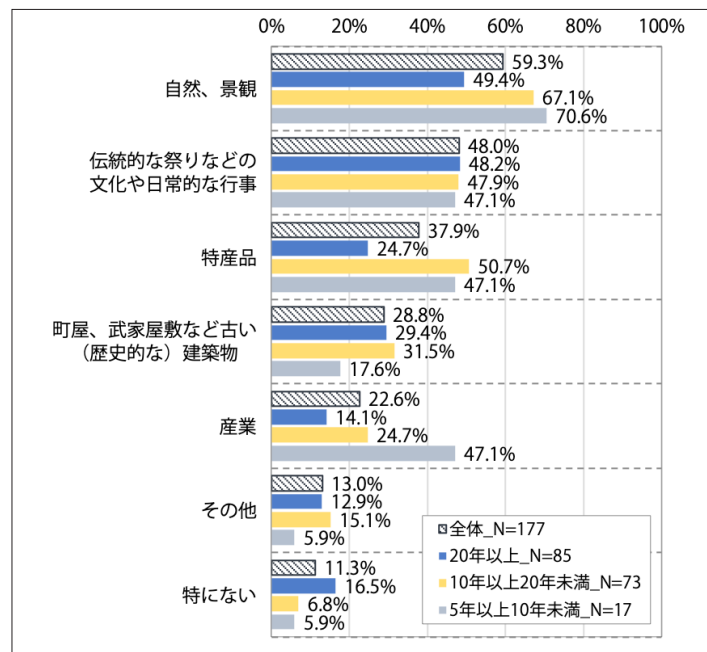


図7-13 地域資源・資産の活用状況 (n=177 ※複数回答可)

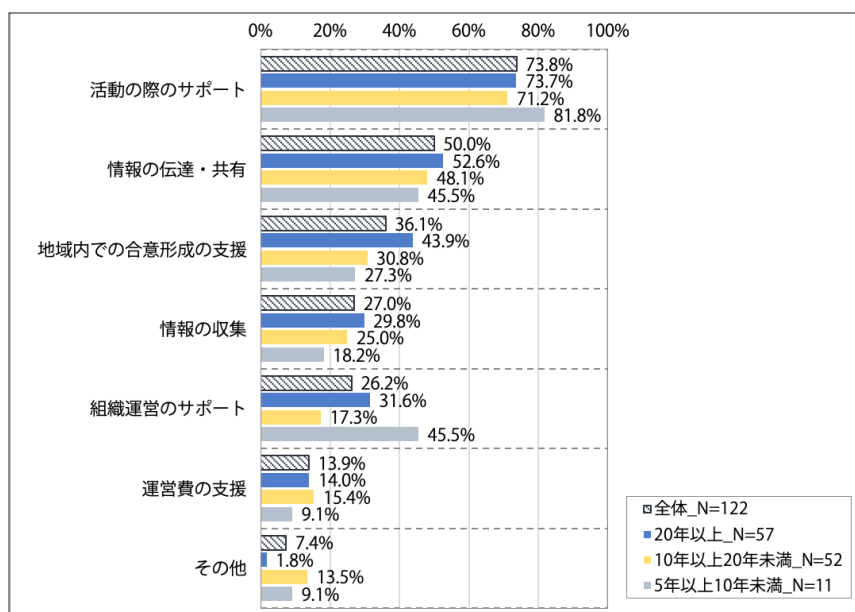


図7-14 地域コミュニティからの連携内容 (n=122 ※複数回答可)

7-13, 表 7-13)。

活動地域の既存コミュニティからの協力や支援について図 7-14 (表 7-14) に示したが、全体と同様「活動の際のサポート」が最も多い結果となった。20 年未満の団体と比べ、特に「組織運営のサポート」「地域内での合意形成の支援」と比較し割合が大きいことが特徴として挙げられるが、活動の際のサポートの他、活動を円滑に進めていくための支援を受けていることがわかった。

5. 連携による取り組み

地域内外の団体や行政との連携について特徴を挙げる。

これまで連携や協働したことがある団体について、全体と同様「市町村などの行政」が最も多い結果となり、他との連携についても同様の結果となったが、「企業など事業者・財団」との協働について、3割弱 (28.2%) となり、20 年未満の団体と比べると割合が小さかった。また「学生等若者を中心とした活動団体」「小中学校・大学等の教育機関」についても割合がやや小さいことが特徴として挙げられる。20 年以上の団体は 20 年未満の団体と比較して、ほとんどの連携先との連携の割合が小さい結果となった (図 7-15, 表 7-15)。

今後の連携先についても同様に 20 年未満の団体と比較すると、連携に消極的な傾向が

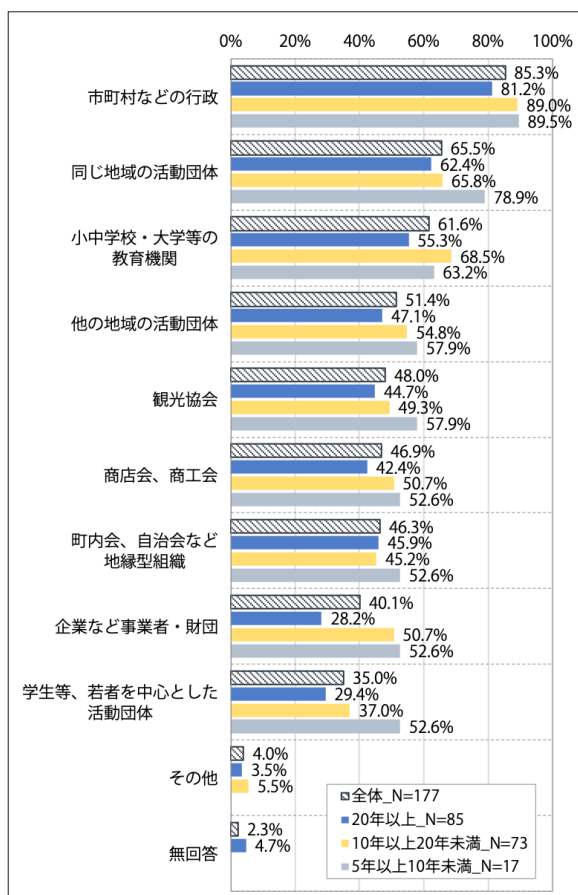


図 7-15 これまで協働で活動を行ったことがある団体について (n=177 ※複数回答可)

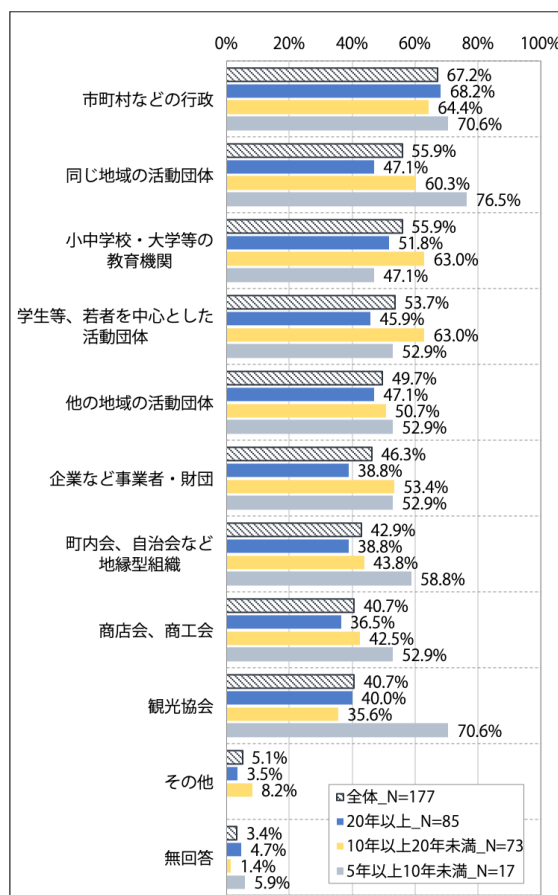


図 7-16 今後、協働で活動したい団体について (n=177 ※複数回答可)

みられ、特に「企業など事業者・財団」、「学生等若者を中心とした活動団体」「小中学校・大学等の教育機関」について割合が小さい（図 7-16, 表 7-16）。

行政との連携について、全体において「補助金または交付金の受給」が最も多い結果となったが、20年以上の団体では特に割合が大きく約8割（82.4%）の団体で回答があった。それ以外の項目については20年未満と比べ概ね割合が小さく、特に「情報発信、広報などの支援」「イベント等の共催」などについては割合が小さいことが特徴として挙げられる（図 7-17, 表 7-17）。今後、行政に求めることとして、「補助金・交付金の支給」が全体と同様に割合が最も大きい。（図 7-18, 表 7-18）。

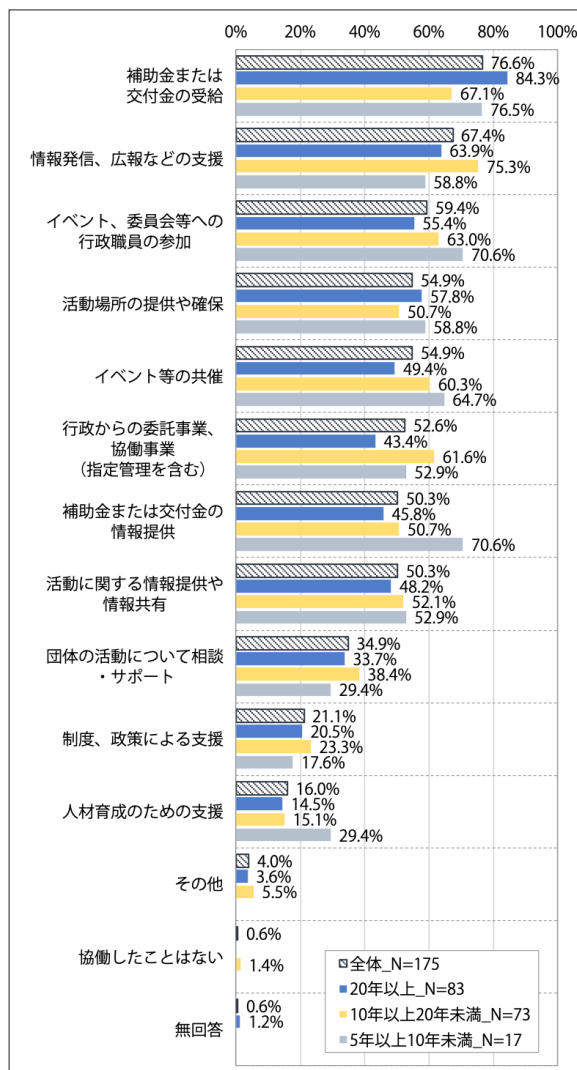


図 7-17 行政からの協力や支援状況について (n=175 行政関係 2 件除く ※複数回答可)

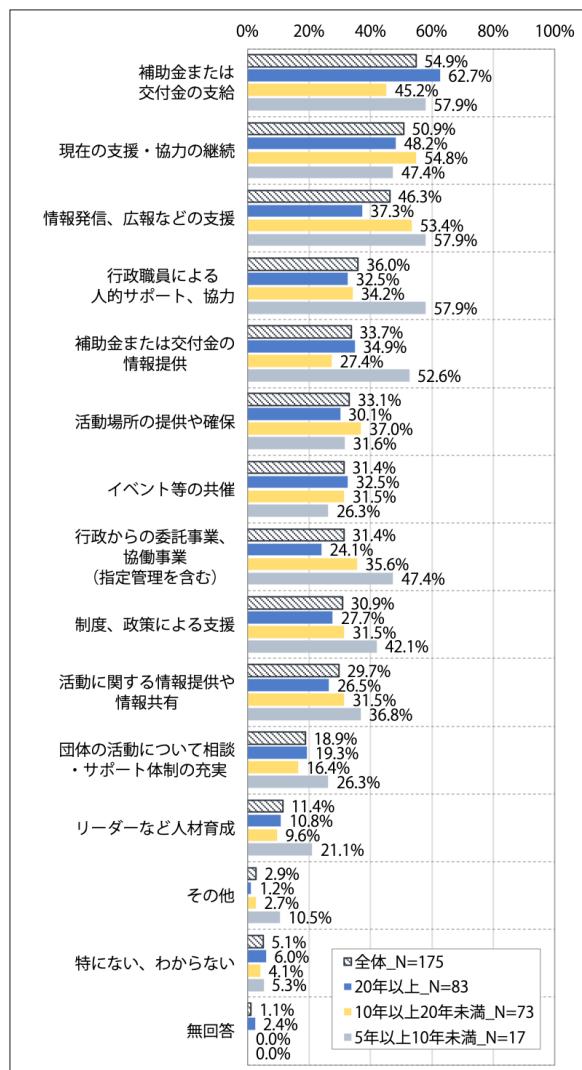


図 7-18 行政にもとめる支援内容について (n=175 行政関係 2 件除く ※複数回答可)

6. 継続への取り組み

今後さらに活動を継続していくために改善していきたい点としては明確な特徴はみられなかったが、活動年数にかかわらず「活動の担い手の育成」と回答している割合が大きい。20年以上の団体では、今後の活動の展開を目指す「行政や各種団体とのネットワークづく

り」や構成員の負担の軽減として「団体構成員の労力や事務的な負担を軽減させる」と回答している割合がやや大きかった（図 7-19, 表 7-19）。

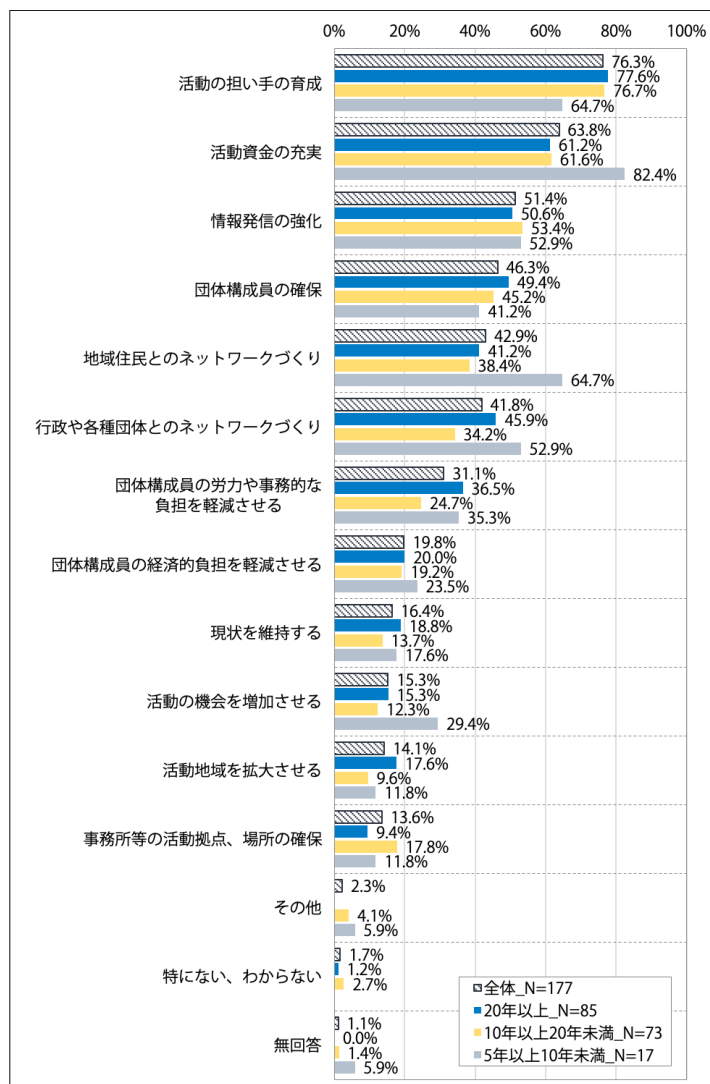


図 7-19 活動を継続するために改善していききたい点 (n=177 ※複数回答可)

7. 長期にわたり活動を継続している団体の特徴

長期にわたり活動を継続している団体として、活動年数が 20 年以上の団体に着目したが、6 割が任意団体として活動しており、20 年未満の団体と比較し、構成員数が 50 人以上の規模の団体の割合が大きく全体の 5 割を占めていた。一方で、活動開始から構成員の数が減少している割合が大きいことが特徴として挙げられる。次に 1) 団体の運営方法、2) コアメンバーの状況、3) 活動地域との関係性、4) 発展・展開について特徴を以下にまとめる。

1) 団体の運営方法

運営については、活動スタイルについて特徴は見られなかったが、情報発信についてホームページや facebook の利用の割合が、20 年未満と比較すると割合がやや小さく、情報発信を行う際、デザインやイメージなどの要素については 20 年未満と比較し重要視してい

る団体の割合が小さいことが特徴として挙げられる。

2) コアメンバーの状況

活動開始時のコアメンバーがほとんど残っていないとの回答が20年未満と比較すると割合が大きく5割であった。特に多い年齢層についても60代が全体の6割を占め、他の年代の割合と比較し突出していたが、活動年数の長い団体についてコアメンバーの高齢化が特徴として挙げられる。

3) 活動地域との関係性

地域資源の活用については、特に特産品や産業の活用について割合が低いが、一方で地域コミュニティから運営等のサポートについて20年未満と比較して支援を受けている割合がやや大きい結果となった。

4) 発展・展開

他団体との連携について、20年未満と比較し概ね割合が小さく、今後連携していきたいとする団体についても同様に少ない結果となった。第2部の事例調査においては、村上や佐原などの事例では特に活動の規模の拡大については積極的ではない事例が多かったが、他の地域や活動との連携することで活動の規模や範囲について不要な拡大はせず、自分たちで運営をコントロールすることが可能な範囲を保っているとも考えられる。行政からの協力や支援について補助金受給が8割強と20年未満と比較して割合が大きい、広報支援や行政から委託事業については割合が小さいことが特徴として挙げられる。

活動を継続するための改善点について特徴を見出すことは難しいが、「活動の担い手の育成」と回答している割合が8割であった。活動を展開していくためのネットワークづくりや活動継続のための構成員の負担の軽減について20年未満と比較して割合がやや大きい結果となった。

以上のことから、20年以上と長期にわたり活動を行っている団体ではコアメンバーの高齢化が特徴として挙げられるが、活動開始時のコアメンバーがほとんど残っていないとの回答が多いことから、組織内で世代交代が行われながら活動を継続していることが推察される。しかし今回のアンケート調査の結果からその方法について明らかにすることはできなかった。一方で、地域コミュニティとの連携については、20年未満の団体と比較して運営のサポートなどの支援を受けている状況を確認することができた。第1部、第2部の事例においても多くの事例で有形の地域資産だけでなく、既存の様々な形の地域のコミュニティと関わりながら活動を継続していたが、今回の結果から、活動を継続していく上で地域コミュニティと関わることの重要性を確認することができたのではないかと考える。

第2節 次の世代の組織運営について

第3部の調査では60代を中心としたコアメンバーによって活動を行っている団体が全体の4割を占め、最も多い結果となった。一方、「今後、活動を継続するために改善していきたい点」として多くの団体が「活動の担い手の育成」と回答しており、今後も活動を継続していくために、構成員の高齢化が課題となっていると推察する。そこで第3部の調査対象のうちコアメンバーによる運営が行われている159団体について、40歳未満のコアメンバーが他の年齢層よりも多いと回答した^{注1)}29団体（以降40歳未満団体とする）に着目し（図7-20、表7-20）、組織の運営方法、活動状況についてその特徴を捉え、次の世代が取り組むまちづくり活動の傾向を推察する。件数が少ないため、40歳未満団体の特徴を断定することは難しいが、何らかの指標を見出すことを目的とし、今後の動向を探りたいと考える。数値を示した表については資料編にまとめている。

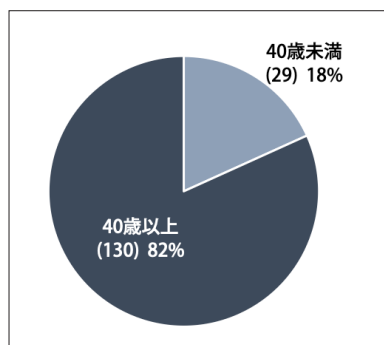


表7-20 コアメンバーの年齢層 (n=159)

コアメンバー年齢層	件数	%
40歳未満団体	29	18.2%
40歳以上団体	130	81.8%
計	159	

図7-20 コアメンバーの年齢層 (n=159)

コアメンバーの年齢別の在籍状況を図7-21（表7-21）に示したが、40歳未満団体では30代の在籍が9割の団体でみられたが、20代および40代の在籍についてもそれぞれ7割となり、全体として若い世代のコアメンバーによる運営である。一方40歳以上団体で

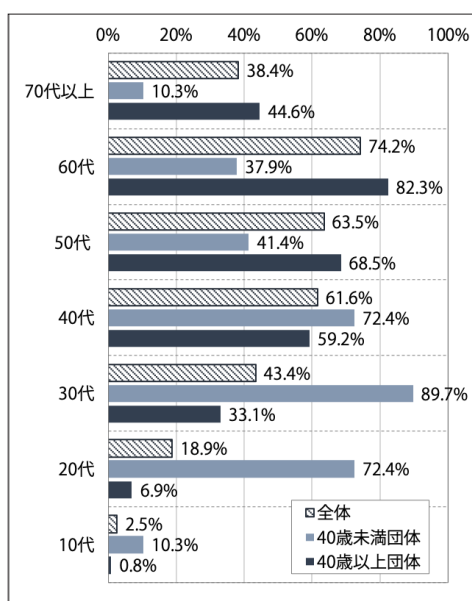


図7-21 コアメンバーの年齢別在籍状況 (n=159 ※複数回答可)

は60代の在籍が最も多く8割強となったが、70代についても4割強となり、40歳未満団体よりコアメンバーの年齢層が高い。

活動年数については全体では約半数が20年以上であったが、40歳未満団体は3割強となり割合がやや小さい結果となった(図7-22表7-22)。

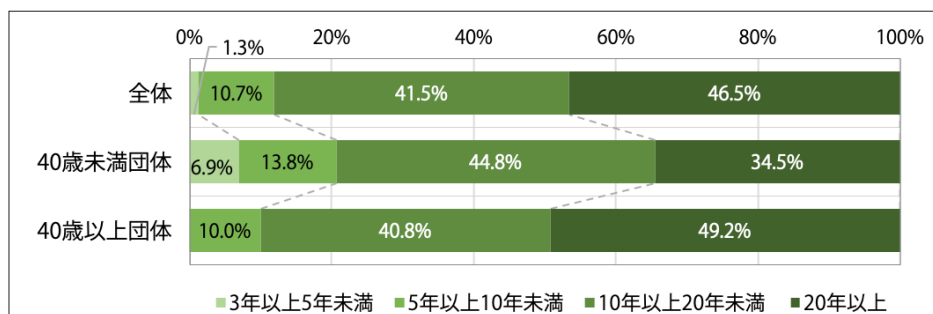


図7-22 コアメンバーの年齢層別活動年数 (n=159)

1. 団体の概要

組織形態について全体では5割の団体が法人格を持たない任意団体であったが、40歳未満団体では任意団体の割合は3割弱であった。一方で約半数の団体がNPO法人(申請中含む)の団体であった。(図7-23表7-23)。なお、団体の組織形成の母体となった団体について、特徴を捉えることはできなかったが、今回の調査では「町内会、自治会などの地縁型組織」が母体となった団体は無かった。

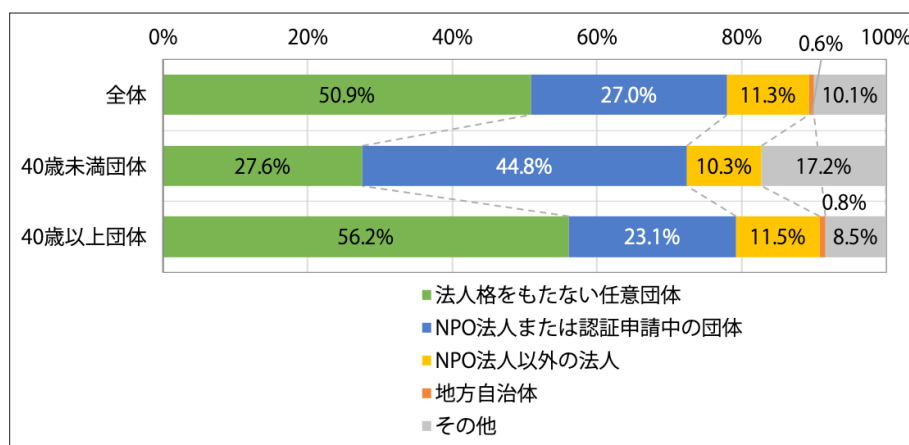


図7-23 団体の組織形態について (n=159)

活動分野について、全体の結果と同様、「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」に取り組む団体が多い結果となった。40歳未満団体では、「経済活動の活性化を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「中間支援」に取り組む団体の割合が全体と比較してやや大きい。一方で「観光の振興を図る事業」、「文化・芸術活動、芸能等の伝承活動」については割合がやや小さい(図7-24,表7-24)。

活動のスタイルについては、「体験活動、ワークショップ等の開催」「研修、講座、勉強

会の開催」など参加型のスタイルの割合がやや大きいことが特徴として挙げられる。また「空き家、空き店舗の活用」や「移住者促進・支援」などの取り組みについても割合がやや大きい結果となった。全体の結果同様、多くの団体がワークショップなどイベント等の活動を行っているが、今回の調査結果では、「サポート、支援活動」について40歳以上団体で取り組んでいる団体はなく、移住者のサポート等、支援活動に取り組む団体が40歳以上団体よりも40歳未満団体の割合が大きい結果となった（図7-25, 表7-25）。

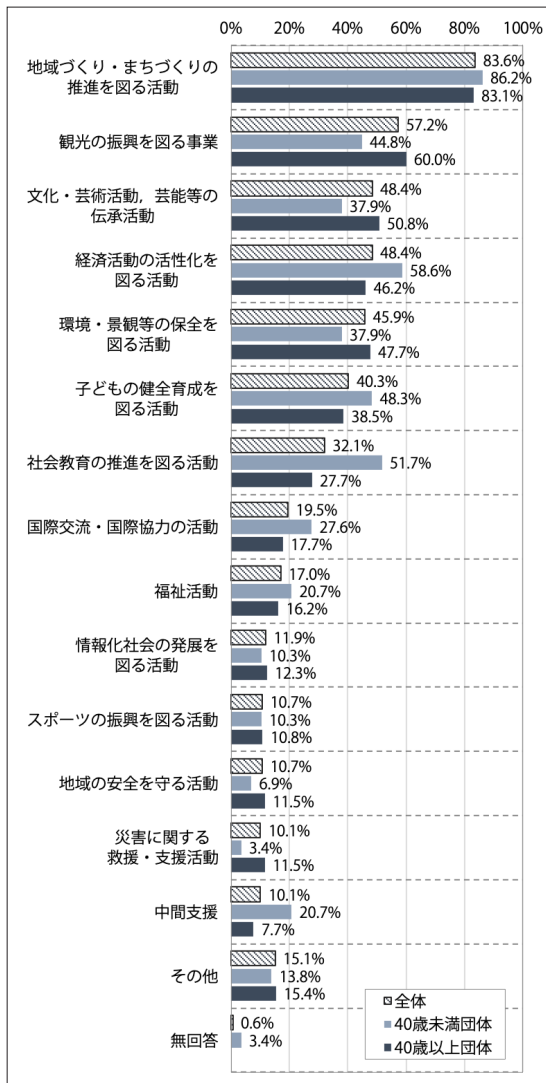


図7-24 活動分野について
(n=159 ※複数回答可)

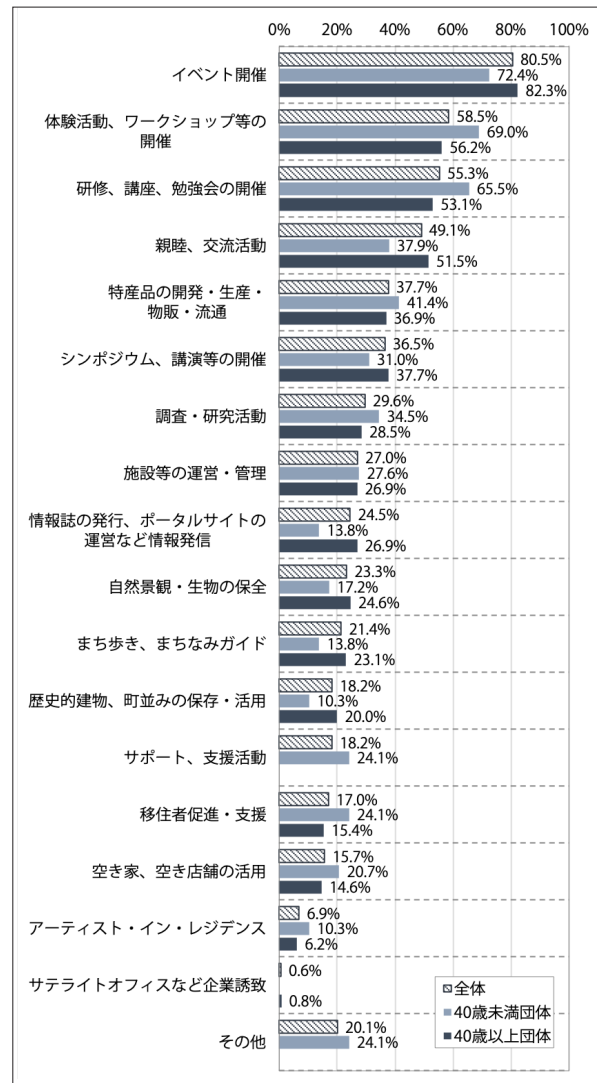


図7-25 活動の内容やスタイル
(n=159 ※複数回答可)

活動に必要な情報源については特に「インターネット」が全体の8割を占め、最も多い結果となった。(図7-26, 表7-26)。

活動している地域については40歳未満では「町内会・自治会の範囲」との回答はなかったが、「地方公共団体である市区町村単位」が6割を占めた(図7-27, 表7-27)。

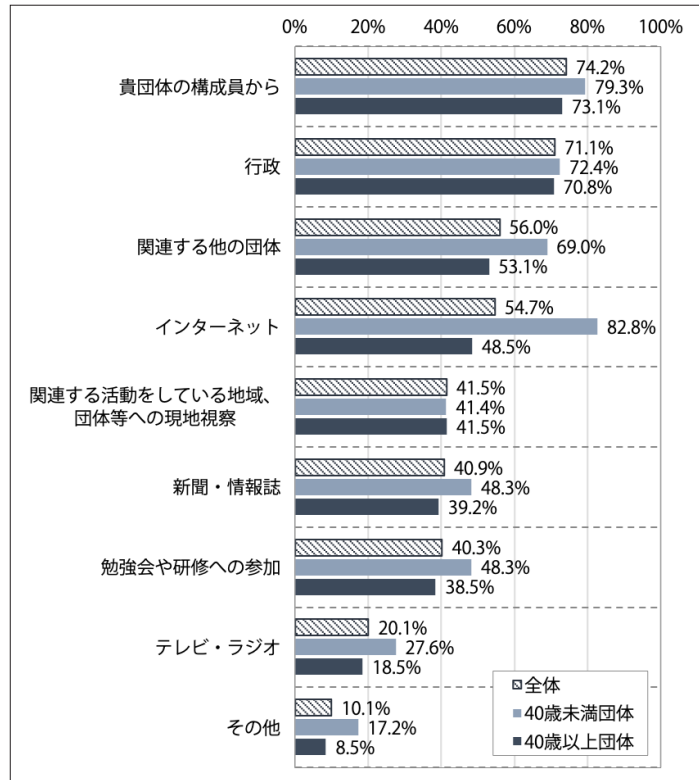


図7-26 活動に必要な情報源について (n=159 ※複数回答可)

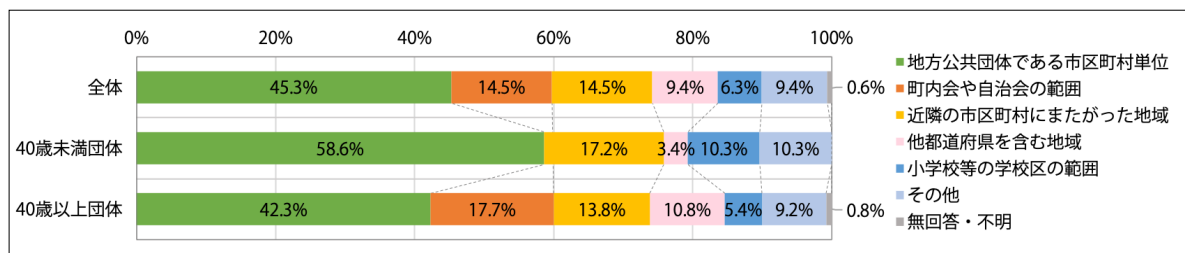


図7-27 活動範囲 (n=159 ※複数回答可)

2. 団体の構成員

設立時のコアメンバーについて、現在の在籍状況は半数の団体でほとんど残っていない状況であった（図 7-28, 表 7-28）。コアメンバーの増減についても「増減はない、もしくはほとんど増減はない」との回答が 3 割弱となり、人数の増減がみられ、メンバー構成が変動している様子が伺える結果となった（図 7-29, 表 7-29）。

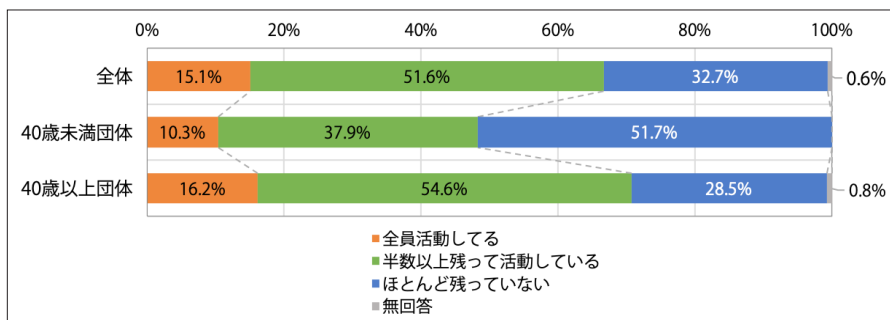


図 7-28 設立時のコアメンバーの現在の在籍状況（n=159）

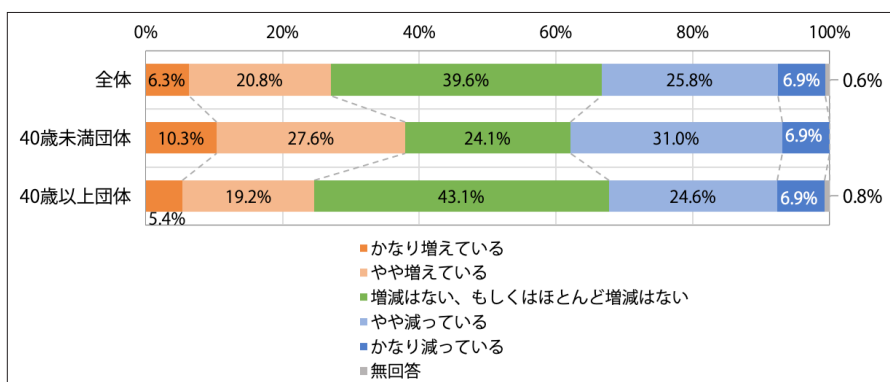


図 7-29 設立時と比較したコアメンバーの人数の増減（n=159）

3. 運営方法

運営における役割分担について、40 歳未満団体の 3 割に「デザイナーもしくはデザイン作業担当者」が在籍している状況であった（図 7-30, 表 7-30）。活動に関する情報発信の媒体^{注7)}について、全体では「ホームページ」「Facebook」のほか「パンフレット・チラシ」について 6 割の団体で活用していたが、40 歳未満団体では「ホームページ」についてはほとんどの団体が活用し、「Facebook」も 8 割強となった（図 7-31, 表 7-31）。また情報発信の際に重要視している点については、「写真や動画などイメージ素材の活用」「デザイン性」といった視覚的な項目が多い。役割分担でデザイナーが在籍している状況など、デザイン性を重視している傾向がみられた（図 7-32, 表 7-32）。

活動費の財源について、「団体の活動による収益」が 9 割弱となった。また「行政からの委託事業」についても半数であった。そのほか「寄付金・協賛金」なども多いが、回答状況から様々な手段で運営費を捻出していることがわかった（図 7-33, 表 7-33）。

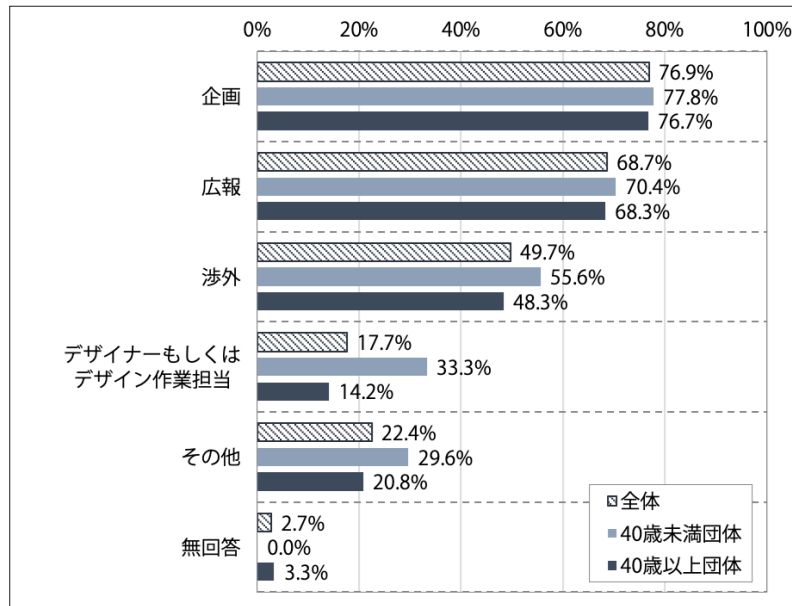


図 7-30 役割分担の種類 (n=147 ※複数回答可)

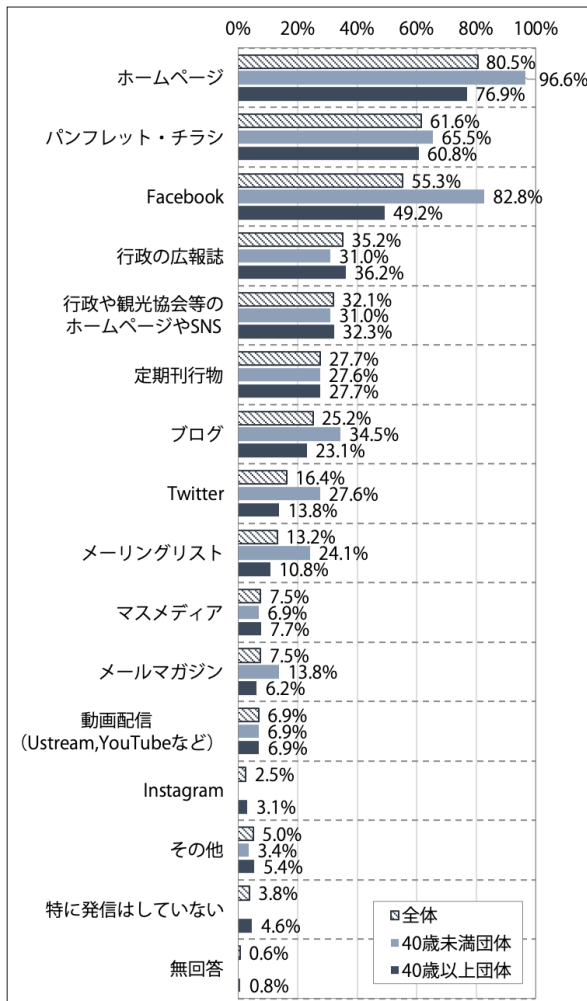


図 7-31 情報発信の媒体について (n=159 ※複数回答可)

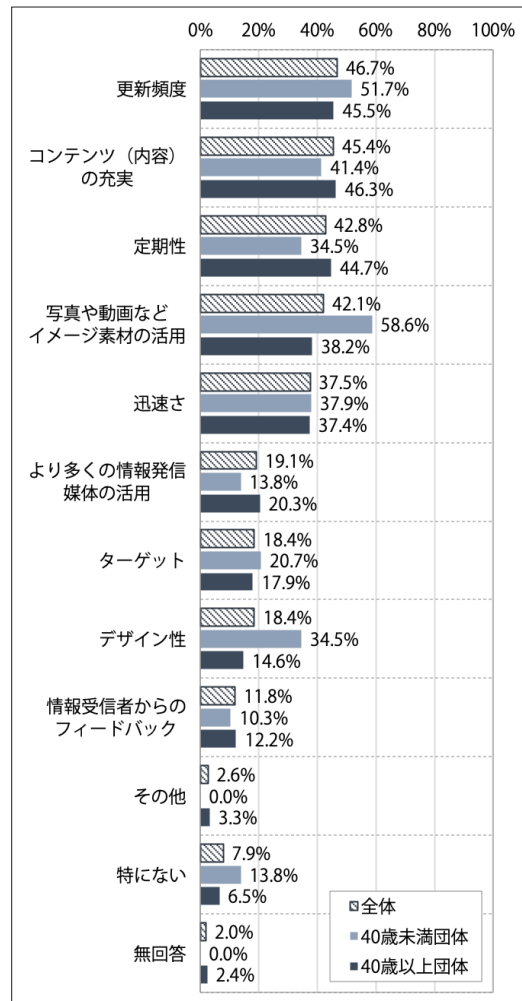


図 7-32 情報発信の際に重要視していること (情報発信をしている団体 n=152 ※複数回答可)

4. 地域資源の活用状況

活動地域の資源・資産の活用状況、活動地域の既存コミュニティからの協力や支援について、40歳未満団体の特徴を捉えることはできなかったが、地域住民の団体の活動への参加状況については、運営側として参加がおおよそ半数の団体でみられた。40歳未満団体は地域住民からの協力を得ながら活動に取り組んでいる状況であった（図7-34、表7-34）。

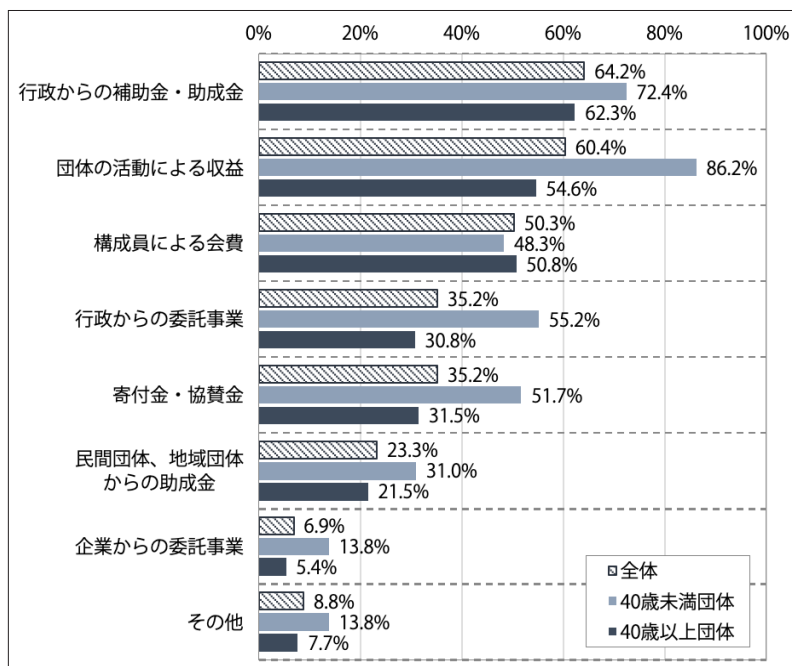


図7-33 活動運営費について (n=159 ※複数回答可)

5. 連携による取り組み

これまで連携や協働したことがある団体について、40歳未満団体は8割の団体が同じ地域の活動団体と連携していることがわかったが、その他の連携先についても40歳以上団体と比較し連携している団体の割合が高い。特に「他の地域の活動団体」「商店会・商工会」

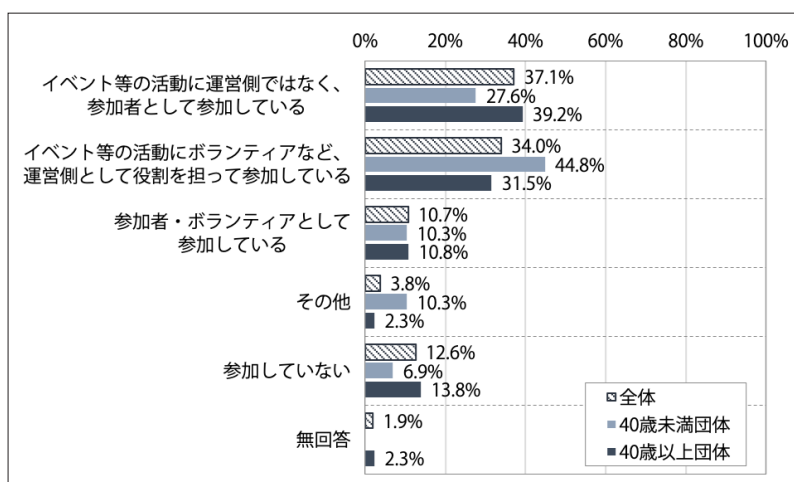


図7-34 構成員以外の地域住民の参加状況 (n=159)

「学生等若者を中心とした活動団体」「企業など事業者・財団」について40歳以上団体との差異がみられた(図7-35,表7-35)。今後の連携先として特に「商店会・商工会」は現在の連携先として6割強の団体が挙げているが、7割の団体が今後の連携先として挙げている(図7-36,表7-36)。

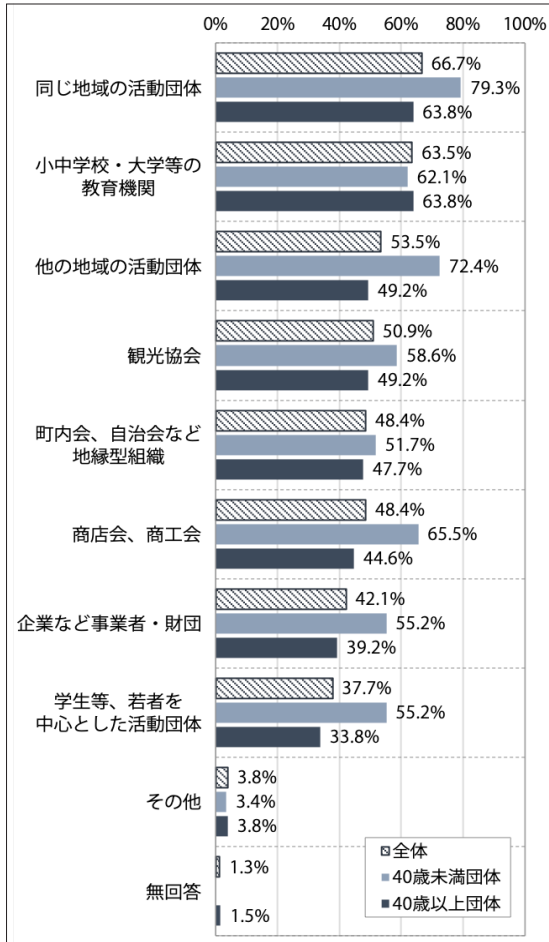


図7-35 これまで協働で活動を行ったことがある団体について (n=159 ※複数回答可)

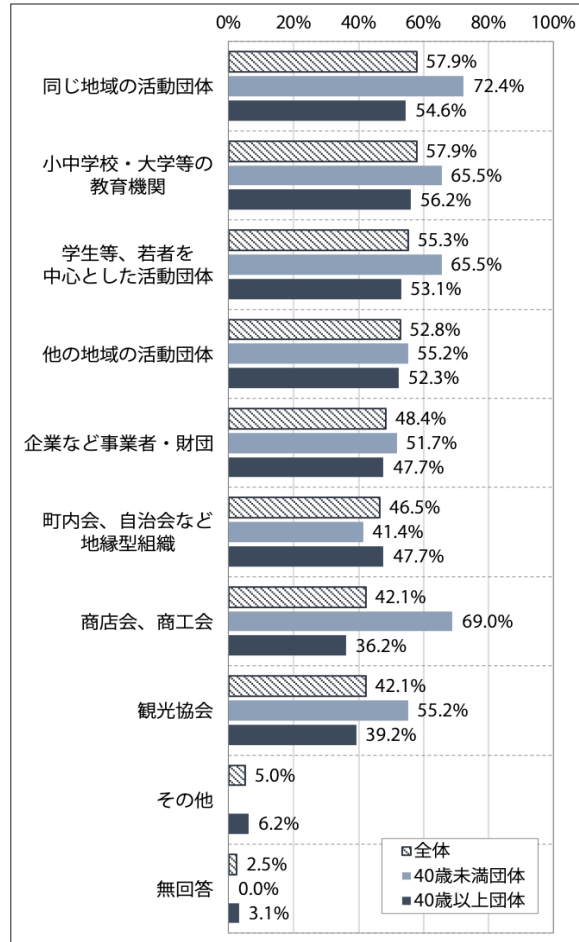


図7-36 今後、協働で活動したい団体について (n=159 ※複数回答可)

行政との連携について、「補助金または交付金の情報提供」「イベント等の共催」「行政からの委託事業、協働事業」など40歳以上団体と比較して割合が大きい（図7-37, 表7-37）。

今後、行政による協力や支援について望んでいることについて、補助金や広報支援、人的支援等全体的に40歳以上団体と比較して割合が少ないが、「現在の支援・協力の継続」を望む回答の割合がやや大きく、多くの団体が現状維持を求めている状況であった（図7-38, 表7-38）。

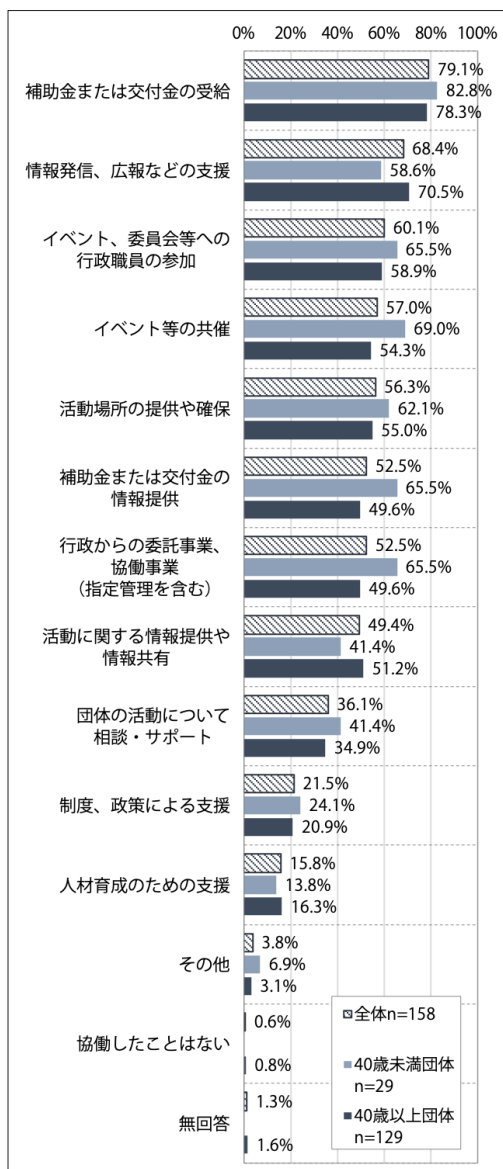


図7-37 行政からの協力や支援状況について (n=158 行政関係1件除く ※複数回答可)

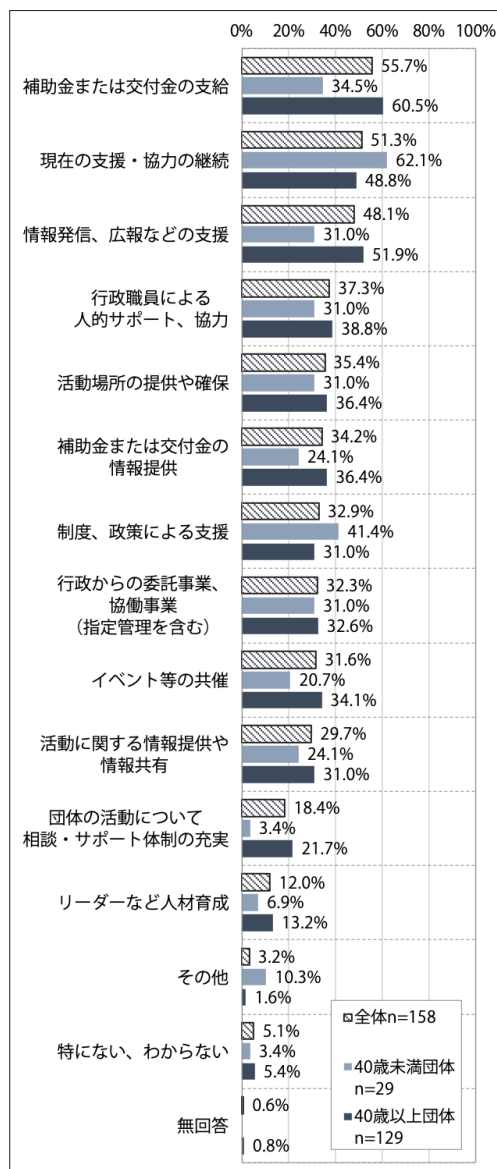


図7-38 行政にもとめる支援内容について (n=158 行政関係1件除く ※複数回答可)

6. 継続への取り組み

今後さらに活動を継続していくために改善していききたい点としては明確な特徴はみられなかったが、8割の団体が「活動のに内定の育成」、「活動資金の充実」を挙げていたが、「地域住民とのネットワークづくり」や「行政や各種団体とのネットワークづくり」など連携強化について半数の団体が挙げている状況であった。(図 7-39 表 7-39)

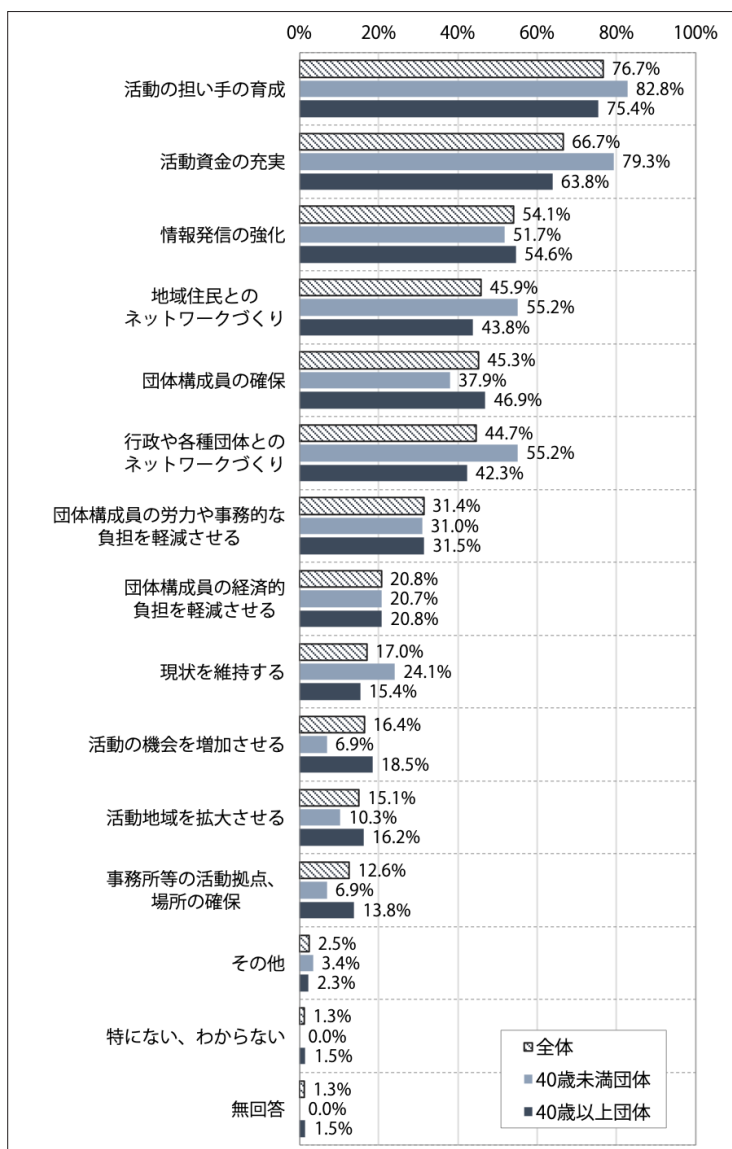


図 7-39 活動を継続するために改善していききたい点 (n=159 ※複数回答可)

7. 次の世代の取り組みについて

これまでの結果を踏まえ、40歳未満の団体による取り組みについて、1) 団体の運営方法、2) コアメンバーの状況、3) 活動地域との関係性、4) 発展・展開の特徴をまとめ、次の世代の取り組みについて考察する。

組織の特徴として、約半数の団体がNPO法人であった。40歳未満団体では、「経済活動の活性化を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「中間支援」に取り組む団体

の割合が全体と比較してやや大きい。

1) 団体の運営方法

運営については、活動スタイルをみると「体験活動、ワークショップ等の開催」など参加型のスタイルの割合がやや大きい。移住者のサポート等、支援活動に取り組む団体が40歳以上団体よりも40歳未満団体の割合が大きい結果となった。

2) コアメンバーの状況

設立時のコアメンバーについては半数の団体で現在ではほとんど残っていない状況であった。コアメンバーの増減についても「増減はない、もしくはほとんど増減はない」との回答の割合が小さいことからメンバーの入れ替えが多いことが推察される。

3) 活動地域との関係性

団体の活動への地域住民の参加状況については、運営側としての参加がおおよそ半数の団体でみられ、地域住民からの協力を得ながら活動に取り組んでいる。また、同じ地域内の団体との連携については8割の団体で行われており、地域内連携に重点をおいている結果となった。

4) 発展・展開

これまで連携や協働したことがある団体について、40歳以上団体と比較し連携している団体の割合が大きい。特に「他の地域の活動団体」「商店会・商工会」「学生等若者を中心とした活動団体」「企業など事業者・財団」について全体および40歳以上団体との差異がみられた。今後の連携先として特に「商店会・商工会」は現在の連携先として6割強の団体が挙げているが、今後の連携先として7割の団体が挙げており、連携先として重要であると捉えていると推察される。

行政との連携について、様々な連携を行っている状況であったが、今後、行政による協力や支援について望んでいることについて、第3部の調査の全体の結果同様、現在の支援・協力の継続を望む回答の割合がやや大きく、多くの団体が現状維持を求めている結果となった。

今後さらに活動を継続していくために「地域住民とのネットワークづくり」や「行政や各種団体とのネットワークづくり」など連携強化について半数の団体が挙げており、活動をより活発化していこうとしている状況が推察された。

第3節 第3部のまとめと今後の展望

第3部では、活動がある程度成功し、継続的な取り組みが行われている代表的な事例について調査を行うため、公的機関からある一定の評価を得ている団体を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果177件の回答を得ることができたが、第6章では、継続的なまちづくり等の取り組みを行っている活動団体について、第1部、第2部の事例調査で得られた共通した傾向について検証を行った。第7章では、第6章の調査の結果を踏まえ、長期にわたり活動を継続している団体の傾向を捉え、今後の活動の動向を捉えるために若い世代の取り組みに着目し検証を行った。

1. 団体の特徴

第3部のアンケート調査の結果からこれまで活動を成功させてきた団体の特徴について明らかにしたことを以下にまとめる。

1) 団体の運営方法

調査対象の9割が10年以上にわたり活動を継続していたが、その多くが「地域づくり・まちづくりの推進を図る活動」に取り組む団体であった。第2部の事例調査では、多くの団体が役割分担をしながら活動を運営しており、その役割についてもメンバーが個々の能力や得意分野を活かしながら役割を担っている状況であった。第3部の調査でも同様に多くの事例でメンバーがそれぞれの役割を担いながら運営が行われていた。役割について40歳未満の団体では特にデザイナーが在籍している割合が高く、情報発信の際にイメージやデザイン性など視覚的な要素を重視している傾向がみられた。

運営費について、殆どの団体が行政からの補助金を活用している状況であったが、団体の活動による収益からも捻出しており、補助金だけに頼らない運営を行っていた。特に40歳未満の団体ではその割合が高く9割弱となった。第2部の事例調査の際も補助金については受給金額が安定していないことや受給期間に限りがあることから、補助金だけに頼らない運営を行っている団体が多かった。

活動のスタイルについて、多くの団体がイベント活動やワークショップ等の参加型による活動を行っていたが、40歳未満団体では移住者のサポート等、支援活動に取り組む団体の割合が大きい結果となった。

2) コアメンバーの状況

コアメンバーの特徴として60代の在籍率が高いことが挙げられる。活動開始時からのメンバーの在籍状況について特に40歳未満団体でメンバーの入れ替えが多く、人数の増減もみられるが、仕事や子育てなどにより活動を継続していくことが困難な世代であることが要因であると推察される。

3) 活動地域との関係性

団体の活動地域との関係性について、地域資産の活用状況や地域住民との連携状況に着目し調査を行った。多くの団体が地域住民と連携しながら、様々な地域資産を活用した取

り組みを行っていたが、地域住民に対し活動の理解や協力を得るための情報発信や地域住民参加型による取り組みなどを行っている団体が多いことがわかった。活動年数が20年以上と長期に渡り活動に取り組む団体では、地域コミュニティからのサポートを受けている団体が多く、40歳未満団体では7割の団体が地域内の団体と連携していた。多くの団体が今後も活動を継続するために地域住民とのネットワークづくりを重要であると捉えており、団体の活動にとって地域との連携が重要な要素となっていることがわかった。この結果は長期にわたり活動を継続している団体でも見られた結果であるが、地域や地域の様々なコミュニティとの関わりが継続的な活動において重要であることがわかった。

4) 発展・展開

他の団体との連携については、第3部の調査対象について公的機関からの受賞している団体とし、その要件に他団体との連携が挙げられていたことが影響していると考えられるが、ほとんどの団体が他団体との連携を行っていた。特に行政や地域内の他団体と連携を行っている団体が多く活動年数が少ない団体や40歳未満団体で、特に活発に行われていた。活動を継続するためにネットワークづくりが重要であると捉えている団体が多く、他の団体や行政との連携方法や、若い世代の団体など新たな連携先の獲得などを模索している団体が多いことがわかった。特に行政との連携については多くの団体が補助金受給や広報活動による支援を受けている状況であったが、団体と行政の役割分担を明確にしながら連携することが重要であると考えられる。

活動継続のための取り組みや今後、改善していきたい項目について、「活動の担い手の育成」について8割弱の団体が重要な課題として挙げていた。また、高齢化によるメンバーの負担軽減から活動範囲の拡大や活動機会の増加など、活動規模の拡大について、多くの団体が求めていることがわかったが、現状維持との回答の割合が小さく、必要であると考えられる改善点については各団体が可能な範囲で取り組んでいると推察された。

2. 継続的なまちづくり活動にみられる特徴や傾向

継続的なまちづくり活動を行っている活動団体について、第1部、第2部の事例調査および第3部のアンケート調査の結果から得られた傾向についてまとめる。

1) 活動地域の現状について

第3部の調査では、歴史的建造物のほか、自然や特産品、伝統的な祭りなど様々な地域資産の活用した取り組みを行っている。地域住民の伝統的な祭りへの参加については、第3部の調査の結果から確認することはできなかったが、地域コミュニティとの連携先として3割弱の団体が祭りによるコミュニティと連携を行っている。おおよそ半数の事例では町内会や自治会によるコミュニティからの協力や支援を受けている。

以上のように、第1部、第2部の事例における活動状況と比べ、第3部の調査における事例では様々な地域資産を活用した取り組みの事例をみることができたが、地域資産や地域のコミュニティによる地域性を活かしながらそれぞれの活動を特化していく過程は、日

本全国におけるまちづくり活動において見られる傾向であると考えられる。村上の事例のように祭りによる独自のコミュニティが新たなイベントの発生から運営、またそれを継続させることに影響しているような事例も多いのではないかと考えられる。また鯨ヶ丘の事例では地元の高校出身者によるコミュニティが他の組織の発生やまた組織間の連携につながっていた。地域資産だけでなく、既存の様々な形の地域のコミュニティと関わりながら新たな組織活動が形成され展開されていると考えられ、地域のコミュニティの状況が個々のまちづくり活動の特徴にも関係しているのではないかと推察される。

2) 活動団体の組織化の状況と組織の運営方法について

活動団体の組織形成において、第3部の調査ではおおよそ4割の団体では母体となった団体は無く、活動趣旨に賛同した人たちによって新たに形成された組織である。

コアメンバーはUターン者を含む地元出身者で構成されている。Uターン者、Iターン者ともに第3部の調査では、約半数の団体で在籍していることから地域住民と他の地域からの移住者が一緒にまちづくり等の活動に参加している状況である。

組織はリーダー、コアメンバーを中心に運営されておりメンバーには役割分担がなされている。また組織内で情報共有を行うため定期的な会合等を開いていることがわかった。コアメンバーの年齢層については60代が多く、活動当初からメンバーの交代がないまま現在まで継続されている。

組織や活動に関する情報発信の方法については、ホームページやFacebookなどSNSが多用されているが、パンフレットやチラシなども6割ほどみられる。

以上のように、第3部の調査では、組織化、運営方法についてはほぼ共通の傾向みられた。特にUターン者の組織への参画は第1部、第2部の事例同様、第3部の調査においても多くの地域で行われていることがわかったが、Iターン者について第3部の調査結果から既に多くの地域で事例があることがわかった。Iターン者について第1部、第2部の事例では多くはなかったが、八女福島の事例のようにIターン者を地域コミュニティに受け入れていく体制があることでIターン者の移住の促進やさらに地域のまちづくりの活動にも参加する事例が増えていくと考えられ、今後Iターン者を地域に受け入れていくために各地域ごとの取り組みが必要になってくるのではないかと考える。

3) これまでの活動状況

組織が取り組む活動は、組織の所在地域内で行われているものが多く、イベントやワークショップなど参加型の取り組みが多い。これらの活動については9割の団体が地域資産を活用した取り組みである。

他の団体との連携については、地域内の他の団体や行政との連携について多くの団体が行っていた。他の地域の活動団体については半数の団体が行っていることがわかった。また企業との連携についても4割ほどの団体が行っている。行政との連携については、事例調査の結果同様多くの組織が連携を行っているが、補助金など金銭的な支援や、広報活動などが主な内容である。

今後、活動を継続していくために活動範囲の拡大や活動機会の増加など規模の拡大については、多くの団体が求めていることがわかったが、一方で現状維持との回答も少なく、自分たちの可能な範囲で活動内容や活動方法を展開していこうとしているのではないかと推察される。

第1部、第2部の事例における活動状況と比べ、第3部の調査における事例の方が他の地域や活動との連携などにより活動の規模や範囲が大きいものが多かった。この要因の一つとして、第3部の調査対象については、第6章の表6-1に示した公的機関から表彰された団体としているが、表彰要件として他団体との連携が含まれていることが挙げられる。しかし、第2部の事例調査では、村上や佐原の事例などで特に活動の規模の拡大については積極的ではなかった事例が多かった。また池田の事例では、地域内の他のイベントと連携した際に、活動範囲の拡大や来場者の急激な増加により運営のコントロールが困難になったことから、それ以降の活動について不要な拡大はせず、可能な範囲での規模を保っている。小規模の自律的な活動においては一概に活動を大きくすることは問題であると考えられるが、この点についてはさらに詳細に事例を調査する必要があると考える。

4) 地域住民の参加状況等

地域住民の活動への参加状況について、地域住民が運営にも参加している事例もあり、団体と地域住民が協力しながら取り組んでいる。また、団体が地域住民に対し理解や協力を求めるためにホームページに団体や活動の情報を公開するだけでなく、ワークショップ等を開催も行っていることが、地域住民の協力に繋がっている。地域住民とコミュニケーションをとることで、活動への理解が得るだけでなく、活動参加へのモチベーション維持にも繋がり、まちづくり活動の継続にも繋がっているのではないかと考える。

地域住民との関わり方については、地域の状況やICT環境等を活かした取り組みがすでに各地域で行われている状況にあるが、第1部や第2部の事例調査では、地域住民と個々に直接コミュニケーションを取ることの重要性について多く聞かれた。村上や八女福島では、まちづくり活動を開始するにあたり地域住民に対し個々に直接会って説明し、活動への理解や協力を得ている。個々とコミュニケーションを取る過程は時間と労力が掛かるが、その後は賛同を得た地域住民からのサポートを受けながら活動を継続している。今後はICT環境をはじめとして様々な技術や方法の利用と同時に、個々と直接的なコミュニケーションをとることは今後も重要であると考えられる。

以上、日本全国におけるまちづくり活動について継続していくために共通してみられた事項であるが、第1部、第2部で調査を行った地域の活動と同様、これらの取り組みをベースとし、各事例の地域特性を活かしながら活動を継続しているのではないかと考える。

3. 今後の展開について

以上のように各団体の取り組みについて特徴を捉えてきたが、第1部の村上の事例、第2部での17の事例調査同様、各団体の運営についてはメンバーの能力や得意分野を活か

しながら取り組まれている状況であったが、メンバーの高齢化などによる活動の担い手の不足や運営資金の調達などの課題を抱えている状況が明らかとなった。

第7章では、次の世代の活動の動向を捉えるため、コアメンバーの年齢層が40歳未満の団体に着目した。件数が少なく今回の調査では明らかにすることはできなかったが、活動のスタイルや団体が情報発信をする際の媒体や方法について、40歳未満団体の特徴をまとめた。特に情報発信の媒体については、今後も様々な媒体が活用されていくことが考えられる。

今後活動を継続していくために、多くの団体が地域住民との連携や、地域内、地域外の団体との連携について重要であると捉えていた。また行政との連携については、特に補助金の受給や広報活動が主なものとなっている傾向がみられたが、住民団体と行政とそれぞれの特性を活かした役割を明確にすることで、新たな関係性が生まれるのではないかと考える。

注

注1) コアメンバーのうち特に人数の多い年齢層の在籍状況についての問い（複数回答可）に対し、40歳未満である、10代、20代、30代を選択をした団体を対象とする。ただし、10代、20代、30代を選択した上で、40代以上を選択した団体についても対象としている。

結論

終章 総括と展望

本論文の目的は、今後もまちづくり活動を継続していくために必要な事項を明らかにすることである。そのため本論文では、まちづくり活動の事例について、活動対象地域の現状の把握、活動団体の組織化の状況やその運営方法、これまでの活動状況、地域住民の参加状況等について調査、分析を行った。

本論文では、住民主体による継続的なまちづくり活動を行っている事例として、新潟県村上市における活動に着目し、活動の実態について調査分析を行った。次に、比較検討を行うために17事例の活動について実地調査を行い、活動を継続するために必要な諸要素を明らかにした。さらに、それらの諸要素の検討のため、日本全国におけるまちづくり活動に取り組む団体を対象にアンケート調査を行い、長期にわたり活動を継続してきたまちづくり活動の実態、現状を明らかにするとともに、様々な要素の検討、考察を行った。

以下に本論文で得られた知見をまとめ、本論文の意義を明らかにし、課題と今後の展望を示し、本論文の総括とする。

第1節 各部のまとめ

1. 第1部のまとめ

第1部では、住民主体によるまちづくり活動の事例研究として、地域住民によるまちづくり活動が成功し、さらに継続的に行われている新潟県村上市の旧町人町の事例に着目し、調査研究を行った。まちづくりのためのイベントの発生とそれを維持していくシステムや、そこに参加する地域住民や市民の意識について調査分析を行い、長期にわたり活動を継続している組織の状況や、継続した活動に参加している地域住民がどのような特性をもっているか明らかにすることを目的とした。

第1章では、対象地域である新潟県村上市の概要をまとめ、村上のまちづくり活動についてこれまでの取り組みと現状についてまとめた。

参加店および市民へのインタビュー調査の結果から、村上の地域コミュニティの現状を把握し、イベントの発生と継続、成功等との関わりについて検証を行った結果、村上では、祭りにより独自のコミュニティが形成され、日常的なコミュニティである近所づきあいについても良好であったことや、これら地域コミュニティの状況が、新たなイベントの発生から運営、またそれを継続させることに影響していると考え得ることがわかった。

また、商人会の持続的な活動の背景と実態について検証を行った結果、商人会としての組織の編成とその運営方法について、持続していくための様々な配慮がなされており、組織の活動においては各メンバーに対する負担の軽減、自主性の尊重による意識の向上等が挙げられることがわかった。また、自分たちのできる活動内容、対象地域として不要な拡大は行わないことも商人会の活動の趣旨としていたが、これらのことを重視した活動の取り組み方がまちづくり活動の持続性の要因のひとつであると考え得ることもわかった。

第2章では、商人会が取り組んでいるイベントについて、参加店および市民がどのように評価しているか検証を行った結果、イベントに対する住民の評価、またイベントや商人会の活動による効果として、まちづくりに対する意識やコミュニティの変容について明らかにしたが、以下にまとめた。

イベントに対する参加店の評価は全体的に高い結果となった。またイベントをきっかけに、自分たちのまちの再評価をはじめ、コミュニケーションの増加、新たな取り組みなど、いくつかの効果が生まれていることが分かった。特に観光客とのコミュニケーションが活性化され、イベントに取り組む参加店のモチベーションを上げる要因となっていると考え得ることがわかった。市民もイベントへの参加度が高く、評価も高かった。

イベントへの参加や商人会の活動による地域住民のまちづくりに対する意識について着目したが、インタビュー調査では、まちづくりに対する強い意識と商人会の活動に対する強い関心が伺われた。アンケート調査では半数以上が様々な勉強会や講演会に参加しており、市民の約半数が実際にまちづくりの活動に取り組んでいた。また、村上以外の文化との接触や経験の重要性を指摘する声も多くあった。

商人会の取り組みやイベント実施による町内や他の町内とコミュニケーションをとる機会について、参加店ではやや増加の方向に変化がみられたが、市民については参加店に比べ変化していないという結果となった。

第3章では、村上で取り組まれているまちづくり等の活動に対する評価や意識について、アンケート調査の結果から参加店の傾向を把握し類型化を行った。また、活動が持続している状況の中で、そこに参加する地域住民の特性について検証し、持続的な活動の状況について探ることを目的とした。

アンケート調査の集計結果をもとに主成分分析を行って成分を抽出し、主成分得点を用いてクラスター分析を行った。クラスター分析による参加店の類型化を行い、各タイプの傾向を把握した。分析の結果、参加している地域住民の特性について、全体における構成比率もほぼ同じ、「地域活動型」、「広域展開型」、「商人会イベント専念型」の3つのグループが存在することがわかった。この結果は、コアメンバーにとって、今後継続した活動に取り組む上で有効なものであると考える。また、そこに参加する地域住民にとっても、一緒に参加している他の地域住民の思考を把握できたことは活動に対するモチベーションの向上につながると考えており、重要な結果が得られた。

第4章では、第1部の総括として第1章から3章までに得られた結果から、商人会の組織運営の特徴と活動の実態について明らかにし、組織運営の成功要因と活動による効果についてまとめた。

商人会の活動実態として以下の5点について把握することができた。1つ目はリーダーとコアメンバーによる活動の管理運営が行われていたこと、2つ目は組織の維持管理については各人の負担の軽減と自主性が重んじられていたこと、3つ目は商人会が取り組むイベントについては地域コミュニティや文化を活かしながら町家などの地域資産を活用した

活動であること、4つ目は参加店の負担軽減や、継続性を重視するためイベントの趣旨の大幅な変更や開催地域の拡大を行わないこと等が定められていること、5つ目は運営方針を修正しながら、参加住民の意識やモチベーション向上への気遣いを継続的に行っていることであったが、これは特筆すべき点であった。

商人会による組織運営の成功の要因として、以下の4点が考え得ることがわかった。1つ目はまちの資産である町家を活用したこと、2つ目は独自のコミュニティによる新たなイベントの発生から運営、またそれを継続できる基盤をもっていたこと、3つ目は商人会という組織形成により、まちづくり活動に対する意識、考え方の共有ができたこと、4つ目は商人会の組織が持続的なイベントの運営方法を作り出すことができたことであった。

イベントの効果として、以下の4点に集約できたが。1つ目は参加店が満足感を得られたこと、2つ目は地元に対する再評価ができたこと、3つ目は各店舗が新たな取り組みを始めたこと、4つ目はコミュニケーションの活性化がみられたことであった。

活動を持続させてきた要因について、以下の3点が考え得ることがわかった。1つ目は参加店の過度の負担を避けるために活動趣旨、活動規模を維持していたこと、2つ目は受賞のための応募など、イベントによる効果を自覚させる活動を積極的に行っていたこと、3つ目はイベントが参加店のモチベーションを向上させる要素を持っていたことであった。

2. 第2部のまとめ

第2部では、地域住民の主導で自律的な活動がまちづくりにおいて重要であると捉え、複数のまちづくり活動の事例について調査を行い、運営の方法や構成員などの属性や役割、活動の状況等から各事例の特徴を捉え、継続した取り組みを行ってきた要因と今後の課題について明らかにすることを目的とした。第1部で得られた知見を元に、調査対象を他の地域のまちづくり活動の事例に広げていき、より多様な可能性、地域の特色、さらには何らかの傾向や共通性があるのか等について事例研究として考察を行った。

第5章では、地域住民によるまちづくり活動が長期間継続しており、住民主導による自発的な取り組みを行っている組織を対象とし延べ17件の事例について、現地調査およびインタビュー調査、文献調査を行ったが、住民組織の状況、継続してきた要因、現在の取り組み等から現状の調査、分析を行い、今後の展望について考察することを目的とした。

継続的な組織運営や活動運営の実態については幾つか傾向をみることができたが、一方で各事例の特徴的な取り組みによる継続の要因を確認することができた。本章で得られた結果から以下に共通してみられた傾向と各事例の特徴をまとめた。

まず、継続的な取り組みについて共通してみられた傾向をまとめた。活動地域の現状について、17事例のほとんどが歴史的な建造物や町並みなどの有形資産をもつ地域であった。このためか活動地域には伝統的な祭りが残っており、地域住民の祭りへの参加状況は高く、このような地域では無形資産ともいえる祭りによる独自のコミュニティが形成されていることがわかった。活動の特徴は地域のコミュニティと関わっていることが多く、地域ごと

のコミュニティのあり方によって様々な活動の組織化をみることができた。また、活動地域にある空き家・空き店舗の活用については多様な活用方法がみられたが、以上のことが継続的な取り組みについて共通の傾向であると考え得ることがわかった。

次に活動団体の組織化の状況と組織の運営方法についてまとめたが、活動団体の組織形成において基盤となるコミュニティや既存の活動が母体となっていたが、活動趣旨に賛同した人たちによって形成されている組織であることがわかった。メンバーはUターン者を含む地元出身者で構成され、第1部の村上での事例と同様、コアメンバーやリーダーの意識は高く、参加住民のモチベーションの維持や向上にも積極的に取り組まれていた。一方で、コアメンバーの年齢層については60代の団体が多く、活動当初からメンバーの交代がないまま継続されていた。17事例については、組織の運営や活動において活動量が短期的に多くなることもあるが、組織のメンバーや参加住民に対する負担の軽減、モチベーションの維持などが省力化や効率化が常に図られており、継続のための組織的努力を行っていることがわかった。運営の方法については、地域の状況に合わせ特徴的な要素もあるが、共通性の要素の方が多く見られた。

これまでの活動状況についてまとめたが、イベントの規模や集客数の拡大を目指すのではなく継続させるためにむしろ現状を維持し、リピーターの増加やイベントの質の向上を目指した取り組みが行われていた。また、イベント規模等の現状維持は参加店の過度の負担を軽減することも目的としていたことがわかった。

活動に対し当該地域内の協力や連携を得ているが、他の組織との連携については情報の共有や視察等は行われているが、活動自体の連携は多くはなかった。むしろ地域の状況に合わせながら活動の必要以上の拡大をしていないため、他の団体との活発な連携は行っていないのではないかと考えることがわかった。行政との連携については、多くの組織が連携を行っているが、その内容については補助金などの支援や広報活動などであった。

地域住民の参加状況等についてまとめる。多くの事例で当該地域の住民がイベント活動に参加や協力していたが、組織運営に関する意見交換などに参加している事例もみられた。また、イベント活動以外に団体との交流会などに参加している事例もあった。17事例においては、地域住民から活動への協力を得ながら、一方で地域住民に対し活動へ参加の際の過度な負担の軽減が図られているなど、地域や地域住民との連携について重点をおいていることがわかった。

以上のように第2部の事例調査では、様々なまちづくり活動の状況においてそれぞれの地域の特性と同時に多くの共通性があることがわかった。各事例については、これらの共通した取り組みをベースとしているが、他の地域の活動を参考にしながらも、各地域の特性により多様な取り組みとなり、それが事例ごとの特徴となっていることがわかった。

17事例については歴史的な町並みや建造物などの有形資産だけでなく、祭りによる独自のコミュニティや近所付き合いなどの日常生活の中の多様な地域コミュニティ、また職人による技術や地域住民の知恵など無形ともいえる資産を有する地域である。

各地域の事例については、各地域に有する有形資産だけでなく地域コミュニティなどの無形資産を活用することにより、地域住民を巻き込んだ活動として展開され、継続的な取り組みに繋がっているのではないかと推察された。活動内容はまちづくりを趣旨としているが、組織のメンバーが自ら楽しみながら活動に取り組みたいとの意識を持ちながら活動に取り組んでいるが、組織のメンバーや活動に参加している地域住民のモチベーションの向上についても常に考慮しながら活動に取り組んでいる。一方で、各組織へのインタビュー調査では活動が成功に至るまで紆余曲折があり様々な努力を行ってきたとの回答も複数あったが、これらの取り組みを経て活動が継続していることがわかった。

3. 第3部のまとめ

第1部、第2部の事例調査では、継続的な取り組みについてはいくつかの共通点による傾向と事例ごとの特徴をみることができた。第3部では、日本全国におけるまちづくり活動において、これらの特徴や共通性がどのような意味をもつか検証するため、まちづくり活動を行う団体に対してアンケート調査を行った。団体の活動について現状とその特徴や傾向を明らかにし、第1部、第2部での事例がどのような重要性をもつかについても検証を行った。

第6章では、継続的な取り組みが行われている代表的な事例について調査を行うため、公的機関からある一定の評価を得ている団体を対象にアンケート調査を実施した。これらの結果からこれまで活動を成功させてきた団体について、団体の運営方法、コアメンバーの状況、活動地域との関係性、発展・展開に着目し、多くの事例で見られた傾向を明らかにした。

第3部のアンケート調査では、8割の団体がまちづくり等の活動に取り組んでいたが、運営方法については、ワークショップ等の参加型による活動を行っていた。団体の運営については役割分担を行いながら活動に取り組んでいた。行政から補助金を得て活動を行っている団体が多かったが、活動の収益から運営費を捻出するなど、補助金だけに頼らない運営を行っていた。また、活動を継続していく上で情報の共有や発信が重要な要素であると考え得ることがわかった。

コアメンバーの状況について、殆どの団体がコアメンバーによる運営が行われていたが、コアメンバーの年齢層について、60代の在籍率が高い団体が多かった。他の地域から移住してきたIターン者が運営に携わっている事例が半数みられたが、今後のまちづくりの新たな展開として重要な要素であると考え得ることがわかった。

活動地域との関係性について、まず地域資産の活用状況については多くの団体が地域にある様々な資産を活用した取り組みを行っていることがわかった。地域コミュニティとの連携について7割の団体で行われおり、地域住民が団体の活動の運営に携わっている事例もみられ、団体の活動にとって地域との連携が重要な要素となっていることがわかった。

団体の今後の発展・展開として、他の団体等との連携状況に着目したが、地域内外の団

体との連携について、ほとんどの団体が行っていた。特に行政や地域内の他団体と連携を行っている団体が多く、今後の連携先としてもこれらの団体との連携が重要であるとする団体が多く見られた。特に多くの団体が活動をより活発に展開していくために若い世代を巻き込んでいくことが重要であると捉えていた。団体が活動を継続していくために行政のサポートが重要であると考え、行政との連携については多くの団体が補助金受給や広報活動による支援を受けている状況であった。

今後も活動を継続させるために、団体の構成員やコアメンバーの高齢化が進む中「活動の担い手の育成」について多くの団体が重要な課題としていた。また団体の活動については、多くの団体が活動範囲の拡大や活動機会の増加など、活動の規模を拡大していくことを求めていることがわかった。組織として可能な範囲での改善や修正に取り組みながら継続している状況がみられた。

以上の結果から、継続的なまちづくり等の取り組みを行っている活動団体について、第1部、第2部の事例調査で得られた共通した傾向について検証した結果をまとめた。

活動地域の現状については、歴史的建造物のほか自然や特産品など様々な地域資産の活用した取り組みであった。これらの有形の地域資産だけでなく、無形ともいえる既存の様々な形の地域のコミュニティと関わりながら新たな組織活動が形成されていると考え得ることがわかった。

活動団体の組織化の状況と組織の運営方法についてはほぼ共通の傾向みられた。活動団体の組織形成においては活動趣旨に賛同した人たちによって新たに形成された組織であった。コアメンバーはUターン者を含む地元出身者で構成された団体が多かったことから、Uターン者の組織への参画は決して珍しいことではないことが明らかになった。Iターン者については約半数の団体で在籍しているという結果から既に多くの地域で事例があることがわかったが、一方で今後Iターン者を地域に受け入れていくためには各地域ごとの取り組みが必要になってくるのではないかと考え得ることがわかった。

組織の運営についてはリーダー、コアメンバーによるもので、メンバーには役割分担がなされていた。コアメンバーの年齢層については60代の団体が多く、活動当初からメンバーの交代がないまま現在まで継続されている事例が多いことがわかった。組織内での情報共有のため定期的に会合や会議などが行われていた。また組織や活動に関する情報発信の方法については、パンフレットやチラシなどの紙媒体での発信の他、ホームページやSNSが多用されていることがわかった。

これまでの活動状況についてまとめたが、組織の所在地域内で活動を行っておりその多くが、各地域にある様々な地域資産を活用したイベントやワークショップなど参加型の取り組みであった。他の団体との連携については、第1部、第2部の事例と比べると積極的に行われていたが、第3部のアンケート調査において調査対象を公的機関からの表彰を受けた団体としており、表彰の要件として他団体との連携が挙げられていることが影響していると考えられるが、実際に多くの団体が連携しながら取り組みを行っていることがわ

かった。

次に地域住民の活動への参加状況についてまとめたが、団体と地域住民が協力しながら取り組んでいた。また、団体が地域住民に対し理解や協力を求めるための取り組みを行っている事例が多く、手段の一つとしてワークショップなどを行っている事例もみられた。地域住民と直接コミュニケーションをとることで活動への理解が得られるだけでなく、活動参加へのモチベーション維持にも繋がり、まちづくり活動の継続にも繋がっているのではないかと考え得ることがわかった。以上、日本全国におけるまちづくり活動について継続していくために共通してみられた事項であったが、第2部の事例と同様これらの取り組みをベースとし、各事例の地域特性を活かしながら活動を継続しているのではないかと考え得ることがわかった。

第7章では、第6章のアンケート調査の結果を踏まえ、長期にわたり活動を継続している団体の特徴を捉え、今後の活動の動向を捉えるために若い世代の取り組みに着目し検証を行った。長期にわたり活動を継続している団体については、活動年数が20年以上活動を継続している団体に着目し分析を行った。次の世代の取り組みについては、コアメンバーの年齢層が40歳未満の団体に着目し、その特徴を捉え、今後の住民組織の動向について考察を行った。

長期にわたり活動を継続している団体について、全体と比較し特徴としてあげられるものを以下にまとめた。団体の運営については、特に情報発信の媒体としてホームページ、Facebookの利用が全体の結果と比較して割合がやや小さく、また情報発信の際にデザインやイメージなどの要素については20歳未満と比較し重要視している団体の割合が小さいことが特徴として挙げられた。

コアメンバーについて、年齢層に着目すると全体の結果と同様60代の割合が高い結果となったが、20年以上の団体ではより顕著な結果となった。また活動開始時のメンバーがほとんど残っていないとの回答が半数を占めたことが特徴として挙げられた。

活動地域との関係性として、地域コミュニティから運営等のサポートを受けながら活動に取り組む団体の割合が全体と比較して大きかった。既存の様々な形の地域のコミュニティと関わりながら活動を継続していたが、今回の結果から地域コミュニティとの関わることの重要性を確認することができたのではないかと考える。

発展・展開について、他団体との連携についてはやや消極的な傾向であったが、他の地域や活動と連携することで活動の規模や範囲について不要な拡大はせず、自分たちで運営をコントロールすることが可能な範囲を保っているとも考えられる。行政からの協力や支援について補助金受給について全体の結果でも多くの団体でみられたが、長期にわたり活動している団体ではさらに割合が大きい結果となった。

活動を継続するためにいくつかの改善点の中で、コアメンバーの年齢層が概ね60代であることから活動の担い手の育成を課題としている事例が多かった。活動を展開していくためのネットワークづくりや活動継続のための構成員に対する負担の軽減について重視し

ていたことも特徴として挙げられた。

次に、次の世代の取り組みについて考察するため40歳未満の団体に着目し、第3部の調査で得られた結果をまとめた。

活動スタイルについては移住者のサポート等、支援活動に取り組む団体がの割合が大きいことが特徴であった。

コアメンバーについては、設立時のコアメンバーの在籍状況や人数の増減などからメンバーの入れ替えが多いことが推察されるが、仕事や子育てなどにより活動を継続していくことが困難な世代であることが要因であると考えられる。

活動地域との関係性について、地域住民から協力を得ながら活動に取り組んでおり、地域内連携に重点をおいている状況であった。この結果は長期にわたり活動を継続している団体でも見られた結果であるが、地域や地域内の様々なコミュニティとの関わりが継続的な活動において重要であることがわかった。

発展・展開として他の団体との連携状況に着目すると、地域内外の様々な団体と活発に連携している状況を確認することができた。今後さらに活動を継続していくために、行政をはじめ、他の団体や住民との連携を強化したいと考えている団体が半数を占め、活動をより活発化していこうとする状況が伺えた。

第1部、第2部の事例調査および第3部のアンケート調査の結果から、継続的なまちづくり活動を行っている活動団体について、傾向と特徴について以下にまとめた。

活動地域の現状について、第1部、第2部の事例における活動状況と比べ第3部の調査における事例では、様々な地域資産を活用した取り組みの事例をみることができたが、地域資産や地域のコミュニティによる地域性を活かしながらそれぞれの活動を特化していく過程は、日本全国におけるまちづくり活動において見られる傾向であると考え得ることがわかった。

次に活動団体の組織化の状況と組織の運営方法についてはほぼ共通の傾向みられた。特にUターン者の組織への参画は多くの地域で行われていることがわかったが、Iターン者についても第3部の調査結果から既に多くの地域で事例があることがわかった。このことから今後Iターン者を地域に受け入れていくために地域ごとの取り組みが必要になってくるのではないかと考え得ることがわかった。

これまでの活動状況については、第1部、第2部の事例調査では村上や佐原などの事例で活動の規模の拡大については積極的ではなかった事例が多かった。小規模の自律的な活動においては一概に活動を大きくすることは問題であると考えられることもできるが、この点についてはさらに詳細に事例を調査する必要があると考え得ることがわかった。

地域住民の参加状況等について、多くの事例で地域住民を巻き込んだ取り組みが行われていることがわかった。特に第1部や第2部の事例調査では、地域住民と個々に直接コミュニケーションを取ることの重要性について多く聞かれた。地域住民と連携していくために、

ICT環境をはじめとして様々な技術や方法の利用と同時に、個々と直接的なコミュニケーションをとることは今後も重要であると考えますが、方法としては個々人との日常的な近所付き合いの中の会話だけでなくワークショップなどでの直接対話の方式が重要な位置を占めるのではないかと考え得ることがわかった。

第2節 総括と展望

本論文では、まちづくり活動を継続していくために必要な事項を明らかにすることを目的としたが、第1部の村上の事例では、継続して行われている住民主体によるまちづくり活動の実態について把握し、地域資産や地域のコミュニティによる地域性を活かしながら取り組んでいる活動の特徴を明らかにすることができた。第2部では複数の事例に着目し、現地調査、インタビュー調査を実施した結果、他の地域の活動を参考にしながらも地域性を活かした様々な取り組みが行われていることがわかったが、多くの共通した取り組みについても明らかにすることができた。第3部のアンケート調査の結果からも、継続的な取り組みについてはいくつかの共通点による傾向と事例ごとの特徴をみることができたが、共通した取り組みをベースとしながら、各地域の地域資産などの地域性に影響を受けながら多様な取り組みが行われていることがわかった。地域資産の活用については有形資産だけでなく、無形資産ともいえる地域コミュニティを基盤とすることにより地域住民を巻き込んだ活動として展開され、継続的な取り組みに繋がっているのではないかと考える。

また、活動を継続していくために、各地域では少子高齢化による活動の担い手の不足など様々な課題を抱えているが、地域の独自のコミュニティなどの地域の特徴を活かしながら、これらの課題に対応している事例もあることがわかった。

各地域の活動について、他の団体との連携が重要であると考えているが、益々多様化すると考える地域の課題に対しては、地域内における複数の活動団体が相互に連携し、地域全体が一体となった活動が展開されていくと考えており、地域のつながりと住民組織の活動に着目した研究に取り組むことが重要であると考えている。また行政との連携についても重要であると考えているが、行政主導の連携や補助金による支援については継続性という点では難しいと考える。少数ではあるが、第1部、第2部の調査では行政と積極的な連携が行われ、継続的に取り組まれている事例について確認できた。これらの連携の内容は人的支援や情報支援であった。多くの団体が行政から受けている補助金による金銭的な支援ではなく、人的支援としての連携が有効であると思われる。

以上、本論文において、継続して行われている住民主体によるまちづくり活動の実態を把握し、継続的な活動を行っている団体や組織での共通の特徴を明らかにすることができたことが本論文の成果であると言える。これらの成果が地域の活動の継続性に少しでも貢献できればと考える。

これまでもフィールドワークとしていた村上の事例調査については、特に祭りによる独

自のコミュニティなど地域のつながりと商人会を含め住民組織の運営や活動との関係性、地域内外の組織との連携など、村上のまちづくり活動が今後どのように展開していくのか着目し、研究を継続していきたいと考えている。

本論文では、それぞれの調査を行った時点から数年が経過しており、現在の取り組みについては新たな項目をたて、調査分析を行う必要があると考えている。都市化やグローバル化により人やモノの移動が増加している中で、観光やまちづくりの取り組みについてもデジタルを活用した情報発信や様々なサービスの提供が求められていくと考える。このような状況の中、地域住民によるまちづくり活動については、継続のための取り組みも新たな要素が必要となってくると考えており、今後も多様な視点で調査研究を進めていきたいと考える。

謝辞

昭和女子大学大学院 生活機構研究科生活機構学専攻 金尾朗教授 には指導教官として本研究の実施の機会を与えて戴き、その遂行にあたって終始、ご指導を戴いた。ここに深謝の意を表す。

本研究の第一部の調査では新潟県村上市の村上町屋商人会をはじめ、地域住民の方から資料を提供して戴くとともに有益なご助言を戴いた。ここに感謝の意を表す。

第二部の研究を進めるにあたり、資料提供およびインタビュー調査にご協力いただいた住民組織ならびに地域住民の方々、行政機関、外郭団体の方々に感謝の意を表す。

第三部の研究を進めるにあたり、資料提供およびアンケート調査にご協力いただいた住民組織ならびに行政機関、外郭団体の方々に感謝の意を表す。

本研究の一部は日 JSPS 科研費 23760586 の助成を受けたものである。調査研究のため支援をいただいたことに末筆ながらここに記し、謝意にかえたい。

資料編

資料 01 村上市のまちづくりに関するアンケート調査（参加店）【第 1 部】	001
資料 02 村上市のまちづくりに関するアンケート調査（市民）【第 1 部】	007
資料 03 まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査【第 3 部】	012
資料 04 まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査対象団体一覧【第 3 部】	018
資料 05 長期にわたり活動を継続している団体に関する調査結果【第 3 部 第 7 章】	021
資料 06 次の世代の組織運営に関する調査結果【第 3 部 第 7 章】	028

資料 01

村上市のまちづくりに関するアンケート調査（参加店）

【第 1 部】

平成24年3月

各位

昭和女子大学 環境デザイン学科
金尾研究室

「村上市のまちづくりに関するアンケート調査」ご協力をお願い

拝啓 春寒しだいに緩むころ 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

昭和女子大学 環境デザイン学科 金尾研究室では、地域住民が中心となって取り組んでいるまちづくりについて研究をおこなっています。ご多用のところ恐縮ではございますが、アンケートにご回答いただき、本調査にご協力くださるようお願い申し上げます。

お答えいただいたアンケート調査票は、同封の封筒で3月10日（土）迄に投函していただきますようお願い致します。

質問には差し支えの無い範囲でお答えくだされば結構です。

調査結果は統計的に処理し、目的以外に使用することはありません。

敬具

本件に関するご質問は、昭和女子大学 環境デザイン学科 金尾研究室 03-3411-4273
(担当：内田 敦子) までご連絡ください。

村上市のまちづくりに関するアンケート調査

昭和女子大学 金尾研究室

各質問について、該当するものに○を付け、() 内には具体的な数字、または内容をご記入ください。

質問 1 まずはご回答いただく方について教えてください。お答えいただける範囲で結構です。

1-1 性別を教えてください。 ① 男性 ② 女性

1-2 年齢を教えてください。

- ① 10代 ② 20～25歳 ③ 26～29歳 ④ 30代 ⑤ 40代 ⑥ 50代
⑦ 60代 ⑧ 70代以上

1-3 婚姻について教えてください。 ① 既婚 ② 未婚

1-4 職業を教えてください。

- ① 会社員 ② 公務員 ③ 教職員 ④ 自営業 ⑤ アルバイト、フリーター
⑥ 専業主婦・主夫 ⑦ 中学生 ⑧ 高校生 ⑨ 大学生、大学院生 ⑩ 無職
⑪ その他 ()

1-5 一緒にお住まいの家族の人数について教えてください。 () 人

また、家族構成について教えてください。該当するものに○をつけてください。

- ① 父 ② 母 ③ 配偶者 ④ 子ども () 人 ⑤ その他 ()

1-6 現住所を教えてください。() 例：村上市〇〇町

1-7 出身地を教えてください。() 例：村上市〇〇町

1-8 村上市以外で生活したことはありますか？どのような事由で、それはどのくらいの期間ですか？

- ① ある→事由 () 例：大学進学、就職、転勤等)、 期間 () 年間
② ない

質問 2 「城下町村上市町家の人形さま巡り」、「町家の屏風まつり」のイベントについて教えてください。

※以降「人形さま巡り」「屏風まつり」とする。

2-1 「人形さま巡り」、「屏風まつり」のイベントへの参加回数を教えてください。

- ① 「人形さま巡り」() 回 ② 「屏風まつり」() 回

2-2 参加されたきっかけは何ですか？ (複数回答可)

- ① イベント関係者から声かけがあった ② 他の参加店から誘いがあった
③ 自分から参加したいと申し出た ④ その他()

2-3 参加の依頼を受けた時、どのように感じましたか？

- ① かなり興味があった ② 少し興味があった ③ どちらでもない
④ あまり興味がなかった ⑤ まったく興味がなかった

2-4 参加することを決めた理由は何ですか？

()

2-5 イベントに参加して、下記の項目についてどのように感じましたか？

A) 準備は楽しいですか？

- ① とても楽しい ② やや楽しい ③ どちらでもない ④ あまり楽しくない ⑤ 楽しくない

B) 村上の魅力を再認識できたと感じますか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④それほど感じない ⑤ 感じない

C) まちに活気が生まれたと感じますか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④それほど感じない ⑤ 感じない

D) 参加店同士でコミュニケーションをとる機会は増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ 少し減った ⑤ かなり減った

E) 上記 (D) の機会には新しいメンバーは増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ 少し減った ⑤ かなり減った

F) 参加店以外の村上の人たちとコミュニケーションをとる機会は増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ 少し減った ⑤ かなり減った

G) 上記 (F) の機会にお知り合いは増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ 少し減った ⑤ かなり減った

H) 観光客とコミュニケーションをとる機会は増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ 少し減った ⑤ かなり減った

I) 観光客と話をすることが楽しいと感じますか？

- ① とても楽しい ② やや楽しい ③ どちらでもない ④ あまり楽しくない ⑤ 楽しくない

J) 村上のまちについて話をする機会は増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ やや減った ⑤ 減った

K) 子供たちや次の世代の人に村上の歴史や文化などについて話をする機会は増えましたか？

- ① かなり増えた ② やや増えた ③ 変わらない ④ やや減った ⑤ 減った

L) イベントに参加店以外の村上市民に協力してほしいと思いますか？

- ① 参加してほしい ② 参加してほしくない ③ わからない

M) イベントに県内の他の地域やまた他県などからのボランティアの人たちに参加してほしいですか？

- ① 参加してほしい ② 参加してほしくない ③ わからない

2-6 イベントに参加して良かったこと、苦労したことなどがあれば教えてください。

・良かったこと()

・苦労したこと()

2-7 イベントを続けるための提案があれば教えてください。

()

2-8 イベントをきっかけに、新しく何か取り組まれたことがあれば教えてください。

()

2-9 イベントが始まってから、村上のまちや人々の様子、またご自身の生活など、一番変わったと感じることは何ですか？

()

2-10 参加されているイベントに対する満足度をお聞かせください。

- ① たいへん満足している ② 満足している ③ どちらでもない ④ やや不満である ⑤ 不満である

2-11 今後も引き続きイベントに参加しますか？

- ① 参加する ② 参加しない ③ わからない

質問 3 村上地域で行われている祭やイベントについて教えてください。

3-1 昔から村上で行われている祭に関して、参加したことがあるものに○を付けてください。

- ① 村上大祭 ② 村上七夕まつり ③ 地藏様まつり ④ その他()

3-2 近年、村上で行われるようになったイベントや祭で行ったことのあるイベントに○を付けてください。(複数回答可)

- ① 「人形さま巡り」 ② 「屏風まつり」 ③ 「宵の竹灯籠まつり」 ④ 「十輪寺えんま堂の骨董市」
⑤ 「六斎市」 ⑥ 「いなかご馳走まつり」 ⑦ その他()

3-3 上記のイベントや祭でボランティアやお手伝いなども含め、主催者側として参加したことがあるイベントに○をつけてください。(複数回答可)

- ① 「人形さま巡り」 ② 「屏風まつり」 ③ 「宵の竹灯籠まつり」 ④ 「十輪寺えんま堂の骨董市」
⑤ 「六斎市」 ⑥ 「いなかご馳走まつり」 ⑦ その他()

3-4 上記のようなイベントが行われることで、まちなかに観光客が増えている現状について感じることを教えてください。

1) 日常生活におけるまちと人の様子

A) まちが活気づくのでよい。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

B) 村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

C) 住民のまちづくりの意識が高まるのでよい。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

D) 日常生活に観光客など知らない人が入り込んでくるのが不安である。

- ① 思わない ② あまり思わない ③ どちらでもない ④ やや思う ⑤ 思う

E) 観光客のためのお店が増えて、住民のためのお店が少なくなっている。

- ① 思わない ② あまり思わない ③ どちらでもない ④ やや思う ⑤ 思う

2) 観光客に対するまちの整備

F) 案内表示の整備（看板などのサイン計画）をする必要がある。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

4-3 村上で多くのイベントが行われるようになって町内の人たちと交流する機会は増えたと感じますか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④ それほど感じない ⑤ 感じない

4-4 他の町内の人と一緒に活動したり話をするなど機会は増えたと感じますか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④ それほど感じない ⑤ 感じない

4-5 イベントを通して、他の町内の人とのつきあいの範囲は広がりましたか？

- ① かなり広がった ② やや広がった ③ 変わらない ④ 少し狭くなった ⑤ 付き合いがなくなった

4-6 地域への愛着を感じるようになりましたか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④ それほど感じない ⑤ 感じない

4-7 上記以外に人とのつながりについて何か変わったことがあれば教えてください。

()

質問5 村上のまちづくりについて

5-1 これまで、まちづくりなどの勉強会や講演会などに参加したことはありますか？

- ①ある → 参加された理由()

②ない

5-2 あなたの考える「まちづくり」の「まち」の範囲を教えてください。

- ① 合併後の村上市全域 ② 合併前の村上地域 ③ ご自身が住んでいる町内

④ その他 ()

5-3 10年、20年の村상을、もっと住みやすいまちにするために必要なものは何だと思えますか？

()

5-4 そのために地域住民、行政はどうするべきだと思いますか？何かお考えがあれば教えてください。

1) 地域住民はどのようなことをすればいいと思えますか？

()

2) 行政はどのようなことをすればいいと思えますか？

()

5-5 最後にあなたが紹介したい村上の魅力について教えてください。

()

■今後も村上のまちづくりについて研究を進めていきたいと考えております。もしよろしければ、簡単なインタビューをさせていただくなどの調査にご協力いただけませんか？

- ①協力できる ②協力できない

※協力していただけるとお答えいただいた方は差し支えない範囲で連絡先をお教えください

お名前： _____

ご住所： _____

お電話番号： _____ メールアドレス： _____ @ _____

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただきましてありがとうございました。

資料 02

村上市のまちづくりに関するアンケート調査（市民）

【第 1 部】

平成24年5月

各 位

昭和女子大学 環境デザイン学科
金尾研究室

「村上市のまちづくりに関するアンケート調査」ご協力をお願い

拝啓 春寒しだいに緩むころ 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

昭和女子大学 環境デザイン学科 金尾研究室では、地域住民が中心となって取り組んでいるまちづくりについて研究をおこなっています。ご多用のところ恐縮ではございますが、アンケートにご回答いただき、本調査にご協力くださるようお願い申し上げます。

お答えいただいたアンケート調査票は、同封の封筒で6月中旬頃を目安に投函していただきますようお願い致します。

質問には差し支えの無い範囲でお答えくだされば結構です。

調査結果は統計的に処理し、目的以外に使用することはありません。

敬具

本件に関するご質問は、昭和女子大学 環境デザイン学科 金尾研究室 03-3411-4273
(担当：内田 敦子) までご連絡ください。

村上市のまちづくりに関するアンケート調査

昭和女子大学 金尾研究室

各質問について、該当するものに○を付け、() 内には具体的な数字、または内容をご記入ください。

質問 1 まずはお答えいただく方について教えてください。お答えいただける範囲で結構です。

1-1 性別を教えてください。 ① 男性 ② 女性

1-2 年齢を教えてください。

- ① 10代 ② 20～25歳 ③ 26～29歳 ④ 30代 ⑤ 40代 ⑥ 50代
⑦ 60代 ⑧ 70代以上

1-3 婚姻について教えてください。 ① 既婚 ② 未婚

1-4 職業を教えてください。

- ① 会社員 ② 公務員 ③ 教職員 ④ 自営業 ⑤ アルバイト、フリーター
⑥ 専業主婦・主夫 ⑦ 中学生 ⑧ 高校生 ⑨ 大学生、大学院生 ⑩ 無職
⑪ その他 ()

1-5 一緒にお住まいの家族の人数について教えてください。 () 人

また、家族構成について教えてください。該当するものに○をつけてください。

- ① 父 ② 母 ③ 配偶者 ④ 子ども () 人 ⑤ その他 ()

1-6 現住所を教えてください。 () 例：村上市〇〇町

1-7 出身地を教えてください。 () 例：村上市〇〇町

1-8 村上市以外で生活したことはありますか？どのような事由で、それはどのくらいの期間ですか？

- ① ある→主な事由 () 例：大学進学、就職、転勤等)、 期間 () 年間
② ない

質問 2 村上地域で行われている祭やイベントについて教えてください。

2-1 昔から村上で行われている祭に関して、参加したことがあるものに○を付けてください。(複数回答可)

- ① 村上大祭 ② 村上七夕まつり ③ 地藏様まつり ④ その他 ()

2-2 近年、村上で行われるようになったイベントや祭で行ったことのあるイベントに○を付けてください。(複数回答可)

- ① 「人形さま巡り」 ② 「屏風まつり」 ③ 「宵の竹灯籠まつり」 ④ 「十輪寺えんま堂の骨董市」
⑤ 「六斎市」 ⑥ 「いなかご馳走まつり」 ⑦ 「村上・笹川流れ国際トライアスロン大会」
⑧ その他 ()

2-3 上記のイベントや祭でボランティアやお手伝いなども含め、主催者側として参加したことがあるイベントに○をつけてください。(複数回答可)

- ① 「人形さま巡り」 ② 「屏風まつり」 ③ 「宵の竹灯籠まつり」 ④ 「十輪寺えんま堂の骨董市」
⑤ 「六斎市」 ⑥ 「いなかご馳走まつり」 ⑦ 「村上・笹川流れ国際トライアスロン大会」
⑧ その他 ()

2-4 上記のよう上記のようなイベントが行われることで、まちなかに観光客が増えている現状について感じることを教えてください。

1) 日常生活におけるまちと人の様子

A) まちが活気づくのでよい。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

B) 村上のまちの良さを知ってもらえるのでよい。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

C) 住民のまちづくりの意識が高まるのでよい。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

D) 日常生活に観光客など知らない人が入り込んでくるのが不安である。

- ① 思わない ② あまり思わない ③ どちらでもない ④ やや思う ⑤ 思う

E) 観光客のためのお店が増えて、住民のためのお店が少なくなっている。

- ① 思わない ② あまり思わない ③ どちらでもない ④ やや思う ⑤ 思う

2) 観光客に対するまちの整備

F) 案内表示の整備（看板などのサイン計画）をする必要がある。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

G) 村上駅周辺の整備をする必要がある。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

H) 飲食店や土産物店などを充実させる。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

I) トイレやカフェなどの休憩場所を整備する。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

J) 観光客に対してマナーの周知（ゴミ、トイレ、町屋見学など）する。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

3) 人や教育の整備

K) 村上の歴史、文化の紹介できる人材を増やす。または育成する

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

L) 新しい提案やそれを実行できるリーダー的な人材を育成する。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

M) 子供たちに村上の文化や歴史について学ぶ機会を増やしていく必要がある。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

N) 地域の人たちとの連携をさらに強くしていく必要がある。

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

O) 行政と連携していく必要がある

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

P) 他地域の人たちとの連携や情報交換をさらに充実させる必要がある

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

Q) ボランティアなど他の地域からの参加者を増やしていく必要がある

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

2-5 上記以外に必要なと思うものがあれば教えてください。

()

2-6 市民主体のイベントがもっと増えた方がいいと思いますか？

- ① 思う ② やや思う ③ どちらでもない ④ あまり思わない ⑤ 思わない

2-7 どのようなイベントがいいと思いますか？何か提案があれば教えてください。

()

質問3 日常生活の中で人と人のつながりの変化について

3-1 あなたが住んでいる町内で、日常生活での近所づきあいはどのようなおこなわれていますか？（複数回答可）

- ① あいさつをする ② 立ち話をする ③ 物の貸し借りをする ④ 一緒にでかける
⑤ その他 () ⑥ 特に近所付き合いはしていない

3-2 市や町内の行事や活動に参加されていますか？

- ① 積極的に参加している ② だいたい参加している ③ あまり参加していない ④ 参加していない

3-3 村上で多くのイベントが行われるようになって町内の人たちと交流する機会は増えたと感じますか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④ それほど感じない ⑤ 感じない

3-4 村上で多くのイベントが行われるようになって他の町内の人と一緒に活動したり話をするなど機会は増えたと感じますか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④ それほど感じない ⑤ 感じない

3-6 以前とくらべ、地域への愛着を感じるようになりましたか？

- ① とても感じる ② やや感じる ③ どちらでもない ④ それほど感じない ⑤ 感じない

3-7 上記以外に人と人のつながりについて何か変わったことがあれば教えてください。

()

質問4 村上のまちづくりについて

4-1 これまで、まちづくりなどの勉強会や講演会などに参加したことはありますか？

- ①ある → 参加された理由()
②ない

4-2 まちづくりなどの活動されたことはありますか？

- ① 活動をしたことがある ② 活動をしたことがない

4-3 まちづくりの活動経験のある方で、団体等に所属された方は、差し支えない範囲で団体名等、教えてください。

- ・所属団体名 ()
・主な活動対象地域 ()
・主な活動内容 ()

4-4 現在、村上では主に「村上町屋商人会」が中心となり、村上のまちづくりに関するイベントや活動が行われており、それらの活動や取り組みがメディアなどで紹介され話題となっていますが、これらの取り組みについて、どのような考えをおもちでしょうか、お聞かせください。

()

4-5 あなたの考える「まちづくり」の「まち」の範囲を教えてください。

- ① 合併後の村上市全域 (※2008年4月に隣接する荒川町,神林村,朝日村,山北町と合併)
- ② 合併直前の旧村上市 (※1954年3月に岩船町,瀨波町,山辺里村,上海府村が合併して市制施行となる。)
- ③ 旧村上町 ④ ご自身が住んでいるもしくは勤務先のある町内
- ⑤ その他 ()

4-6 10年、20年の村上市を、もっと住みやすいまちにするために必要なものは何だと思えますか？

()

4-7 そのために地域住民、行政はどうするべきだと思いますか？何かお考えがあれば教えてください。

1) 地域住民はどのようなことをすればいいと思いますか？

()

2) 行政はどのようなことをすればいいと思いますか？

()

4-8 最後にあなたが紹介したい村上の魅力について教えてください。

()

■今後も村上のまちづくりについて研究を進めていきたいと考えております。もしよろしければ、簡単なインタビューをさせていただくなどの調査にご協力いただけないでしょうか？ 短い時間でも結構ですので、是非、お願い致します。

- ①協力できる ②協力できない

※協力していただけるとお答えいただいた方は差し支えない範囲で連絡先をお教えください

お名前： _____

ご住所： _____

お電話番号： _____ メールアドレス： _____ @ _____

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただきましてありがとうございました。

資料 03

まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査

【第 3 部】

まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査

昭和女子大学
生活科学部 環境デザイン学科
金尾研究室 内田 敦子

ご記入にあたってのお願い

あなたが所属されている団体についてお答え下さい。質問には差し支えの無い範囲でお答えください。できれば結構です。

- ① 回答は、できれば団体の代表者かもしくは代表者に準ずる方にご記入をお願い致します。
- ② 回答の方法は、次のとおりです。
 - ・該当する選択肢に○もしくは◎をつけるもの
 - ・()内に具体的な内容を書くもの。
- ③ 回答は、統計的に処理し個々の内容が公表されることはありません。
- ④ 調査票は、お手数ですが、同封の封筒にて、9月30(金)までにポストに投函して下さい。

1. はじめに、貴団体の概要についてご記入ください。

問1. 団体名称 ※含法人格 ()

問2. 団体の所在地 (都・道・府・県 市・区・町・村)

問3. 主に活動をしている地域について、問2の団体の所在地と同じですか。該当するものに○を付けて下さい。また、違う場合は市町村名をご記入下さい。

- 1) 同じ 2) 違う → (都・道・府・県 市・区・町・村)

問4. 問3の主に活動をしている地域はどのような範囲ですか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) 町内会や自治会の範囲 2) 小学校等の学区の範囲
3) 地方公共団体である市区町村単位 4) 近隣の市区町村にまたがった地域
5) 他都道府県を含む地域
6) その他 ()

問5. 団体の形態は何ですか。なお、設立時から形態の変更があった場合は現在の形態について該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) 法人格をもたない任意団体 2) NPO法人または認証申請中の団体
3) NPO法人以外の法人 4) 地方自治体
5) その他 ()

問6. 団体の設立年を教えてください。(西暦 年)

問7. 活動年数はどれくらいですか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) 3年未満 2) 3年以上5年未満 3) 5年以上10年未満
4) 10年以上20年未満 5) 20年以上(おおよそ 年)

問 8. 貴団体の組織形成において、自治会や商店会などのような母体となった団体はありますか。それはどのような団体ですか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

- | | | |
|-------------------|------------|---------|
| 1) 町内会、自治会など地縁型組織 | 2) 商店会、商工会 | 3) 観光協会 |
| 4) 小中学校・大学等の教育機関 | 5) 企業など事業者 | |
| 6) その他 (| |) |
| 7) そのような団体はない | 8) わからない | |

2. 貴団体の活動について教えてください。

問 9. 活動分野について、該当するもの全てに○を付けて下さい。

そのうち主たるものに◎二重丸を付けて下さい。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1) 地域づくり・まちづくりの推進を図る活動 | 2) 環境・景観等の保全を図る活動 |
| 3) スポーツの振興を図る活動 | 4) 文化・芸術活動、芸能等の伝承活動 |
| 5) 経済活動の活性化を図る活動 | 6) 観光の振興を図る事業 |
| 7) 地域の安全を守る活動 | 8) 社会教育の推進を図る活動 |
| 9) 子どもの健全育成を図る活動 | 10) 福祉活動 |
| 11) 国際交流・国際協力の活動 | 12) 情報化社会の発展を図る活動 |
| 13) 災害に関する救援・支援活動 | 14) 中間支援 |
| 15) その他 (|) |

問 10. 活動の内容やスタイルはどのようなものですか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

そのうち主たるものに◎二重丸を付けて下さい。

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1) イベント開催 | 2) 体験活動、ワークショップ等の開催 |
| 3) シンポジウム、講演等の開催 | 4) 研修、講座、勉強会の開催 |
| 5) 親睦、交流活動 | 6) 調査・研究活動 |
| 7) 特産品の開発・生産・物販・流通 | 8) 自然景観・生物の保全 |
| 9) 歴史的建物、町並みの保存・活用 | 10) まち歩き、まちなみガイド |
| 11) 施設等の運営・管理 | 12) 空き家、空き店舗の活用 |
| 13) 移住者促進・支援 | 14) アーティスト・イン・レジデンス |
| 15) サテライトオフィスなど企業誘致 | 16) 情報誌の発行、ポータルサイトの運営など情報発信 |
| 17) サポート、支援活動 | |
| 18) その他 (|) |

問 11. 上記の活動の頻度はどのくらいですか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 1) ほぼ毎日 | 2) 週に1回以上 | 3) 月に1回以上 | 4) 2~3ヶ月に1回程度 |
| 5) 年に1回以上 | 6) その他 (| |) |

問 12. 団体の活動に必要な情報はどのようにして得ていますか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

そのうち最も重要視しているものに◎二重丸を付けて下さい。

- | | | |
|---------------|----------------------------|-------------|
| 1) 貴団体の構成員から | 2) 行政 | 3) 関連する他の団体 |
| 4) インターネット | 5) 新聞・情報誌 | 6) テレビ・ラジオ |
| 7) 勉強会や研修への参加 | 8) 関連する活動をしている地域、団体等への現地視察 | |
| 9) その他 (| |) |

3. 貴団体の構成員、コアメンバーについて教えてください。

問 13. 構成員の人数はどのくらいですか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) 10人未満 2) 10人以上20人未満 3) 20人以上30人未満
4) 30人以上50人未満 5) 50人以上(おおよそ 人)

問 14. 設立時と比べて、構成員の人数の増減はありますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) かなり増えている 2) やや増えている 3) 増減はない、もしくはほとんど増減はない
4) やや減っている 5) かなり減っている

問 15. 構成員の中で、企画運営など中心的に活動を行っているコアメンバーはいますか。該当するものに○を付けて下さい。

- 1) いる 2) いない **→問 24 へ**

問 16. **問 15 で 1) いる と回答された方のみ**に質問です。コアメンバーの人数について、該当するものに○を付けて下さい。

- 1) 5人未満 2) 5人以上10人未満 3) 10人以上(おおよそ 人)

問 17. コアメンバーの男女比について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) 男性のみもしくはほとんど男性 2) やや男性が多い 3) 同じくらい
4) やや女性が多い 5) 女性のみもしくはほとんど女性

問 18. コアメンバーの年齢層について教えてください。各年代にメンバーはいますか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

- 1) 10代 2) 20代 3) 30代 4) 40代 5) 50代
6) 60代 7) 70代以上

問 19. コアメンバーのうち、特に人数の多い年齢層に○を付けて下さい。(複数回答可)

- 1) 10代 2) 20代 3) 30代 4) 40代 5) 50代
6) 60代 7) 70代以上

問 20. コアメンバーのうち、Uターンの方はいますか。該当するものに○を付けて下さい。

- 1) いる 2) いない

問 21. コアメンバーのうち、他の地域からのIターンの方はいますか。該当するものに○を付けて下さい。

- 1) いる 2) いない

問 22. 設立時と比べ、コアメンバーの人数に増減はありますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) かなり増えている 2) やや増えている 3) 増減はない、もしくはほとんど増減はない
4) やや減っている 5) かなり減っている

問 23. 設立時のコアメンバーで、現在もコアメンバーとして活動してる方はどの程度いらっしゃいますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- 1) 全員活動している 2) 半数以上残って活動している 3) ほとんど残っていない

5. 活動している地域にある地域資源・資産・文化の活用状況を教えてください。

問 31. 活動している地域にある、次のような資源・資産について、活用していますか。活用しているもの全てに○を付けて下さい。

- | | | |
|-------------------------|----------|-------|
| 1) 町屋、武家屋敷など古い（歴史的な）建築物 | 2) 自然、景観 | |
| 3) 伝統的な祭りなどの文化や日常的な行事 | 4) 特産品 | 5) 産業 |
| 6) その他（ | | ） |
| 7) 特にない | | |

問 32. 活動地域の既存のコミュニティから協力や支援を受けていますか。受けているコミュニティ全てに○を付けて下さい。そのうち特に協力や支援を受けているものがあれば ◎二重丸を付けて下さい。

- | | | |
|-----------------|------------|----------------------------|
| 1) 結や隣組 | 2) 町内会・自治会 | 3) 伝統的まつりや行事などによって培われたつながり |
| 4) その他（ | | ） |
| 5) 協力や支援を受けていない | →問 34 へ | |

問 33. 問 32 について、それはどのような協力や支援ですか。該当するものに○を付けて下さい。

- | | | |
|--------------|--------------|-----------------|
| 1) 組織運営のサポート | 2) 活動の際のサポート | 3) 運営費の支援 |
| 4) 情報の伝達・共有 | 5) 情報の収集 | 6) 地域内での合意形成の支援 |
| 7) その他（ | | ） |

6. 地域住民、地域内外の団体および行政との連携・協働の状況について教えてください。

問 34. 地域住民に対し、どのような方法で貴団体の活動への理解や協力を得ていますか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

- | | | |
|----------------------------|------------------------------|---|
| 1) 貴団体のホームページや SNS、パンフレット等 | 2) 行政や観光協会等のホームページや SNS、広報誌等 | |
| 3) 町内会や自治会などの地縁型組織のネットワーク | 4) 地域住民向けのワークショップやイベントの開催 | |
| 5) 一軒一軒訪問して説明している | 6) 特に行っていない | |
| 7) その他（ | | ） |

問 35. 貴団体の活動に構成員以外の地域住民が参加していますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

- | | |
|---|---|
| 1) イベント等の活動に運営側ではなく、参加者として参加している | |
| 2) イベント等の活動にボランティアなど、運営側として役割を担って参加している | |
| 3) その他（ | ） |
| 4) 参加していない | |

問 36. 貴団体が、これまで協働で活動をしたことがある団体はありますか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

- | | | |
|---------------|-------------------|---------------------|
| 1) 同じ地域の活動団体 | 2) 他の地域の活動団体 | 3) 市町村などの行政 |
| 4) 企業など事業者・財団 | 5) 町内会、自治会など地縁型組織 | 6) 商店会、商工会 |
| 7) 観光協会 | 8) 小中学校・大学等の教育機関 | 9) 学生等、若者を中心とした活動団体 |
| 10) その他（ | | ） |

問 37. 今後どのような団体との連携・協働が重要だと思いますか。該当するもの全てに○を付けて下さい。そのうち特に重要であると思う団体 1つに ◎二重丸を付けて下さい。

- | | | |
|---------------|-------------------|---------------------|
| 1) 同じ地域の活動団体 | 2) 他の地域の活動団体 | 3) 市町村などの行政 |
| 4) 企業など事業者・財団 | 5) 町内会、自治会など地縁型組織 | 6) 商店会、商工会 |
| 7) 観光協会 | 8) 小中学校・大学等の教育機関 | 9) 学生等、若者を中心とした活動団体 |
| 10) その他（ | | ） |

※貴団体の組織形態が地方自治体などの行政の方は 問 40 へ

問 38. 貴団体と行政との関係について教えてください。これまで行政からどのような協力や支援を受けてきましたか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1) 補助金または交付金の受給 | 2) 補助金または交付金の情報提供 |
| 3) イベント、委員会等への行政職員の参加 | 4) 活動場所の提供や確保 |
| 5) 情報発信、広報などの支援 | 6) イベント等の共催 |
| 7) 団体の活動について相談・サポート | 8) 活動に関する情報提供や情報共有 |
| 9) 人材育成のための支援 | 10) 制度、政策による支援 |
| 11) 行政からの委託事業、協働事業（指定管理を含む） | |
| 12) その他（ | ） |
| 13) 協働したことはない | |

問 39. 今後、行政による協力や支援において、特に求めることは何ですか。該当するものに○を付けて下さい。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1) 補助金または交付金の支給 | 2) 補助金または交付金の情報提供 |
| 3) 行政職員による人的サポート、協力 | 4) 活動場所の提供や確保 |
| 5) 情報発信、広報などの支援 | 6) イベント等の共催 |
| 7) 団体の活動について相談・サポート体制の充実 | 8) 活動に関する情報提供や情報共有 |
| 9) リーダーなど人材育成 | 10) 制度、政策による支援 |
| 11) 行政からの委託事業、協働事業（指定管理を含む） | 12) 現在の支援・協力の継続 |
| 13) その他（ | ） |
| 14) 特にない、わからない | |

7. 今後の活動に関する質問です。

問 40. 今後も活動を継続するために重点的に改善していきたいとお考えの項目はありますか。該当するものに○を付けて下さい。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1) 活動資金の充実 | 2) 情報発信の強化 |
| 3) 地域住民とのネットワークづくり | 4) 行政や各種団体とのネットワークづくり |
| 5) 団体構成員の確保 | 6) 活動の担い手の育成 |
| 7) 団体構成員の労力や事務的な負担を軽減させる | 8) 団体構成員の経済的負担を軽減させる |
| 9) 活動地域を拡大させる | 10) 活動の機会を増加させる |
| 11) 事務所等の活動拠点、場所の確保 | 12) 現状を維持する |
| 13) その他（ | ） |
| 14) 特にない、わからない | |

よろしければ、今後、インタビューをさせていただくなどの調査に協力していただけますか。
協力していただける方は差し支えない範囲で連絡先をお教え下さい。

お名前： _____

ご住所： _____

お電話番号： _____ メールアドレス： _____

質問は以上です。ご協力いただきましてありがとうございました。

資料 04

まちづくり組織の継続性に関するアンケート調査対象団体一覧

【第3部】

表 6-3 アンケート調査対象団体一覧

no.	団体名	団体の所在地 (都道府県)
1	大道芸ワールドカップ実行委員会	静岡県
2	松山離島振興協会	愛媛県
3	NPO 法人 安心院町グリーンツーリズム研究会	大分県
4	認定 NPO 法人 霧多布湿原ナショナルトラスト	北海道
5	NPO 法人 地球デザインスクール	京都府
6	小川作小屋村運営協議会	宮崎県
7	特定非営利活動法人 取手アートプロジェクト	茨城県
8	岩屋緑地に親しむ会	愛知県
9	NPO 法人 小野川と佐原の町並みを考える会	千葉県
10	横川商店街振興組合	広島県
11	恵比須 DE まちづくりネットワーク	佐賀県
12	NPO 法人 かさおか島づくり海社	岡山県
13	しまね OSS 協議会	島根県
14	NPO 法人 市民創作「函館野外劇」の会	北海道
15	株式会社 吉田ふるさと村	島根県
16	NPO 法人 信越トレイルクラブ	長野県
17	特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク	山形県
18	NPO 法人 いんしゅう鹿野まちづくり協議会	鳥取県
19	南三陸復興ダコの会	宮城県
20	昭和新山国際雪合戦実行委員会	北海道
21	アポポ商店街振興組合	埼玉県
22	NPO 法人 かみえちご山里ファン倶楽部	新潟県
23	河内の文化遺産を守る会	茨城県
24	特定非営利活動法人 十日町地域おこし実行委員会	新潟県
25	株式会社 巡の環	島根県
26	小樽雪あかり路実行委員会	北海道
27	NPO 法人 鳳雛塾	佐賀県
28	株式会社 南信州観光公社	長野県
29	落石ネイチャークルーズ協議会	北海道
30	特定非営利活動法人 てほへ	愛知県
31	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県
32	大鹿村立大鹿中学校	長野県
33	スーパー大火勢実行委員会	福井県
34	公益財団法人三豊市国際交流協会	香川県
35	株式会社 やまがこ	愛媛県
36	白神マタギ舎	青森県
37	一般社団法人 おらが大槌夢広場	岩手県
38	小田原銀座商店会	神奈川県
39	一般社団法人 大阪モノづくり観光推進協会	大阪府
40	到津の森公園 市民ボランティア 森の仲間たち	福岡県
41	NPO 法人 北九州ピオトップ・ネットワーク研究会	福岡県
42	入郷棚田保全協議会	栃木県
43	一般社団法人 都城市北諸県郡医師会	宮崎県
44	サイバーシルクロード八王子	東京都
45	NPO 法人 川越蔵の会	埼玉県
46	吹上浜砂の祭典実行委員会 事務局	鹿児島県
47	日本愛妻家協会	群馬県
48	NPO 法人 尾上蔵保存利活用促進会	青森県
49	タイム(とっとり国際交流連絡会)	鳥取県
50	プロジェクトおおわに事業協同組合	青森県
51	黒沢峠敷石道保存会	山形県
52	八王子センター元気	東京都
53	大山崎竹林ボランティア	京都府
54	荘園の里推進委員会	大分県
55	色川地域振興推進委員会	和歌山県
56	NPO 法人 日本上流文化圏研究所	山梨県
57	足利市国際交流協会	栃木県

58	心といのちを考える会	秋田県
59	特定非営利活動法人 西興部村猟区管理協会	北海道
60	認定特定非営利活動法人 あかねグループ	宮城県
61	ふくいユネスコ協会	福井県
62	特定非営利活動法人 活き粋あさむし	青森県
63	NPO 法人 宮崎国際ボランティアセンター	宮崎県
64	NPO 法人 宇治大好きネット	京都府
65	株式会社 エフエムもえる	北海道
66	地域づくり団体 榛名まちづくりネット	群馬県
67	野毛大道芸実行委員会	神奈川県
68	浮野の里・葦の会	埼玉県
69	自然と文化の森協会	兵庫県
70	特定非営利活動法人 やまなみ大学地域自立支援センター	広島県
71	釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会	秋田県
72	とらまる人形劇カーニバル実行委員会・事務局	香川県
73	レインボープラン推進協議会	山形県
74	佐賀バルーンフェスタ組織委員会	佐賀県
75	特定非営利活動法人 アンブ	山形県
76	木綿街道振興会 事務局	島根県
77	下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会	長野県
78	まちづくり市民グループ『可部カラスの会』	広島県
79	水源の里連絡協議会	京都府
80	NPO 法人 体験村・たのはたネットワーク	岩手県
81	NPO 法人 循環生活研究所	福岡県
82	四国タオル工業組合	愛媛県
83	若狭熊川宿まちづくり特別委員会	福井県
84	酒田市国際交流サロン企画・運営委員会	山形県
85	NPO 法人 黒部まちづくり協議会	富山県
86	公益財団法人 雪だるま財団	新潟県
87	NPO 法人 頼娃おこそ会	鹿児島県
88	特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター	埼玉県
89	AT21 倶楽部	愛知県
90	NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター	長野県
91	NPO 法人 大地といのちの会	長崎県
92	NPO 法人 ハットウ・オンパク	大分県
93	庄内映画村株式会社	山形県
94	NPO 法人 まちづくり活性化土浦	茨城県
95	(学生との連携による)うるしの里活性化実行委員会	福井県
96	埴町ふるさと産業おこし連絡協議会	福島県
97	NPO 法人 ツール・ド・おきなわ協会	沖縄県
98	特定非営利活動法人 尾道空き家再生プロジェクト	広島県
99	八戸せんべい汁研究所	青森県
100	長井市観光協会	山形県
101	NPO 法人 まちの駅ネットワーク本庄	埼玉県
102	認定 NPO 法人 あしづえ	島根県
103	JA 秋田ふるさと青年部	秋田県
104	田んぼ de ミュージカル委員会	北海道
105	イノブタダービー実行委員会	和歌山県
106	公益財団法人 出雲市芸術文化振興財団	島根県
107	山形ボランティア日本語協会	山形県
108	NPO 法人 子育てコンビニ	東京都
109	しずくいし軽トラック市 実行委員会	岩手県
110	日本たまごかけごはんシンポジウム実行委員会	島根県
111	枚方宿地区まちづくり協議会	大阪府
112	天の川実行委員会	奈良県
113	遠野物語ファンタジー制作委員会	岩手県
114	日野市学校給食地元野菜等連絡会	東京都
115	福祉劇団『鶴亀』	宮城県
116	ヤートセ秋田祭実行委員会	秋田県
117	今井町町並み保存会	奈良県

118	島を美しくつくる会	愛知県
119	こうべUD広場	兵庫県
120	株式会社 出羽庄内地域デザイン	山形県
121	高野地域づくり未来塾 事務局	広島県
122	一般社団法人 おらが大槌夢広場	岩手県
123	四国カブトガニを守る会	愛媛県
124	NPO 法人 古瀬の自然と文化を守る会	茨城県
125	千厩夜市実行委員会	岩手県
126	陸別商工会青年部	北海道
127	財光寺農業小学校	宮崎県
128	金屋町まちづくり協議会	富山県
129	筑見区自治会	茨城県
130	大分方言まるだし弁論大会実行委員会	大分県
131	特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター	新潟県
132	山之口麓文弥節人形浄瑠璃保存会	宮崎県
133	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部	東京都
134	NPO 法人 あわじ緑花協会	兵庫県
135	八尾町商工会	富山県
136	壺まつり実行委員会	山口県
137	小平市グリーンロード推進協議会	東京都
138	置戸町商工会青年部	北海道
139	特定非営利活動法人 e ネット・リアス	岩手県
140	會津復古會	福島県
141	ひさかた風土舎	長野県
142	美山地区自治公民館（※美山窯元祭実行委員に依頼）	鹿児島県
143	京都学生祭典実行委員会	京都府
144	伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム	愛媛県
145	NPO 法人 情報社会生活研究所	兵庫県
146	村上町屋商人会	新潟県
147	小竹の森音楽祭実行委員会	東京都
148	肥前町国際交流協会	佐賀県
149	上田西百姓王国	岡山県
150	認定 NPO 法人 アルテピアッツァびばい	北海道
151	株式会社わらび座	秋田県
152	中川をよくする会	高知県
153	荒川区伝統工芸技術保存会	東京都
154	ネバーランド株式会社	長野県
155	なんでもや	宮城県
156	横山振興会	石川県
157	潟船保存会	秋田県
158	足利市くらしの会	栃木県
159	萩の会	島根県
160	種蔵を守り育む会	岐阜県
161	木の文化塾	茨城県
162	手ノ子地区協議会	山形県
163	利根沼田郷土の芸能祭実行委員会	群馬県
164	NPO 法人 生活バス四日市	三重県
165	サウンドファイブ夢の音会	島根県
166	五名ふるさとの家	香川県
167	いきいき深山郷づくり推進協議会	山形県
168	天龍村柚餅子生産者組合	長野県
169	あやおり夢を咲かせる女性の会	岩手県
170	ふれあいバス運営協議会	愛知県
171	大型子ども紙芝居さくら座	山形県
172	阿波人形浄瑠璃「勝浦座」	徳島県
173	ルーツカノ直売施設運営管理組合 愛称「産直めぐり」	山形県
174	さがみはら国際交流ラウンジ	神奈川県
175	公益財団法人 兵庫丹波の森協会	兵庫県
176	くろべ漁業協同組合	富山県
177	つきしろ自治会	沖縄県

資料 05

長期にわたり活動を継続している団体に関する調査結果

【第 3 部 第 7 章】

表 7-2 活動年数別_団体の組織形態について (n=177)

組織形態	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
法人格をもたない任意団体	92	52.0%	49	57.6%	35	47.9%	8	47.1%
NPO法人または認証申請中の団体	45	25.4%	15	17.6%	26	35.6%	4	23.5%
NPO法人以外の法人	20	11.3%	13	15.3%	3	4.1%	2	11.8%
地方自治体	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
その他	19	10.7%	8	9.4%	9	12.3%	2	11.8%

表 7-3 活動年数別_活動分野について (n=177 ※複数回答可)

活動分野	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
地域づくり・まちづくりの推進を図る活動	144	81.4%	62	72.9%	64	87.7%	16	94.1%
観光の振興を図る事業	92	52.0%	39	45.9%	38	52.1%	14	82.4%
環境・景観等の保全を図る活動	80	45.2%	30	35.3%	39	53.4%	11	64.7%
文化・芸術活動、芸能等の伝承活動	80	45.2%	44	51.8%	29	39.7%	7	41.2%
経済活動の活性化を図る活動	79	44.6%	32	37.6%	33	45.2%	13	76.5%
子どもの健全育成を図る活動	69	39.0%	30	35.3%	29	39.7%	9	52.9%
社会教育の推進を図る活動	53	29.9%	21	24.7%	22	30.1%	9	52.9%
国際交流・国際協力の活動	34	19.2%	18	21.2%	12	16.4%	3	17.6%
福祉活動	31	17.5%	10	11.8%	16	21.9%	5	29.4%
情報化社会の発展を図る活動	19	10.7%	6	7.1%	9	12.3%	4	23.5%
地域の安全を守る活動	18	10.2%	8	9.4%	7	9.6%	3	17.6%
災害に関する救援・支援活動	18	10.2%	8	9.4%	6	8.2%	4	23.5%
スポーツの振興を図る活動	17	9.6%	9	10.6%	6	8.2%	2	11.8%
中間支援	16	9.0%	7	8.2%	7	9.6%	2	11.8%
その他	27	15.3%	11	12.9%	14	19.2%	1	5.9%
無回答	3	1.7%	3	3.5%	0		0	

表 7-4 活動年数別_構成員人数(n=177)

構成員数	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
10人未満	24	13.6%	7	8.2%	12	16.4%	3	17.6%
10人以上20人未満	38	21.5%	18	21.2%	17	23.3%	3	17.6%
20人以上30人未満	22	12.4%	9	10.6%	8	11.0%	5	29.4%
30人以上50人未満	22	12.4%	8	9.4%	12	16.4%	2	11.8%
50人以上	69	39.0%	41	48.2%	24	32.9%	4	23.5%
無回答	2	1.1%	2	2.4%	0			

表 7-5 活動年数別_活動に必要な情報源について (n=177 ※複数回答可)

情報源	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
貴団体の構成員から	129	72.9%	59	69.4%	54	74.0%	14	82.4%
行政	128	72.3%	60	70.6%	53	72.6%	13	76.5%
関連する他の団体	97	54.8%	43	50.6%	46	63.0%	7	41.2%
インターネット	93	52.5%	37	43.5%	47	64.4%	7	41.2%
勉強会や研修への参加	70	39.5%	31	36.5%	32	43.8%	7	41.2%
関連する活動をしている地域、 団体等への現地視察	70	39.5%	35	41.2%	25	34.2%	9	52.9%
新聞・情報誌	67	37.9%	32	37.6%	32	43.8%	2	11.8%
テレビ・ラジオ	34	19.2%	16	18.8%	15	20.5%	2	11.8%
その他	17	9.6%	7	8.2%	7	9.6%	3	17.6%
無回答	2	1.1%	2	2.4%	0		0	

表 7-6 活動年数別_設立時と比較した構成員の人数の増減 (n=177)

構成員数の増減	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
かなり増えている	31	17.5%	18	21.2%	10	13.7%	3	17.6%
やや増えている	34	19.2%	8	9.4%	17	23.3%	9	52.9%
増減はない、 もしくはほとんど増減はない	36	20.3%	16	18.8%	18	24.7%	2	11.8%
やや減っている	46	26.0%	23	27.1%	20	27.4%	3	17.6%
かなり減っている	25	14.1%	16	18.8%	7	9.6%	0	
無回答・不明	5	2.8%	4	4.7%	1	1.4%	0	

表 7-7 活動年数別_コアメンバーのうち特に多い年齢層 (年代別の在籍状況)
(n=159 ※複数回答可)

コアメンバー年代	全体 N=159		20年以上 N=74		10年以上 20年未満 N=66		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
70代以上	30	18.9%	14	18.9%	15	22.7%	1	5.9%
60代	71	44.7%	44	59.5%	22	33.3%	5	29.4%
50代	40	25.2%	20	27.0%	16	24.2%	4	23.5%
40代	41	25.8%	17	23.0%	19	28.8%	5	29.4%
30代	24	15.1%	8	10.8%	10	15.2%	4	23.5%
20代	7	4.4%	3	4.1%	3	4.5%	1	5.9%
10代	2	1.3%	1	1.4%	1	1.5%		

表 7-8 活動年数別_設立時のコアメンバーの現在の在籍状況 (n=159)

コアメンバー状況	全体 N=159		20年以上 N=74		10年以上 20年未満 N=66		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
全員活動している	24	15.1%	10	13.5%	9	13.6%	5	29.4%
半数以上残って活動している	82	51.6%	28	37.8%	44	66.7%	10	58.8%
ほとんど残っていない	52	32.7%	35	47.3%	13	19.7%	2	11.8%
無回答	1	0.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%

表 7-9 活動年数別_活動運営費について (n=177 ※複数回答可)

運営費財源	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
行政からの補助金・助成金	110	62.1%	56	65.9%	44	60.3%	9	52.9%
団体の活動による収益	105	59.3%	43	50.6%	50	68.5%	10	58.8%
構成員による会費	89	50.3%	45	52.9%	36	49.3%	8	47.1%
行政からの委託事業	61	34.5%	27	31.8%	26	35.6%	6	35.3%
寄付金・協賛金	60	33.9%	27	31.8%	27	37.0%	5	29.4%
民間団体、地域団体からの助成金	41	23.2%	17	20.0%	18	24.7%	4	23.5%
企業からの委託事業	12	6.8%	3	3.5%	7	9.6%	2	11.8%
その他	16	9.0%	8	9.4%	6	8.2%	2	11.8%
無回答	2	1.1%	1	1.2%	0	0.0%	1	5.9%

表 7-10 活動年数別_活動拠点となる場所について (n=177)

活動拠点	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
独立した事務所	81	45.8%	34	40.0%	35	47.9%	10	58.8%
代表者もしくは構成員の個人宅	9	5.1%	3	3.5%	6	8.2%	0	0.0%
公民館など公共施設内	53	29.9%	30	35.3%	21	28.8%	2	11.8%
特にない	5	2.8%	3	3.5%	1	1.4%	1	5.9%
その他	27	15.3%	14	16.5%	10	13.7%	3	17.6%
無回答	2	1.1%	1	1.2%	0	0.0%	1	5.9%

表 7-11 活動年数別__情報発信の媒体について (n=177 ※複数回答可)

情報発信媒体	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
ホームページ	138	78.0%	59	69.4%	62	84.9%	15	88.2%
パンフレット・チラシ	107	60.5%	47	55.3%	49	67.1%	9	52.9%
Facebook	95	53.7%	37	43.5%	45	61.6%	11	64.7%
行政の広報誌	66	37.3%	33	38.8%	31	42.5%	1	5.9%
行政や観光協会等の ホームページやSNS	57	32.2%	29	34.1%	24	32.9%	3	17.6%
定期刊行物	47	26.6%	25	29.4%	18	24.7%	4	23.5%
ブログ	42	23.7%	20	23.5%	20	27.4%	2	11.8%
Twitter	29	16.4%	14	16.5%	11	15.1%	4	23.5%
メーリングリスト	22	12.4%	7	8.2%	12	16.4%	3	17.6%
マスメディア	14	7.9%	6	7.1%	8	11.0%	0	0.0%
メールマガジン	13	7.3%	6	7.1%	5	6.8%	2	11.8%
動画配信 (Ustream,YouTubeなど)	11	6.2%	4	4.7%	4	5.5%	3	17.6%
Instagram	5	2.8%	2	2.4%	2	2.7%	1	5.9%
その他	9	5.1%	2	2.4%	6	8.2%	1	5.9%
特に発信はしていない	9	5.1%	7	8.2%	2	2.7%	0	0.0%
無回答	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%

表 7-12 活動年数別__情報発信の際に重要視していること
(情報発信をしている n=167 ※複数回答可)

情報発信の重点	全体 N=167		20年以上 N=78		10年以上 20年未満 N=71		5年以上 10年未満 N=16	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
更新頻度	75	44.9%	29	37.2%	39	54.9%	6	37.5%
定期的性	73	43.7%	32	41.0%	34	47.9%	6	37.5%
コンテンツ (内容) の充実	72	43.1%	33	42.3%	30	42.3%	9	56.3%
写真や動画など イメージ素材の活用	68	40.7%	23	29.5%	34	47.9%	9	56.3%
迅速さ	59	35.3%	25	32.1%	28	39.4%	6	37.5%
より多くの 情報発信媒体の活用	31	18.6%	12	15.4%	15	21.1%	4	25.0%
ターゲット	29	17.4%	12	15.4%	11	15.5%	6	37.5%
デザイン性	28	16.8%	6	7.7%	16	22.5%	6	37.5%
情報受信者からの フィードバック	18	10.8%	9	11.5%	7	9.9%	2	12.5%
その他	5	3.0%	1	1.3%	4	5.6%	0	0.0%
特にない	15	9.0%	9	11.5%	5	7.0%	1	6.3%
無回答	2	1.2%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%

表 7-13 活動年数別_地域資源・資産の活用状況 (n=177 ※複数回答可)

地域資源・資産	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
自然、景観	105	59.3%	42	49.4%	49	67.1%	12	70.6%
伝統的な祭りなどの文化や日常的な行事	85	48.0%	41	48.2%	35	47.9%	8	47.1%
特産品	67	37.9%	21	24.7%	37	50.7%	8	47.1%
町屋、武家屋敷など古い(歴史的な)建築物	51	28.8%	25	29.4%	23	31.5%	3	17.6%
産業	40	22.6%	12	14.1%	18	24.7%	8	47.1%
その他	23	13.0%	11	12.9%	11	15.1%	1	5.9%
特にない	20	11.3%	14	16.5%	5	6.8%	1	5.9%

表 7-14 活動年数別_地域コミュニティからの連携内容 (n=122 ※複数回答可)

既存のコミュニティからの支援内容	全体 N=122		20年以上 N=57		10年以上 20年未満 N=52		5年以上 10年未満 N=11	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
活動の際のサポート	90	73.8%	42	73.7%	37	71.2%	9	81.8%
情報の伝達・共有	61	50.0%	30	52.6%	25	48.1%	5	45.5%
地域内での合意形成の支援	44	36.1%	25	43.9%	16	30.8%	3	27.3%
情報の収集	33	27.0%	17	29.8%	13	25.0%	2	18.2%
組織運営のサポート	32	26.2%	18	31.6%	9	17.3%	5	45.5%
運営費の支援	17	13.9%	8	14.0%	8	15.4%	1	9.1%
その他	9	7.4%	1	1.8%	7	13.5%	1	9.1%

表 7-15 活動年数別_これまで協働で活動を行なったことがある団体について (n=177 ※複数回答可)

連携先	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
市町村などの行政	151	85.3%	69	81.2%	65	89.0%	17	89.5%
同じ地域の活動団体	116	65.5%	53	62.4%	48	65.8%	15	78.9%
小中学校・大学等の教育機関	109	61.6%	47	55.3%	50	68.5%	12	63.2%
他の地域の活動団体	91	51.4%	40	47.1%	40	54.8%	11	57.9%
観光協会	85	48.0%	38	44.7%	36	49.3%	11	57.9%
商店会、商工会	83	46.9%	36	42.4%	37	50.7%	10	52.6%
町内会、自治会など地縁型組織	82	46.3%	39	45.9%	33	45.2%	10	52.6%
企業など事業者・財団	71	40.1%	24	28.2%	37	50.7%	10	52.6%
学生等、若者を中心とした活動団体	62	35.0%	25	29.4%	27	37.0%	10	52.6%
その他	7	4.0%	3	3.5%	4	5.5%	0	0.0%
無回答	4	2.3%	4	4.7%	0	0.0%	0	0.0%

表 7-16 活動年数別_今後、協働で活動したい団体について
(n=177 ※複数回答可)

連携先	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
市町村などの行政	119	67.2%	58	68.2%	47	64.4%	12	70.6%
同じ地域の活動団体	99	55.9%	40	47.1%	44	60.3%	13	76.5%
小中学校・大学等の教育機関	99	55.9%	44	51.8%	46	63.0%	8	47.1%
学生等、若者を中心とした活動団体	95	53.7%	39	45.9%	46	63.0%	9	52.9%
他の地域の活動団体	88	49.7%	40	47.1%	37	50.7%	9	52.9%
企業など事業者・財団	82	46.3%	33	38.8%	39	53.4%	9	52.9%
町内会、自治会など地縁型組織	76	42.9%	33	38.8%	32	43.8%	10	58.8%
商店会、商工会	72	40.7%	31	36.5%	31	42.5%	9	52.9%
観光協会	72	40.7%	34	40.0%	26	35.6%	12	70.6%
その他	9	5.1%	3	3.5%	6	8.2%	0	0.0%
無回答	6	3.4%	4	4.7%	1	1.4%	1	5.9%

表 7-17 活動年数別_行政からの協力や支援状況について
(n=175 行政関係 2 件除く ※複数回答可)

行政からの支援内容	全体 N=175		20年以上 N=83		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
補助金または 交付金の受給	134	76.6%	70	84.3%	49	67.1%	13	76.5%
情報発信、広報などの支援	118	67.4%	53	63.9%	55	75.3%	10	58.8%
イベント、委員会等への行政職員の参加	104	59.4%	46	55.4%	46	63.0%	12	70.6%
活動場所の提供や確保	96	54.9%	48	57.8%	37	50.7%	10	58.8%
イベント等の共催	96	54.9%	41	49.4%	44	60.3%	11	64.7%
行政からの委託事業、協働事業 (指定管理を含む)	92	52.6%	36	43.4%	45	61.6%	9	52.9%
補助金または交付金の 情報提供	88	50.3%	38	45.8%	37	50.7%	12	70.6%
活動に関する情報提供や 情報共有	88	50.3%	40	48.2%	38	52.1%	9	52.9%
団体の活動について相談・サポート	61	34.9%	28	33.7%	28	38.4%	5	29.4%
制度、政策による支援	37	21.1%	17	20.5%	17	23.3%	3	17.6%
人材育成のための支援	28	16.0%	12	14.5%	11	15.1%	5	29.4%
その他	7	4.0%	3	3.6%	4	5.5%	0	0.0%
協働したことはない	1	0.6%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%
無回答	1	0.6%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%

表 7-18 活動年数別_行政にもとめる支援内容について
(n=175 行政関係 2 件除く ※複数回答可)

行政からの支援内容 (要望)	全体 N=175		20年以上 N=83		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
補助金または 交付金の支給	96	54.9%	52	62.7%	33	45.2%	11	57.9%
現在の支援・協力の継続	89	50.9%	40	48.2%	40	54.8%	9	47.4%
情報発信、広報などの支援	81	46.3%	31	37.3%	39	53.4%	11	57.9%
行政職員による 人的サポート、協力	63	36.0%	27	32.5%	25	34.2%	11	57.9%
補助金または交付金の 情報提供	59	33.7%	29	34.9%	20	27.4%	10	52.6%
活動場所の提供や確保	58	33.1%	25	30.1%	27	37.0%	6	31.6%
イベント等の共催	55	31.4%	27	32.5%	23	31.5%	5	26.3%
行政からの委託事業、協働事業 (指定管理を含む)	55	31.4%	20	24.1%	26	35.6%	9	47.4%
制度、政策による支援	54	30.9%	23	27.7%	23	31.5%	8	42.1%
活動に関する情報提供や 情報共有	52	29.7%	22	26.5%	23	31.5%	7	36.8%
団体の活動について相談 ・サポート体制の充実	33	18.9%	16	19.3%	12	16.4%	5	26.3%
リーダーなど人材育成	20	11.4%	9	10.8%	7	9.6%	4	21.1%
その他	5	2.9%	1	1.2%	2	2.7%	2	10.5%
特にない、わからない	9	5.1%	5	6.0%	3	4.1%	1	5.3%
無回答	2	1.1%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%

表 7-19 活動年数別_活動を継続するために改善していきたい点 (n=177 ※複数回答可)

今後改善していきたい点	全体 N=177		20年以上 N=85		10年以上 20年未満 N=73		5年以上 10年未満 N=17	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
活動の担い手の育成	135	76.3%	66	77.6%	56	76.7%	11	64.7%
活動資金の充実	113	63.8%	52	61.2%	45	61.6%	14	82.4%
情報発信の強化	91	51.4%	43	50.6%	39	53.4%	9	52.9%
団体構成員の確保	82	46.3%	42	49.4%	33	45.2%	7	41.2%
地域住民とのネットワークづくり	76	42.9%	35	41.2%	28	38.4%	11	64.7%
行政や各種団体とのネットワークづくり	74	41.8%	39	45.9%	25	34.2%	9	52.9%
団体構成員の労力や事務的な 負担を軽減させる	55	31.1%	31	36.5%	18	24.7%	6	35.3%
団体構成員の経済的負担を軽減させる	35	19.8%	17	20.0%	14	19.2%	4	23.5%
現状を維持する	29	16.4%	16	18.8%	10	13.7%	3	17.6%
活動の機会を増加させる	27	15.3%	13	15.3%	9	12.3%	5	29.4%
活動地域を拡大させる	25	14.1%	15	17.6%	7	9.6%	2	11.8%
事務所等の活動拠点、場所の確保	24	13.6%	8	9.4%	13	17.8%	2	11.8%
その他	4	2.3%	0	0.0%	3	4.1%	1	5.9%
特にない、わからない	3	1.7%	1	1.2%	2	2.7%	0	0.0%
無回答	2	1.1%	0	0.0%	1	1.4%	1	5.9%

資料 06

次の世代の組織運営に関する調査結果

【第3部 第7章】

表 7-21 年齢層別_コアメンバーの年齢別在籍状況 (n=159 ※複数回答可)

コアメンバー 年齢層	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
70代以上	61	38.4%	3	10.3%	58	44.6%
60代	118	74.2%	11	37.9%	107	82.3%
50代	101	63.5%	12	41.4%	89	68.5%
40代	98	61.6%	21	72.4%	77	59.2%
30代	69	43.4%	26	89.7%	43	33.1%
20代	30	18.9%	21	72.4%	9	6.9%
10代	4	2.5%	3	10.3%	1	0.8%

表 7-22 年齢層別_活動年数 (n=159)

活動年数	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
3年以上5年未満	2	1.3%	2	6.9%	0	0.0%
5年以上10年未満	17	10.7%	4	13.8%	13	10.0%
10年以上20年未満	66	41.5%	13	44.8%	53	40.8%
20年以上	74	46.5%	10	34.5%	64	49.2%

表 7-23 年齢層別_団体の組織形態について (n=159)

団体の組織形態	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
法人格をもたない任意団体	81	50.9%	8	27.6%	73	56.2%
NPO法人または認証申請中の団体	43	27.0%	13	44.8%	30	23.1%
NPO法人以外の法人	18	11.3%	3	10.3%	15	11.5%
地方自治体	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%
その他	16	10.1%	5	17.2%	11	8.5%

表 7-24 年齢層別_活動分野について (n=159 ※複数回答可)

活動分野	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
地域づくり・まちづくりの 推進を図る活動	133	83.6%	25	86.2%	108	83.1%
観光の振興を図る事業	91	57.2%	13	44.8%	78	60.0%
文化・芸術活動、芸能等の 伝承活動	77	48.4%	11	37.9%	66	50.8%
経済活動の活性化を図る活動	77	48.4%	17	58.6%	60	46.2%
環境・景観等の保全を図る活動	73	45.9%	11	37.9%	62	47.7%
子どもの健全育成を図る活動	64	40.3%	14	48.3%	50	38.5%
社会教育の推進を図る活動	51	32.1%	15	51.7%	36	27.7%
国際交流・国際協力の活動	31	19.5%	8	27.6%	23	17.7%
福祉活動	27	17.0%	6	20.7%	21	16.2%
情報化社会の発展を図る活動	19	11.9%	3	10.3%	16	12.3%
スポーツの振興を図る活動	17	10.7%	3	10.3%	14	10.8%
地域の安全を守る活動	17	10.7%	2	6.9%	15	11.5%
災害に関する 救援・支援活動	16	10.1%	1	3.4%	15	11.5%
中間支援	16	10.1%	6	20.7%	10	7.7%
その他	24	15.1%	4	13.8%	20	15.4%
無回答	1	0.6%	1	3.4%	0	0.0%

表 7-25 年齢層別_活動の内容やスタイル (n=159 ※複数回答可)

活動スタイル	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
イベント開催	128	80.5%	21	72.4%	107	82.3%
体験活動、ワークショップ等の開催	93	58.5%	20	69.0%	73	56.2%
研修、講座、勉強会の開催	88	55.3%	19	65.5%	69	53.1%
親睦、交流活動	78	49.1%	11	37.9%	67	51.5%
特産品の開発・生産・物販・流通	60	37.7%	12	41.4%	48	36.9%
シンポジウム、講演等の開催	58	36.5%	9	31.0%	49	37.7%
調査・研究活動	47	29.6%	10	34.5%	37	28.5%
施設等の運営・管理	43	27.0%	8	27.6%	35	26.9%
情報誌の発行、ポータルサイトの運営など情報発信	39	24.5%	4	13.8%	35	26.9%
自然景観・生物の保全	37	23.3%	5	17.2%	32	24.6%
まち歩き、まちなみガイド	34	21.4%	4	13.8%	30	23.1%
歴史的建物、町並みの保存・活用	29	18.2%	3	10.3%	26	20.0%
サポート、支援活動	29	18.2%	7	24.1%	0	0.0%
移住者促進・支援	27	17.0%	7	24.1%	20	15.4%
空き家、空き店舗の活用	25	15.7%	6	20.7%	19	14.6%
アーティスト・イン・レジデンス	11	6.9%	3	10.3%	8	6.2%
サテライトオフィスなど企業誘致	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%
その他	32	20.1%	7	24.1%	0	0.0%

表 7-26 年齢層別_活動に必要な情報源について (n=159 ※複数回答可)

活動の情報源	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
貴団体の構成員から	118	74.2%	23	79.3%	95	73.1%
行政	113	71.1%	21	72.4%	92	70.8%
関連する他の団体	89	56.0%	20	69.0%	69	53.1%
インターネット	87	54.7%	24	82.8%	63	48.5%
関連する活動をしている地域、団体等への現地視察	66	41.5%	12	41.4%	54	41.5%
新聞・情報誌	65	40.9%	14	48.3%	51	39.2%
勉強会や研修への参加	64	40.3%	14	48.3%	50	38.5%
テレビ・ラジオ	32	20.1%	8	27.6%	24	18.5%
その他	16	10.1%	5	17.2%	11	8.5%

表 7-27 年齢層別_活動範囲 (n=159 ※複数回答可)

活動の範囲	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
地方公共団体である市区町村単位	72	45.3%	17	58.6%	55	42.3%
町内会や自治会の範囲	23	14.5%	0	0.0%	23	17.7%
近隣の市区町村にまたがった地域	23	14.5%	5	17.2%	18	13.8%
他都道府県を含む地域	15	9.4%	1	3.4%	14	10.8%
小学校等の学区の範囲	10	6.3%	3	10.3%	7	5.4%
その他	15	9.4%	3	10.3%	12	9.2%
無回答・不明	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%

表 7-28 年齢層別_設立時のコアメンバーの現在の在籍状況 (n=159)

設立時のコアメンバーの 在籍状況	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
ほとんど残っていない	52	32.7%	15	51.7%	37	28.5%
半数以上残って活動している	82	51.6%	11	37.9%	71	54.6%
全員活動してる	24	15.1%	3	10.3%	21	16.2%
無回答	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%

表 7-29 年齢層別_設立時と比較したコアメンバーの人数の増減 (n=159)

コアメンバーの 人数の増減	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
かなり減っている	11	6.9%	2	6.9%	9	6.9%
やや減っている	41	25.8%	9	31.0%	32	24.6%
増減はない、もしくは ほとんど増減はない	63	39.6%	7	24.1%	56	43.1%
やや増えている	33	20.8%	8	27.6%	25	19.2%
かなり増えている	10	6.3%	3	10.3%	7	5.4%
無回答	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%

表 7-30 年齢層別_役割分担の種類 (n = 147 ※複数回答可)

役割	全体 N=147		40歳未満団体 N=27		40歳以上団体 N=120	
	件数	%	件数	%	件数	%
会計	122	83.0%	24	88.9%	98	81.7%
企画	113	76.9%	21	77.8%	92	76.7%
広報	101	68.7%	19	70.4%	82	68.3%
渉外	73	49.7%	15	55.6%	58	48.3%
デザイナーもしくは デザイン作業担当	26	17.7%	9	33.3%	17	14.2%
その他	33	22.4%	8	29.6%	25	20.8%
無回答	4	2.7%	0	0.0%	4	3.3%

表 7-31 年齢層別_情報発信の媒体について (n=159 ※複数回答可)

情報発信の媒体	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
ホームページ	128	80.5%	28	96.6%	100	76.9%
パンフレット・チラシ	98	61.6%	19	65.5%	79	60.8%
Facebook	88	55.3%	24	82.8%	64	49.2%
行政の広報誌	56	35.2%	9	31.0%	47	36.2%
行政や観光協会等の ホームページやSNS	51	32.1%	9	31.0%	42	32.3%
定期刊行物	44	27.7%	8	27.6%	36	27.7%
ブログ	40	25.2%	10	34.5%	30	23.1%
Twitter	26	16.4%	8	27.6%	18	13.8%
メーリングリスト	21	13.2%	7	24.1%	14	10.8%
マスメディア	12	7.5%	2	6.9%	10	7.7%
メールマガジン	12	7.5%	4	13.8%	8	6.2%
動画配信 (Ustream, YouTubeなど)	11	6.9%	2	6.9%	9	6.9%
Instagram	4	2.5%	0	0.0%	4	3.1%
その他	8	5.0%	1	3.4%	7	5.4%
特に発信はしていない	6	3.8%	0	0.0%	6	4.6%
無回答	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%

表 7-32 年齢層別_情報発信の際に重要視していること (n=159 ※複数回答可)

情報発信の際に 重要視している点	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
更新頻度	71	46.7%	15	51.7%	56	45.5%
コンテンツ（内容）の充実	69	45.4%	12	41.4%	57	46.3%
定期性	65	42.8%	10	34.5%	55	44.7%
写真や動画など イメージ素材の活用	64	42.1%	17	58.6%	47	38.2%
迅速さ	57	37.5%	11	37.9%	46	37.4%
より多くの情報発信 媒体の活用	29	19.1%	4	13.8%	25	20.3%
ターゲット	28	18.4%	6	20.7%	22	17.9%
デザイン性	28	18.4%	10	34.5%	18	14.6%
情報受信者からの フィードバック	18	11.8%	3	10.3%	15	12.2%
その他	4	2.6%	0	0.0%	4	3.3%
特にない	12	7.9%	4	13.8%	8	6.5%
無回答	3	2.0%	0	0.0%	3	2.4%

表 7-33 年齢層別_活動運営費について (n=159 ※複数回答可)

運営費財源	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
行政からの補助金・助成金	102	64.2%	21	72.4%	81	62.3%
団体の活動による収益	96	60.4%	25	86.2%	71	54.6%
構成員による会費	80	50.3%	14	48.3%	66	50.8%
行政からの委託事業	56	35.2%	16	55.2%	40	30.8%
寄付金・協賛金	56	35.2%	15	51.7%	41	31.5%
民間団体、地域団体 からの助成金	37	23.3%	9	31.0%	28	21.5%
企業からの委託事業	11	6.9%	4	13.8%	7	5.4%
その他	14	8.8%	4	13.8%	10	7.7%

表 7-34 年齢層別_構成員以外の地域住民の参加状況 (n=159)

地域住民の参加状況	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
イベント等の活動に運営側ではなく、 参加者として参加している	59	37.1%	8	27.6%	51	39.2%
イベント等の活動にボランティアなど、 運営側として役割を担って参加している	54	34.0%	13	44.8%	41	31.5%
参加者・ボランティアとして 参加している	17	10.7%	3	10.3%	14	10.8%
その他	6	3.8%	3	10.3%	3	2.3%
参加していない	20	12.6%	2	6.9%	18	13.8%
無回答	3	1.9%	0	0.0%	3	2.3%

表 7-35 年齢層別_これまで協働で活動を行なったことがある団体について
(n=159 ※複数回答可)

連携先	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
市町村などの行政	138	86.8%	27	93.1%	111	85.4%
同じ地域の活動団体	106	66.7%	23	79.3%	83	63.8%
小中学校・大学等の教育機関	101	63.5%	18	62.1%	83	63.8%
他の地域の活動団体	85	53.5%	21	72.4%	64	49.2%
観光協会	81	50.9%	17	58.6%	64	49.2%
町内会、自治会など 地縁型組織	77	48.4%	15	51.7%	62	47.7%
商店会、商工会	77	48.4%	19	65.5%	58	44.6%
企業など事業者・財団	67	42.1%	16	55.2%	51	39.2%
学生等、若者を 中心とした活動団体	60	37.7%	16	55.2%	44	33.8%
その他	6	3.8%	1	3.4%	5	3.8%
無回答	2	1.3%	0		2	1.5%

表 7-36 年齢層別_今後、協働で活動したい団体について
(n=159 ※複数回答可)

連携先	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
市町村などの行政	108	67.9%	21	72.4%	87	66.9%
同じ地域の活動団体	92	57.9%	21	72.4%	71	54.6%
小中学校・大学等の教育機関	92	57.9%	19	65.5%	73	56.2%
学生等、若者を 中心とした活動団体	88	55.3%	19	65.5%	69	53.1%
他の地域の活動団体	84	52.8%	16	55.2%	68	52.3%
企業など事業者・財団	77	48.4%	15	51.7%	62	47.7%
町内会、自治会など 地縁型組織	74	46.5%	12	41.4%	62	47.7%
商店会、商工会	67	42.1%	20	69.0%	47	36.2%
観光協会	67	42.1%	16	55.2%	51	39.2%
その他	8	5.0%	0	0.0%	8	6.2%
無回答	4	2.5%	0	0.0%	4	3.1%

表 7-37 年齢層別_行政からの協力や支援状況について
(n=158 行政関係 1 件除く ※複数回答可)

行政からの支援内容	全体 N=158		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=129	
	件数	%	件数	%	件数	%
補助金または交付金の受給	125	79.1%	24	82.8%	101	78.3%
情報発信、広報などの支援	108	68.4%	17	58.6%	91	70.5%
イベント、委員会等への 行政職員の参加	95	60.1%	19	65.5%	76	58.9%
イベント等の共催	90	57.0%	20	69.0%	70	54.3%
活動場所の提供や確保	89	56.3%	18	62.1%	71	55.0%
補助金または交付金の 情報提供	83	52.5%	19	65.5%	64	49.6%
行政からの委託事業、協働事業 (指定管理を含む)	83	52.5%	19	65.5%	64	49.6%
活動に関する情報提供や 情報共有	78	49.4%	12	41.4%	66	51.2%
団体の活動について 相談・サポート	57	36.1%	12	41.4%	45	34.9%
制度、政策による支援	34	21.5%	7	24.1%	27	20.9%
人材育成のための支援	25	15.8%	4	13.8%	21	16.3%
その他	6	3.8%	2	6.9%	4	3.1%
協働したことはない	1	0.6%			1	0.8%
無回答	2	1.3%			2	1.6%

表 7-38 年齢層別_行政にもとめる支援内容について
(n=158 行政関係 1 件除く ※複数回答可)

行政からの支援内容 (要望)	全体 N=158		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=129	
	件数	%	件数	%	件数	%
補助金または交付金の支給	88	55.7%	10	34.5%	78	60.5%
現在の支援・協力の継続	81	51.3%	18	62.1%	63	48.8%
情報発信、広報などの支援	76	48.1%	9	31.0%	67	51.9%
行政職員による 人的サポート、協力	59	37.3%	9	31.0%	50	38.8%
活動場所の提供や確保	56	35.4%	9	31.0%	47	36.4%
補助金または交付金の 情報提供	54	34.2%	7	24.1%	47	36.4%
制度、政策による支援	52	32.9%	12	41.4%	40	31.0%
行政からの委託事業、協働事業 (指定管理を含む)	51	32.3%	9	31.0%	42	32.6%
イベント等の共催	50	31.6%	6	20.7%	44	34.1%
活動に関する情報提供や 情報共有	47	29.7%	7	24.1%	40	31.0%
団体の活動について 相談・サポート体制の充実	29	18.4%	1	3.4%	28	21.7%
リーダーなど人材育成	19	12.0%	2	6.9%	17	13.2%
その他	5	3.2%	3	10.3%	2	1.6%
特にない、わからない	8	5.1%	1	3.4%	7	5.4%
無回答	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%

表 7-39 年齢層別_活動を継続するために改善していきたい点
(n=159 ※複数回答可)

今後改善していきたい点	全体 N=159		40歳未満団体 N=29		40歳以上団体 N=130	
	件数	%	件数	%	件数	%
活動の担い手の育成	122	76.7%	24	82.8%	98	75.4%
活動資金の充実	106	66.7%	23	79.3%	83	63.8%
情報発信の強化	86	54.1%	15	51.7%	71	54.6%
地域住民との ネットワークづくり	73	45.9%	16	55.2%	57	43.8%
団体構成員の確保	72	45.3%	11	37.9%	61	46.9%
行政や各種団体との ネットワークづくり	71	44.7%	16	55.2%	55	42.3%
団体構成員の労力や事務的な 負担を軽減させる	50	31.4%	9	31.0%	41	31.5%
団体構成員の経済的 負担を軽減させる	33	20.8%	6	20.7%	27	20.8%
現状を維持する	27	17.0%	7	24.1%	20	15.4%
活動の機会を増加させる	26	16.4%	2	6.9%	24	18.5%
活動地域を拡大させる	24	15.1%	3	10.3%	21	16.2%
事務所等の活動拠点、 場所の確保	20	12.6%	2	6.9%	18	13.8%
その他	4	2.5%	1	3.4%	3	2.3%
特にない、わからない	2	1.3%	0	0.0%	2	1.5%
無回答	2	1.3%	0	0.0%	2	1.5%